

平成19年度

主要な施策の
成果説明書

宍粟市

目 次	〔頁〕
決算の概要	1
一般会計決算の状況	
1 .決算収支の推移	2
2 .歳入決算の状況	
(1) 総 括	3
(2) 市税の状況	4
(3) 地方交付税等の状況	5
(4) 市債の状況	6
(5) 合併推進体制整備費補助金の活用	7
3 .歳出決算の状況	
(1) 総 括	8
(2) 歳出の性質別分類	9
(3) 歳出の節別分類	10
(4) 繰越明許費	11
普通会計決算の状況	
(1) 総 括	12
(2) 主な財政指標等	13
(3) 経常収支比率	14
(4) 実質公債費比率	15
市債と基金等の状況	
(1) 市債残高の状況	16
(2) 基金の状況	17
(3) 市税及び税外収入の滞納状況	18
(4) 市税等の不納欠損状況	19
健全化判断比率等	20
特別会計決算の状況	
(1) 国民健康保険事業特別会計	21
(2) 国民健康保険診療所特別会計	22
(3) 鷹巣診療所特別会計	23
(4) 老人保健事業特別会計	24
(5) 介護保険事業特別会計	25
(6) 簡易水道事業特別会計	26
(7) 下水道事業特別会計	27
(8) 農業集落排水事業特別会計	28
(9) 水道事業特別会計	29～30
(10) 病院事業特別会計	31～32
(11) 農業共済事業特別会計	33
主要な施策の成果説明書	
・議 会 事 務 局	34～35
・企 画 部	36～45
・総 務 部	46～49
・福 祉 部	50～85
・水 道 局	86～93
・産 業 部	94～109
・土 木 部	110～112
・消 防 本 部	113
・教 育 委 員 会	114～125
・総 合 病 院	126
財政用語の解説	127～129

決算の概要

平成19年度の決算は、一般会計で実質収支額4億2,211万6千円の黒字となったほか、特別会計についても全会計黒字決算となりました。

会計毎の決算額及び実質収支額は、次のとおりです。

平成19年度会計別決算総括表

(単位；千円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額 (形式収支)	翌年度へ の繰越額	実質 収支額	
一般会計	22,725,243	22,273,429	451,814	29,698	422,116	
特別会計	国民健康保険 事業特別会計	4,624,140	4,618,471	5,669	0	5,669
	国民健康保険 診療所特別会計	350,946	349,962	984	0	984
	鷹巣診療所 特別会計	11,308	11,221	87	0	87
	老人保健事業 特別会計	4,660,655	4,660,155	500	0	500
	介護保険事業 特別会計	3,143,125	3,076,583	66,542	0	66,542
	簡易水道事業 特別会計	1,874,243	1,853,628	20,615	16,629	3,986
	下水道事業 特別会計	2,194,172	2,185,486	8,686	7,724	962
	農業集落排水 事業特別会計	770,870	769,871	999	0	999
計	17,629,459	17,525,377	104,082	24,353	79,729	
合計	40,354,702	39,798,806	555,896	54,051	501,845	

企業会計（水道事業特別会計、病院事業特別会計、農業共済事業特別会計）を除く。
 実質収支 = 歳入歳出の差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

一般会計決算の状況

1. 決算額と決算収支

平成19年度一般会計の決算額は、歳入で227億2,524万3千円、歳出で222億7,342万9千円となり、前年度と比較して歳入が1.6%、歳出が1.4%それぞれ増となっています。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、4億5,181万4千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、4億2,211万6千円となっています。

(単位;千円)

	歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度への繰越額	実質収支額
平成19年度	22,725,243	22,273,429	451,814	29,698	422,116
平成18年度	22,364,644	21,958,507	406,137	50,229	355,908
増減額	360,599	314,922	45,677	20,531	66,208
増減率(%)	1.6	1.4	-	40.9	-

2. 歳入決算の状況

(1) 総括

最終予算額 225億9,668万6千円に、平成18年度からの繰越額 3億7,718万6千円を加え、平成20年度への繰越額 1億597万5千円を除くと、実質の予算額は 228億6,789万7千円となります。

これに対し、収入済額は 227億2,524万3千円で収入割合は 99.4%となりました。

主な内容としては、所得税から市民税への税源移譲及び定率減税の廃止により、市税が4億71万6千円、8.8%増となる一方、地方譲与税や地方特例交付金が大幅な減となったほか、地方交付税についても、普通交付税が算定方式並びに単位費用の変更により、3億906万3千円の減、特別交付税についても、9,700万9千円の減となりました。また、庁舎建設事業に係る合併特例債等により、市債が5億2,018万7千円、24.2%の増となりました。

(単位；円、%)

款	予 算 額	収 入 済 額	収 入 率
1. 市 税	5,015,300,000	4,973,422,699	99.2
2. 地 方 譲 与 税	234,739,000	234,739,000	100.0
3. 利 子 割 交 付 金	23,955,000	23,955,000	100.0
4. 配 当 割 交 付 金	28,692,000	28,692,000	100.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,535,000	19,535,000	100.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	423,974,000	423,974,000	100.0
7. ゴルフ場利用税交付金	11,712,000	11,712,750	100.0
8. 自動車取得税交付金	134,722,000	134,722,000	100.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	29,746,000	29,746,000	100.0
10. 地 方 交 付 税	8,754,458,000	8,754,458,000	100.0
11. 交通安全対策特別交付金	9,000,000	8,698,000	96.6
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	242,279,000	241,196,208	99.6
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	352,594,000	370,318,904	105.0
14. 国 庫 支 出 金	1,296,535,000	1,277,570,310	98.5
15. 県 支 出 金	1,405,014,000	1,360,246,456	96.8
16. 財 産 収 入	66,768,000	71,615,889	107.3
17. 寄 附 金	10,151,000	10,395,653	102.4
18. 繰 入 金	972,629,000	928,985,570	95.5
19. 繰 越 金	406,136,000	406,136,618	100.0
20. 諸 収 入	746,271,000	748,436,218	100.3
21. 市 債	2,683,687,000	2,666,687,000	99.4
合 計	22,867,897,000	22,725,243,275	99.4

(2) 市税の状況

現年課税分のうち、個人市民税は定率減税の廃止や税源移譲により、前年度と比較して22.0%、また、固定資産税は負担調整率の変更並びに新築家屋の増により、4.6%の増となりました。滞納繰越分を含めた市税収入の総額は前年度と比較して4億71万7千円、8.8%の増となりました。

また、収納率については、現年課税分及び滞納繰越分ともに前年度を下回っており、全体として0.7ポイント低下しました。

市税決算の状況

(単位；千円、%)

		平成19年度			平成18年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現年課税分	市民税(個人)	1,755,912	1,706,977	97.2	1,439,135	1,411,632	98.1
	市民税(法人)	328,940	326,869	99.4	312,819	310,915	99.4
	固定資産税	2,448,334	2,363,946	96.6	2,340,244	2,270,643	97.0
	交付金・納付金	47,649	47,649	100.0	48,801	48,801	100.0
	軽自動車税	98,971	96,098	97.1	96,535	93,850	97.2
	たばこ税	253,288	253,288	100.0	253,777	253,777	100.0
	入湯税	2,792	2,792	100.0	5,905	5,905	100.0
	都市計画税	118,023	111,661	94.6	114,288	109,119	95.5
現年課税分計		5,053,909	4,909,280	97.1	4,611,504	4,504,642	97.7
滞納繰越分	市民税(個人)	95,848	16,172	16.9	84,604	15,870	18.8
	市民税(法人)	6,064	599	9.9	5,213	1,054	20.2
	固定資産税	290,769	43,064	14.8	268,026	46,090	17.2
	軽自動車税	8,737	1,157	13.2	7,486	1,406	18.8
	都市計画税	19,379	3,151	16.3	17,935	3,644	20.3
滞納繰越分計		420,797	64,143	15.2	383,264	68,064	17.8
市税合計		5,474,706	4,973,423	90.8	4,994,768	4,572,706	91.5

(参考) 平成19年度国保税決算の状況

(単位；千円、%)

		平成19年度			平成18年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現年課税分	一般・医療分	1,028,475	949,456	92.3	1,036,399	960,294	92.7
	一般・介護分	105,143	94,186	89.6	107,129	96,817	90.4
	退職・医療分	279,018	273,539	98.0	257,934	252,931	98.1
	退職・介護分	22,057	21,375	96.9	22,730	22,011	96.8
現年課税分計		1,434,693	1,338,556	93.3	1,424,192	1,332,053	93.5
滞納繰越分	一般・医療分	232,416	46,193	19.9	197,445	38,888	19.7
	一般・介護分	19,032	5,257	27.6	12,309	3,320	27.0
	退職・医療分	11,982	4,000	33.4	9,534	2,565	26.9
	退職・介護分	1,168	494	42.3	726	285	39.3
滞納繰越分計		264,598	55,944	21.1	220,014	45,058	20.5
国保税合計		1,699,291	1,394,500	82.1	1,644,206	1,377,111	83.8

(3) 地方交付税等の状況

基準財政需要額は、単位費用の見直し等により1億1,963万3千円の減となる一方で、基準財政収入額は、個人市民税の増により、1億6,452万5千円の増となり、結果として普通交付税の交付額は、78億7,236万8千円で、前年度と比較して3億906万3千円、3.8%の減となりました。

また、特別交付税が9.9%の減となったほか、臨時財政対策債についても9.3%の減となり、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた総額で前年度と比較すると、4億7,039万4千円、4.8%の減となりました。

地方交付税等の決算状況

(単位;千円)

	平成19年度		平成18年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通交付税	7,872,368	83.9	8,181,431	83.1	309,063	3.8
特別交付税	882,090	9.4	979,099	9.9	97,009	9.9
臨時財政対策債	628,787	6.7	693,109	7.0	64,322	9.3
合 計	9,383,245	100.0	9,853,639	100.0	470,394	4.8

普通交付税算定結果

(単位;千円)

	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
基準財政需要額 (A)	12,502,148	12,621,781	119,633	1.0
基準財政収入額 (B)	4,608,398	4,443,873	164,525	3.7
交付基準額 (C)= (A)-(B)	7,893,750	8,177,908	284,158	3.5
調整額・錯誤額 (D)	21,382	3,523	24,905	—
交付決定額 (E)= (C)+(D)	7,872,368	8,181,431	309,063	3.8

(4) 市債の状況

平成19年度に借り入れた市債は、一般会計総額で26億6,668万7千円で、前年度と比較して5億2,018万7千円増となりました。

これは、合併特例債を活用した庁舎建設事業、地域情報通信基盤整備事業及びし尿処理施設機能強化事業等新規事業により5億5,430万円増加したことが主なものであります。

そのほか、財政健全化計画に基づく繰上償還の財源として、借換債6,580万円を借り入れしております。

(単位；千円)

		平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
合併特例事業債		884,800	330,500	554,300	167.7
主な 内 訳	(道路新設改良事業)	198,400	145,500	52,900	36.4
	(義務教育施設整備事業)	157,900	185,000	27,100	14.7
	(庁舎建設事業)	285,600	0	285,600	皆増
	(地域情報通信基盤整備事業)	84,200	0	84,200	皆増
	(火葬場改築事業)	21,900	0	21,900	皆増
	(し尿処理施設機能強化事業)	86,600	0	86,600	皆増
合併特例事業債(基金造成分)		475,000	475,000	0	0.0
一般公共事業債		35,900	29,800	6,100	20.5
臨時地方道整備債(特定分)		98,800	142,100	43,300	30.5
公営住宅整備事業債		76,300	54,800	21,500	39.2
過疎対策事業債		145,600	97,700	47,900	49.0
辺地対策事業債		171,700	142,200	29,500	20.8
防災基盤整備事業債		0	15,800	15,800	皆減
一般廃棄物処理事業債		300	0	300	皆増
一般補助施設整備等事業債		12,700	0	12,700	皆増
防災施設整備事業債		0	4,700	4,700	皆減
自治振興貸付金(被害森林)		55,600	91,000	35,400	38.9
災害復旧事業債		15,400	33,400	18,000	53.9
減税補てん債		0	36,400	36,400	皆減
臨時財政対策債		628,787	693,100	64,313	9.3
借換債		65,800	0	65,800	皆増
市債合計		2,666,687	2,146,500	520,187	24.2

(5) 合併推進体制整備費補助金の活用

合併推進体制整備費補助金については、本市への交付基準額4億2,000万円のうち、1,600万円の交付決定を受け、繰越事業の6,500万円と併せて8,100万円の交付を受けました。

平成18年度からの繰越事業としては、教育コンピューター導入事業と農業振興地域整備計画策定事業を実施しました。

尚、平成19年度末での合併推進体制整備費補助金の交付合計額は、2億6,800万円となりました。

平成19年度合併推進体制整備費補助金一覧 (単位;千円)

対象事業	対象事業費	合併補助金
新庁舎建設事業	8,000	8,000
林業再生事業	8,000	8,000
合計	16,000	16,000

平成19年度合併推進体制整備費補助金一覧(繰越事業) (単位;千円)

対象事業	対象事業費	合併補助金
教育用コンピューター導入事業	62,685	60,000
農業振興地域整備計画策定事業	5,250	5,000
合計	67,935	65,000

3. 歳出決算の状況

(1) 総括

最終予算額 225億9,668万6千円に平成18年度からの繰越額 3億7,718万6千円を加え、平成20年度への繰越額 1億3,567万3千円を除くと、実質の予算額は 228億3,819万9千円となります。

これに対し、支出済額は 222億7,343万円で執行割合は 97.5%となりました。

また、平成18年度と比較すると総額で3億1,492万2千円、1.4%の増となっています。

増加の主な要因としては、民生費で私立保育所整備補助金並びに児童手当支給対象者の拡大による増、公債費で平成19年度から一般会計に移行した地域生活排水事業の起債償還金並びに繰上償還金の増などです。減少の主な要因は、衛生費で一般会計に移行した地域生活排水事業特別会計繰出金の減、並びに教育費で国体推進費の減などです。

(単位;円、%)

款	予算額	支出済額	執行率
1. 議会費	212,232,000	210,520,367	99.2
2. 総務費	3,260,542,000	3,154,074,464	96.7
3. 民生費	4,817,890,000	4,667,318,327	96.9
4. 衛生費	2,549,598,000	2,464,169,642	96.6
5. 農林水産業費	1,611,283,000	1,572,080,513	97.6
6. 商工費	549,247,000	540,778,079	98.5
7. 土木費	2,089,749,000	2,033,472,186	97.3
8. 消防費	868,685,000	850,258,818	97.9
9. 教育費	2,391,538,000	2,320,268,007	97.0
10. 災害復旧費	88,743,000	78,106,780	88.0
11. 公債費	4,386,132,000	4,381,990,353	99.9
12. 諸支出金	395,000	392,107	99.3
13. 予備費	12,165,000	0	0.0
合計	22,838,199,000	22,273,429,643	97.5

(2) 性質別分類

一般会計の歳出を性質別に分類すると、人件費が全体の21.2%を占めていますが、前年度に比べると1億4,264万9千円、2.9%の減となっています。これは職員数の減のほか、時間外勤務手当の減などによるものです。

そのほか、災害復旧費は被害森林整備事業の事業費の減、積立金は公共施設整備基金積立金の減、繰出金は地域生活排水事業特別会計の一般会計への移行に伴う減となっています。

また、普通建設事業費については前年度比較で、6億3,153万9千円、35.6%と大幅な増となっています。これは、新庁舎建設事業、地域情報通信基盤整備事業、し尿処理施設統合事業及び教育施設整備等の事業費の増によるものです。公債費についても、地域生活排水事業特別会計の一般会計移行分及び繰上償還により大幅な増となっております。

(単位；千円)

区 分	H19決算額 (A)	構成比 (%)	H18決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
人 件 費	4,725,926	21.2	4,868,575	22.2	142,649	2.9
物 件 費	2,278,985	10.2	2,175,639	9.8	103,346	4.8
維 持 補 修 費	77,311	0.3	83,434	0.4	6,123	7.3
扶 助 費	2,250,212	10.1	2,098,320	9.6	151,892	7.2
補 助 費 等	2,061,354	9.3	2,198,692	10.0	137,338	6.3
普通建設事業費	2,405,756	10.8	1,774,217	8.1	631,539	35.6
災 害 復 旧 費	311,710	1.4	526,084	2.4	214,374	40.8
公 債 費	4,381,964	19.7	3,280,274	14.9	1,101,690	33.6
積 立 金	698,287	3.1	1,077,530	4.9	379,243	35.2
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸 付 金	300,000	1.4	300,000	1.4	0	0.0
繰 出 金	2,781,924	12.5	3,575,742	16.3	793,818	22.2
合 計	22,273,429	100.0	21,958,507	100.0	314,922	1.4

(3) 節別分類

一般会計における節の区分ごとの歳出額について前年度と比較すると、給料、職員手当等の人件費が職員数の減や時間外勤務手当の削減によって減となりました。

そのほか、積立金において、公共施設整備基金の積立並びに繰出金において、地域生活排水事業特別会計の一般会計への移行に伴う減となっております。

また、工事請負費において、新庁舎建設事業及び地域情報通信基盤整備事業等が増となり、併せて工事に係る委託料も増加しております。そのほか、道路新設改良事業による公有財産購入費の増及び償還金利子及び割引料について、地域生活排水事業特別会計の一般会計への移行及び繰上償還により増加しております。

(単位；千円)

区 分	H19決算額 (A)	構成比 (%)	H18決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 報 酬	174,518	0.8	176,422	0.8	1,904	1.1
2 給 料	2,109,694	9.5	2,213,594	10.1	103,900	4.7
3 職 員 手 当 等	1,356,339	6.1	1,400,302	6.4	43,963	3.1
4 共 済 費	652,143	2.9	668,243	3.0	16,100	2.4
5 災 害 補 償 費	5	0.0	1,650	0.0	1,645	99.7
7 賃 金	497,774	2.2	525,997	2.3	28,223	5.4
8 報 償 費	110,142	0.5	119,712	0.6	9,570	8.0
9 旅 費	16,882	0.1	16,018	0.1	864	5.4
10 交 際 費	2,439	0.0	2,423	0.0	16	0.7
11 需 用 費	656,994	3.0	644,805	2.9	12,189	1.9
12 役 務 費	159,541	0.7	157,114	0.7	2,427	1.5
13 委 託 料	1,009,596	4.5	864,357	3.9	145,239	16.8
14 使用料及び賃借料	173,152	0.8	193,285	0.9	20,133	10.4
15 工 事 請 負 費	1,461,206	6.6	1,152,452	5.3	308,754	26.8
16 原 材 料 費	18,610	0.1	18,025	0.1	585	3.2
17 公有財産購入費	91,110	0.4	37,660	0.2	53,450	141.9
18 備 品 購 入 費	183,190	0.8	202,945	0.9	19,755	9.7
19 負担金及び交付金	3,236,909	14.5	3,313,381	15.1	76,472	2.3
20 扶 助 費	1,532,299	6.9	1,434,754	6.5	97,545	6.8
21 貸 付 金	300,000	1.4	300,000	1.4	0	0.0
22 補償補填及び賠償金	210,029	0.9	119,856	0.6	90,173	75.2
23 償還金利子及び割引料	4,402,798	19.8	3,295,062	15.0	1,107,736	33.6
25 積 立 金	698,784	3.1	1,077,692	4.9	378,908	35.2
27 公 課 費	5,367	0.0	5,434	0.0	67	1.2
28 繰 出 金	3,213,908	14.4	4,017,324	18.3	803,416	20.0
合 計	22,273,429	100.0	21,958,507	100.0	314,922	1.4

(4)繰越明許費(平成20年度への繰越事業)

予算成立後の事由により、平成19年度内に完了できなかった事業について、予算の定めるところにより平成20年度に繰り越して執行することとした事業は下表のとおりです。

なお、繰り越しの主な要因としては、積雪による事業の遅延、用地交渉や国県との協議並びに工法調整に期間を要したことなどがあげられます。

(単位;千円)

事業名	会計名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
山崎浄苑浄化槽設置事業	一般	1,764					1,764
火葬場施設整備事業	"	21,951			20,800		1,151
コミュニティプラント事業	"	11,066			400	520	10,146
林業再生事業	"	24,950			23,400		1,550
林業施設整備事業	"	11,170		3,055			8,115
道路新設改良事業	"	61,512			57,800		3,712
災害復旧事業(内海鷹巣線)	"	3,260					3,260
千種簡易水道整備事業	簡水	224,000	16,629	77,471	129,900		0
下水道施設維持工事	下水	630					630
公共下水道事業	"	141,094	7,094	33,000	101,000		0
公共下水道関連地内配給水管移設工事	水道	9,117				9,117	0
配水流量計更新改良工事	"	17,100			10,800		6,300
水道ビジョン作成委託料	"	7,770					7,770
合計		535,384	23,723	113,526	344,100	9,637	44,398

普通会計決算の状況

(1) 総括

総務省地方財政状況調査（決算統計）の要領に基づく平成19年度普通会計決算の状況は、歳入総額22億2,327万2千円に対し、歳出総額22億1,137万2千円で、差引額（形式収支）4億5,190万円から、翌年度に繰り越すべき財源2,969万8千円を差し引くと、実質収支は4億2,220万2千円の黒字となりました。

平成18年度決算額と比較すると、歳入で9,383万1千円、歳出で4,815万5千円の増となり、実質収支額も18.6%増えて6,620万7千円の増となっております。

なお、普通会計とは各地方公共団体において、財政比較等を行うために用いられる会計区分で、本市の場合、一般会計及び鷹巣診療所特別会計の合算額をいいます。

（単位；千円）

区 分		H19決算額 (A)	構成比 (%)	H18決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
歳 入	地 方 税	4,973,423	22.0	4,572,706	20.3	400,717	8.8
	地 方 交 付 税	8,754,458	38.7	9,160,530	40.7	406,072	4.4
	国 県 支 出 金	2,649,443	11.7	2,685,292	11.9	35,849	1.3
	地 方 債	2,600,887	11.5	2,150,400	9.5	450,487	20.9
	そ の 他	3,645,061	16.1	3,960,513	17.6	315,452	8.0
	計	22,623,272	100.0	22,529,441	100.0	93,831	0.4
歳 出	人 件 費	4,736,438	21.4	4,888,032	22.1	151,594	3.1
	扶 助 費	2,212,598	10.0	2,062,564	9.3	150,034	7.3
	公 債 費	4,316,164	19.5	4,097,715	18.5	218,449	5.3
	補 助 費 等	2,061,360	9.3	2,198,948	9.9	137,588	6.3
	繰 出 金	2,772,060	12.5	2,803,830	12.7	31,770	1.1
	投 資 的 経 費	2,717,466	12.2	2,340,812	10.6	376,654	16.1
	そ の 他	3,355,286	15.1	3,731,316	16.9	376,030	10.1
	計	22,171,372	100.0	22,123,217	100.0	48,155	0.2
歳入歳出差引額		451,900		406,224		45,676	11.2
実質収支額		422,202		355,995		66,207	18.6

(2) 主な財政指標等

財政運営等現況指数表

項目	指数・比率等の算出根拠	平成16年度(旧町)					平成17年度	平成18年度	平成19年度
		山崎町	一宮町	波賀町	千種町	宍粟市計	宍粟市	宍粟市	宍粟市
1	標準財政規模 (千円) 標準税収入 + 地方譲与税 + 普通交付税	6,329,476	3,249,590	2,141,523	1,683,009	13,403,598	14,102,827	13,914,099	13,816,162
2	経常収支比率 (%) 経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源収入額	96.3	96.0	96.3	95.2	96.1	96.1	98.4	98.2
3	実質収支比率 (%) 実質収支額 ÷ 標準財政規模	2.9	24.2	0.9	17.9	9.4	3.9	2.6	2.9
4	財政力指数 基準財政収入額 ÷ 基準財政 需要額の過去3ヶ年平均	0.450	0.283	0.185	0.201	0.330	0.345	0.365	0.391
5	公債費比率 (%) 元利償還金充当純一般財源 ÷ 標準財政規模相当額	18.2	15.9	23.3	14.8	18.0	21.0	21.6	21.2
6	起債制限 比率 (%) (元利償還金充当一般財 源等 - 交付税算入額) ÷ 標 準財政規模等の過去 3ヶ年平均	10.6	7.7	8.1	6.9	9.0	10.9	12.5	13.8
7	実質公債費 比率 (%) 公営企業や一部事務組合 の元利償還金に対する繰 出し及び負担、さらには公 債費に準ずる債務負担行 為額を含めた起債制限比 率(過去3ヶ年平均)	-	-	-	-	-	17.4	19.7	19.0
8	基金残高 比率 (%) (基金残高 ÷ 標準財政規模) × 100	22.0	31.3	33.0	68.6	31.9	32.2	38.3	36.9
9	ラスパイレ ス指数 (%) 国家公務員給与に 対する比率	99.2	98.5	94.7	95.5	97.7	99.3	98.1	98.8

(3) 経常収支比率

平成19年度の経常収支比率は98.2%で、平成18年度の98.4%と比較して0.2ポイント改善しました。

これは、歳入の経常一般財源等である地方交付税及び税源移譲により地方譲与税が大幅減となり、総額が2.9%4億3,124万1千円減少しましたが、歳出の経常経費においても人件費を始めとする各性質別の経常経費を3.1%4億5,337万円抑制したことによりポイントが改善しました。しかし、平成18年度からの下水道事業の繰出金の内、分流式処理部分の元利償還金の繰出基準が設けられたことなどにより、比率は高い水準にあり、財政が硬直化していることから、今後一層の経常経費削減が必要となっています。

経常収支比率とは・・・

財政構造の弾力性を示す比率で、経常的経費(歳出)に市税、普通交付税、地方譲与税等の経常的一般財源収入がどの程度使われたかをみるもの。

一般に、この比率が高いほど財政状態が悪いとされ、75%～80%程度が目標とされています。

分流式下水道とは・・・

都市部などにおいて、雨水をあわせて処理する「合流式」に対し、雨水と汚水を分別し、汚水処理のみを行う方法。

分流式整備による下水道整備について、水質保全など公的な便益が多い反面、建設改良費が割高となることから平成18年度よりその一部に地方財政措置(繰出基準)が、講じられている。

	H19		H18		H19 - H18	
	決算額	経常収支比率(%)	決算額	経常収支比率(%)	決算額	経常収支比率(%)
歳出総額	22,171,372		22,123,217		48,155	
経常一般財源	14,117,046	98.2	14,561,019	98.4	443,973	0.1
(13,743,683)		(95.6)	(14,560,778)	(96.1)	(410,737)	0.5
うち人件費	4,356,172	30.3	4,546,550	30.7	190,378	0.4
うち物件費	1,376,659	9.6	1,494,994	10.1	118,335	0.5
うち維持補修費	61,357	0.4	66,017	0.4	4,660	0.0
うち扶助費	818,966	5.7	829,505	5.6	10,539	0.1
うち補助費等	1,416,678	9.9	1,517,578	10.3	100,900	0.4
うち公債費	3,923,799	27.3	3,947,728	26.7	23,929	0.6
うち繰出金	2,163,415	15.1	2,158,647	14.6	4,768	0.5
(1,790,052)		(12.5)	(1,692,670)	(11.2)	58,999	(0.6)
歳入総額	22,623,272		22,529,441		93,831	
経常一般財源等	14,368,799		14,800,040		431,241	
うち市税	4,858,612		4,459,943		398,669	
うち普通交付税	7,872,368		8,181,431		309,063	
うち譲与税	234,739		558,844		324,105	
うち減税補てん債	0		36,400		36,400	
うち臨時財政対策債	628,787		693,100		64,313	

()書きは、平成18年度から新たに繰出基準となった分流式下水道に対するものを除いた場合。

参考：繰出金のうち経常的経費

- ・国民健康保険事業会計に対する保険基盤安定制度に基づく繰出金
- ・老人保健医療事業会計及び介護保険事業会計に対する法令等の規定に基づく繰出金
- ・法非適用の公営企業に対する繰出基準に基づく繰出金(建設事業に係るものを除く)

(4) 実質公債費比率の状況

別紙1-1項目	今回算定額			昨年度算定方法で算定した場合			差引増減			主な増減理由
	H16	H17	H18	H16	H17	H18	H16	H17	H18	
標準税収入額等	5,385,310	5,458,800	5,732,668	5,385,310	5,458,800	5,732,668	0	0	0	
普通交付税額	8,018,288	8,644,027	8,181,431	8,018,288	8,644,027	8,181,431	0	0	0	
臨時財政対策債発行可能額	1,018,051	784,148	693,109	1,018,051	784,148	693,109	0	0	0	
小計	14,421,649	14,886,975	14,607,208	14,421,649	14,886,975	14,607,208	0	0	0	
普通会計の元利償還金(公債費に充当する特定財源を控除した額)	3,326,806	3,860,670	3,946,392	3,283,083	3,830,907	3,912,245	43,723	29,763	34,147	普通会計における公営企業債(公有林整備事業債)元利償還金の追加。
企業会計の元利償還金から使用料等を充当した残額(繰入金を基準に基づき計算する。)	1,904,959	1,781,326	1,626,644	1,905,664	1,781,904	1,516,737	705	578	109,907	下水道繰出基準の改正により元利償還充当扱いとなる繰出金の増加等。
一部事務組合等の起こした地方債に係る元利償還金の実業市負担分	450,494	135,081	146,242	425,944	140,904	151,139	24,550	5,823	4,897	H16分の事務組合(公営企業)の追加及び三土中に係る公債費経費の削除。
しろう自立の家などに係る元利補給金(債務負担行為)	6,064	5,887	5,704	2,083	1,905	1,728	3,981	3,982	3,976	従前の利子補給のみの算入に加え、元金分も新たに算入されることとなったため。
一時借入金の利子	1,066	449	1,840			0	1,066	449	1,840	一時借入金利子が算入されることとなったため。
小計	5,689,389	5,783,413	5,726,822	5,616,774	5,755,620	5,581,849	72,615	27,793	144,973	
辺地・過疎・災害復旧事業債等の元利償還金のうち交付税に算入された額	827,184	922,102	1,000,067	827,184	922,102	1,000,067	0	0	0	
同上の公営企業会計分	264,130	273,530	270,048	264,130	273,530	270,048	0	0	0	
同上の一部事務組合分	54,107	20,920	21,884	55,360	22,173	23,137	1,253	1,253	1,253	三土中学校分の交付税について、所在地佐用町に措置されているため、交付税算入分を除く。
地総債・臨道債などの元利償還金で交付税に理論算入された額	1,174,752	1,238,962	1,176,522	1,174,752	1,238,962	1,176,522	0	0	0	
同上の公営企業会計分	877,948	882,978	728,376	1,043,280	1,091,143	1,043,597	165,332	208,165	315,221	下水道事業資本費平準化債の交付税算入について、取り扱いの明確化が図られ発行額の2分の1を算入額から除くこととなった。
同上の一部事務組合分	122,807	72,338	59,811	125,524	75,055	62,489	2,717	2,717	2,678	
交付税の密度補正に算入された元利償還金(一般会計分)	21,553	26,526	28,532	21,553	26,526	28,532	0	0	0	
交付税の密度補正に算入された元利償還金(企業会計分)	185,586	181,054	184,456	164,953	158,021	180,231	20,633	23,033	4,225	交付税算入された高料金対策分(上水・簡水)を除き、病院の元金分の算入が追加された。
小計	3,528,067	3,618,410	3,469,696	3,676,736	3,807,512	3,784,623	148,669	189,102	314,927	
実質公債費比率(単年度)	19.8%	19.2%	20.2%	18.0%	17.5%	16.6%	1.8%	1.7%	3.6%	
3ヵ年平均	19.7%			17.3%			2.4%			

$$\text{実質公債費比率} = (+ + + + - - - - - - - -) / (+ + - - - - - - - -)$$

市債と基金の状況

(1) 市債残高の状況

平成19年度末の地方債残高は、全会計で746億7,147万5千円で、前年度に比べ12億3,783万8千円、1.6%の減となっていますが、簡易水道事業会計では、千種簡易水道の整備に地方債を活用しているため、残高が増加しています。

なお、一般会計の残高のうち、主なものは、一般廃棄物処理事業債(地排分含む)約53億9千万、臨時財政対策債約53億6千万円、臨時地方道整備事業債約37億8千万円、辺地・過疎対策事業債約36億9千万円となっています。

また、利率別残高では、5%以上の高利率債が、全体の2.8%を占めておりますが、後年度の公債費負担の軽減を図るため、繰上償還等を計画的に実施する予定であります。

会計市債残高

(単位；千円)

区 分	H 1 9 末残高 (A)	構成比 (%)	H 1 8 末残高 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)	
一 般 会 計	32,689,949	43.8	33,774,103	44.5	1,084,154	3.2	
うち、地域生活排水分	5,167,687	6.9	5,884,981	7.8	717,294	12.2	
特別会計	国民健康保険診療所特別会計	164,924	0.2	177,706	0.2	12,782	7.2
	介護保険事業特別会計	5,956	0.0	7,444	0.0	1,488	20.0
	簡易水道事業特別会計	6,256,230	8.4	5,842,610	7.7	413,620	7.1
	下水道事業特別会計	18,379,662	24.6	18,551,412	24.4	171,750	0.9
	農業集落排水事業特別会計	7,694,877	10.3	7,871,002	10.4	176,125	2.2
	小 計	32,501,649	43.5	32,450,174	42.7	51,475	0.2
企業会計	水道事業特別会計	5,228,411	7.0	5,371,665	7.1	143,254	2.7
	病院事業特別会計	4,251,466	5.7	4,313,371	5.7	61,905	1.4
	小 計	9,479,877	12.7	9,685,036	12.8	205,159	2.1
合 計	74,671,475	100.0	75,909,313	100.0	1,237,838	1.6	

借入先別利率別残高

(単位；千円)

区 分	3%以下	4%以下	5%以下	6%以下	7%以下	7%超	計
財 務 省	32,066,098	4,161,575	3,677,136	767,841	778,262		41,450,912
(株)かんぼ生命保険	7,530,357	265,965	396,316	21,086	270,665	17,257	8,501,646
公営企業金融公庫	10,857,806	2,002,638	1,141,506	195,444	21,751		14,219,145
市 中 銀 行	1,259,473						1,259,473
その他の金融機関	7,637,563						7,637,563
共 済 組 合	1,385,600						1,385,600
そ の 他	217,136						217,136
合 計	60,954,033	6,430,178	5,214,958	984,371	1,070,678	17,257	74,671,475
構成比(%)	81.6	8.6	7.0	1.3	1.5	0	100.0

(2)基金の状況

財政調整基金と減債基金については、平成19年度に取り崩した結果、財政調整基金は2億1,897万7千円減少し、13億3,409万6千円となり、減債基金は、3億1,285万4千円減少し、2億9,930万6千円となりました。

このほか、特定目的基金では、地域生活排水事業において、5,000万円を取り崩し、また、平成18年度から合併特別債を活用して地域振興基金の造成を開始しており、今年度も5億円の積立を行い、一般会計全体では、2億2,279万2千円減少しました。

一般会計に属する基金

(単位；千円)

区 分	H 1 9 末残高 (A)	構成比 (%)	H 1 8 末残高 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)		
財 政 調 整 基 金	1,334,096	25.5	1,553,073	28.5	218,977	14.1		
減 債 基 金	299,306	5.7	612,160	11.2	312,854	51.1		
特 定 目 的 基 金	積 立 ・ 取 り 崩 し 型	公共施設等整備基金	1,044,755	20.0	1,189,387	21.8	144,632	12.2
		都市計画事業基金	50,183	1.0	49,930	0.9	253	0.5
		森林環境等保全 対策基金	30,202	0.6	40,127	0.7	9,925	24.7
		分収育林基金	9,892	0.2	9,842	0.2	50	0.5
		テレビ施設運営基金	96,322	1.8	96,331	1.8	9	0.0
		地場産業振興基金	24,005	0.5	18,918	0.4	5,087	26.9
		地域生活排水事業基金	2,546	0.1	52,404	1.0	49,858	95.1
		福知溪谷休養センター 運営基金	33,072	0.6	32,905	0.6	167	0.5
		小 計	1,290,977		1,489,844		198,867	13.4
	果 実 運 用 型	地域福祉基金	687,691	13.2	687,691	12.6	0	0.0
		ふるさと・水と土 保全対策基金	45,000	0.9	45,000	0.8	0	0.0
		地域振興基金	1,000,000	19.1	500,000	9.2	500,000	100.0
		森林文化創造基金	420,000	8.0	420,000	7.7	0	0.0
		奨学基金	27,500	0.5	27,500	0.5	0	0.0
		小 計	2,180,191		1,680,191		500,000	29.8
	そ の 他 基 金 額 金	波賀町奨学基金	16,317	0.3	15,960	0.3	357	2.2
		小椋奨学基金	86,209	1.6	78,931	1.4	7,278	9.2
		松本奨学基金	20,452	0.4	20,181	0.4	271	1.3
		小 計	122,978		115,072		7,906	6.9
一 般 会 計 合 計	5,227,548	100.0	5,450,340	100.0	222,792	4.1		

特別会計に属する基金

(単位；千円)

区 分	H 1 9 末残高 (A)	構成比 (%)	H 1 8 末残高 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
国民健康保険事業基金	37,379	8.1	48,328	9.1	10,949	22.7
国民健康保険診療所運営基金	61,064	13.3	60,328	11.3	736	1.2
介護保険事業基金	228,731	49.7	124,373	23.3	104,358	83.9
簡易水道事業基金	71,592	15.4	90,524	17.0	18,932	20.9
公共下水道事業基金	25,170	5.5	123,567	23.2	98,397	79.6
農業集落排水事業基金	36,708	8.0	85,737	16.1	49,029	57.2
特 別 会 計 合 計	460,644	100.0	532,857	100.0	72,213	13.6

土地開発基金

(単位；千円)

区 分	H 1 9 末残高 (A)	構成比 (%)	H 1 8 末残高 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
土 地 下 段 は 面 積 (m ²)	360,174	77.4	358,094	77.0	2,080	0.6
	28,283.56m ²		28,711.54m ²		427.98m ²	
預 金 ・ 現 金	105,306	22.6	106,994	23.0	1,688	1.6
土 地 開 発 基 金 合 計	465,480	100.0	465,088	100.0	392	0.1

(3) 市税及び税外収入の滞納状況

(単位：円)

会計	区 分	19年度末(A)	18年度末(B)	差引(A-B)	
一般会計	市税	個人市民税	122,570,157	95,937,786	26,632,371
		法人市民税	6,807,500	6,063,800	743,700
		固定資産税	292,487,539	290,768,902	1,718,637
		軽自動車税	9,740,305	8,751,658	988,647
		都市計画税	19,907,893	19,388,652	519,241
		(小計)	451,513,394	420,910,798	30,602,596
	分担金及び負担金	地域生活排水事業分担金	520,800	0	520,800
		老人ホーム入所者負担金	29,000	0	29,000
		知的障害者施設入所負担金	328,661	462,212	133,551
		保育所保護者負担金	8,298,470	6,585,350	1,713,120
		(小計)	9,176,931	7,047,562	2,129,369
	使用料及び手数料	総務管理使用料	90,000	68,400	21,600
		保健衛生使用料	5,632,181	131,020	5,501,161
		住宅使用料	6,647,250	5,252,050	1,395,200
		徴税手数料	50	0	50
		幼稚園使用料	0	57,500	57,500
		清掃手数料	115,400	112,620	2,780
		(小計)	12,484,881	5,621,590	6,863,291
	財産収入	土地建物貸付収入	21,787	0	21,787
		(小計)	21,787	0	21,787
	諸収入	生業資金貸付金元利収入	5,471,539	5,526,649	55,110
		住宅改修資金貸付金元利収入	20,711,053	20,885,007	173,954
		住宅建設資金貸付金元利収入	120,457,153	121,248,177	791,024
		宅地取得資金貸付金元利収入	2,327,410	2,378,890	51,480
		雑入	0	17,011	17,011
		(小計)	148,967,155	150,055,734	1,088,579
		計	622,164,148	583,635,684	38,528,464
国民健康保険	国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税	255,062,128	253,428,299	1,633,829
		退職被保険者等国民健康保険税	13,763,514	13,123,327	640,187
	計	268,825,642	266,551,626	2,274,016	
国保診療所	診療収入	外来収入	104,911	99,699	5,212
		使用料	0	840	840
	計	104,911	100,539	4,372	
介護保険	保険料	第1号被保険者保険料	13,780,296	11,154,826	2,625,470
		計	13,780,296	11,154,826	2,625,470
水道	使用料	上水道使用料	22,417,803	19,482,545	2,935,258
		簡易水道使用料	7,016,446	6,526,813	489,633
	計	29,434,249	26,009,358	3,424,891	
下水道	使用料	下水道使用料	7,227,835	6,550,633	677,202
		農業集落排水施設使用料	3,809,882	3,978,038	168,156
		地域生活排水施設使用料	0	5,802,264	5,802,264
		(小計)	11,037,717	16,330,935	5,293,218
	分担金及び負担金	特環下水道事業分担金	0	187,500	187,500
		公共下水道事業受益者負担金	33,202,300	33,592,900	390,600
	(小計)	33,202,300	33,780,400	578,100	
	計	44,240,017	50,111,335	5,871,318	
公立病院	診療収入	外来収入	2,475,905	2,587,525	111,620
		入院収入	7,085,760	8,115,510	1,029,750
	計	9,561,665	10,703,035	1,141,370	
	合 計	988,110,928	948,266,403	39,844,525	

(注) 法適用企業会計の上水道及び公立病院については、5月末における各決算年度における未収金を計上している。

(4) 市税等の不納欠損状況

(単位：円)

会計	区 分		19年度
一般会計	市税	個人市民税(滞納繰越分)	6,041,197
		法人市民税(滞納繰越分)	728,200
		固定資産税(現年分)	962,900
		固定資産税(滞納繰越分)	38,643,405
		軽自動車税(現年分)	4,000
		軽自動車税(滞納繰越分)	707,600
		都市計画税(滞納繰越分)	2,682,174
	使用料	幼稚園使用料	57,500
計			49,826,976

会計	区 分		19年度
国民健康保険	国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税(一般医療滞納繰越分)	34,165,793
		一般被保険者国民健康保険税(一般介護滞納繰越分)	745,968
		退職被保険者等国民健康保険税(退職医療滞納繰越分)	1,013,777
		退職被保険者等国民健康保険税(退職介護滞納繰越分)	39,577
計			35,965,115

会計	区 分		19年度
簡易水道	使用料	簡易水道使用料	69,510
計			69,510

会計	区 分		19年度
下水道	分担金	特定環境保全公共下水道事業費分担金	187,500
	使用料	下水道使用料	126,106
計			313,606

会計	区 分		19年度
農業集落排水	使用料	農業集落排水施設使用料	27,720
計			27,720

健全化判断比率等

平成19年6月に制定された地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により、平成19年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について、公表することが義務づけられました。

健全化判断比率は、財政状況を見極める健全化判断指標として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標を用いることとなります。新たに設けられた連結実質赤字比率は全会計合わせた赤字額を示し、将来負担比率は、第三セクターや一部事務組合を含めて自治体が将来に負担する債務の大きさを表します。実質赤字比率は、これまでも再建団体入りする基準となっていたもので、実質公債費比率は、平成18年度から公表がはじまり、自治体の起債制限をする目安となります。尚、4指標すべてに、早期健全化基準を設け、一つでも基準を超えた場合には、「早期健全化団体」として、健全化計画策定と外部監査が義務づけられ、自治体が自主的に歳出削減を中心とした財政立て直しへの取り組み、赤字の解消と悪化した指標を基準値未満に改善することが目標となります。

また、将来負担比率を除く3指標には、財政がさらに悪化した目安になる財政再生基準が設けられ、いずれかの指標が基準値より悪化すると「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定し、赤字の早期返済を促されることにもなります。

1 健全化判断比率

(単位: %)

	平成19年度決算	備 考	
		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.82	20.0
連結実質赤字比率	-	17.82	40.0
実質公債費比率	19.0	25.0	35.0
将来負担比率	204.5	350.0	

2 資金不足比率

(単位: %)

特別会計の名称	平成19年度決算	備 考
		経営健全化基準
水道事業特別会計	-	20.0
病院事業特別会計	-	20.0
農業共済事業特別会計	-	20.0
簡易水道事業特別会計	-	20.0
下水道事業特別会計	-	20.0
農業集落排水事業特別会計	-	20.0

実質赤字比率

普通会計における赤字額が標準財政規模に占める割合

連結実質赤字比率

全会計をあわせた赤字総額が標準財政規模に占める割合

実質公債費比率

総合的な公債費負担を表す指標で、元利償還金等が標準財政規模に占める割合

将来負担比率

公営企業、出資法人等を含めた将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に占める割合

資金不足比率

公営企業ごとに資金不足が、事業の規模に占める割合

特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

最終予算額 47億3,598万3千円に対し、収入済額は46億2,414万円で収入割合は97.6%であります。

(歳出)

最終予算額 47億3,598万3千円に対し、支出済額は46億1,847万1千円で執行割合は97.5%であります。

(歳入)

(単位；円、%)

款	19年度予算額	19年度収入済額	収入割合	18年度収入済額	増減額
1. 国民健康保険税	1,396,281,000	1,394,499,769	99.9	1,377,111,189	17,388,580
2. 一部負担金	4,000	0	0.0	0	0
3. 使用料及び手数料	350,000	627,000	179.1	587,700	39,300
4. 国庫支出金	1,215,336,000	1,185,807,490	97.6	1,082,322,249	103,485,241
5. 療養給付費等交付金	1,000,152,000	960,426,000	96.0	860,918,000	99,508,000
6. 県支出金	217,980,000	216,297,789	99.2	216,381,555	83,766
7. 共同事業交付金	441,376,000	439,695,344	99.6	249,087,540	190,607,804
8. 財産収入	51,000	50,883	99.8	37,988	12,895
9. 繰入金	369,623,000	331,507,155	89.7	308,113,331	23,393,824
10. 繰越金	84,309,000	84,308,930	100.0	12,731,081	71,577,849
11. 諸収入	10,521,000	10,919,426	103.8	13,082,025	2,162,599
合計	4,735,983,000	4,624,139,786	97.6	4,120,372,658	503,767,128

(歳出)

(単位；円、%)

款	19年度予算額	19年度支出済額	執行割合	18年度支出済額	増減額
1. 総務費	89,931,000	86,227,240	95.9	73,779,600	12,447,640
2. 保険給付費	2,828,870,000	2,760,097,229	97.6	2,660,409,357	99,687,872
3. 老人保健拠出金	1,013,362,000	1,013,361,157	100.0	726,802,030	286,559,127
4. 介護納付金	239,461,000	239,460,044	100.0	249,194,428	9,734,384
5. 共同事業拠出金	473,169,000	462,978,697	97.8	264,119,303	198,859,394
6. 保健事業費	11,377,000	10,039,021	88.2	8,258,775	1,780,246
7. 基金積立金	51,000	50,883	99.8	38,353,988	38,303,105
8. 公債費	100,000	98,631	98.6	94,904	3,727
9. 諸支出金	46,592,000	46,157,928	99.1	15,051,343	31,106,585
10. 予備費	33,070,000	0	0.0	0	0
合計	4,735,983,000	4,618,470,830	97.5	4,036,063,728	582,407,102

(2) 国民健康保険診療所特別会計

(歳入)

最終予算額 3 億 6,596 万 3 千円に対し、収入済額は 3 億 5,094 万 6 千円で収入割合は 95.9%であります。

(歳出)

最終予算額 3 億 6,596 万 3 千円に対し、支出済額は 3 億 4,996 万 2 千円で執行割合は 95.6%であります。

(歳入)

(単位；円、%)

款	19年度予算額	19年度収入済額	収入割合	18年度収入済額	増減額
1. 診療収入	255,568,000	251,016,008	98.2	248,200,855	2,815,153
2. 使用料及び手数料	1,177,000	1,320,265	112.2	1,302,715	17,550
3. 県支出金	8,075,000	8,075,000	100.0	1,200,000	6,875,000
4. 財産収入	240,000	239,630	99.8	81,153	158,477
5. 繰入金	88,158,000	78,307,000	88.8	75,882,000	2,425,000
6. 繰越金	993,000	993,461	100.0	1,332,087	338,626
7. 諸収入	3,552,000	2,994,729	84.3	3,288,711	293,982
8. 地方債	8,200,000	8,000,000	97.6		
合計	365,963,000	350,946,093	95.9	331,287,521	19,658,572

(歳出)

(単位；円、%)

款	19年度予算額	19年度支出済額	執行割合	18年度支出済額	増減額
1. 総務費	158,263,000	153,624,617	97.1	150,064,086	3,560,531
2. 医療費	165,948,000	155,270,535	93.6	139,386,058	15,884,477
3. 介護サービス事業費	18,323,000	17,648,952	96.3	17,419,857	229,095
4. 公債費	23,429,000	23,418,142	100.0	23,424,059	5,917
合計	365,963,000	349,962,246	95.6	330,294,060	19,668,186

(3) 鷹巣診療所特別会計

(歳入)

最終予算額1,169万7千円に対し、収入済額は1,130万8千円で収入割合は96.7%であります。

(歳出)

最終予算額1,169万7千円に対し、支出済額は1,122万1千円で執行割合は95.9%であります。

(歳入)

(単位;円、%)

款	19年度予算額	19年度収入済額	収入割合	18年度収入済額	増減額
1.診療収入	928,000	778,023	83.8	864,961	86,938
2.使用料及び手数料	4,000	0	0.0	0	0
3.県支出金	900,000	578,000	64.2	769,000	191,000
4.繰入金	9,864,000	9,864,000	100.0	9,600,000	264,000
5.繰越金	1,000	87,405	8,740.5	303,243	215,838
合計	11,697,000	11,307,428	96.7	11,537,204	229,776

(歳出)

(単位;円、%)

款	19年度予算額	19年度支出済額	執行割合	18年度支出済額	増減額
1.総務費	10,957,000	10,632,701	97.0	10,678,058	45,357
2.医療費	720,000	588,205	81.7	767,468	179,263
3.公債費	20,000	0	0.0	4,273	4,273
合計	11,697,000	11,220,906	95.9	11,449,799	228,893

(4)老人保健事業特別会計

(歳入)

最終予算額46億6,313万円に対し、収入済額は46億6,065万5千円で収入割合は99.9%であります。

(歳出)

最終予算額46億6,313万円に対し、支出済額は46億6,015万5千円で執行割合は99.9%であります。

(歳入)

(単位;円、%)

款	19年度予算額	19年度収入済額	収入割合	18年度収入済額	増減額
1. 支払基金交付金	2,441,467,000	2,439,844,000	99.9	2,466,616,000	26,772,000
2. 国庫支出金	1,457,183,000	1,457,183,698	100.0	1,391,396,750	65,786,948
3. 県支出金	361,073,000	361,072,028	100.0	354,463,812	6,608,216
4. 繰入金	396,481,000	395,453,048	99.7	317,724,080	77,728,968
5. 繰越金	399,000	500,000	125.3	145,943	354,057
6. 諸収入	6,527,000	6,602,310	101.2	15,135,584	8,533,274
合計	4,663,130,000	4,660,655,084	99.9	4,545,482,169	115,172,915

(歳出)

(単位;円、%)

款	19年度予算額	19年度支出済額	執行割合	18年度支出済額	増減額
1. 総務費	10,286,000	9,853,335	95.8	9,663,699	189,636
2. 医療諸費	4,635,881,000	4,634,140,150	100.0	4,512,319,641	121,820,509
3. 公債費	50,000	49,315	98.6	49,315	0
4. 諸支出金	16,113,000	16,112,284	100.0	22,949,514	6,837,230
5. 予備費	800,000	0	0.0	0	0
合計	4,663,130,000	4,660,155,084	99.9	4,544,982,169	115,172,915

(5)介護保険事業特別会計

(歳入)

最終予算額32億1,210万1千円に対し、収入済額は31億4,312万5千円で収入割合は97.9%であります。

(歳出)

最終予算額32億1,210万1千円に対し、支出済額は30億7,658万3千円で執行割合は95.8%であります。

(歳入)

(単位;円、%)

款	19年度予算額	19年度収入済額	収入割合	18年度収入済額	増減額
1. 介護保険料	523,857,000	573,774,217	109.5	558,896,876	14,877,341
2. 介護サービス事業収入	14,493,000	12,978,000	89.5	7,793,000	5,185,000
3. 使用料及び手数料	1,000	74,900	7,490.0	86,800	11,900
4. 国庫支出金	677,455,000	689,637,095	101.8	683,745,285	5,891,810
5. 支払基金交付金	909,809,000	870,759,254	95.7	814,227,000	56,532,254
6. 県支出金	431,504,000	417,579,682	96.8	407,952,642	9,627,040
7. 財産収入	152,000	151,797	99.9	96,236	55,561
8. 繰入金	507,761,000	431,213,920	84.9	418,063,219	13,150,701
9. 繰越金	105,233,000	105,231,272	100.0	69,396,829	35,834,443
10. 諸収入	41,836,000	41,724,673	99.7	2,794,218	38,930,455
合計	3,212,101,000	3,143,124,810	97.9	2,963,052,105	180,072,705

(歳出)

(単位;円、%)

款	19年度予算額	19年度支出済額	執行割合	18年度支出済額	増減額
1. 総務費	78,748,000	75,061,249	95.3	75,101,552	40,303
2. 保険給付費	2,910,097,000	2,792,306,732	96.0	2,648,438,334	143,868,398
3. 財政安定化基金拠出金	2,589,000	2,588,406	100.0	2,588,408	2
4. 地域支援事業費	80,243,000	68,966,533	85.9	54,252,811	14,713,722
5. 介護サービス事業費	14,493,000	11,788,759	81.3	8,597,907	3,190,852
6. 基金積立金	104,358,000	104,357,579	100.0	30,229,236	74,128,343
7. 公債費	1,539,000	1,538,203	99.9	1,531,628	6,575
8. 諸支出金	20,034,000	19,974,885	99.7	37,080,957	17,106,072
9. 予備費	0	0	0.0	0	0
合計	3,212,101,000	3,076,582,346	95.8	2,857,820,833	218,761,513

(6)簡易水道事業特別会計

(歳入)

最終予算額 20 億 9, 845 万 7 千円に対し、収入済額は 18 億 7, 424 万 3 千円で収入割合は 89.3%であります。

ただし、平成 20 年度への繰越額 2 億 737 万 1 千円を除いた実質の予算額 18 億 9, 108 万 6 千円に対する収入割合は 99.1%となります。

(歳出)

最終予算額 20 億 9, 845 万 7 千円に対し、支出済額は 18 億 5, 362 万 8 千円で執行割合は 88.3%であります。

ただし、平成 20 年度への繰越額 2 億 2, 400 万円を除いた実質の予算額 18 億 7, 445 万 7 千円に対する執行割合は 98.9%となります。

(歳入)

(単位 ; 円、 %)

款	19年度予算額	19年度収入済額	収入割合	18年度収入済額	増減額
1. 分担金及び負担金	15,800,000	15,344,125	97.1	21,532,550	6,188,425
2. 使用料及び手数料	281,625,000	282,208,843	100.2	281,261,783	947,060
3. 国庫支出金	444,327,000	366,856,000	82.6	364,232,000	2,624,000
4. 財産収入	51,000	68,069	133.5	153,232	85,163
5. 繰入金	468,918,000	439,796,963	93.8	414,144,308	25,652,655
6. 繰越金	32,836,000	32,836,420	100.0	8,819,495	24,016,925
7. 諸収入	22,200,000	38,732,438	174.5	44,707,317	5,974,879
8. 市債	832,700,000	698,400,000	83.9	611,600,000	86,800,000
合計	2,098,457,000	1,874,242,858	89.3	1,746,450,685	127,792,173

(歳出)

(単位 ; 円、 %)

款	19年度予算額	19年度支出済額	執行割合	18年度支出済額	増減額
1. 簡易水道事業費	1,664,988,000	1,420,281,107	85.3	1,304,239,495	116,041,612
2. 公債費	433,469,000	433,347,039	100.0	409,374,770	23,972,269
合計	2,098,457,000	1,853,628,146	88.3	1,713,614,265	140,013,881

(7) 下水道事業特別会計

(歳入)

最終予算額23億8,352万3千円に対し、収入済額は21億9,417万2千円で収入割合は92.1%であります。

ただし、平成20年度への繰越額1億3,400万円を除いた実質の予算額22億4,952万3千円に対する収入割合は97.5%となります。

(歳出)

最終予算額23億8,352万3千円に対し、支出済額は21億8,548万6千円で執行割合は91.7%であります。

ただし、平成20年度への繰越額1億4,172万4千円を除いた実質の予算額22億4,179万9千円に対する執行割合は97.5%となります。

(歳入)

(単位；円、%)

款	19年度予算額	19年度収入済額	収入割合	18年度収入済額	増減額
1. 分担金及び負担金	55,181,000	77,385,625	140.2	20,665,950	56,719,675
2. 使用料及び手数料	300,972,000	311,957,991	103.7	304,921,081	7,036,910
3. 国庫支出金	172,500,000	139,500,000	80.9	102,500,000	37,000,000
4. 財産収入	585,000	586,912	100.3	336,941	249,971
5. 繰入金	913,690,000	876,850,000	96.0	980,694,000	103,844,000
6. 繰越金	12,725,000	12,725,835	100.0	1,508,613	11,217,222
7. 諸収入	13,070,000	9,865,446	75.5	6,468,945	3,396,501
8. 市債	914,800,000	765,300,000	83.7	615,000,000	150,300,000
合計	2,383,523,000	2,194,171,809	92.1	2,032,095,530	162,076,279

(歳出)

(単位；円、%)

款	19年度予算額	19年度支出済額	執行割合	18年度支出済額	増減額
1. 下水道費	966,558,000	768,525,128	79.5	631,193,794	137,331,334
2. 公債費	1,416,965,000	1,416,960,331	100.0	1,388,175,901	28,784,430
合計	2,383,523,000	2,185,485,459	91.7	2,019,369,695	166,115,764

(8) 農業集落排水事業特別会計

(歳入)

最終予算額 7 億 7 , 9 0 3 万 3 千円に対し、収入済額は 7 億 7 , 0 8 7 万円で収入割合は 99.0% であります。

(歳出)

最終予算額 7 億 7 , 9 0 3 万 3 千円に対し、支出済額は 7 億 6 , 9 8 7 万 1 千円で執行割合は 98.8% であります。

(歳入)

(単位 ; 円、 %)

款	19年度予算額	19年度収入済額	収入割合	18年度収入済額	増減額
1 . 分担金及び負担金	5,984,000	5,238,450	87.5	5,075,525	162,925
2 . 使用料及び手数料	108,470,000	108,810,846	100.3	109,813,464	1,002,618
3 . 財 産 収 入	132,000	2,170,399	1,644.2	415,268	1,755,131
4 . 繰 入 金	418,696,000	405,850,000	96.9	420,800,000	14,950,000
5 . 繰 越 金	1,350,000	1,350,594	100.0	1,020,465	330,129
6 . 諸 収 入	1,000	4,849,843	484,984.3	137,650	4,712,193
7 . 市 債	244,400,000	242,600,000	99.3	192,600,000	50,000,000
合 計	779,033,000	770,870,132	99.0	729,862,372	41,007,760

(歳出)

(単位 ; 円、 %)

款	19年度予算額	19年度支出済額	執行割合	18年度支出済額	増減額
1 . 農業集落排水事業費	167,341,000	158,181,969	94.5	159,461,325	1,279,356
2 . 公 債 費	611,692,000	611,688,919	100.0	569,050,453	42,638,466
合 計	779,033,000	769,870,888	98.8	728,511,778	41,359,110

(9) 水道事業特別会計

1. 業務量

項 目	平成19年度	平成18年度	増 減	前年比(%)
年度末給水人口(人)	24,304	24,477	173	0.7
年度末給水件数(件)	8,539	8,502	37	0.4
年間総配水量(m ³)	2,351,285	2,354,401	3,116	0.1
一日平均配水量(m ³)	6,424	6,450	26	0.4
年間有収水量(m ³)	2,108,547	2,118,151	9,604	0.5
有収率(%)	89.68	89.97	0.29	0.3

2. 収益的収入及び支出(損益計算書/税抜)

(単位 千円)

項 目		平成19年度	平成18年度	増 減	前年比(%)
収 入	営 業 収 益	631,396	637,338	5,942	0.9
	給 水 収 益	587,763	590,025	2,262	0.4
	受託工事収益	834	4,868	4,034	82.9
	そ の 他	42,799	42,445	354	0.8
	営 業 外 収 益	68,840	79,624	10,784	13.5
	受取利息及び配当金	4,834	1,828	3,006	164.4
	他会計補助金	63,043	76,829	13,786	17.9
	そ の 他	963	967	4	0.4
	計	700,236	716,962	16,726	2.3
	支 出	営 業 費 用	434,129	430,575	3,554
原水及び浄水費		65,461	60,418	5,043	8.3
配水及び給水費		60,307	61,351	1,044	1.7
受託工事費		149	4,144	3,995	96.4
総 係 費		52,168	51,213	955	1.9
減価償却費		252,621	250,565	2,056	0.8
そ の 他		3,423	2,884	539	18.7
営 業 外 費 用		148,014	154,190	6,176	4.0
支 払 利 息		147,854	153,295	5,441	3.6
そ の 他		160	895	735	82.1
計		582,143	584,765	2,622	0.4
当 年 度 純 利 益		118,093	132,197	14,104	10.7
特 別 損 失		491	0	491	皆増
前年度繰越利益剰余金	13,404	16,207	2,803	17.3	
未処分利益剰余金	131,006	148,404	17,398	11.7	
利益処分量(予定額)	120,000	135,000	15,000	11.1	

3. 資本的收入及び支出（税込）

（単位 千円）

項 目		平成19年度	平成18年度	増 減	前年比(%)
収 入	企 業 債	79,300	39,400	39,900	101.3
	負 担 金	53,577	30,225	23,352	77.3
	補 助 金	26,400	25,153	1,247	5.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	178	0	178	皆増
	計	159,455	94,778	64,677	68.2
支 出	建 設 改 良 費	158,377	95,028	63,349	66.7
	企 業 債 償 還 金	222,554	209,204	13,350	6.4
	計	380,931	304,232	76,699	25.2
資 本 的 収 支 不 足 額		221,476	209,454	12,022	5.7
財 源 補 填	損 益 勘 定 留 保 資 金	81,875	86,809	4,934	5.7
	減 債 積 立 金	135,000	120,000	15,000	12.5
	消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	4,601	2,645	1,956	74.0

4. 資金収支（内部留保資金の状況）

（単位 千円）

項 目	平成19年度	平成18年度	増 減	前年比(%)
前 年 度 末 余 剰 額	1,147,368	971,415	175,953	18.1
当 年 度 発 生 額	374,823	385,407	10,584	2.8
当 年 度 使 用 額	221,476	209,454	12,022	5.7
当 年 度 末 余 剰 額	1,300,715	1,147,368	153,347	13.4

5. 給水原価と供給単価（1 m³当たり）

（単位 円）

項 目	平成19年度	平成18年度	増 減	前年比(%)
給 水 原 価	275.66	273.98	1.68	0.6
供 給 単 価	278.75	278.56	0.19	0.1
差 引	3.09	4.58		

(10)病院事業特別会計

1. 業務量

項 目		平成19年度	平成18年度	増 減	前年比(%)
病 床 数 (床)		205	205	0	0.0
入 院	延 べ 患 者 数 (人)	51,383	57,625	6,242	10.8
	一 日 患 者 数 (人)	140.4	157.9	18	11.1
	病 床 利 用 率 (%)	68.5	77.0	9	11.0
外 来	延 べ 患 者 数 (人)	99,026	114,667	15,641	13.6
	一 日 患 者 数 (人)	404.2	469.9	66	14.0

2. 収益の収入及び支出(損益計算書/税抜)

(単位 千円)

項 目		平成19年度	平成18年度	増 減	前年比(%)
収 入	医 業 収 益	3,023,167	3,235,449	212,282	6.6
	入 院 収 益	1,800,738	1,920,722	119,984	6.2
	外 来 収 益	1,082,401	1,172,579	90,178	7.7
	そ の 他	140,028	142,148	2,120	1.5
	医 業 外 収 益	118,367	125,559	7,192	5.7
	受取利息及び配当金	4,002	1,748	2,254	129.0
	他 会 計 補 助 金	98,198	103,580	5,382	5.2
	そ の 他	16,167	20,231	4,064	20.1
	収 益 合 計	3,141,534	3,361,008	219,474	6.5
	支 出	医 業 費 用	3,359,236	3,483,357	124,121
給 与 費		2,001,837	2,046,444	44,607	2.2
材 料 費		721,011	811,497	90,486	11.2
経 費		387,012	379,121	7,891	2.1
減 価 償 却 費		230,849	234,374	3,525	1.5
そ の 他		18,527	11,921	6,606	55.4
医 業 外 費 用		192,497	203,350	10,853	5.3
支 払 利 息		130,082	136,920	6,838	5.0
そ の 他		62,415	66,430	4,015	6.0
費 用 合 計		3,551,733	3,686,707	134,974	3.7
当 年 度 純 損 失	410,199	325,699	84,500	25.9	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,719,801	1,394,102	325,699	23.4	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,130,000	1,719,801	410,199	23.9	

3. 資本的收入及び支出 (税込)

(単位 千円)

項 目		平成19年度	平成18年度	増 減	前年比(%)
収 入	企 業 債	820,800	85,300	735,500	862.3
	他 会 計 出 資 金	191,409	177,900	13,509	7.6
	収 入 合 計	1,012,209	263,200	749,009	284.6
支 出	建 設 改 良 費	249,376	98,884	150,492	152.2
	企 業 債 償 還 金	882,706	276,265	606,441	219.5
	支 出 合 計	1,132,082	375,149	756,933	201.8
資 本 的 収 支 不 足 額		119,873	111,949	7,924	7.1
財 源 補 填	損 益 勘 定 留 保 資 金	119,873	111,949	7,924	7.1
	減 債 積 立 金				
	消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額				

4. 収支差及び資金

(単位 千円)

項 目		平成19年度	平成18年度	増 減	前年比(%)
	収 益 的 収 支 差	409,873	325,555	84,318	25.9
	資 本 的 収 支 差	119,873	111,949	7,924	7.1
合 計 収 支 差		529,746	437,504	92,242	21.1
現 金 の 支 出 を 伴 わ ない		251,710	246,363	5,347	2.2
減 価 償 却 費 等		251,710	246,363	5,347	2.2
当 年 度 留 保 資 金		0	0	0	0.0
前 年 度 末 留 保 資 金		1,481,130	1,672,271	191,141	11.4
留 保 資 金 合 計 額		1,203,094	1,481,130	278,036	18.8
累 積 欠 損 金		2,130,000	1,719,801	410,199	23.9

(11) 農業共済事業特別会計

1. 業務量

項 目		平成19年度	平成18年度	増 減	前年比(%)
農作物共済 (水 稻)	加入者数(人)	2,278	2,323	45	1.9
	引受面積(a)	97,343	97,457	114	0.1
農作物共済 (麦)	加入者数(人)	20	14	6	42.9
	引受面積(a)	2,103	1,967	136	6.9
家 畜 共 済	引受頭数(頭)	1,804	1,980	176	8.9
畑作物共済 (大 豆)	加入者数(人)	224	243	19	7.8
	引受面積(a)	7,117	8,278	1,161	14.0
園 芸 施 設 共 済	加入者数(人)	26	25	1	4.0
	引受棟数(棟)	74	79	5	6.3

2. 収益の収入及び支出

(単位 千円)

項 目		平成19年度	平成18年度	増 減	前年比(%)
収 入	共 済 事 業 収 益	86,613	80,410	6,203	7.7
	事 業 収 益	78,345	71,969	6,376	8.9
	事 業 外 収 益	8,268	8,441	173	2.0
支 出	共 済 事 業 費 用	80,761	73,574	7,187	9.8
	事 業 費 用	80,761	73,574	7,187	9.8
	事 業 外 費 用	0	0	0	0.0
当 年 度 純 利 益		5,852	6,836	984	14.4

平成19年度主要事業に係る成果説明書(議会事務局)

単位:千円

所管課:	議会事務局	事業名:	議会だよりの発行	決算書頁:	76				
会計・科目:	一般会計1.1.1	総合計画の施策名称:	効果的・効率的な行政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	1,153					1,153	人件費		
H19決算	1,094					1,094	賃金		
対予算比較	59	0	0	0	0	59	委託料		
H18決算	988					988	工事請負費		
前年度決算比	106	0	0	0	0	106	備品購入費		
事業目的	地方自治法に議事公開の規定がある事などから議会の活動内容を広報紙を発行することにより広く住民に周知する(年4回発行)					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名		扶助費	
						人数等		その他	1,094
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	議会広報特別委員会により編集し、定例会の翌月に発行(各14,800部) 平成19年5月15日発行 Vol.8(14P) 241,080円 平成19年7月15日発行 Vol.9(16P) 275,520円 平成19年10月15日発行 Vol.10(16P) 275,520円 平成20年1月15日発行 Vol.11(16P) 275,520円 計 1,067,640円 写真プリント代 25,535円 (H18決算額については写真プリント代は含まない。)								
事業効果等	議会の活動内容を住民に公表し、議会・行政に対する理解を深めるとともに、議員自らが活動を客観視することによってその活性化が図られる。 また、平成19年5月25日に委員会等の構成替により議会広報特別委員会の構成も替わり、定例会の翌月発行とすることが決められ、以前よりタイムリーに議会の活動内容を公表できるようになった。								

単位:千円

所管課:	議会事務局	事業名:	会議録の作成	決算書頁:	76				
会計・科目:	一般会計1.1.1	総合計画の施策名称:	効果的・効率的な行政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	1,830					1,830	人件費		
H19決算	1,220					1,220	賃金		
対予算比較	610	0	0	0	0	610	委託料	1,213	
H18決算	1,599					1,599	工事請負費		
前年度決算比	379	0	0	0	0	379	備品購入費		
事業目的	議会の審議内容を記録・公開することにより、住民の意見がいかに議会に反映しているかを広く住民に周知し、その監視を受けるとともに公正な議会運営を行う					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名		扶助費	
						人数等		その他	7
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	神戸総合速記株式会社と1時間あたり15,300円(税別)で委託契約 第14回定例会 29.5時間 473,917円 第15回定例会 17.5時間 281,137円 第16回臨時会 0.5時間 8,032円 第17回定例会 13.0時間 208,845円 第18回臨時会 0.5時間 8,032円 第19回臨時会 14.5時間 232,942円 計 1,212,905円 テープ代 7,038円								
事業効果等	会議録の作成と公開が原則とされており、市民が容易に閲覧できるよう図書館並びに各市民局の生涯学習事務所に備付けをしている。 また、市のホームページにも掲載するので市内外からの閲覧も可能である。								

平成19年度主要事業に係る成果説明書(公平・監査)

単位:千円

所管課: 公平委員会事務局		事業名: 公平委員会事務					決算書頁:92		
会計・科目: 一般会計2・1・10		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進							
予算・決算額		財源内訳					19年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	376						376	人件費	189
H19決算	346						346	賃金	
対予算比較	30	0	0	0	0	0	30	委託料	
H18決算	495						495	工事請負費	
前年度決算比	149	0	0	0	0	0	149	備品購入費	
事業目的	職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し必要な措置を講じる。					対象者(受益)		負担金補助金	91
						具体名	市職員	扶助費	
						人数等	全市職員	その他	66
事業内容	事業期間	~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	<p>各種研究会等への参加研究会 西播磨公平委員会事務研究会 (2回 延6人) 兵庫県公平委員会連合会事務研究会 (2回 延5人) 全国公平委員会連合会近畿支部特別研究会 (2回 延5人)</p> <p>職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分の審査 平成19年度 該当なし</p>								
事業効果等	各種研究会に出席し情報交換や事例研究することにより円滑な公平委員会業務の推進が図れた。								

単位:千円

所管課: 監査委員事務局		事業名: 監査委員事務					決算書頁:122		
会計・科目: 一般会計2・6・1		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進							
予算・決算額		財源内訳					19年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	1,328						1,328	人件費	960
H19決算	1,237						1,237	賃金	
対予算比較	91	0	0	0	0	0	91	委託料	
H18決算	1,261						1,261	工事請負費	
前年度決算比	24	0	0	0	0	0	24	備品購入費	
事業目的	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理や事務の執行が、正確・合理的かつ効率的・法令等の定めるところにより適正に行われているか検証する。					対象者(受益)		負担金補助金	35
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	全市民	その他	242
事業内容	事業期間	~	新規・継続の別		補助・単独の別				
	<p>例月出納検査 : 毎月の収入・支出状況の検査及び月末保管金との照合。 決算審査 : 平成18年度普通会計及び公営企業会計の決算審査及び基金の運営状況の審査。 定例監査 : 2市民局及び約半数の本庁部局及び施設の定期監査及び行政監査。</p>								
事業効果等	市の行政運営について、公正で合理的かつ能率的な運営を確保するため問題点等を指摘し改善を求めた。								

平成19年度主要事業に係る成果説明書(企画部)

単位:千円

所管課:	千種市民局まちづくり推進課	事業名:	ちくさテレビ事業運営費	決算書頁:100				
会計・科目:	一般会計2.1.14	総合計画の施策名称:	市内情報ネットワークの充実					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	5,534			5,380		154	人件費	
H19決算	3,492			3,492		0	賃金	
対予算比較	2,042	0	0	1,888	0	154	委託料	922
H18決算	6,940			6,940		0	工事請負費	922
前年度決算比	3,448	0	0	3,448	0	0	備品購入費	961
事業目的	千種市民局管内のテレビ難視聴地域解消のため共同受信施設を設置し、平成9年度より運営を開始した。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	管内住民・企業等	扶助費	
					人数等	1,210世帯	その他	
事業内容	事業期間	H9 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別		単独	
	加入金:50,000円、使用料:月額200円、送信チャンネル:NHK4チャンネル(総合・教育・衛星第1・衛星第2) 民放6チャンネル(毎日放送・朝日放送・関西放送・讀賣放送・サンテレビ・テレビ大阪)、加入・廃止手続き、施設維持管理、ケーブル新設・移設工事、障害発生時復旧対応、使用料徴収【H19実績:物品修繕1件、電柱添架1,046本、新規加入工事3件、ケーブル移設工事6件、テレビ共同受信施設ヘッドエンド備品購入】							
事業効果等	千種市民局管内のテレビ難視聴地域解消を図ることができ、各戸で安定したテレビ電波が受信できる。							

単位:千円

所管課:	企画調整課	事業名:	地域情報通信基盤整備事業	決算書頁:100				
会計・科目:	一般会計2.1.15	総合計画の施策名称:	市内情報ネットワークの充実					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	93,613				84,200	9,413	人件費	
H19決算	92,861				84,200	8,661	賃金	
対予算比較	752	0	0	0	0	752	委託料	92,400
H18決算						0	工事請負費	
前年度決算比	92,861	0	0	0	84,200	8,661	備品購入費	
事業目的	防災・行政情報の全戸への伝達、テレビ地上デジタル放送及び高速インターネットを市の全域で展開するための、地域情報通信基盤整備事業の実施				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	全住民・企業等	扶助費	
					人数等	約45,000人	その他	
事業内容	事業期間	H19 ~ 21	新規・継続の別	継続	補助・単独の別		単独	
	市全域における効率的な防災・行政情報伝達サービスと公設民営方式による放送・通信サービス等を実施するための光ケーブル網・音声告知システムを整備する。【H19実績:実施設計業務委託料、住民説明会の開催】							
事業効果等	本事業の実施により、市の全域をくまなく網羅する光ケーブル網を有することができ、このケーブル網を活用した防災・行政情報伝達の均一化・高度化や、都市部との情報格差や地域間の情報格差の解消を図ることができる。							

単位:千円

所管課:	千種市民局まちづくり推進課	事業名:	e ちくさネットワーク運営費	決算書頁:100				
会計・科目:	一般会計2.1.15	総合計画の施策名称:	市内情報ネットワークの充実					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	10,435			5,379		5,056	人件費	
H19決算	10,409			5,712		4,697	賃金	
対予算比較	26	0	0	333	0	359	委託料	6,832
H18決算	10,041			5,802		4,239	工事請負費	
前年度決算比	368	0	0	90	0	458	備品購入費	
事業目的	千種市民局管内で情報を伝達・收受でき、もって生活環境の改善を図ることを目的でテレビ共同受信施設を利用したインターネット及びイントラネットを平成14年度より開始した。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	管内住民・企業等	扶助費	
					人数等	450世帯	その他	
事業内容	事業期間	H14 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別		単独	
	加入費:モデム・保安器16,999円、使用料:月額1,000円、加入・廃止手続き、施設維持管理、使用料徴収【H19実績:モデム・保安器購入40個、インターネット回線使用料、ネットワークシステム保守、ネットワーク施設保守委託】							
事業効果等	テレビ難視聴解消の為に各戸に接続したテレビ線を利用し千種市民局管内のどの家庭でもインターネットの利用ができる。インターネット接続件数は450件あり広く情報の享受が出来る。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(企画部)

単位:千円

所管課: 一宮市民局まちづくり推進課		事業名: オフトーク運営費(一宮)					決算書頁: 100		
会計・科目: 一般会計2.1.15		総合計画の施策名称: 市内情報ネットワークの充実							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	8,681			8,681		0	人件費		
H19決算	7,291			7,291		0	賃金	4,375	
対予算比較	1,390	0	0	1,390	0	0	委託料	462	
H18決算	7,817			7,817		0	工事請負費		
前年度決算比	526	0	0	526	0	0	備品購入費	2	
事業目的	一宮市民局管内住民の生活に必要な情報を正確かつ迅速に提供するために、また、非常災害時等の緊急連絡、情報伝達手段のために設置したNTT回線を利用したオフトーク通信事業(iのまち通信運営事業)の円滑な運営を目的とする。					対象者(受益)		負担金補助金	20
						具体名	管内住民・企業等	扶助費	
						人数等	2,558世帯	その他	2,432
事業内容	事業期間	H13 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	通信センター:一宮市民局1階通信室、放送員2名、使用料:月額300円、定時放送(朝6:00、昼12:30、夜7:30、9:00)の他、緊急放送、緊急放送を必要に応じ放送する。【H19実績:臨時職員賃金、オフトーク回線使用料、オフトーク損害保険料、オフトークセンター機器保守点検委託料ほか】								
事業効果等	市民局管内の住民に防災、行政、地域情報を迅速に伝達することができる。								

単位:千円

所管課: 千種市民局まちづくり推進課		事業名: オフトーク運営費(千種)					決算書頁: 100		
会計・科目: 一般会計2.1.15		総合計画の施策名称: 市内情報ネットワークの充実							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	3,138			1,314		1,824	人件費		
H19決算	2,677			823		1,854	賃金		
対予算比較	461	0	0	491	0	30	委託料	323	
H18決算	2,790			958		1,832	工事請負費		
前年度決算比	113	0	0	135	0	22	備品購入費		
事業目的	千種市民局管内住民の生活に必要な情報を正確かつ迅速に提供するために、また、非常災害時等の緊急連絡、情報伝達手段のために設置したNTT回線を利用したオフトーク通信事業の円滑な運営を目的とする。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	管内住民・企業等	扶助費	
						人数等	1,106世帯	その他	2,354
事業内容	事業期間	H3 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	加入費:無料、使用料:月額500円はNTTの収入として徴収、加入・廃止手続き、施設維持管理【H19実績:オフトーク宅内装置購入70個、オフトーク宅内装置修繕42件、オフトーク回線使用料、オフトーク損害保険料、オフトークセンター機器保守点検委託料】								
事業効果等	市民局管内の住民に防災・行政・地域情報を迅速に伝達することができる。								

単位:千円

所管課: 波賀市民局まちづくり推進課		事業名: 有線放送施設運営費(波賀)					決算書頁: 100		
会計・科目: 一般会計2.1.15		総合計画の施策名称: 市内情報ネットワークの充実							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	4,000					4,000	人件費		
H19決算	1,700					1,700	賃金		
対予算比較	2,300	0	0	0	0	2,300	委託料		
H18決算	1,100					1,100	工事請負費		
前年度決算比	600	0	0	0	0	600	備品購入費		
事業目的	波賀市民局管内住民の生活に必要な情報を正確かつ迅速に提供するために、また、非常災害時等の緊急放送、情報伝達手段のために設置した有線放送設備の円滑な運営を目的とする。					対象者(受益)		負担金補助金	1,700
						具体名	管内住民	扶助費	
						人数等	1,165世帯	その他	0
事業内容	事業期間	H18 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	「波賀有線放送運営協議会」の運営負担金								
事業効果等	市民局管内の住民に防災・行政・地域情報を迅速に伝達することができる。								

平成19年度主要事業に係る成果説明書(企画部)

単位:千円

所管課:	企画調整課	事業名:	音水湖利活用事業	決算書頁:	94			
会計・科目:	一般会計2.1.12	総合計画の施策名称:	スポーツ活動の推進					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	23,276	7,208			14,400	1,668	人件費	
H19決算	22,871	7,181			14,300	1,390	賃金	
対予算比較	405	27	0	0	100	278	委託料	
H18決算	0	0	0	0	0	0	工事請負費	21,966
前年度決算比	22,871	7,181	0	0	14,300	1,390	備品購入費	544
事業目的	引原ダムを「カヌーのメッカ」とするための基盤整備やカヌー教室などのソフト事業を展開することにより、市のイメージアップを図るとともに、観光・交流人口の増加による地域活性化と定住化の促進等による過疎化対策を目指す。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名		扶助費	
					人数等		その他	
事業内容	事業期間	H19 ~	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助		
当該事業の対象者及び積算内容等 対象: 県民、全国カヌー愛好者 積算内容: 正式競技用コース整備1式、乗降艇用浮桟橋整備1式、発艇補助台整備1式、審判艇乗降用浮桟橋整備1式、看板整備1式 = 計 工事請負費21,966千円 カヌー教室用救助・監視艇整備1艇、艇洗浄整備1式 = 計 備品購入費 544千円 カヌー指導者養成等ソフト事業費361千円								
事業効果等	全国においても3例目となる1000m常設カヌー競技コース及び付随施設等の整備により、カヌー大会、カヌー教室・カヌーツーリング・大学カヌー部の合宿招致・地元選手の育成などの各種ソフト事業に取り組むことができ、当地域への入込者と交流人口が増加し、市と音水湖の知名度も上がったことにより地域活性化と過疎対策を図ることができた。地域への入込者 [H19実績 延 3,654人]							

単位:千円

所管課:	行革推進課	事業名:	政策推進事業(行政改革の推進)	決算書頁:	90			
会計・科目:	一般会計2.1.9	総合計画の施策名称:	効果的・効率的な行財政運営の推進					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	60					60	人件費	
H19決算	52					52	賃金	
対予算比較	8	0	0	0	0	8	委託料	
H18決算	93					93	工事請負費	
前年度決算比	41	0	0	0	0	41	備品購入費	
事業目的	地方分権社会における自立した自治体経営を目指し、最小の経費で最大の効果をあげる行政運営を目指す。また、行政改革大綱に基づく行政改革推進計画により確実な行政改革の進展を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名		扶助費	
					人数等		その他	
事業内容	事業期間	H18 ~ 27	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
行政改革懇談会における平成18年度取組状況等の検証(各数値目標及び取組項目における成果の取りまとめ)及び市民への公表、平成19年度行政改革実施計画(9分野67項目)の作成 行革懇談会の開催(1回) 平成18年度取組状況等の検証及び実績報告(4月号広報紙に掲載) 平成19年度行政改革実施計画(6月号広報紙に掲載)								
事業効果等	行革推進項目 9分野67項目の推進により、効果的・効率的な行財政運営に繋げ、行政コストの削減を図った。							

単位:千円

所管課:	行革推進課	事業名:	政策推進事業(行政評価システムの推進)	決算書頁:	90			
会計・科目:	一般会計2.1.9	総合計画の施策名称:	効果的・効率的な行財政運営の推進					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	531					531	人件費	
H19決算	497					497	賃金	
対予算比較	34	0	0	0	0	34	委託料	
H18決算	548					548	工事請負費	
前年度決算比	51	0	0	0	0	51	備品購入費	
事業目的	行政評価(事務事業評価)の導入により、効率的で質の高い行財政運営及び成果重視の行政を推進するとともに行政の説明責任を果たす。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名		扶助費	
					人数等		その他	
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
補助金事業(151事業)及び市単独事業を主に行政評価(事務事業評価)を実施 兵庫県立大学との評価シート及び事務推進上における定期的な打合せ(15回) 職員研修会の開催(2回) 各課研修会の開催(28回) 事務事業選定・指標設定等説明会の開催(31回)								
事業効果等	事務事業評価による業務改善、職員の政策形成能力の向上、職員のコスト意識に繋がった。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(企画部)

単位:千円

所管課: 行革推進課		事業名: 政策推進事業(指定管理者制度の導入)					決算書頁: 90	
会計・科目: 一般会計2.1.9		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	146					146	人件費	
H19決算	127					127	賃金	
対予算比較	19	0	0	0	0	19	委託料	
H18決算	123					123	工事請負費	
前年度決算比	4	0	0	0	0	4	備品購入費	
事業目的	公の施設の管理運営について、多様化する住民ニーズにより効果的・効率的に対応するため民間の能力を活用し、住民サービスの向上を図るとともに、経費の削減等に努める。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	公の施設	扶助費	
					人数等	-	その他	127
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	波賀サイクリングターミナル及びばんしゅう戸倉スキー場に係る指定管理者の更新検討及び公募手続き 指定管理者選定審議会(指定管理候補者の選定)の開催(2回)	
	事業効果等	民間活力・手法の導入により住民サービスの向上を図るとともに経費の節減に繋がった。 ・波賀サイクリングターミナル:(指定管理者:(株)波賀メイプル公社 指定管理期間:平成20年4月1日から平成27年3月31日まで)						

単位:千円

所管課: 秘書広報課		事業名: 広報しそ作成業務					決算書頁: 84	
会計・科目: 一般会計2.1.2		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	5,817			200		5,617	人件費	
H19決算	5,817			344		5,473	賃金	
対予算比較	0	0	0	144	0	144	委託料	
H18決算	5,143			140		5,003	工事請負費	
前年度決算比	674	0	0	204	0	470	備品購入費	
事業目的	毎月1回、定期的に市広報紙を発行し、全戸配布することにより、市政の現況や将来の計画を周知し、市民に正しい理解と認識を深めていただくことを目的としている。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	1,354人	その他	5,817
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	【市広報紙】:発行部数16,000部/月 カラー刷2ページ(表紙・最終ページ) その他ページは2色刷 5,749,800円 32ページ組み(4月、3月) 28ページ組み(6月、7月、10月) 24ページ組み(9月、11月、12月、1月、2月)20ページ組み(5月、8月)【農業委員会だより】:発行部数16,000部/月 2色刷4ページ(11月) 67,200円	
	事業効果等	行政からの正確な情報、政策に関わる企画特集などを通じて、市民に最も近い刊行物として、市民等の市政に対する理解が深まった。						

単位:千円

所管課: 秘書広報課		事業名: 地域情報番組放映事業					決算書頁: 84	
会計・科目: 一般会計2.1.2		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	1,313					1,313	人件費	
H19決算	1,313					1,313	賃金	
対予算比較	0	0	0	0	0	0	委託料	1,313
H18決算						0	工事請負費	
前年度決算比	1,313	0	0	0	0	1,313	備品購入費	
事業目的	サンテレビ地域情報番組「サタデー9」を通じて、広く県内並びに関西圏域に宍粟市の魅力を紹介・PRし、観光客等の入り込み人口の増加を図り、地域の活性化を促進する。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名		扶助費	
					人数等		その他	0
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	サンテレビ地域情報番組「サタデー9」(放送:毎週土曜日午前9時~)@262,500×5回放送=1,312,500円 1回:6/16「播州花菖蒲園・生谷温泉」、2回:7/14「カヌーによる地域づくり構想」、3回:10/20「いちのみやふるさとまつり」、4回:11/24「フォレストステーション波賀」、5回:1/19「よい温泉・道の駅山崎ほか」、その他トピックス情報として市内のイベント等を放送	
	事業効果等	「宍粟市」や「各施設」、「各イベント」の知名度アップや、それに伴う観光客などの入り込み者の増大が図られ、観光振興と地域活性化が促進された。						

平成19年度主要事業に係る成果説明書(企画部)

単位:千円

所管課: 秘書広報課		事業名: 行政懇談会					決算書頁: 84	
会計・科目: 一般会計2.1.2		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	60					60	人件費	
H19決算	50					50	賃金	
対予算比較	10	0	0	0	0	10	委託料	
H18決算	50					50	工事請負費	
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	参画と協働のまちづくりを進めるため、行政と市民が懇談をする。市民からの提言や意見に対して行政が市政の方向性などを回答しながら懇談を行う。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	市民	扶助費
						人数等	1,354人	その他
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	市内17会場において、市長からの市政報告・昨年の懇談会での意見と提言の回答を行った後、各会場において3項目程度の「地域からの課題」の提言・意見を受け、それに対する回答を行った。更にその後、意見交換を行う中で、参加者からの意見・提言等に対する回答を行った。一方、参加者数が減少する傾向にあることから、年度末に各自治会長を対象としたアンケートを実施した。							
事業効果等	市民との情報の共有化が図られたとともに、市民の市政への理解が深まった。							

単位:千円

所管課: 秘書広報課		事業名: 工業統計調査					決算書頁: 118	
会計・科目: 一般会計2.5.2		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	1,120	1,117				3	人件費	894
H19決算	966	965				1	賃金	
対予算比較	154	0	152	0	0	2	委託料	
H18決算	1,067	1,064				3	工事請負費	
前年度決算比	101	0	99	0	0	2	備品購入費	
事業目的	市内の工業(製造業・加工業)を営むすべての事業所を対象に、工業活動の実態を明らかにすることを目的に、毎年実施する。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	工業事業者	扶助費
						人数等	事業所:566所	その他
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	調査員による面接調査の方法により、12月末日現在を基準日として実施した。調査対象は、4人以上の従業員を有する事業所 統計調査員・指導員報酬 894,200円 旅費・需用費 70,800円							
事業効果等	調査結果は、国・地方公共団体において、各種行政施策の企画・立案の基礎資料として活用される。							

単位:千円

所管課: 秘書広報課		事業名: 商業統計調査					決算書頁: 118	
会計・科目: 一般会計2.5.3		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	1,338	1,336				2	人件費	1,123
H19決算	1,205	1,204				1	賃金	
対予算比較	133	0	132	0	0	1	委託料	
H18決算	0					0	工事請負費	
前年度決算比	1,205	0	1,204	0	0	1	備品購入費	
事業目的	市内の商業(卸売業、小売業)を営むすべての事業所を対象に、商業活動の実態を明らかにすることを目的に、5年ごとに本調査を、本調査の2年後に簡易調査を実施する。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	商業事業者	扶助費
						人数等	事業所:683所	その他
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助		
	調査員による面接調査の方法により、6月1日を基準日として、本調査を実施した。調査対象は、全数調査 統計調査員・指導員報酬 1,122,910円 旅費・需用費・役務費 81,290円							
事業効果等	調査結果は、国・地方公共団体において、各種行政施策の企画・立案の基礎資料として活用される。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(企画部)

単位:千円

所管課:	まちづくり防災課	事業名:	生活交通対策事業	決算書頁:	90			
会計・科目:	一般会計2.1.9	総合計画の施策名称:	新しい交通手段の確保					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	37,514	0	9,905	0	0	27,609	人件費	74
H19決算	37,514	0	12,032	0	0	25,482	賃金	23
対予算比較	0	0	2,127	0	0	2,127	需用費	23
H18決算	34,378	0	11,245	0	0	23,133	役務費	6
前年度決算比	3,136	0	787	0	0	2,349	委託料	
事業目的	地域住民の福祉等の向上のため、国県と協調して必要不可欠な生活路線交通の維持確保を図る。休止路線となった地域を市独自の乗合タクシー事業として展開し、市民の生活交通の維持確保を図る。休止路線要望のある地域の新たな生活交通システムを地元と共に協議検討を行う。				対象者(受益)		負担金補助金	37,386
					具体名	市内全地区	扶助費	
					人数等	不特定多数	その他	2
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	対象:神姫バス(株)・乗合タクシー事業者・生活交通対策委員 積算内容:報償費74千円(生活交通対策委員20名分)、旅費23千円(神戸出張等)、需用費23千円(消耗品等)、役務費6千円(郵便料)、負担金補助金37,386千円(県単5路線22,352千円・市単3路線6,547千円・乗合タクシー事業者8,407千円・思いやり号80千円)、備品2千円							
事業効果等	地域住民の福祉等の向上のため、国県と協調して必要不可欠な生活路線交通の維持確保を図るとともに休止路線となった地域を市独自の乗合タクシー事業として展開し、市民の生活交通の維持確保を図れた。また、休止路線要望のある地域と共に協議検討を行なうことにより新たな生活交通システムを進めることができた。							

単位:千円

所管課:	まちづくり防災課	事業名:	コミュニティ掲示板設置補助事業	予算書頁:	94			
会計・科目:	一般会計2.1.12	総合計画の施策名称:	地域自治・コミュニティ形成の推進					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	300	0	0	0	0	300	人件費	
H19決算	273	0	0	0	0	273	賃金	
対予算比較	27	0	0	0	0	27	委託料	
H18決算	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
前年度決算比	273	0	0	0	0	273	備品購入費	
事業目的	地域住民の情報発信の場となるコミュニティ掲示板を設置し、自治会活動の振興とコミュニティ活動の活性化を図り、人間的なふれあいに満ち、連帯感に支えられたまちづくりに資する。				対象者(受益)		負担金補助金	273
					具体名	全市民	扶助費	
					人数等	不特定多数	その他	
事業内容	事業期間	H19 ~	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独		
	コミュニティ掲示板の設置に要する経費に対して助成する。ただし、補助対象経費が2万円に満たない場合は対象としない。100世帯未満の自治会は1基、100世帯以上の自治会は2基を上限とする。更新の場合も同様とし、補助金の上限額は5万円、補助対象経費の1/2以内の額とする。嵯峨山自治会:50千円・上比地自治会:38千円・小茅野自治会:50千円・皆木自治会:50千円・野尻自治会:35千円・鶴木自治会:50千円							
事業効果等	地域住民の情報を発信できるとともに各自治会活動の振興や地域コミュニティ活動の活性化が図れる。行政等からのポスターやチラシを掲示する場所が無く、苦慮していたのが解消できる。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(企画部)

単位:千円

所管課: まちづくり防災課		事業名: 自治会等運営費					決算書頁: 94		
会計・科目: 一般会計2.1.12		総合計画の施策名称: 地域自治、コミュニティ形成の推進							
予算・決算額		財源内訳					19年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H 19 最終予算	53,282	0	0	0	0	0	53,282	旅費	117
H 19 決算	51,144	0	0	0	0	0	51,144	賃金	
対予算比較	2,138	0	0	0	0	0	2,138	需用費	368
H 18 決算	51,840	0	0	0	0	0	51,840	役務費	26
前年度決算比	696	0	0	0	0	0	696	委託料	60
事業目的	連合自治会や各自治会組織を支援することにより、コミュニティ活動の推進を図ると共に行政情報の連絡や行政への協力を円滑に進め、地域住民との連携や協調を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	50,573
						具体名	全市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	当該事業の対象者及び積算内容等 対象:市連合自治会及び各自治会組織 積算内容:旅費117千円(各種研修会等随付)、需用費368千円(各事務局消耗品費等)、役務費26千円(各事務局郵便料)、委託料60千円(各バス運転手委託)、負担金補助金50,573千円(市連合自治会交付金・各自治会長報償・活動交付金・各地区活動助成) ・交付金の算出根拠は、次のとおりである。各自治会長報償分 均等 60,000円 各自治会活動助成分 均等 70,000円 世帯割 2,000円×世帯数割 各地区活動助成分 均等 30,000円 自治会割 10,000円×自治会数 市連合自治会活動助成 1,240,000円								
事業効果等	連合自治会や各自治会組織を支援することにより、コミュニティ活動の推進を図ると共に行政情報の連絡や行政への協力を円滑に進め、地域住民との連携や協調を図ることができた。								

単位:千円

所管課: まちづくり防災課		事業名: 自治集会所等整備事業					決算書頁: 94		
会計・科目: 一般会計2.1.12		総合計画の施策名称: 地域自治、コミュニティ形成の推進							
予算・決算額		財源内訳					19年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H 19 最終予算	4,000	0	500	0	0	0	3,650	人件費	
H 19 決算	356	0	0	0	0	0	356	賃金	
対予算比較	3,644	0	500	0	0	0	3,144	委託料	
H 18 決算	5,410	0	2,700	0	0	0	2,710	工事請負費	
前年度決算比	5,054	0	2,700	0	0	0	2,354	備品購入費	
事業目的	各自治会における自治会集会施設等の整備・改修に係る費用の一部を市が補助することにより、地域コミュニティ活動の促進を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	356
						具体名	全市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	市内の自治会が、自治会集会施設等を新築・増築・改築、改修又は取得することによって整備する事業を対象とする。認定事業費が100万円未満は補助対象外である。新築の場合は、認定世帯数に1世帯当たり35,000円を乗じた額か認定事業費の3分の1以内のいずれか低い金額を補助金とする。(増築・改築、改修の場合は15,000円・取得の場合は20,000円)補助金の額が175万円に満たない時は175万円とする。 ・西公文自治会(改修工事):356千円								
事業効果等	各自治会における自治会集会施設等の整備・改修に係る費用の一部を市が補助することにより、地域コミュニティ活動の促進を図ることができた。								

平成19年度主要事業に係る成果説明書(企画部)

単位:千円

所管課:	まちづくり防災課	事業名:	まちづくり支援事業	予算書頁:94					
会計・科目:	一般会計2.1.12	総合計画の施策名称:	地域自治・コミュニティ形成の推進						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H 19 最終予算	5,000	0	2,500	0	0	2,500	人件費		
H 19 決算	2,008	0	900	0	0	1,108	賃金		
対 予算 比較	2,992	0	1,600	0	0	1,392	委託料		
H 18 決算	753	0	300	0	0	453	工事請負費		
前年度決算比	1,255	0	600	0	0	655	備品購入費		
事業目的	まちづくり活動の活性化と市民との参画協働によるまちづくりの実現を目指し、市民が自主的・主体的に行う特色のあるまちづくりの活動の経費に対して、支援することを目的とする。					対象者(受益)		負担金補助金	2,008
						具体名	全市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	各自治会、各種団体、サークルが自主的、主体的に行うまちづくり活動で特色ある取り組みに対して、事業認定委員会で審査し、査定された額を助成する。まちづくり支援事業認定委員会で査定された事業費の2分の1以内の額を補助金として交付する。 ・深河谷自治会の郷土史編集刊行への活動補助金:428千円 ・葛根自治会の植栽整備への活動補助金:250千円 ・下三方地区連合自治会の山津波被災・復旧中・復旧後等記録写真集編集刊行への活動補助金:905千円 ・日見谷自治会の植栽等環境整備への活動補助金:425千円		
	事業効果等	各地域で取り組んでいる特色あるまちづくり活動を応援することにより、各地域の活性化を図ると共に元気なまちづくりを進めることができた。							

単位:千円

所管課:	まちづくり防災課	事業名:	教育力を高めるまちづくり事業	決算書頁:158					
会計・科目:	一般会計3.2.7	総合計画の施策名称:	地域で共に暮らせるまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H 19 最終予算	2,000	0	0	0	0	2,000	人件費		
H 19 決算	100	0	0	0	0	100	賃金		
対 予算 比較	1,900	0	0	0	0	1,900	委託料		
H 18 決算	0	0	0	0	0	0	工事請負費		
前年度決算比	100	0	0	0	0	100	備品購入費		
事業目的	身近にいる子どもに関心を持ち、見守り、声をかけていくとともに、地域で子ども達を育てるのは自分達であるという自負心を持ち、子どもを育てる活動を積極的に進めることにより、地域コミュニティの輪を広げる。					対象者(受益)		負担金補助金	100
						具体名	全市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	
事業内容	事業期間	H19 ~	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独	地域で子どもを守り育てるための新たな活動もしくは従来活動の拡充・強化を図る事業に対して支援するものである。原則として、飲食を伴う会議費等は対象外である。 各自治会等各種団体に対して、初年度限りで上限10万円として補助金を交付する。 ・土万地区:100千円		
	事業効果等	・地域における子供達が安全・安心に暮らせるまちづくりが図れた。 ・大人達が身近にいる子供に関心をもつことで地域コミュニティの輪を広げる事ができた。 ・親子の絆、家庭の絆、地域の絆を深める一助となった。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(企画部)

単位:千円

所管課:	まちづくり防災課		事業名:	防犯対策事業			決算書頁:	92	
会計・科目:	一般会計2.1.11		総合計画の施策名称:	交通安全・防犯対策の推進					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	3,952					3,952	人件費		
H19決算	3,832					3,832	賃金		
対予算比較	120	0	0	0	0	120	需用費	719	
H18決算	4,127					4,127	委託料	6	
前年度決算比	295	0	0	0	0	295	備品購入費		
事業目的	自治会の防犯灯の設置を促進するとともに、宍粟防犯協会等関係機関との連携を図ることにより、安全・安心のまちづくりを推進する。					対象者(受益)		負担金補助金	3,103
						具体名	一般市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	4
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	防犯灯設置促進事業補助金303千円・宍粟防犯協会負担金2,800千円								
事業効果等	地域ぐるみの防犯体制の確立と犯罪や事故のない安全・安心のまちづくりを推進する。								

単位:千円

所管課:	まちづくり防災課		事業名:	交通安全対策事業			予算書頁:	92	
会計・科目:	一般会計2.1.11		総合計画の施策名称:	交通安全・防犯対策の推進					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	6,375			1,843		4,532	人件費		
H19決算	6,014			2,146		3,868	報償費	661	
対予算比較	361	0	0	303	0	664	需用費	604	
H18決算	5,863			2,155		3,708	委託料	47	
前年度決算比	151	0	0	9	0	160	備品購入費	3	
事業目的	交通安全協会等関係機関との連携を図り、交通安全に関する啓発や交通安全教育を実施することにより、交通事故のない安全・安心のまちづくりを推進する。					対象者(受益)		負担金補助金	4,643
						具体名	一般市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	56
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	山崎・安積交通安全協会連絡会負担金2,883千円・交通安全協会助成金1,690千円・交通安全啓発物資等330千円 全国交通安全運動(春・夏・秋・年末)及びキャンペーンの実施・うさちゃんクラブ、各学校園での交通安全教室の開催 交立立番等街頭キャンペーンの実施								
事業効果等	宍粟警察をはじめ交通安全協会等関係機関との連携による交通安全キャンペーンの実施や交通安全教室の開催を通して交通ルールや交通マナーに対する理解を深めるとともに飲酒運転根絶、シートベルト・チャイルドシートの着用に向けた啓発を実施し交通事故防止を図る。								

単位:千円

所管課:	まちづくり防災課		事業名:	非常備消防費(消防団)			決算書頁:	250	
会計・科目:	一般会計8.1.2		総合計画の施策名称:	災害に強いまちづくり・消防施設の整備と組織強化					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	124,331			35,387		88,944	報酬	10,464	
H19決算	120,532			33,670		86,862	報償費	34,137	
対予算比較	3,799	0	0	1,717	0	2,082	需用費	5,833	
H18決算	123,528			38,764		84,764	委託料	88	
前年度決算比	2,996	0	0	5,094	0	2,098	備品購入費	494	
事業目的	市民の生命、身体、財産を火災や自然災害から守り安全で安心なまちづくりを推進するため、消防団(水防団を兼ねる)の円滑なる運営と組織強化を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	63,891
						具体名	一般市民	公課費	1,291
						人数等	不特定多数	その他	4,334
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	消防団員報酬10,464千円・消防団員退職報償金33,691千円・消防団員公務災害補償、退職報償、福祉共済等各掛金48,890千円・各分団、部交付金等15,001千円								
事業効果等	消防団員の報酬、退職報償金、公務災害補償、福祉共済等待遇の整備及び消防操法大会や消防学校への入校を通じた訓練・研修を重ねることによる組織の強化・充実。消防団活動服の統一による消防団統合気運の醸成と円滑なる消防団統合調整の促進。								

平成19年度主要事業に係る成果説明書(企画部)

単位:千円

所管課:	まちづくり防災課	事業名:	消防施設整備事業(非常備消防)	決算書頁:254				
会計・科目:	一般会計8.1.3	総合計画の施策名称:	災害に強いまちづくり・消防施設の整備と組織強化					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	15,293	7,400				7,893	人件費	
H19決算	15,204	7,400				7,804	賃金	
対予算比較	89	0	0	0	0	89	需用費	
H18決算	48,891	8,435			28,600	11,856	役務費	
前年度決算比	33,687	0	1,035	0	28,600	4,052	委託料	
事業目的	市民の生命、身体、財産を火災や自然災害から守るため、消防団(水防団を兼ねる)の施設及び整備を整備する。				対象者(受益)		使用料	
					具体名	一般市民	負担金補助金	15,204
					人数等	不特定多数	その他	0
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	・消防施設整備補助金 【19年度】15,204千円(補助金15,204千円(消防団詰所増改築・小型動力ポンプ購入・消火栓ホース購入等)) 【18年度】48,891千円(備品購入30,483千円(積載車・小型動力ポンプ等購入)、補助金18,318千円(消防団詰所増改築・小型動力ポンプ等購入)、その他90千円)							
事業効果等	各消防団の施設・整備の充実による消防機能の向上。							

単位:千円

所管課:	まちづくり防災課	事業名:	防災センター管理事業	予算書頁:256				
会計・科目:	一般会計8.1.4	総合計画の施策名称:	災害に強いまちづくり・防火・防災意識の高揚と体制強化					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	29,783		2,576			27,207	人件費	
H19決算	29,228		2,988			26,240	賃金	7,636
対予算比較	555	0	412	0	0	967	需用費	8,352
H18決算	25,124		2,351			22,773	役務費	476
前年度決算比	4,104	0	637	0	0	3,467	委託料	9,030
事業目的	平常時は、防災教育の拠点及び各種ボランティア団体等のコミュニティ拠点として、震災等発災時には、災害対策本部の設置など緊急災害対策の拠点としての機能を果たすための適正な管理運営を実施する。				対象者(受益)		使用料	3,675
					具体名	一般市民	負担金補助金	
					人数等	不特定多数	その他	59
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	・防災教育インストラクター3名(嘱託職員)による施設見学者への体験型防災教育の実施及び防災フェアの開催 ・各種業務委託による施設維持管理(清掃・電気保安管理・消防設備保守点検・冷暖房設備保守点検・エレベーター保守点検等)							
事業効果等	体験型防災教育の実施による防災意識の高揚、災害対策本部等災害対策の拠点施設及びボランティア団体等地域コミュニティの活動拠点施設としての適正な維持管理。							

単位:千円

所管課:	まちづくり防災課	事業名:	災害対策事業	決算書頁:258				
会計・科目:	一般会計8.1.6	総合計画の施策名称:	災害に強いまちづくり・防火・防災意識の高揚と体制強化					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	10,900	1,575				9,325	人件費	
H19決算	9,737	1,360				8,377	賃金	
対予算比較	1,163	0	215	0	0	948	需用費	1,429
H18決算	7,477	865				6,612	役務費	1,695
前年度決算比	2,260	0	495	0	0	1,765	委託料	
事業目的	市民の生命、身体、財産を火災や自然災害から守ることを目的に、迅速な災害応急対応のための施設等の整備と市民の防災意識の高揚を図り、誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。				対象者(受益)		使用料	1,275
					具体名	一般市民	負担金補助金	5,245
					人数等	不特定多数	その他	93
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	・地域防災訓練の実施 ・ひょうご防災ネットワークシステム加入 ・各種協議会等負担金(県衛星通信ネットワーク管理運営協議会・フェニックス防災システム管理運営協議会・西播磨地域広域防災総合訓練負担金)							
事業効果等	地震及び風水害等災害に対する防災と減災対策の整備。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(総務部)

単位:千円

所管課: 総務課		事業名: 職員研修事業					決算書頁:78	
会計・科目: 一般会計2.1.1		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	1,600					1,600	人件費	
H19決算	1,529					1,529	賃金	
対予算比較	71	0	0	0	0	71	委託料	
H18決算	1,498					1,498	工事請負費	
前年度決算比	31	0	0	0	0	31	備品購入費	
事業目的	職員の能力開発の各段階において、必要とされる研修の機会を提供し、個人の持つ能力を高め、宍粟市の組織の総合力を高める。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	全職員	扶助費
						人数等	821人	その他
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	自治協会主催の実務研修に参加 自治研修所主催の監督職研修他に参加 市単独研修として、人権研修、公務員倫理研修、待遇研修、県への派遣研修							
事業効果等	自治研修所研修:監督職研修、職員1・2部研修、管理職研修、待遇指導者養成研修他7研修に参加(延べ43人) 自治協会研修:財政研修、法制執務研修、選挙事務研修他15研修に参加(延べ87人) 市単独研修:人権研修、人事評価研修、待遇・公務員倫理研修、県への派遣研修を実施(延べ854人)							

単位:千円

所管課: 総務課		事業名: 兵庫県議会議員選挙					決算書頁:114	
会計・科目: 一般会計2.4.3		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	24,350		24,350			0	人件費	13,256
H19決算	17,051		17,023			28	賃金	503
対予算比較	7,299	0	7,327	0	0	28	委託料	427
H18決算	7,085		7,090			5	工事請負費	
前年度決算比	9,966	0	9,933	0	0	33	備品購入費	448
事業目的	統一地方選挙における兵庫県議会議員選挙の執行					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	市民	扶助費
						人数等	35,741人	その他
事業内容	事業期間	H18 ~ 19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	ポスター掲示場の撤去 355箇所(山崎158、一宮94、波賀58、千種45) 選挙用備品購入:入場券切断機(インタースタッカー)購入他 期日前投票の実施:市内5箇所設置(4/1~4/7) 投開票の実施(4/8):投票(市内54箇所)、開票(1箇所)							
事業効果等	選挙の適正執行 当日有権者数35,741人 投票者数24,426人 投票率 68.34%							

単位:千円

所管課: 総務課		事業名: 参議院議員通常選挙					決算書頁:116	
会計・科目: 一般会計2.4.4		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	37,661		37,661			0	人件費	16,638
H19決算	32,338		32,300			38	賃金	907
対予算比較	5,323	0	5,361	0	0	38	委託料	4,248
H18決算	0		0			0	工事請負費	
前年度決算比	32,338	0	32,300	0	0	38	備品購入費	1,391
事業目的	第21回参議院議員通常選挙の執行					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	市民	扶助費
						人数等	35,961人	その他
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助		
	ポスター掲示場の設置及び撤去 355箇所(山崎158、一宮94、波賀58、千種45) 選挙用備品購入:計数機(5台)、投票箱(11ヶ)、記載台(10台)購入他 期日前投票の実施:市内5箇所設置(7/13~7/28) 選挙啓発:市内5箇所での明るい選挙推進協議会による啓発(7/26) 投開票の実施(7/29):投票(市内54箇所)、開票(1箇所)							
事業効果等	選挙の適正執行 選挙区選挙 当日有権者数35,961人 投票者数23,595人 投票率 65.61% 比例代表選挙 当日有権者数35,961人 投票者数23,597人 投票率 65.62%							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(総務部)

単位:千円

所管課: 財政課		事業名: 庁舎建設事業					決算書頁: 104	
会計・科目: 一般会計2.1.20		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	321,587	8,000		10,000	285,600	17,987	人件費	
H19決算	318,147	8,000		10,000	285,600	14,547	賃金	
対予算比較	3,440	0	0	0	0	3,440	委託料	22,050
H18決算	40,461	39,900				561	工事請負費	295,515
前年度決算比	277,686	31,900	0	10,000	285,600	13,986	備品購入費	
事業目的	老朽化した旧広域センター及び山崎市民局のほか、県庁舎、水道事業所と本庁部門が分散している現状の中、新たに行政活動の拠点である新庁舎を建設することにより、効率的な行政運営を目指す。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	全職員・市民	扶助費	
					人数等	不特定多数	その他	
事業内容	事業期間	H18 ~ 20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別		補助	
	<p>[平成18年度～平成20年度 債務負担事業]</p> <p>建設事業費 2,535百万円 財源内訳(国庫 100百万円、起債 2,224.7百万円、基金 210百万円、一財 0.6百万円)</p> <p>本体:鉄筋コンクリート造り 5階建て 延べ6,760.32㎡(キャノピー70.0㎡含む)、書庫・公用車庫庫一式、駐車場・外構一式</p> <p>付帯事業(穴栗橋南駐車場) 12百万円</p>							
事業効果等	<p>本庁舎機能を集中することにより、組織・機構のスリム化を行い、合併の最大の効果である職員数の削減推進、その他行政コストの削減を一層図ることができる。</p> <p>関係職員数(特別職等) H18:300人 H22:276人(人件費の削減額163百万円/年)</p> <p>施設管理経費削減額 6,000千円/年</p> <p>公用車管理経費削減額 6,000千円/年</p>							

単位:千円

所管課: 財政課		事業名: 庁舎管理事業					決算書頁: 86	
会計・科目: 一般会計2.1.8		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	66,323			1,293		65,030	人件費	
H19決算	61,555			1,475		60,080	賃金	
対予算比較	4,768	0	0	182	0	4,950	委託料	12,621
H18決算	54,930			779		54,151	工事請負費	5,140
前年度決算比	6,625	0	0	696	0	5,929	備品購入費	113
事業目的	行政サービスを提供する施設として経費の削減を図り、適正な管理を行なう。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名		扶助費	
					人数等		その他	
事業内容	事業期間	~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別		単独	
	<p>積算内容:本庁(旧広域センター及び県庁舎)管理費15,903千円、山崎市民局管理費14,086千円、一宮市民局管理費5,722千円、波賀市民局管理費17,978千円、千種市民局7,866千円</p> <p>その他のうち主なもの:光熱水費を始めとする需用費34,087千円、使用料及び賃借料8,841千円</p>							
事業効果等	適正な維持管理を実施することにより、維持管理経費の節減を図りつつ、行政サービスの維持発展を図る。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(総務部)

単位:千円

所管課: 財政課		事業名: 公的資金に係る補償金免除繰上償還					決算書頁: 326	
会計・科目: 一般会計11・1・1		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	66,004				65,800	204	人件費	
H 19 決算	66,004				65,800	204	賃金	
対予算比較	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 18 決算							0	工事請負費
前年度決算比	66,004	0	0	0	65,800	204	備品購入費	
事業目的	繰上償還の実施により、後年度の公債費支出を抑制し、財政負担の軽減を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	公的機関	扶助費	
					人数等		その他	
事業内容	事業期間	H19 ~ 21	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独		
	繰上償還額(うち借換額) 【一般会計】財政融資資金 46,644千円(46,500千円)、公営企業金融公庫 19,360千円(19,300千円)【簡水会計】財政融資資金 15,687千円(15,600千円)【下水会計】財政融資資金 43,263千円(43,000千円)【農排会計】公営企業金融公庫 22,202千円(22,200千円)【上水会計】財政融資資金 15,669千円【病院会計】財政融資資金 606,569千円(606,500千円) 財源は、民間資金から借換債を調達し従来より低利に借り換える。							
事業効果等	今後、計画している借換債を含めた効果額(繰上償還元金及び支払利子差額の合計額) 【一般会計】54,766千円【簡水会計】35,755千円【下水会計】148,287千円【農排会計】77,850千円【上水会計】65,148千円【病院会計】175,926千円【効果額計】557,732千円							

単位:千円

所管課: 財政課		事業名: 任意の繰上償還					決算書頁: 326	
会計・科目: 一般会計11・1・1、2		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	250,436			250,000		436	人件費	
H 19 決算	250,436			250,000		436	賃金	
対予算比較	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 18 決算							0	工事請負費
前年度決算比	250,436	0	0	250,000	0	436	備品購入費	
事業目的	繰上償還の実施により、後年度の公債費支出を抑制し、財政負担の軽減を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	ハリマ農協	扶助費	
					人数等		その他	
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独		
	ハリマ農協からの借入金(地域総合整備事業債等)の一部を繰上償還 250,196千円(別途、精算利息240千円) その他特定財源:減債基金繰入金							
事業効果等	一般会計の支払額は総額 6,031千円の軽減が図られる。また、H20、H21の償還予定額を繰上償還することにより当該年度の公債費がそれぞれ軽減される。							

単位:千円

所管課: 検査契約課		事業名: 入札・契約事務					決算書頁: 78	
会計・科目: 一般会計2・1・1		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	125					125	人件費	
H 19 決算	124					124	賃金	
対予算比較	1	0	0	0	0	1	委託料	
H 18 決算	130					130	工事請負費	
前年度決算比	6	0	0	0	0	6	備品購入費	
事業目的	公共工事の入札及び契約の適正化を図るための入札制度の確立に努める。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	入札参加者	扶助費	
					人数等	不特定多数	その他	
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	入札参加登録事務 入札審査会(月2回) 入札公告 入札 開札結果の公表(各市民局掲示板及び市ホームページ) 契約							
事業効果等	公共工事の入札及び契約において、透明性の確保 公正な競争の促進 不正行為の排除の徹底 工事の適正な施工等を図り、市民の公共工事に対する信頼を確立させる。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(総務部)

単位:千円

所管課: 検査契約課		事業名: 効果効率的な公共工事の執行(工法会議、工事検査等)					決算書頁:104		
会計・科目: 一般会計2.1.19		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	969					969	人件費		
H 19 決算	767					767	賃金		
対予算比較	202	0	0	0	0	202	委託料		
H 18 決算	610					610	工事請負費		
前年度決算比	157	0	0	0	0	157	備品購入費	143	
事業目的	効果効率的な事業実施によるコスト縮減と適正な事業実施による品質の向上を図る。また厳正にその履行確認を行う。					対象者(受益)		負担金補助金	10
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	614
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	公共工事工法等工法会議の開催(年2回)(概ね500万円以上の事業) 工法会議の開催(月1回)(概ね500万円以上で工法検討が必要な事業) 設計審査(100万円以上の事業の審査及び審査状況の確認) 工事検査(500万円以上の事業の完了検査、5,000万円以上の事業の中間検査) 技術担当職員研修会								
事業効果等	事業の効果効率的及び総合的な推進によりコスト縮減が図れ、また適正な現場監督と指導による品質の向上により、市民の納得と信頼を得ることができる。								

単位:千円

所管課: 税務課		事業名: 評価替標準地鑑定業務					決算書頁:108		
会計・科目: 一般会計2.2.2		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	13,677					13,677	人件費		
H 19 決算	8,957					8,957	賃金		
対予算比較	4,720	0	0	0	0	4,720	委託料	8,957	
H 18 決算						0	工事請負費		
前年度決算比	8,957	0	0	0	0	8,957	備品購入費		
事業目的	21年度(基準年度)の評価替において、旧4町間の評価のバラツキを解消し、土地評価の均衡化を図る。固定資産評価基準に基づき市内201ポイントについて適正かつ統一的な評価を実施する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	市内宅地等筆数	扶助費	
						人数等	56,502筆	その他	0
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独			
	山崎市民局管内:96ポイント、一宮市民局管内:65ポイント、波賀市民局管内:25ポイント、千種市民局管内:15ポイント								
事業効果等	21年度評価替に向けて適正な課税を図ることができる。								

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

単位:千円

所管課:	市民課	事業名:	後期高齢者医療制度創設準備事業	決算書頁:	144				
会計・科目:	一般会計3.1.9	総合計画の施策名称:	安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	46,453	7,760	0	0	0	38,693	人件費	0	
H19決算	44,425	7,695	0	0	0	36,730	賃金	0	
対予算比較	2,028	65	0	0	0	1,963	委託料	30,849	
H18決算	0	0	0	0	0	0	工事請負費	0	
前年度決算比	44,425	7,695	0	0	0	36,730	備品購入費	931	
事業目的	後期高齢者医療制度の創設に伴う準備業務を推進する。					対象者(受益)		負担金補助金	10,146
						具体名	被保険者	扶助費	0
						人数等	6,485人	その他	2,499
事業内容	事業期間	H19 ~	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助			
	住民情報システム改造委託 27,164千円、ネットワーク構築・ウイルス対策委託 3,685千円、窓口端末等備品購入 931千円、広域連合分賦金 10,146千円、保険料のお知らせ・被保険者証等の郵送 2,113千円、広報パンフレット購入 253千円								
事業効果等	平成20年4月より実施される後期高齢者医療制度の準備を行うことができた。								

単位:千円

所管課:	市民課	事業名:	児童医療費助成事業	決算書頁:	158				
会計・科目:	一般会計3.2.6	総合計画の施策名称:	少子化対策の総合的な推進						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	15,289	0	0	0	0	15,289	人件費		
H19決算	12,639	0	0	0	0	12,639	賃金		
対予算比較	2,650	0	0	0	0	2,650	委託料	376	
H18決算	0	0	0	0	0	0	工事請負費	0	
前年度決算比	12,639	0	0	0	0	12,639	備品購入費		
事業目的	小学4年生～6年生の医療費の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	児童	扶助費	10,936
						人数等	1,150人	その他	1,327
事業内容	事業期間	H19 ~	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独			
	医療費の一部負担金のうち、次の本人負担を除いた額を助成 10,936千円 ・通院:医療費の3割負担。ただし、1日につき1医療機関当たり700円(低所得者は500円)を上限とする。 ・入院:医療費の1割負担。ただし、1か月につき1医療機関当たり2,800円(低所得者は2,000円)を上限とする。また、連続して入院した場合、4か月目からは本人負担不要とする。								
事業効果等	子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。 1人当たり受診件数 7件、1人当たり受診日数 8日、1人当たり助成額(扶助費) 9,509円								

単位:千円

所管課:	市民課	事業名:	被保険者証のカード化事業	決算書頁:	16				
会計・科目:	国保特会1.1.1	総合計画の施策名称:	安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	2,284	0	0	2,284	0	0	人件費		
H19決算	2,284			2,284		0	賃金		
対予算比較	0	0	0	0	0	0	委託料		
H18決算	0	0	0	0	0	0	工事請負費		
前年度決算比	2,284	0	0	2,284	0	0	備品購入費		
事業目的	国民健康保険被保険者証を世帯に1枚であったものを、被保険者1人1人にカード化した被保険者証を交付することで、医療機関受診の際の利便性を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	被保険者	扶助費	
						人数等	17,164人	その他	2,284
事業内容	事業期間	H19 ~	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独			
	被保険者証カード化によるシステム変更費:1,716,540円 被保険者証印刷代:567,000円								
事業効果等	被保険者が医療機関での受診の際に利便性が図れている。								

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

単位:千円

所管課:	千種市民局千種診療所	事業名:	医療機器整備事業	決算書頁:	46			
会計・科目:	国保診特別会計2・1・1	総合計画の施策名称:	安心できる保健・福祉・医療体制の充実					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	16,140	7,875			8,200	65	人件費	
H 19 決算	16,120	7,875			8,000	245	賃金	
対予算比較	20	0	0	0	200	180	委託料	
H 18 決算						0	工事請負費	
前年度決算比	16,120	7,875	0	0	8,000	245	備品購入費	16,120
事業目的	医療機器を整備することにより、患者の病巣の早期発見をし、早期治療を促すことができる。(胃撮影装置)(超音波診断装置)機器の改善により、地域医療の向上に取り組める。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	住民	扶助費	
					人数等		その他	0
事業内容	事業期間	H19.4 ~ 20.3	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助		
	胃撮影装置・超音波診断装置・その他血圧測定・身長計の購入							
事業効果等	早期発見・早期治療の観点から機器の購入により、地域医療の向上に事業効果があがる。							

単位:千円

所管課:	千種市民局千種診療所	事業名:	通所リハビリ事業	決算書頁:	46			
会計・科目:	国保診特別会計3・1・1	総合計画の施策名称:	安心できる保健・福祉・医療体制の充実					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	7,702			3,780		3,922	人件費	
H 19 決算	7,375			5,097		2,278	賃金	2,505
対予算比較	327	0	0	1,317	0	1,644	委託料	3,640
H 18 決算	6,872			4,020		2,852	工事請負費	
前年度決算比	503	0	0	1,077	0	574	備品購入費	
事業目的	介護認定を受けた要介護又は要支援の状態にある者に対して、リハビリサービスを提供することにより、当該利用者の心身機能の維持回復を図り、日常生活における自立を支援する。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	千種市民局管内の住民	扶助費	
					人数等	年延212人	その他	1,230
事業内容	事業期間	H19.4 ~ 20.3	新規・継続の別	継続	継続	単独		
	主に千種市民局管内の介護認定を受けた要介護又は要支援の状態にある者を対象に送迎も含め毎週月・水・金の午後に理学療法士・看護師・職員が心身機能の回復を図るためのリハビリを行う。月平均利用者18名							
事業効果等	利用者が要介護又は、要支援の方達なので、目に見えて状態が良くなることはありませんが、徐々にではあるが、心身機能等の向上が見受けられる。							

単位:千円

所管課:	千種市民局千種診療所	事業名:	訪問看護事業	決算書頁:	48			
会計・科目:	国診特会3・1・2	総合計画の施策名称:	安心できる保健・福祉・医療体制の充実					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	10,621			6,816		3,805	人件費	7,248
H 19 決算	10,273			8,333		1,940	賃金	2,685
対予算比較	348	0	0	1,517	0	1,865	委託料	
H 18 決算	10,549			8,283		2,266	工事請負費	
前年度決算比	276	0	0	50	0	326	備品購入費	
事業目的	疾病等により継続的に看護を要する要介護及び要支援者が地域社会で尊厳を持った療養生活が送れるよう良質な看護サービスを提供することにより、介護者支援を含め千種市民局管内における在宅療養支援の体制確保及びその推進を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	千種市民局管内の住民	扶助費	
					人数等		その他	340
事業内容	事業期間	H19.4 ~ 20.3	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	利用者の心身の特性を踏まえ、可能な限り居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営む事が出来るようその療養生活を支援し、心身の機能の維持回復を目指して支援する。実施するにあたっては、千種市民局管内の在宅療養支援関係との連携を図り総合的なサービスでの提供に努める。							
事業効果等	地域の特性を踏まえ、在宅で居ながらにして、安心して療養生活が出来、症状の改善・維持を支援している。又終末期においても、唯一の医療機関である千種診療所と電話による24時間体制で連携をとり、安らかな看取りが出来るよう支援している。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

所管課: 社会福祉課		事業名: 社会福祉協議会補助事業						
会計・科目: 一般会計・3-1-1		総合計画の施策名称: 健康と福祉を育てる安心のまちづくり・地域福祉の充実						
予算・決算額		財源内訳					19年度決算 費目	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債		一般財源
H19最終予算	62,674				6,057		56,617	人件費
H19決算	62,674				6,926		55,748	賃金(共済費含む)
対予算比較	0	0	0	0	869	0	869	委託料
H18決算	62,933				5,149		57,784	工事請負費
前年度決算比	259	0	0	0	1,777	0	2,036	備品購入費
事業目的	宍粟市における社会福祉事業その他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により地域福祉の推進を図ることを目的とする宍粟市社会福祉協議会の運営を支援する。					対象者(受益)		負担金補助金 扶助費 その他
						具体名	宍粟市社会福祉協議会	
事業内容	事業期間	~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別		
	【職員人件費補助】 62,674千円 宍粟市社協職員の人件費補助総額15.55人分84,674千円、その内社会福祉協議会補助事業62,674千円と市町ボランティア活動支援事業18,000千円、出会いサポート事業4,000千円の3事業として支出した。							
事業効果等	宍粟市社協が各種の福祉活動に取り組むことによって、社協における住民主体の原則に基づく「だれもが安心してみよい地域づくり」が推進された。そして、市民の多様化した福祉ニーズに応えるべく、公私協働しながら、幅広い住活動が推進された。							

所管課: 社会福祉課		事業名: 社会福祉協議会補助事業(子育て支援・総合相談事業補助事業)						
会計・科目: 一般会計・3-1-1		総合計画の施策名称: 健康と福祉を育てる安心のまちづくり・地域福祉の充実						
予算・決算額		財源内訳					19年度決算 費目	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債		一般財源
H19最終予算	1,500						1,500	人件費
H19決算	1,500						1,500	賃金(共済費含む)
対予算比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料
H18決算								工事請負費
前年度決算比	1,500	0	0	0	0	0	1,500	備品購入費
事業目的	要援護者、子育て家庭等を支援し、地域福祉の充実を図る。 1. 総合相談事業(心配ごと相談等各種相談窓口の開設、暮らしの法律相談講座の開設等) 2. 子育て支援事業(子育て相談事業、子育てサロン(子育てパパサロン)、子育て支援講演会等)					対象者(受益)		負担金補助金 扶助費 その他
						具体名	宍粟市社会福祉協議会	
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別		
	1 子育て支援事業の推進 子育てサロンの開催14回、1,326人参加。講演会1回、研修会・交流会・映画会等14回開催 2 総合相談事業 心配ごと相談118回155件、無料法律相談10回38件、介護福祉相談233件 3 子育て支援事業582千円、総合相談事業918千円 合計1,500千円							
事業効果等	住民のさまざまな悩みや問題に対し、身近な相談窓口を設置することにより、地域福祉の向上を図ると共に、各種事業の実施により少子化対策の推進が図れた。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

所管課: 社会福祉課		事業名: 市町ボランティア活動支援事業補助事業						
会計・科目: 一般会計・3-1-1		総合計画の施策名称: 健康と福祉を育てる安心のまちづくり・地域福祉の充実						
予算・決算額		財源内訳					19年度決算 費目	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債		一般財源
H19最終予算	18,000		9,000				9,000	人件費
H19決算	18,000		9,000				9,000	賃金(共済費含む)
対予算比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料
H18決算	18,000		9,000				9,000	工事請負費
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費
事業目的	市民、ボランティア団体等の活動を支援し、住民参加による安全・安心な地域社会づくりを推進する。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	人数等	扶助費
						宗粟市社会福祉協議会	4	
事業内容	事業期間	~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別		
	補助金	活動内容						
	支部分	金額	・災害救援マニュアル策定: 委員会開催 1回 作業部会開催 1回					
	山崎支部	4,500千円	・ボランティアコーディネート状況: 依頼件数 1,015件 成立件数 2,662件 活動人員 9.9					
	一宮支部	4,500千円	・ボランティア入門教室・養成講座の開催: 入門教室 6教室 111名 養成講座 5講座 253					
	波賀支部	4,500千円	・サマーボランティア体験教室の開催: 14教室 237名					
千種支部	4,500千円	・ボランティア活動助成: 139グループ 1,857人						
合計	18,000千円	・宗粟市ボランティア連絡会: 17回						
		・ボランティア交流会の開催: 35回 1,877人						
事業効果等	「宗粟市ボランティア・市民活動センター」を社協事務局に併設し、各支部にその窓口をおくことにより、市内全域の実が図られる。また、地域充実が図られる。また、地域人材の育成等に努めることにより、地域福祉活動推進につながるNPO活動を含む多様な市民団体との協働活動がすすめられることが期待できた。							

所管課: 社会福祉課		事業名: 民生委員児童委員等関係経費						
会計・科目: 一般会計・3-1-1		総合計画の施策名称: 健康と福祉を育てる安心のまちづくり・地域福祉の充実						
予算・決算額		財源内訳					19年度決算 費目	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債		一般財源
H19最終予算	17,195		8,110				9,085	報酬
H19決算	16,776		8,218				8,558	報償費
対予算比較	419	0	108	0	0	0	527	旅費
H18決算	16,245		8,110				8,135	需用費
前年度決算比	531	0	108	0	0	0	423	役務費
事業目的	地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の活動に要する経費を助成することにより、地域福祉の推進を図る。					対象者(受益)		負担金
						具体名	人数等	補助金
						宗粟市内民生委員児童委員協議会・連合会	133	
事業内容	事業期間	不明 ~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別		
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 住民の生活状態を必要に応じ把握する 2. 要援護者に対して自立した日常生活を営むことができるように助言・援助を行う 3. 要援護者が必要な福祉サービスを利用できるように必要な情報提供を行う 4. 社会福祉を目的とする事業を行う関係機関と密接に連携し、事業又は活動を支援する 5. 福祉事務所・行政機関業務に協力する 6. 保護を必要とする高齢者・児童・妊産婦・母子家庭等の発見に努め、必要に応じて適切な関係機関からの援助が受けられるように連絡調整を行う 7. 地域において児童の健全育成を行う 							
	県負担金関係 90周年 @200×133名 = 26,600円 @500×133名 = 66,500円 山崎 316,800円 一宮 207,600円 波賀 108,800円 千種 98,400円 計 824,700円 宗粟市民生委員児童委員協議会連合会補助金 374,000円 民生委員児童委員協議会補助金 山崎 5,924千円 民生委員・児童委員 56人 主任児童委員3人 一宮 4,245千円 民生委員・児童委員 36人 主任児童委員2人 波賀 2,054千円 民生委員・児童委員 17人 主任児童委員2人 千種 1,880千円 民生委員・児童委員 15人 主任児童委員2人							
	決算内訳 H19年度改選にかかる推薦会費用も含む決算							
	協議会・連合会の運営に関し助成することで、委員の資質の向上に取り組み、結果的に住民が安心して暮らせるに寄与した。民生委員・児童委員は市民が地域で安心して暮らすための相談役として重要な役割を担っている。住民のしている重要な位置づけである。また、行政の各種事業に関しても民生委員・児童委員の証明を求め、行政で把握し域での様子を確認してもらっている。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

所管課: 千種市民局健康福祉課		事業名: 子宝誕生祝金支給事業						
会計・科目: 一般会計・3-1-1		総合計画の施策名称: 健康と福祉を育てる安心のまちづくり・児童福祉・保育環境						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算 費目	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
H19最終予算	1,400						1,400 人件費	
H19決算	1,000						1,000 賃金(共済費含む)	
対予算比較	400	0	0	0	0	0	400 委託料	
H18決算	1,500						1,500 工事請負費	
前年度決算比	500	0	0	0	0	0	500 備品購入費	
事業目的	少子化対策と過疎防止対策の一環として、健全な子供の誕生と育成を図り、若者の定住と後継者づくりを目的とする。				対象者(受益)		負担金補助金 扶助費 その他	
					具体名	千種地区(第3子以降)		
	人数等	3人						
事業内容	事業期間	H6 ~ 19		新規・継続の別	継続	補助・単独の別		
	千種地区に居住し、将来も定住する意志のある者の第3子以上の子どもに対し祝金を支給する。							
	支給額: 第3子 30万円	過去4年間の支給件数						
	第4子 40万円	年度	第3子	第4子	第5子以降	計	支給金額	
	第5子以降 50万円	H16	4件	2件	0件	6件	200万円	
	H17	1件	1件	1件	3件	120万円		
	H18	5件	0件	0件	5件	150万円		
	H19	2件	1件	0件	3件	100万円		
事業効果等	この事業により、子どもの成長の一助になるとともに、安心して子どもを産み、育てることができるよう地域が一体と祉の充実が図れ、支給対象者から大変感謝されていた。(平成19年度末で終了)							

所管課: 千種市民局健康福祉課		事業名: 花嫁祝金支給事業						
会計・科目: 一般会計・3-1-1		総合計画の施策名称: 健康と福祉を育てる安心のまちづくり・「地域」で共に暮らせ						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算 費目	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
H19最終予算	1,000						1,000 人件費	
H19決算	800						800 賃金(共済費含む)	
対予算比較	200	0	0	0	0	0	200 委託料	
H18決算	2,000						2,000 工事請負費	
前年度決算比	1,200	0	0	0	0	0	1,200 備品購入費	
事業目的	過疎防止対策の一環として千種地区に居住する未婚者の婚姻の促進を図り、後継者の定住を図ることを目的とする。				対象者(受益)		負担金補助金 扶助費 その他	
					具体名	千種地区(結婚定住者)		
	人数等	4人						
事業内容	事業期間	S61 ~ H19		新規・継続の別	継続	補助・単独の別		
	千種地区に居住する者が結婚し、将来にわたり地域住民として定住すると認められる者に祝金を							
	支給額: 20万円	過去4年間の支給件数						
		年度	件数	支給金額				
		H16	5件	100万円				
	H17	5件	100万円					
	H18	10件	200万円					
	H19	4件	80万円					
事業効果等	千種地区の未婚の男女にとって、有効な事業であり、過疎の歯止めが図られていた。(平成19年度末で終了)							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

所管課: 社会福祉課		事業名: 老人クラブ活動等社会活動促進事業																								
会計・科目: 一般会計・3-1-2		総合計画の施策名称: 健康と福祉を育てる安心のまちづくり・安心できる保健・福祉・医																								
予算・決算額		財源内訳					19年度決算 費目																			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債		一般財源																		
H19最終予算	16,614		10,413				6,201	補助金																		
H 19 決算	16,452		9,807				6,645																			
対予算比較	162	0	606	0	0	0	444																			
H 18 決算	16,919		10,413				6,506																			
前年度決算比	467	0	606	0	0	0	139																			
事業目的	高齢者の知識及び経験を生かした生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われ、老後の生活を豊かなものにするともに明るい長寿社会に資することを目的としている。さらに、世代交流事業や高齢者相互の見守りに関しては活動強化事業と位置づけ、事業の実施を呼びかけ、その老人クラブの活動を通して地域の活性化を図る。					対象者(受益)		その他																		
						具体名	茨城県市単位老人クラブ・茨城県老人クラブ連合会																			
						人数等	10,495																			
事業内容	事業期間	S52頃 ~		新規・継続の別		継続	補助・単独の別																			
	単位老人クラブ分補助金 (助成事業+活動強化推進事業) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>【山崎】 3,880円 × 54クラブ × 12月 + 60,000円 × 54クラブ = 5,754,240円</td> <td>老人クラブ連合会分補助金【一般】</td> </tr> <tr> <td>【一宮】 3,880円 × 33クラブ × 12月 + 60,000円 × 33クラブ = 3,516,480円</td> <td>【山崎一般】 194,000円 + 72円 × 5,223人 = 570.</td> </tr> <tr> <td>【波賀】 3,880円 × 17クラブ × 12月 + 60,000円 × 17クラブ = 1,811,520円</td> <td>【一宮一般】 194,000円 + 72円 × 2,848人 = 399.</td> </tr> <tr> <td>【千種】 3,880円 × 13クラブ × 12月 + 60,000円 × 13クラブ = 1,385,280円</td> <td>【波賀一般】 194,000円 + 72円 × 1,412人 = 295.</td> </tr> <tr> <td>小計 12,467,520円</td> <td>【千種一般】 194,000円 + 72円 × 1,012人 = 266.</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小計 1,53</td> </tr> </table>					【山崎】 3,880円 × 54クラブ × 12月 + 60,000円 × 54クラブ = 5,754,240円	老人クラブ連合会分補助金【一般】	【一宮】 3,880円 × 33クラブ × 12月 + 60,000円 × 33クラブ = 3,516,480円	【山崎一般】 194,000円 + 72円 × 5,223人 = 570.	【波賀】 3,880円 × 17クラブ × 12月 + 60,000円 × 17クラブ = 1,811,520円	【一宮一般】 194,000円 + 72円 × 2,848人 = 399.	【千種】 3,880円 × 13クラブ × 12月 + 60,000円 × 13クラブ = 1,385,280円	【波賀一般】 194,000円 + 72円 × 1,412人 = 295.	小計 12,467,520円	【千種一般】 194,000円 + 72円 × 1,012人 = 266.		小計 1,53									
	【山崎】 3,880円 × 54クラブ × 12月 + 60,000円 × 54クラブ = 5,754,240円	老人クラブ連合会分補助金【一般】																								
【一宮】 3,880円 × 33クラブ × 12月 + 60,000円 × 33クラブ = 3,516,480円	【山崎一般】 194,000円 + 72円 × 5,223人 = 570.																									
【波賀】 3,880円 × 17クラブ × 12月 + 60,000円 × 17クラブ = 1,811,520円	【一宮一般】 194,000円 + 72円 × 2,848人 = 399.																									
【千種】 3,880円 × 13クラブ × 12月 + 60,000円 × 13クラブ = 1,385,280円	【波賀一般】 194,000円 + 72円 × 1,412人 = 295.																									
小計 12,467,520円	【千種一般】 194,000円 + 72円 × 1,012人 = 266.																									
	小計 1,53																									
< 補助金額内訳 >						”	【特別事業・健康づくり】	2,452																		
						”	【総合計】単位+連合	16,45																		
事業効果等	単位老人クラブ数 : 117クラブ 会員数 : 10,495人 60歳以上の人口に占める会員の割合 : 74.7%	単位老人クラブの活動状況 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>社会奉仕活動活動回数</td><td>15,356回</td></tr> <tr><td>高齢者教養講座開催等活動回数</td><td>2,160回</td></tr> <tr><td>健康増進事業等活動回数</td><td>10,503回</td></tr> <tr><td>活動回数 合計</td><td>28,019回</td></tr> <tr><td>左記にかかる老人クラブ事業費</td><td>36,014,541円</td></tr> </table>				社会奉仕活動活動回数	15,356回	高齢者教養講座開催等活動回数	2,160回	健康増進事業等活動回数	10,503回	活動回数 合計	28,019回	左記にかかる老人クラブ事業費	36,014,541円	連合会の活動状況 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般事業に係る総事業費</td><td>5,66</td></tr> <tr><td>特別事業に係る総事業費</td><td>2,33</td></tr> <tr><td>健康づくり事業に係る総事業費</td><td>18</td></tr> <tr><td>特別+健康づくり事業件数</td><td></td></tr> </table>			一般事業に係る総事業費	5,66	特別事業に係る総事業費	2,33	健康づくり事業に係る総事業費	18	特別+健康づくり事業件数	
	社会奉仕活動活動回数	15,356回																								
高齢者教養講座開催等活動回数	2,160回																									
健康増進事業等活動回数	10,503回																									
活動回数 合計	28,019回																									
左記にかかる老人クラブ事業費	36,014,541円																									
一般事業に係る総事業費	5,66																									
特別事業に係る総事業費	2,33																									
健康づくり事業に係る総事業費	18																									
特別+健康づくり事業件数																										

所管課: 社会福祉課		事業名: 高齢者に関する健康増進及び社会貢献事業						
会計・科目: 一般会計・3-1-2		総合計画の施策名称: 健康と福祉を育てる安心のまちづくり・安心できる保健・福祉・医						
予算・決算額		財源内訳					19年度決算 費目	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債		一般財源
H19最終予算	2,000	0	0	0	0	0	2,000	補助金
H 19 決算	288	0	0	0	0	0	288	
対予算比較	1,712	0	0	0	0	0	1,712	
H 18 決算	2,000	0	0	0	0	0	2,000	
前年度決算比	1,712	0	0	0	0	0	1,712	
事業目的	高齢者に関する健康増進及び社会貢献活動を促進し、高齢者の健康増進だけでなく、地域の活力向上に資する。					対象者(受益)		その他
						具体名	茨城県市老人クラブ連合会	
						人数等		
事業内容	事業期間	H18 ~		新規・継続の別		継続	補助・単独の別	
	平成19年度事業メニュー ・おじいちゃん・おばあちゃんの出前講座:名簿作成 ・ワナゲ講習会・異世代交流ワナゲ大会							
事業効果等	・3事業実施予定としていたが、内1事業は未実施、1事業は継続事業とした。継続事業の「おじいちゃん・おばあちゃん:名簿作成」については平成20年本格的に取り組み子育て支援事業とする。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

所管課:	社会福祉課	事業名:	敬老会事業				
会計・科目:	一般会計・3-1-2	総合計画の施策名称:	健康と福祉を育てる安心のまちづくり・安心できる保健・福祉・医				
予算・決算額	財源内訳						19年度決算 費目
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	
H19最終予算	10,871	0	0	0	0	10,871	補助金
H19決算	10,188	0	0	0	0	10,188	
対予算比較	683	0	0	0	0	683	
H18決算	10,057	0	0	0	0	10,057	
前年度決算比	131	0	0	0	0	131	
事業目的	地区単位で高齢者を招待した敬老会を開催することで長年の苦勞を労い、健康と長寿をお祝いし、もって高齢者福祉の増進を図る。			対象者(受益)			
				具体名	対象者(受益)		
				人数等	6,547	その他	
事業内容	事業期間	S40 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別		
	社会福祉協議会補助金(敬老会事業) 75歳以上(同学年)の高齢者人数での補助						
	【山崎】	@1,600円 × 3,329人 = 5,326,400円	【波賀】	@1,600円 × 790人 = 1,264,000円			
	【一宮】	@1,600円 × 1,686人 = 2,697,600円	【千種】	@1,600円 × 742人 = 1,187,200円			
	補助対象合計 6,547人		基準額合計 10,475,200円		補助金		10,187,786円
事業効果等	参加者実績						
		総参加者数	内対象者	備考			
	山崎	2,948名	1,778名	自治会等地区ごとで開催			
	一宮	1,323名	1,034名	5か所で開催			
	波賀	546名	367名	1か所で開催			
	千種	437名	355名	1か所で開催			
	合計	5,254名	3,534名	補助対象者の参加率約54%			
	地域社会で高齢者と関わりを深めたり、高齢期のあり方に関心と理解を深めたりする取り組みを進め高齢者の保健福祉の向上及び社会参加に資する。						

所管課:	社会福祉課	事業名:	敬老祝金支給事業・最高齢・最高齢夫婦祝福事業								
会計・科目:	一般会計・3-1-2	総合計画の施策名称:	健康と福祉を育てる安心のまちづくり・安心できる保健・福祉・医								
予算・決算額	財源内訳						19年度決算 費目				
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源					
H19最終予算	5,990	0	0	0	0	5,990	報償費記念品				
H19決算	5,662	0	0	0	0	5,662	報償費報償金				
対予算比較	328	0	0	0	0	328	需用費消耗品				
H18決算	5,511	0	0	0	0	5,511					
前年度決算比	151	0	0	0	0	151					
事業目的	多年にわたり社会貢献された高齢者に祝金を支給することにより、敬老の意を表するとともに長寿を祝福し、もって高齢者の福祉の増進に寄与することを目的とする。			対象者(受益)							
				具体名	対象者(受益)						
				人数等	621	その他					
事業内容	事業期間	S37頃 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別						
	敬老祝金: 毎年9月1日現在において、市内に住所を有する80歳、88歳及び100歳の者に対し、敬老祝金を支給(敬老祝金の額) 80歳の者 5,000円 88歳の者 20,000円 100歳の者 50,000円										
	最高齢者・最高齢夫婦祝福事業: それぞれに1万円相当の祝品を市長が訪問し贈呈する。										
事業効果等	金額	山崎市民局		一宮市民局		波賀市民局		千種市民局		計	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
	80歳	5千円	236名 1,180千円	105名 525千円	69名 345千円	48名 240千円	458名 2,290千円				
	88歳	20千円	76名 1,520千円	46名 920千円	14名 280千円	20名 400千円	156名 3,120千円				
	100歳	50千円	2名 100千円	2名 100千円	0名 0千円	0名 0千円	4名 200千円				
	合計		314名 2,800千円	153名 1,545千円	83名 625千円	68名 640千円	618名 5,610千円				
	穴栗市 最高齢者と最高齢夫婦祝品贈呈実施状 (合計 22,890円)										
	最高齢者	山崎: 伊達 ジュンさん			最高齢夫婦		千種: 森井 雅樹さん いよさん				
	綿毛布	12,600円			マフラー & 専用洗剤		10,290円				

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

所管課: 社会福祉課	事業名: シルバー人材センター運営費補助事業						
会計・科目: 一般会計・3-1-2	総合計画の施策名称: 健康と福祉を育てる安心のまちづくり・安心できる保健・福祉・医						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算 費目
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	
H19最終予算	9,760	0	0	0	0	0	9,760 補助金
H 19 決算	9,700	0	0	0	0	0	9,700
対予算比較	60	0	0	0	0	0	60
H 18 決算	9,760	0	0	0	0	0	9,760
前年度決算比	60	0	0	0	0	0	60
事業目的	高齢者の就業機会の増大を促進するシルバー人材センターの運営に補助を行うことで、体制強化を行い、生きがい創造とその能力を生かした活力ある地域づくりに貢献する。				対象者(受益)		
					具体名	人数等	その他
					宗粟市シルバー人材センター	会員577	
事業内容	事業期間	H2 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別		
	宍粟市内高齢者の就業相談窓口として、就業促進並びに安全就業を最優先課題ととらえ、各事業所に営業推進員の配置を行う業対策への取り組みを進めると共に、一般家庭、事業所、官公庁への就業開拓を行うなどの取り組みを行っている。 高齢者の就業に関する情報の収集及び提供・・・県主催の講習会・研修会に参加し情報収集、いちのみやふるさと祭り、普及啓発活動を行った。 高齢者の就業に関する調査及び研究・・・養父市・朝来市のシルバー人材センターへ視察を行い、会員の確保、受注業拓、安全・適正就業等について調査研究を行った。 高齢者に対する臨時的かつ短期的な就業又はその他軽易な業務に係る就業の機会の確保及び提供・・・官公庁をはじめ事業所、会社、個人の方々から多くの業務を受注した。(成果の説明に続く) 高齢者の就業に必要な知識・技能の習得を目的とした講習会等への参加・・・植木町定講習会・子育て支援講座 無事故・安全対策事業の推進・・・安全・適正就業推進委員会の設置、安全パトロールの実施、安全作業講習会「安全な作業のポイントについて」、安全用品の貸与、先進地への安全・適正就業推進委員会委員が視察を行った。						
事業効果等	・会員数: 昨年度末の会員数539人から年度中入会・退会者を差し引き38人増の577人 山崎311人 一宮 106人 波賀 82人 千種 78人60歳以上人口に占める会員の割合 = 入会率 = 4.03% ・受注事業量: 受注件数 2,617件(1か月平均 218件) 受注額 295,913,444円(1か月平均 24,659,453円) 就業延人員 50,293						

所管課: 社会福祉課	事業名: 家庭児童相談運営費事業																																																																					
会計・科目: 一般会計・3-2-1	総合計画の施策名称: 健康と福祉を育てる安心のまちづくり・児童福祉・保育環境																																																																					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算 費目																																																															
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源																																																																
H19最終予算	2,614						2,614 人件費																																																															
H 19 決算	2,392						2,392 賃金(共済費含む)																																																															
対予算比較	222	0	0	0	0	0	222 委託料																																																															
H 18 決算	2,409						2,409 工事請負費																																																															
前年度決算比	17	0	0	0	0	0	17 備品購入費																																																															
事業目的	子どもや家庭の様々な問題(児童虐待・不登校・養育の問題・DV・精神障害・人格障害・経済問題等)に対して、家庭相談員が電話・来所・家庭訪問による相談に応じ、助言指導、情報提供などを行う。また、家族や学校、民生委員・児童委員、主任児童委員、関係機関等からの相談・通報を受け、緊急対応が必要な場合は、警察署、姫路こども家庭センターと連携し対応する。				対象者(受益)																																																																	
					具体名	人数等	その他																																																															
					相談者	42件	負担金補助金 扶助費 その他																																																															
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別																																																																	
	家庭児童相談状況(相談員:1名) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">性格・生活習慣等</th> <th rowspan="2">知能・言語</th> <th colspan="3">学校生活等</th> <th rowspan="2">非行</th> <th colspan="2">家族関係</th> <th rowspan="2">環境福祉</th> <th rowspan="2">心身障害</th> <th rowspan="2">その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>人間関係</th> <th>登校拒否</th> <th>その他</th> <th>虐待</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>18</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>281</td> <td>2</td> <td>25</td> <td>35</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>42</td> <td>43</td> <td>387</td> <td>0</td> <td>110</td> <td>929</td> </tr> </tbody> </table> 相談の経路 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">相談経路</th> <th>件数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">学校などからの相談(幼稚園・小、中、高等学校・保育所(園)・養護学校)</td> <td>9</td> <td>21.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">家族からの相談</td> <td>16</td> <td>38.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他からの相談(民生委員・知人・他の行政機関等)</td> <td>17</td> <td>40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>42</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>							区分	性格・生活習慣等	知能・言語	学校生活等			非行	家族関係		環境福祉	心身障害	その他	合計	人間関係	登校拒否	その他	虐待	その他	件数	7	1	4	2	1	0	4	3	18	0	2	42	回数	281	2	25	35	4	0	42	43	387	0	110	929	相談経路		件数	割合	学校などからの相談(幼稚園・小、中、高等学校・保育所(園)・養護学校)		9	21.4%	家族からの相談		16	38.1%	その他からの相談(民生委員・知人・他の行政機関等)		17	40.5%	計		42
区分	性格・生活習慣等	知能・言語	学校生活等			非行	家族関係				環境福祉	心身障害	その他		合計																																																							
			人間関係	登校拒否	その他		虐待	その他																																																														
件数	7	1	4	2	1	0	4	3	18	0	2	42																																																										
回数	281	2	25	35	4	0	42	43	387	0	110	929																																																										
相談経路		件数	割合																																																																			
学校などからの相談(幼稚園・小、中、高等学校・保育所(園)・養護学校)		9	21.4%																																																																			
家族からの相談		16	38.1%																																																																			
その他からの相談(民生委員・知人・他の行政機関等)		17	40.5%																																																																			
計		42	100.0%																																																																			
事業効果等	子どもや家庭の様々な問題に対して、電話・来所・家庭訪問による相談に応じ、助言指導、情報提供などを行うこと家庭児童福祉の増進を図った。																																																																					

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

所管課: 社会福祉課		事業名: 次世代育成支援対策施設整備					
会計・科目: 一般会計・3-2-1		総合計画の施策名称: 健康と福祉を育てる安心のまちづくり・児童福祉・保育環境					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算 費目
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	
H19最終予算	75,058	50,039					25,019 人件費
H19決算	75,058	50,039					25,019 賃金(共済費含む)
対予算比較	0	0	0	0	0	0	0 委託料
H18決算	0						0 工事請負費
前年度決算比	75,058	50,039	0	0	0	0	25,019 備品購入費
事業目的	老朽の著しい保育所や既存施設の定員増を図る保育所については、増改築の整備を促進し、適切な保育実施のできる施設整備を図ることにより、利用ニーズに応じた保育サービスを提供することができる保育環境の確保を図る。				対象者(受益)		負担金補助金 扶助費 その他
					具体名	みのり保育園	
					人数等	1か所	
事業内容	事業期間		新規・継続の別		継続	補助・単独の別	
	対象 : みのり保育園(認可保育園)園舎増改築に係る施設整備費 内容 : 保育所増改築に係る対象経費の国1/2・市1/4 保育所施設整備事業補助金 75,058千円 (H18年度 繰越分)						
事業効果等	市の次世代育成支援対策行動計画に基づき、老朽の著しい保育所や定員の見直しを図る保育所の増改築の整備した。						

所管課: 社会福祉課		事業名: 母子福祉事業																																																																																																			
会計・科目: 一般会計・3-2-2		総合計画の施策名称: 健康と福祉を育てる安心のまちづくり・児童福祉・保育環境																																																																																																			
予算・決算額	財源内訳						19年度決算 費目																																																																																														
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源																																																																																															
H19最終予算	4,579	682	341				3,556 人件費																																																																																														
H19決算	4,121	507	254				3,360 賃金(共済費含む)																																																																																														
対予算比較	458	175	87	0	0	0	196 委託料																																																																																														
H18決算	4,856	1,188	544	0			3,124 工事請負費																																																																																														
前年度決算比	735	681	290	0	0	0	236 備品購入費																																																																																														
事業目的	母子自立支援員が、母子家庭等の生活全般についての相談支援、就業相談支援、自立に必要な支援等を行う。 また、専門的な法律相談については、母子専門相談員(弁護士)につないたり、配偶者等からの暴力(DV)の相談については、各関係機関との連携をとる。				対象者(受益)		負担金補助金 扶助費 その他																																																																																														
					具体名	相談者																																																																																															
					人数等	439件																																																																																															
事業内容	事業期間		新規・継続の別		継続	補助・単独の別																																																																																															
	母子(寡婦)相談状況(母子自立支援員:1名) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">区分</th> <th colspan="7">生活一般</th> <th colspan="4">児童</th> <th colspan="4">経済的支援・生活援護</th> <th colspan="2">その他</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">住宅</th> <th>医療健康</th> <th>家庭紛争</th> <th rowspan="2">就労</th> <th rowspan="2">結婚</th> <th rowspan="2">養育費</th> <th rowspan="2">借金</th> <th rowspan="2">その他</th> <th rowspan="2">養育虐待</th> <th rowspan="2">その他</th> <th rowspan="2">教育</th> <th rowspan="2">非行</th> <th rowspan="2">就業</th> <th rowspan="2">その他</th> <th colspan="2">福祉資金</th> <th rowspan="2">公的年金</th> <th rowspan="2">児扶手当</th> <th rowspan="2">生活保護</th> <th rowspan="2">税</th> <th rowspan="2">その他</th> <th rowspan="2">母子生活施設</th> <th rowspan="2">その他</th> </tr> <tr> <th>D</th> <th>その他</th> <th>貸付</th> <th>償還</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>13</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>20</td> <td>66</td> <td>4</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>47</td> <td>0</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>24</td> <td>172</td> <td>0</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>21</td> <td>6</td> <td>18</td> <td>29</td> <td>88</td> <td>5</td> <td>23</td> <td>34</td> <td>57</td> <td>0</td> <td>23</td> <td>11</td> <td>0</td> <td>9</td> <td>2</td> <td>31</td> <td>237</td> <td>0</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 母子生活支援施設入所事務: 母子生活支援施設(措置費:1世帯2人分) 1,022,956円 国庫負担金: 507,394円 自立支援教育訓練給付金支給事業: 県庫負担金: 253,697円 母子家庭の就労支援として、教育訓練給付金を支給し、母の主体的な能力開発の取り組みの支援。 (H19年度 実績なし)							区分	生活一般							児童				経済的支援・生活援護				その他		住宅	医療健康	家庭紛争	就労	結婚	養育費	借金	その他	養育虐待	その他	教育	非行	就業	その他	福祉資金		公的年金	児扶手当	生活保護	税	その他	母子生活施設	その他	D	その他	貸付	償還	件数	13	4	3	20	66	4	13	13	47	0	12	7	0	6	2	24	172	0	11	7	4	6	5	0	回数	21	6	18	29	88	5	23	34	57	0	23	11	0	9	2	31	237	0	12	12	12	6	5
区分	生活一般								児童				経済的支援・生活援護				その他																																																																																				
	住宅	医療健康	家庭紛争	就労	結婚	養育費	借金		その他	養育虐待	その他	教育	非行	就業	その他	福祉資金		公的年金	児扶手当	生活保護	税	その他	母子生活施設	その他																																																																													
		D	その他					貸付								償還																																																																																					
件数	13	4	3	20	66	4	13	13	47	0	12	7	0	6	2	24	172	0	11	7	4	6	5	0																																																																													
回数	21	6	18	29	88	5	23	34	57	0	23	11	0	9	2	31	237	0	12	12	12	6	5	0																																																																													
事業効果等	母子家庭等の生活全般についての相談支援、就業についての相談支援、自立に必要な支援等を行うことにより、の自立を推進した。																																																																																																				

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

所管課: 社会福祉課	事業名: 私立保育所運営費助成事業							
会計・科目: 一般会計・3-2-3	総合計画の施策名称: 健康と福祉を育てる安心のまちづくり・児童福祉・保育環境							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算 費目	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
H19最終予算	588,089	190,974	95,487	147,278		154,350	人件費	
H19決算	588,089	193,055	96,527	145,950		152,557	賃金(共済費含む)	
対予算比較	0	2,081	1,040	1,328	0	1,793	委託料	
H18決算	536,962	162,201	81,101	150,143		143,517	工事請負費	
前年度決算比	51,127	30,854	15,426	4,193	0	9,040	備品購入費	
事業目的	認可保育所が児童の保育を実施するための費用を助成することにより、適切な事業運営を促進し、児童の健全な育成を図る。				対象者(受益)		負担金補助金 扶助費 その他	
					具体名	人数等		
					:私立認可保育園・ :認定こども園	延べ6,710人		
事業期間	S51 ~		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		
事業内容	厚生労働省の規制緩和により、4月は定員の15%増まで、5~9月は定員の25%増まで、10月以降は上限なしで受入可能。							
	私立認可保育所入所状況							
	保育所名	定員	3月末児童数			年間延べ児童数		
			宍粟市	他市町	計	宍粟市	他市町	計
	聖旨	60人	77人	2人	79人	864人	24人	888人
	若葉	60人	84人	1人	85人	931人	9人	940人
	くりのみ	60人	82人	3人	85人	923人	24人	947人
	ののはな	40人	52人	2人	54人	613人	10人	623人
	みのり	47人	67人	2人	69人	708人	39人	747人
	段ちびっこえん	20人	30人	2人	32人	312人	29人	341人
一宮ひかり	60人	84人	0人	84人	937人	4人	941人	
波賀みどり	60人	68人	0人	68人	781人	10人	791人	
千種杉の子	30人	35人	1人	36人	356人	9人	365人	
計	437人	579人	13人	592人	6,425人	158人	6,583人	
他市町へ保育の実施委託状況								
保育所名	3月末児童数	年間延べ児童数	保育所名	3月末児童数	年間延べ児童数			
公立	安富西	0人	18人	私立	東栗栖	2人	24人	
	龍野	2人	24人		香島	.0人	2人	
	新宮	1人	12人		西楽	1人	12人	
	三日月	1人	16人		パンビ第2	.0人	6人	
	米田	0人	1人		書写	1人	12人	
計	4人	71人	計	4人	56人			
				合計	8人	127人		
国庫負担金: 193,054,625円 県費負担金: 96,527,312円 保育料(現年分): 144,516,190円 保育料(過年分): 1,434,060円 <u>145,950,250円</u>								
事業効果等	保育に欠ける乳幼児について、保育の実施を行い、保護者の保育と仕事等の両立を支援することができた。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

所管課:	社会福祉課	事業名:	私立保育所特別対策事業(延長保育事業・一時保育促進事業ほか)																																																																																																									
会計・科目:	一般会計・3-2-3	総合計画の施策名称:	健康と福祉を育てる安心のまちづくり・児童福祉・保育環境																																																																																																									
予算・決算額	財源内訳						19年度決算																																																																																																					
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目																																																																																																					
H19最終予算	42,385	15,901	4,847			21,637	人件費																																																																																																					
H19決算	41,421	15,901	1,260			24,260	賃金(共済費含む)																																																																																																					
対予算比較	964	0	3,587	0	0	2,623	委託料																																																																																																					
H18決算	45,042	15,634	4,465			24,943	工事請負費																																																																																																					
前年度決算比	3,621	267	3,205	0	0	683	備品購入費																																																																																																					
事業目的	仕事等の社会的活動と子育ての家庭生活との両立を支援するため、安心して子育てができるような環境整備を行うため、延長保育、一時保育事業等を実施する認可保育所に助成し児童福祉の向上を図る。				対象者(受益)		負担金補助金																																																																																																					
					具体名	私立認可保育園	扶助費																																																																																																					
					人数等	延べ2,314人	その他																																																																																																					
事業期間	H8 ~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別																																																																																																							
事業内容	<p>延長保育事業: 母親等の就労状況の多様化による延長保育のニーズに対応するため、延長保育を行う保育士の配置を支援し、児童福祉の向上を図る。</p>						<p>地域活動推進事業: 保育所における地域の需要に応じた幅広い活動を推進し、児童福祉の向上に資する。(H17より次世代育成支援対策交付金へ移行) 世代間交流等事業 異年齢児交流等事業 育児講座・育児と仕事両立支援事業</p>																																																																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保育所名</th> <th colspan="3">年間延べ利用児童数</th> <th colspan="2">市補助額</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>後1時間</th> <th>前30分</th> <th>後30分</th> <th>基本分</th> <th>延長分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>聖旨</td> <td>41人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>222千円</td> <td>222千円</td> </tr> <tr> <td>若葉</td> <td>324人</td> <td>168人</td> <td></td> <td>4,519千円</td> <td>2,071千円</td> <td>6,590千円</td> </tr> <tr> <td>くりのみ</td> <td>185人</td> <td>145人</td> <td></td> <td>3,582千円</td> <td>1,722千円</td> <td>5,304千円</td> </tr> <tr> <td>ののほな</td> <td>120人</td> <td></td> <td></td> <td>2,949千円</td> <td>1,422千円</td> <td>4,371千円</td> </tr> <tr> <td>みのり</td> <td>120人</td> <td></td> <td></td> <td>4,519千円</td> <td>1,422千円</td> <td>5,941千円</td> </tr> <tr> <td>段ちびっこえん</td> <td></td> <td>27人</td> <td>16人</td> <td>2,492千円</td> <td>600千円</td> <td>3,092千円</td> </tr> <tr> <td>ひかり</td> <td></td> <td></td> <td>72人</td> <td>4,519千円</td> <td>300千円</td> <td>4,819千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>790人</td> <td>340人</td> <td>88人</td> <td>22,580千円</td> <td>7,759千円</td> <td>30,339千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>国庫交付金:15,169千円</p>						保育所名	年間延べ利用児童数			市補助額		計	後1時間	前30分	後30分	基本分	延長分	聖旨	41人				222千円	222千円	若葉	324人	168人		4,519千円	2,071千円	6,590千円	くりのみ	185人	145人		3,582千円	1,722千円	5,304千円	ののほな	120人			2,949千円	1,422千円	4,371千円	みのり	120人			4,519千円	1,422千円	5,941千円	段ちびっこえん		27人	16人	2,492千円	600千円	3,092千円	ひかり			72人	4,519千円	300千円	4,819千円	計	790人	340人	88人	22,580千円	7,759千円	30,339千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保育所名</th> <th>事業名</th> <th>市補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>聖旨</td> <td></td> <td>110千円</td> </tr> <tr> <td>若葉</td> <td>+</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>くりのみ</td> <td>+ +</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>ののほな</td> <td>+</td> <td>186千円</td> </tr> <tr> <td>みのり</td> <td></td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>段ちびっこえん</td> <td></td> <td>123千円</td> </tr> <tr> <td>ひかり</td> <td></td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>みどり</td> <td></td> <td>157千円</td> </tr> <tr> <td>杉の子</td> <td>+</td> <td>188千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,464千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>国庫交付金:732千円</p>	保育所名	事業名	市補助額	聖旨		110千円	若葉	+	200千円	くりのみ	+ +	200千円	ののほな	+	186千円	みのり		200千円	段ちびっこえん		123千円	ひかり		100千円	みどり		157千円	杉の子	+	188千円	計		1,464千円
	保育所名	年間延べ利用児童数			市補助額			計																																																																																																				
		後1時間	前30分	後30分	基本分	延長分																																																																																																						
	聖旨	41人				222千円	222千円																																																																																																					
	若葉	324人	168人		4,519千円	2,071千円	6,590千円																																																																																																					
	くりのみ	185人	145人		3,582千円	1,722千円	5,304千円																																																																																																					
	ののほな	120人			2,949千円	1,422千円	4,371千円																																																																																																					
	みのり	120人			4,519千円	1,422千円	5,941千円																																																																																																					
	段ちびっこえん		27人	16人	2,492千円	600千円	3,092千円																																																																																																					
ひかり			72人	4,519千円	300千円	4,819千円																																																																																																						
計	790人	340人	88人	22,580千円	7,759千円	30,339千円																																																																																																						
保育所名	事業名	市補助額																																																																																																										
聖旨		110千円																																																																																																										
若葉	+	200千円																																																																																																										
くりのみ	+ +	200千円																																																																																																										
ののほな	+	186千円																																																																																																										
みのり		200千円																																																																																																										
段ちびっこえん		123千円																																																																																																										
ひかり		100千円																																																																																																										
みどり		157千円																																																																																																										
杉の子	+	188千円																																																																																																										
計		1,464千円																																																																																																										
<p>一時保育促進事業: 保育所における地域の需要に応じた一時保育を推進することにより、児童福祉の向上に資する。 非定型的保育サービス 緊急保育サービス 私的理由による保育サービス</p>																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保育所名</th> <th>事業名区分</th> <th>年間延べ児童数</th> <th>利用時間区分</th> <th>年間延べ児童数</th> <th>市補助額</th> <th>保育所名</th> <th>事業名区分</th> <th>年間延べ児童数</th> <th>利用時間区分</th> <th>年間延べ児童数</th> <th>市補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">くりのみ</td> <td></td> <td>106人</td> <td>4時間以内</td> <td>3人</td> <td rowspan="3">810千円</td> <td rowspan="3">みどり</td> <td></td> <td>144人</td> <td>4時間以内</td> <td>62人</td> <td rowspan="3">270千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>19人</td> <td>4時間超</td> <td>368人</td> <td></td> <td>157人</td> <td>4時間超</td> <td>255人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>246人</td> <td>計</td> <td>369.5人</td> <td></td> <td>16人</td> <td>計</td> <td>286.0人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">みのり</td> <td></td> <td>0人</td> <td>4時間以内</td> <td>0人</td> <td rowspan="3">270千円</td> <td rowspan="3">杉の子</td> <td></td> <td>186人</td> <td>4時間以内</td> <td>13人</td> <td rowspan="3">270千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>66人</td> <td>4時間超</td> <td>66人</td> <td></td> <td>63人</td> <td>4時間超</td> <td>247人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0人</td> <td>計</td> <td>66.0人</td> <td></td> <td>11人</td> <td>計</td> <td>253.5人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">ひかり</td> <td></td> <td>0人</td> <td>4時間以内</td> <td>40人</td> <td rowspan="3">270千円</td> <td rowspan="3">計</td> <td></td> <td>436人</td> <td>4時間以内</td> <td>118人</td> <td rowspan="3">1,890千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>73人</td> <td>4時間超</td> <td>33人</td> <td></td> <td>378人</td> <td>4時間超</td> <td>969人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0人</td> <td>計</td> <td>53.0人</td> <td></td> <td>273人</td> <td>計</td> <td>1,028.0人</td> </tr> </tbody> </table> <p>県補助金:1,260千円</p>						保育所名	事業名区分	年間延べ児童数	利用時間区分	年間延べ児童数	市補助額	保育所名	事業名区分	年間延べ児童数	利用時間区分	年間延べ児童数	市補助額	くりのみ		106人	4時間以内	3人	810千円	みどり		144人	4時間以内	62人	270千円		19人	4時間超	368人		157人	4時間超	255人		246人	計	369.5人		16人	計	286.0人	みのり		0人	4時間以内	0人	270千円	杉の子		186人	4時間以内	13人	270千円		66人	4時間超	66人		63人	4時間超	247人		0人	計	66.0人		11人	計	253.5人	ひかり		0人	4時間以内	40人	270千円	計		436人	4時間以内	118人	1,890千円		73人	4時間超	33人		378人	4時間超	969人		0人	計	53.0人		273人	計	1,028.0人							
保育所名	事業名区分	年間延べ児童数	利用時間区分	年間延べ児童数	市補助額	保育所名	事業名区分	年間延べ児童数	利用時間区分	年間延べ児童数	市補助額																																																																																																	
くりのみ		106人	4時間以内	3人	810千円	みどり		144人	4時間以内	62人	270千円																																																																																																	
		19人	4時間超	368人				157人	4時間超	255人																																																																																																		
		246人	計	369.5人				16人	計	286.0人																																																																																																		
みのり		0人	4時間以内	0人	270千円	杉の子		186人	4時間以内	13人	270千円																																																																																																	
		66人	4時間超	66人				63人	4時間超	247人																																																																																																		
		0人	計	66.0人				11人	計	253.5人																																																																																																		
ひかり		0人	4時間以内	40人	270千円	計		436人	4時間以内	118人	1,890千円																																																																																																	
		73人	4時間超	33人				378人	4時間超	969人																																																																																																		
		0人	計	53.0人				273人	計	1,028.0人																																																																																																		
<p>障害児保育事業: 保育所における障害児の受け入れを円滑にし、保育所に対し保育士の加配を行うことにより、障害児の処遇の向上を図る。(H15より地方交付税にて対応)</p>						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保育所名</th> <th colspan="2">障害児受入児童数</th> <th rowspan="2">延べ月数</th> <th rowspan="2">市補助額</th> </tr> <tr> <th>人数</th> <th>特児等級別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>くりのみ</td> <td>5人</td> <td>1級2名 2級3名</td> <td>60.00月</td> <td>4,500千円</td> </tr> <tr> <td>みのり</td> <td>4人</td> <td>1級4名</td> <td>43.04月</td> <td>3,228千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9人</td> <td>1級6名 2級3名</td> <td>103.04月</td> <td>7,728千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>H15より地方交付税にて対応</p>	保育所名	障害児受入児童数		延べ月数	市補助額	人数	特児等級別	くりのみ	5人	1級2名 2級3名	60.00月	4,500千円	みのり	4人	1級4名	43.04月	3,228千円	計	9人	1級6名 2級3名	103.04月	7,728千円																																																																																
保育所名	障害児受入児童数		延べ月数	市補助額																																																																																																								
	人数	特児等級別																																																																																																										
くりのみ	5人	1級2名 2級3名	60.00月	4,500千円																																																																																																								
みのり	4人	1級4名	43.04月	3,228千円																																																																																																								
計	9人	1級6名 2級3名	103.04月	7,728千円																																																																																																								
事業効果等	認可保育所における保育内容の向上を促進することができ、多様化する保護者のニーズに対応することができた																																																																																																											

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

所管課: 各市民局健康福祉課		事業名: 通園バス運行費助成事業																																						
会計・科目: 一般会計・3-2-3		総合計画の施策名称: 健康と福祉を育てる安心のまちづくり・児童福祉・保育環境																																						
予算・決算額		財源内訳					19年度決算 費目																																	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債		一般財源																																
H19最終予算	5,373						5,373	人件費																																
H19決算	5,351						5,351	賃金(共済費含む)																																
対予算比較	22	0	0	0	0	0	22	委託料																																
H18決算	5,373						5,373	工事請負費																																
前年度決算比	22	0	0	0	0	0	22	備品購入費																																
事業目的	家庭環境等により保護者の送迎が困難な児童を送迎し、保護者の負担を軽減し、保育環境の充実を図る。				対象者(受益)		負担金補助金																																	
					具体名	延べ19,691人	扶助費																																	
								その他																																
事業内容	事業期間	S61 ~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別																																		
	<p>バスの運行をする保育所に対し、補助する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">保育所名</th> <th colspan="2">利用者数</th> <th rowspan="2">市補助額</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>1日平均</th> <th>年間延べ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">私</td> <td>一宮 ひかり分</td> <td>16名</td> <td rowspan="2">4,608名</td> <td rowspan="2">3,451千円</td> <td rowspan="2">バス2台</td> </tr> <tr> <td>ひかり 一宮南分</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">立</td> <td>波賀みどり</td> <td>45名</td> <td>13,067名</td> <td>1,300千円</td> <td>バス1台2便</td> </tr> <tr> <td>千種杉の子</td> <td>7名</td> <td>2,016名</td> <td>600千円</td> <td>バス1台</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>78名</td> <td>19,691名</td> <td>5,351千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								保育所名		利用者数		市補助額	備考	1日平均	年間延べ	私	一宮 ひかり分	16名	4,608名	3,451千円	バス2台	ひかり 一宮南分	10名	立	波賀みどり	45名	13,067名	1,300千円	バス1台2便	千種杉の子	7名	2,016名	600千円	バス1台	計		78名	19,691名	5,351千円
保育所名		利用者数		市補助額	備考																																			
		1日平均	年間延べ																																					
私	一宮 ひかり分	16名	4,608名	3,451千円	バス2台																																			
	ひかり 一宮南分	10名																																						
立	波賀みどり	45名	13,067名	1,300千円	バス1台2便																																			
	千種杉の子	7名	2,016名	600千円	バス1台																																			
計		78名	19,691名	5,351千円																																				
事業効果等	保護者の負担を軽減することができ、保育所の健全運営、育成強化と児童福祉の向上が図れた。																																							

所管課: 千種市民局保健福祉課		事業名: 保育所遠距離児童通園費補助金交付事業																																					
会計・科目: 一般会計・3-2-3		総合計画の施策名称: 健康と福祉を育てる安心のまちづくり・児童福祉・保育環境																																					
予算・決算額		財源内訳					19年度決算 費目																																
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債		一般財源																															
H19最終予算	600						600	人件費																															
H19決算	103						103	賃金(共済費含む)																															
対予算比較	497	0	0	0	0	0	497	委託料																															
H18決算	185						185	工事請負費																															
前年度決算比	82	0	0	0	0	0	82	備品購入費																															
事業目的	遠距離通園児童の保護者が負担する児童に係る通園費の一部を補助することにより、保護者の負担を軽減し、福祉の増進を図る。				対象者(受益)		負担金補助金																																
					具体名	延べ41人	扶助費																																
								その他																															
事業内容	事業期間	H7 ~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別																																	
	<p>千種杉の子保育園に通園している千種町岩野辺荒尾、内海、千種町河内、西河内、千種町七野倉谷、千種町下河野、千種町鷹巣の地区の通園に要する経費を補助する。</p> <p>基準額: 荒尾、倉谷、下河野 年1万円(途中入退所者は、月830円) その他の地区 年3万円(途中入退所者は、月2,500円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地区名</th> <th colspan="2">基準額</th> <th colspan="2">利用児童数</th> <th rowspan="2">補助額</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>年額</th> <th>月額</th> <th>年間</th> <th>延べ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西河内</td> <td>3万円</td> <td>2,500円</td> <td>2名</td> <td>24名</td> <td>60,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鷹巣</td> <td>3万円</td> <td>2,500円</td> <td>2名</td> <td>17名</td> <td>42,500円</td> <td>4~7月+9~3月1名,10月~3月1名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>4名</td> <td>41名</td> <td>102,500円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								地区名	基準額		利用児童数		補助額	備考	年額	月額	年間	延べ	西河内	3万円	2,500円	2名	24名	60,000円		鷹巣	3万円	2,500円	2名	17名	42,500円	4~7月+9~3月1名,10月~3月1名	計			4名	41名	102,500円
地区名	基準額		利用児童数		補助額	備考																																	
	年額	月額	年間	延べ																																			
西河内	3万円	2,500円	2名	24名	60,000円																																		
鷹巣	3万円	2,500円	2名	17名	42,500円	4~7月+9~3月1名,10月~3月1名																																	
計			4名	41名	102,500円																																		
事業効果等	遠距離児童の保護者負担の軽減、児童の福祉の向上が図れた。																																						

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

所管課: 社会福祉課	事業名: 公立保育所運営費							
会計・科目: 一般会計・3-2-4	総合計画の施策名称: 健康と福祉を育てる安心のまちづくり・児童福祉・保育環境							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算 費目	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
H19最終予算	161,476		60,716			100,760	人件費	
H19決算	156,421		61,069			95,352	賃金(共済費含む)	
対予算比較	5,055	0	0	353	0	5,408	委託料	
H18決算	151,118		61,097			90,021	工事請負費	
前年度決算比	5,303	0	0	28	0	5,331	備品購入費	
事業目的	児童福祉法第35条第3項の規定に基づき、法第4条第1号及び第2号に定める児童の保育を実施し、その健全なる育成を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	公立保育所	扶助費	
					人数等	延べ2,883人	その他	
事業期間	S29 ~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別			
事業内容	保育に欠ける乳幼児について、児童福祉法に基づく児童の保育を実施を行った。							
	公立保育所入所状況							
	保育所名	定員	3月末児童数			年間延べ児童数		
			宍粟市	他市町	計	宍粟市	他市町	計
	戸原	60人	51人	1人	52人	598人	7人	605人
	城東	60人	65人	4人	69人	710人	30人	740人
	かしの	60人	70人	0人	70人	771人	0人	771人
	一宮南	60人	37人	0人	37人	288人	3人	291人
	一宮北	30人	43人	0人	43人	452人	0人	452人
	計	270人	266人	5人	271人	2,819人	40人	2,859人
経費・収入内訳								
保育所名	事業費	保育料収入		職員給食 費収入	他市町運 営費収入	保険保護者 負担金収入		
		現年分	過年分					
戸原	22,791,652	11,996,890	0	568,000	362,550	12,480		
城東	41,449,644	13,846,520	450,200	856,000	2,359,800	16,800		
かしの	36,497,963	11,554,580	220,640	755,000	0	18,000		
一宮南	23,279,474	7,712,380	130,300	536,000	294,090	9,840		
一宮北	29,067,715	8,707,210	0	552,000	0	12,720		
計	153,086,448	53,817,580	801,140	3,267,000	3,016,440	69,840		
		60,972,000						
道谷へき地保育所 児童数 2人 事業費 2,759,537円								
年間延べ児童数 24人 保育料収入 96,000円								
保険保護者負担金収入 1,000円								
事務局分事業費: 574,457円 (保育協会宍粟支部負担金私立分: 378,000円)								
(学校園所保健会負担金私立分: 4,500円)								
(その他経費(旅費・需用費・役務費): 191,957円)								
事業効果等	保育に欠ける乳幼児について、保育の実施を行い、保護者の保育と仕事等の両立を支援することができた。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

所管課:	社会福祉課	事業名:	児童手当支給費																																																																																																																							
会計・科目:	一般会計・3-2-5	総合計画の施策名称:	健康と福祉を育てる安心のまちづくり・児童福祉・保育環境																																																																																																																							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算																																																																																																																			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目																																																																																																																			
H19最終予算	461,841	184,458	99,231			178,152	人件費																																																																																																																			
H19決算	461,641	183,881	98,266			179,494	賃金(共済費含む)																																																																																																																			
対予算比較	200	577	965	0	0	1,342	委託料																																																																																																																			
H18決算	409,661	155,172	88,283			166,206	工事請負費																																																																																																																			
前年度決算比	51,980	28,709	9,983	0	0	13,288	備品購入費																																																																																																																			
事業目的	(児童扶養手当) 父と生計を共にできない児童や父に極めて重度の障害がある場合、その児童を養育している人に手当を支給することにより、家庭の生活の安定と自立を助ける。						対象者(受益)																																																																																																																			
	(児童手当) 児童を養育している方に手当を支給することにより家庭生活の安定に寄与するとともに、児童の健全育成及び資質の向上に資することを目的とする。						具体名 児童手当・児童扶養手当支給対象者																																																																																																																			
							人数等 受益者3,344人																																																																																																																			
事業期間	S37 ~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別																																																																																																																					
事業内容	<p>児童手当支給事務: 12歳到達後最初の3月31日までの間にある児童(小学校修了前の児童)を養育している者に対して、3歳未満の児童は、月額10,000円(H19.4.1~改正)、3歳以上の児童は、月額第1子5,000円、第2子5,000円、第3子以降10,000円を支給。</p> <p>児童手当支給状況 (受給資格者はH20.3.31現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>月額</th> <th>支払額</th> <th>受給資格者</th> <th>支給延人数</th> <th>区分</th> <th>月額</th> <th>支払額</th> <th>受給資格者</th> <th>支給延人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">被用者</td> <td>第1子</td> <td>5千円</td> <td>2,325千円</td> <td rowspan="6">511名</td> <td rowspan="6">小学校修了前特例給付(3歳以上)</td> <td>第1子</td> <td>5千円</td> <td>60,895千円</td> <td rowspan="6">1,403名</td> <td>12,179名</td> </tr> <tr> <td>第2子</td> <td>5千円</td> <td>2,510千円</td> <td>10,357名</td> </tr> <tr> <td>第1子</td> <td>10千円</td> <td>24,780千円</td> <td>4,445名</td> </tr> <tr> <td>第2子</td> <td>10千円</td> <td>22,870千円</td> <td>26,981名</td> </tr> <tr> <td>第3子</td> <td>10千円</td> <td>12,110千円</td> <td>6,117名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>64,595千円</td> <td>6,943名</td> <td>5,126名</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">非被用者</td> <td>第1子</td> <td>5千円</td> <td>1,270千円</td> <td rowspan="6">275名</td> <td rowspan="6">特別給付</td> <td>第1子</td> <td>5千円</td> <td>30,585千円</td> <td rowspan="6">752名</td> <td>6,117名</td> </tr> <tr> <td>第2子</td> <td>5千円</td> <td>1,220千円</td> <td>5,126名</td> </tr> <tr> <td>第1子</td> <td>10千円</td> <td>12,330千円</td> <td>2,699名</td> </tr> <tr> <td>第2子</td> <td>10千円</td> <td>11,750千円</td> <td>13,942名</td> </tr> <tr> <td>第3子</td> <td>10千円</td> <td>9,000千円</td> <td>190名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>35,570千円</td> <td>3,806名</td> <td>25名</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">特例給付(3歳未満)</td> <td>第1子</td> <td>5千円</td> <td>0千円</td> <td rowspan="6">5名</td> <td rowspan="6">特別給付</td> <td>第1子</td> <td>5千円</td> <td>950千円</td> <td rowspan="6">25名</td> <td>190名</td> </tr> <tr> <td>第2子</td> <td>5千円</td> <td>30千円</td> <td>136名</td> </tr> <tr> <td>第1子</td> <td>10千円</td> <td>180千円</td> <td>47名</td> </tr> <tr> <td>第2子</td> <td>10千円</td> <td>280千円</td> <td>373名</td> </tr> <tr> <td>第3子</td> <td>10千円</td> <td>160千円</td> <td>41,296名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>650千円</td> <td>68名</td> <td>52,113名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>100,815千円</td> <td>791名</td> <td>10,817名</td> <td colspan="4"> 国庫負担金: 144,417,665円 県費負担金: 98,266,165円 </td> </tr> </tbody> </table>							区分	月額	支払額	受給資格者	支給延人数	区分	月額	支払額	受給資格者	支給延人数	被用者	第1子	5千円	2,325千円	511名	小学校修了前特例給付(3歳以上)	第1子	5千円	60,895千円	1,403名	12,179名	第2子	5千円	2,510千円	10,357名	第1子	10千円	24,780千円	4,445名	第2子	10千円	22,870千円	26,981名	第3子	10千円	12,110千円	6,117名	計		64,595千円	6,943名	5,126名	非被用者	第1子	5千円	1,270千円	275名	特別給付	第1子	5千円	30,585千円	752名	6,117名	第2子	5千円	1,220千円	5,126名	第1子	10千円	12,330千円	2,699名	第2子	10千円	11,750千円	13,942名	第3子	10千円	9,000千円	190名	計		35,570千円	3,806名	25名	特例給付(3歳未満)	第1子	5千円	0千円	5名	特別給付	第1子	5千円	950千円	25名	190名	第2子	5千円	30千円	136名	第1子	10千円	180千円	47名	第2子	10千円	280千円	373名	第3子	10千円	160千円	41,296名	計		650千円	68名	52,113名	合計		100,815千円	791名	10,817名	国庫負担金: 144,417,665円 県費負担金: 98,266,165円			
	区分	月額	支払額	受給資格者	支給延人数	区分	月額	支払額	受給資格者	支給延人数																																																																																																																
	被用者	第1子	5千円	2,325千円	511名	小学校修了前特例給付(3歳以上)	第1子	5千円	60,895千円	1,403名	12,179名																																																																																																															
		第2子	5千円	2,510千円			10,357名																																																																																																																			
		第1子	10千円	24,780千円			4,445名																																																																																																																			
		第2子	10千円	22,870千円			26,981名																																																																																																																			
		第3子	10千円	12,110千円			6,117名																																																																																																																			
		計		64,595千円			6,943名	5,126名																																																																																																																		
	非被用者	第1子	5千円	1,270千円	275名	特別給付	第1子	5千円	30,585千円	752名	6,117名																																																																																																															
		第2子	5千円	1,220千円			5,126名																																																																																																																			
		第1子	10千円	12,330千円			2,699名																																																																																																																			
		第2子	10千円	11,750千円			13,942名																																																																																																																			
		第3子	10千円	9,000千円			190名																																																																																																																			
		計		35,570千円			3,806名	25名																																																																																																																		
	特例給付(3歳未満)	第1子	5千円	0千円	5名	特別給付	第1子	5千円	950千円	25名	190名																																																																																																															
第2子		5千円	30千円	136名																																																																																																																						
第1子		10千円	180千円	47名																																																																																																																						
第2子		10千円	280千円	373名																																																																																																																						
第3子		10千円	160千円	41,296名																																																																																																																						
計			650千円	68名			52,113名																																																																																																																			
合計		100,815千円	791名	10,817名	国庫負担金: 144,417,665円 県費負担金: 98,266,165円																																																																																																																					
各種届出件数																																																																																																																										
区分	現況届	認定	消滅	増額	減額	却下	合計																																																																																																																			
被用者	1,578件	127件	158件	96件	1件	0件	1,960件																																																																																																																			
非被用者	820件	104件	93件	44件	1件	2件	1,064件																																																																																																																			
特例給付	24件	7件	6件	1件	0件	0件	38件																																																																																																																			
合計	2,422件	238件	257件	141件	2件	2件	3,062件																																																																																																																			
<p>児童扶養手当支給事務: 18歳到達後最初の3月31日までの間にある児童、または20歳未満で心身に中度以上の障害がある児童に対して、その児童を監護している母、または養育者に支給。</p> <p>児童扶養手当支給状況 (受給資格者はH20.3.31現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>支払額</th> <th>受給資格者</th> <th>支給延人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全部支給</td> <td>73,468,920円</td> <td>150名</td> <td>1,761名</td> </tr> <tr> <td>一部支給</td> <td>36,755,140円</td> <td>95名</td> <td>1,186名</td> </tr> <tr> <td>2子加算</td> <td>7,060,000円</td> <td>(115名)</td> <td>(1,408名)</td> </tr> <tr> <td>3子以降加算</td> <td>1,107,000円</td> <td>(36名)</td> <td>(369名)</td> </tr> <tr> <td>全部停止</td> <td></td> <td>31名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118,391,060円</td> <td>276名</td> <td>2,947名</td> </tr> </tbody> </table> <p>国庫負担金: 39,463,686円</p>							区分	支払額	受給資格者	支給延人数	全部支給	73,468,920円	150名	1,761名	一部支給	36,755,140円	95名	1,186名	2子加算	7,060,000円	(115名)	(1,408名)	3子以降加算	1,107,000円	(36名)	(369名)	全部停止		31名		計	118,391,060円	276名	2,947名																																																																																								
区分	支払額	受給資格者	支給延人数																																																																																																																							
全部支給	73,468,920円	150名	1,761名																																																																																																																							
一部支給	36,755,140円	95名	1,186名																																																																																																																							
2子加算	7,060,000円	(115名)	(1,408名)																																																																																																																							
3子以降加算	1,107,000円	(36名)	(369名)																																																																																																																							
全部停止		31名																																																																																																																								
計	118,391,060円	276名	2,947名																																																																																																																							
<p>特別児童扶養手当: 身体等に障害のある児童を監護する方に手当を支給することにより福祉の増進を図った。</p> <p>受給資格者数: 97名(内平成19年度認定請求21名)(受給資格者はH20.3.31現在)</p> <p>手当月額(重度障害児) 50,750円 (中度障害児) 33,800円 国庫委託金: 137,804円</p>																																																																																																																										
事業効果等	子育て家庭における経済的負担の軽減が図れた。																																																																																																																									

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

所管課: 社会福祉課		事業名: 子育て支援センター事業							
会計・科目: 一般会計・3-2-7		総合計画の施策名称: 健康と福祉を育てる安心のまちづくり・児童福祉・保育環境							
予算・決算額		財源内訳						19年度決算 費目	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
H19最終予算	20,943		2,903	130			17,910	人件費	
H19決算	19,668		2,903	95			16,670	賃金(共済費含む)	
対予算比較	1,275	0	0	35	0	0	1,240	委託料	
H18決算	19,772	12,317					7,455	工事請負費	
前年度決算比	104	12,317	2,903	95	0	0	9,215	備品購入費	
事業目的	子育て支援センター事業及び地域子育て支援拠点事業 ひろば型(子育て支援センターで実施): 育児相談や子育てグループ活動等への支援を実施。また、子育て中の親子の交流・集いの場を提供し、相談に応じたり講座等開催するなど、安心して子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実に努めることを目的とする。						対象者(受益)	負担金補助金	
							具体名	子育て世代の親子(子育て支援センター4か所)	扶助費
							人数等	不特定多数	その他
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		
	子育て支援センター事業: 子育て家庭に対する育児相談や子育てグループ活動等への支援を実施。								
	実施場所: 各市民局子育て支援センター								
	活動内容: 子育て相談 子育てひろばの提供 親子グループ活動 宍粟市子育て交流事業 各種講座、講演会の開催 子育てフェスティバル・子育て講座の開催 子育ての情報の提供 ファミリーサポートセンターの窓口 等、様々な子育て支援活動								
地域子育て支援拠点事業 ひろば型: 核家族化の進行や近隣関係の希薄化などにより、育児について身近な相談相手がなく、家庭で子育てをしている保護者 不安を感じ、ストレスを抱え込むなどのケースが増えていることから、子育て中の親子の交流・集いの場を提供し、子育て 安の軽減や地域からの孤立化の解消等を図り、安心して子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実に努めることを目的とする。									
		名称	開設日	開設時間	活動内容				
		山崎子育て支援センター	火~土	9:00~16:00	子育て親子の交流、集いの広場の提供				
		一宮子育て支援センター	月~金	9:00~16:00	子育てに関する相談の実施				
		波賀子育て支援センター	月~金	9:00~16:00	子育て通信の発行				
		千種子育て支援センター	月~金	9:00~16:00	子育て及び子育てに関する講座等の開催				
事業効果等	子育て家庭に対する育児支援を行い、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進できた。								

所管課: 社会福祉課		事業名: ファミリーサポートセンター事業								
会計・科目: 一般会計・3-2-7		総合計画の施策名称: 健康と福祉を育てる安心のまちづくり・児童福祉・保育環境								
予算・決算額		財源内訳						19年度決算 費目		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源			
H19最終予算	1,758		225				1,533	人件費		
H19決算	1,436	1,126	310				0	賃金(共済費含む)		
対予算比較	322	1,126	85	0	0	0	1,533	委託料		
H18決算	1,178		269				909	工事請負費		
前年度決算比	258	1,126	41	0	0	0	909	備品購入費		
事業目的	子どもの送迎や預かりなど子育ての応援をしたい人と子育てを応援してほしい人とが会員となり、地域で育児の相互援助活動を行い支援することにより、子育て中の親の子育て負担の軽減を図る。						対象者(受益)	負担金補助金		
							具体名	3歳以上小学校6年生までの子どもの保護者と子育てを応援したい親	扶助費	
							人数等	会員185人	その他	
事業内容	事業期間	H14 ~		新規・継続の別		継続	補助・単独の別			
	子育ての援助を受けたい人と援助を行いたい人を会員として、地域において会員同士が育児に関する相互援助活動									
	会員数	まかせて会員	おねがい会員	どちらも会員	利用延実績	会員数	まかせて会員	おねがい会員	どちらも会員	利用延実績
	山崎地区	78人	15人	7人	155件	波賀地区	4人	4人	1人	0件
一宮地区	45人	22人	7人	102件	千種地区	1人	1人	0人	0件	
					計	128人	42人	15人	257件	
事業効果等	安心して子育てができる地域環境づくりが推進できた。									

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

所管課: 社会福祉課		事業名: 放課後児童健全育成事業						
会計・科目: 一般会計・3-2-7		総合計画の施策名称: 健康と福祉を育てる安心のまちづくり・児童福祉・保育環境						
予算・決算額		財源内訳						19年度決算 費目
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	
H19最終予算	3,667		2,289				1,378	人件費
H19決算	3,667		2,289				1,378	賃金(共済費含む)
対予算比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料
H18決算	3,327		2,218				1,109	工事請負費
前年度決算比	340	0	71	0	0	0	269	備品購入費
事業目的	児童の保護者が労働等により昼間家庭にいない場合に、授業の終了した放課後、及び春・夏・冬休み・土日等の学校休業日において、家庭に代る生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図ることを目的とするとともに、仕事と子育ての両立支援を図る。						対象者(受益)	
							具体名	くりのみ学童保育園
							人数等	47人
事業内容	事業期間	H13 ~		新規・継続の別		継続	補助・単独の別	
	名称	開設時間		児童数(内障害児数)		開設日数		
		平日	土曜・長期休暇	1~3年生	4~6年生			
くりのみ学童クラブ	14:00~19:30	7:30~19:30	39人(0人)	8人(1人)	294日	基本額(36人~70人)2,408千円 + 障害児受入加算687千円 + 開設日数加算572千円 = 3,667千円 市直営:学童保育所8か所分については、学校教育課にて計上 (補助率2/3以内)		
事業効果等	児童が自由に遊び、安全に過ごすことのできる生活の場を提供することにより、児童の健全な育成及び子育てが図れた。							

所管課: 社会福祉課		事業名: 宍粟市出会いサポート事業						
会計・科目: 一般会計・3-2-7		総合計画の施策名称: 健康と福祉を育てる安心のまちづくり・少子化対策の総合的						
予算・決算額		財源内訳						19年度決算 費目
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	
H19最終予算	6,350		3,100				3,250	人件費
H19決算	6,350		3,100				3,250	賃金(共済費含む)
対予算比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料
H18決算	0						0	工事請負費
前年度決算比	6,350	0	3,100	0	0	0	3,250	備品購入費
事業目的	近年、晩婚化が進み、その理由の一つとして出会いが少ない。しかし、いい人がいれば結婚したいという人の割合は高い。そういった人たちにもっと多くの出会いを提供するため、宍粟市出会いサポートセンターを設置する。						対象者(受益)	
							具体名	宍粟市内独身者
							人数等	不特定多数
事業内容	事業期間	H19 ~		新規・継続の別		新規	補助・単独の別	
	<p>社協に宍粟市内での出会いサポートセンター的役割を担ってもらい、独身者に登録を呼びかけ、市内独身者同士の出会いの機会を設けるなど、登録者に情報提供等をしていく。【個人会員:6】 独身者の出会いの場への参加案内など企業・事業所・団体・自治会等を会員団体として募集する。所属する団体(会社等)が会員団体に未加入の場合や個人事業者の方のために、準会員制度を設ける。【団体会員:11】 会員団体向けの様々な「出会いの場」を企画・運営する市内のホテル・レストラン・旅行代理店等を協賛団体として募集する。【協賛団体:6】 社協が主催するイベントにも積極的に参加してもらう。【イベント:4回 セミナー:9回 打合せ・ハルサル:15回実施】 従来の結婚相談事業を見直し、サポート事業と連携した結婚相談事業として推進する。</p> <p>相談員25名による結婚相談の実施</p>							
	相談所開設		相談員会議	相談件数	成立件数	備考	宍粟市出会いサポート事業委託料 6,350千円 内訳: 結婚相談事業 1,500千円 サポートセンター設置・運営費 4,850千円	
山崎支部	24	12	51	1	見合い129件	(人件費 4,000千円 事務費等 550千円 イベント企画費 300千円)		
一宮支部	9	9	48	0	見合い111件			
波賀支部	12	3	14	0				
千種支部	0	4	27	1				
計	45	28	140	2	見合い140件			
事業効果等	サポートセンターを設置し、市内独身男女に出会いの場情報等を提供することにより、結婚への意識が高まり、成まることにより、それぞれの地域の活性化が図れた。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

所管課: 社会福祉課		事業名: 少子化対策講演会の開催						
会計・科目: 一般会計・3-2-7		総合計画の施策名称: 健康と福祉を育てる安心のまちづくり・少子化対策の総合的						
予算・決算額		財源内訳					19年度決算 費目	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債		一般財源
H19最終予算	130						130	人件費
H19決算	122						122	賃金(共済費含む)
対予算比較	8	0	0	0	0	0	8	委託料
H18決算							0	工事請負費
前年度決算比	122	0	0	0	0	0	122	備品購入費
事業目的	各種団体や一般市民を対象とした少子化に関する講演会を開催し、広く少子化がもたらす問題、課題を意識してもらい、宍粟市の少子化対策の効果的推進を図る。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	宍粟市民	扶助費
						人数等	不特定多数	その他
事業内容	事業期間	H19 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別			
	<p>講演会開催回数: 1回 H20.3.22 PM1:30~ 防災センター5Fで実施。</p> <p>報償費(講演会講師謝礼) 60千円</p> <p>報償費(託児ボランティア謝礼) 20千円</p> <p>需用費(講演会関係事務費) 42千円</p>							
事業効果等	子育て中の親、子育てを支援してくださっているボランティアや民生委員・児童委員等の参加のもと、少子化がもたらす課題を意識してもらい、宍粟市の少子化対策の効果的推進を図れた。							

所管課: 社会福祉課		事業名: 誕生祝い記念品支給事業																													
会計・科目: 一般会計・3-2-7		総合計画の施策名称: 健康と福祉を育てる安心のまちづくり・児童福祉・保育環境																													
予算・決算額		財源内訳					19年度決算 費目																								
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債		一般財源																							
H19最終予算	538						538	人件費																							
H19決算	538						538	賃金(共済費含む)																							
対予算比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料																							
H18決算	538						538	工事請負費																							
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費																							
事業目的	宍粟市をいつまでも心のよりどころとし、素晴らしい成長の願いを込めて市民の誕生を祝い、記念として宍粟市民誕生祝い記念品を贈ることを目的とする。					対象者(受益)		負担金補助金																							
						具体名	出生児の保護者	扶助費																							
						人数等	290人	その他																							
事業内容	事業期間	H4 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別																										
	<p>出生届により宍粟市住民基本台帳に記載されたときに、出生児の保護者に対して記念品を贈呈する。</p> <p>誕生祝い記念品贈呈件数</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山崎市民局</td> <td style="text-align: center;">239件</td> <td style="text-align: center;">233件</td> <td style="text-align: center;">186件</td> </tr> <tr> <td>一宮市民局</td> <td style="text-align: center;">71件</td> <td style="text-align: center;">62件</td> <td style="text-align: center;">64件</td> </tr> <tr> <td>波賀市民局</td> <td style="text-align: center;">25件</td> <td style="text-align: center;">27件</td> <td style="text-align: center;">28件</td> </tr> <tr> <td>千種市民局</td> <td style="text-align: center;">17件</td> <td style="text-align: center;">19件</td> <td style="text-align: center;">12件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">352件</td> <td style="text-align: center;">341件</td> <td style="text-align: center;">290件</td> </tr> </tbody> </table>									H17	H18	H19	山崎市民局	239件	233件	186件	一宮市民局	71件	62件	64件	波賀市民局	25件	27件	28件	千種市民局	17件	19件	12件	計	352件	341件
	H17	H18	H19																												
山崎市民局	239件	233件	186件																												
一宮市民局	71件	62件	64件																												
波賀市民局	25件	27件	28件																												
千種市民局	17件	19件	12件																												
計	352件	341件	290件																												
事業効果等	平成18年度より、宍粟材で製作した誕生祝い記念品(写真たて)を贈呈することにより、宍粟市への愛着心の芽生えたと考える。																														

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

所管課: 一宮市民局保健福祉課	事業名: 少子化対策事業(子どもクラブ)							
会計・科目: 一般会計・3-2-7	総合計画の施策名称: 健康と福祉を育てる安心のまちづくり・少子化対策の総合的							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算 費目	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
H19最終予算	2,250			240			2,010	人件費
H19決算	1,927			223			1,704	賃金(共済費含む)
対予算比較	323	0	0	17	0	0	306	委託料
H18決算	2,273			225			2,048	工事請負費
前年度決算比	346	0	0	2	0	0	344	備品購入費
事業目的	核家族化及び過疎化の進行に伴う少子化等の要因により、児童は休日や放課後に多人数で学年を超えて、遊ぶ機会が少なくなった。そのような中、子どもたちの居場所づくりの一環として活動の場を提供し、仲間とふれあい五感を通じた直接体験や地域住民との交流により、その児童の健全育成を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	六栗市内の児童	扶助費	
					人数等	延べ2,051人	その他	
事業内容	事業期間	H10 ~		新規・継続の別		継続	補助・単独の別	
		子どもクラブ	ふるさと遠足	夏休み子ども教室	囲碁将棋大会	人形劇	子どもまつり	合
	活動日	毎月:第2・4土曜	H19.5.12	8月	H19.8.5	H20.1.26	H20.3.9	
	クラブ数	10クラブ	-	6教室	-	-	-	
	会員数	155人	-	-	-	-	-	
	延参加者数	1,531人	44人	98人	23人	173人	182人	
	子どもクラブ年会費: 1,200円 × 155人 = 186,000円 参加者負担金: 37,200円 (通常のクラブ材料費・夏休み教室・子どもまつりなど)							
	事業効果等							
活動の場を提供することに伴い、未来を担う子どもたちが健やかに育ち児童福祉の増進が図れた。								

所管課: 社会福祉課	事業名: 生活保護扶助費							
会計・科目: 一般会計・3-3-2	総合計画の施策名称: 健康と福祉を育てる安心のまちづくり・地域福祉の充実							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算 費目	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
H19最終予算	284,409	213,305	12,408			58,696	人件費	
H19決算	281,890	213,306	13,000		1,562	54,022	賃金(共済費含む)	
対予算比較	2,519	1	592	0	1,562	4,674	委託料	
H18決算	258,985	197,123	12,163			49,699	工事請負費	
前年度決算比	22,905	16,183	837	0	1,562	4,323	備品購入費	
事業目的	日本国憲法第25条「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」の理念に基づき制定された生活保護法により、暮らしに困っている人に対して最低限度の生活を保障するための必要な給付を行なうとともに、自分の力で生活していけるように援助することを目的とする。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	六栗市内生活保護受給者	扶助費	
					人数等	96世帯	その他	
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別		継続	補助・単独の別	
	・生活保護に関する相談 保護の開始: 14件 保護の廃止: 16件 H20.3.31現在 被保護世帯数: 96世帯 被保護人員: 128人 ・ケースワーカーによる助言・指導 ・生活保護費の支給 扶助費の支給状況							
			区分	支出額	区分	支出額		
			生活扶助費	52,092,493円	医療扶助費	203,500,737円		
			住宅扶助費	9,442,438円	生業扶助費	668,217円		
			教育扶助費	807,050円	葬祭扶助費	388,740円		
			介護扶助費	6,891,425円	保護施設事務費	8,098,780円		
			合計		281,889,880円			
事業効果等								
生活に困窮する住民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を維持できるように、就労指導や年金の受給等により自立生活支援を行った。								

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

単位:千円

所管課:	人権推進課	事業名:	人権推進事業	決算書頁:	146			
会計・科目:	3.1.13	総合計画の施策名称:	人権教育・啓発の推進					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	6,518	850				5,668	人件費	
H19決算	5,114	850				4,264	賃金	
対予算比較	1,404	0	0	0	0	1,404	委託料	
H18決算	1,587					1,587	工事請負費	
前年度決算比	3,527	0	850	0	0	2,677	備品購入費	297
事業目的	「差別のない明るい住みよい宍粟市」の実現を図るため、人権が尊重される社会づくりに向けての人権啓発事業推進。				対象者(受益)		負担金補助金	2,011
					具体名	市民	扶助費	
					人数等		その他	2,806
事業内容	事業期間	~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	報償費 440千円(人権啓発事業講師・人権擁護員謝金) 旅費 70千円 需用費 338千円(消耗品・図書・燃料費) 役務費 211千円(電話代・郵便代・手数料・保険料) 委託料 1706千円(啓発冊子・運転委託) 使用料及び賃借料 41千円(会場使用料) 備品購入費 297千円(啓発ビデオ) 負担金補助及び交付金 2011千円(宍粟市同和教育促進協議会負担金他)							
事業効果等	市民全体の差別意識を無くするための啓発事業であり、参加者等の意識向上に効果が大である。							

単位:千円

所管課:	人権推進課	事業名:	人権相談員設置事業	決算書頁:	146			
会計・科目:	3.1.13	総合計画の施策名称:	人権教育・啓発の推進					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	668					668	人件費	
H19決算	530					530	賃金	444
対予算比較	138	0	0	0	0	138	委託料	
H18決算	3,400					3,400	工事請負費	
前年度決算比	2,870	0	0	0	0	2,870	備品購入費	
事業目的	プライバシーが守られ、安心して相談のできる体制の確保				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民	扶助費	
					人数等		その他	86
事業内容	事業期間	~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	相談室を設置することにより、被害者の救済や課題解決のための施策等を推進する。 共済費 66千円 賃金 444千円 需用費 20千円							
事業効果等	宍粟市内より様々な相談が寄せられ、相談室の存在が浸透してきた。相談により即解決するものは少ないが相談者が満足された部分は伺える。							

単位:千円

所管課:	衛生課	事業名:	リサイクル資源集団回収奨励金	決算書頁:	174			
会計・科目:	一般会計4.1.5	総合計画の施策名称:	資源循環型社会の構築					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	15,104	7,500				7,604	人件費	
H19決算	15,007	7,500				7,507	賃金	
対予算比較	97	0	0	0	0	97	委託料	
H18決算	15,030	6,600				8,430	工事請負費	
前年度決算比	23	0	900	0	0	923	備品購入費	
事業目的	循環型社会創出のために、ゴミの減量化と資源化を奨励する。				対象者(受益)		負担金補助金	15,007
					具体名	回収団体	扶助費	
					人数等	54団体	その他	
事業内容	事業期間	H7~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	ゴミの減量及び資源の有効利用を図るため、リサイクル資源を自ら回収する団体に対して、奨励金(紙:布10円/k、ビン・アルミ缶5円/k)を交付した。 負担金補助及び交付金(山崎町:27件 一宮町:15件 波賀町:8件 千種町:4件 合計54件)							
事業効果等	リサイクル資源の回収とゴミの減量化が図れた。(19年実績 紙:1,431トン、布:21トン、アルミ缶:0.4トン、瓶:25トン)							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 衛生課		事業名: 生ごみ減量化促進事業補助金					決算書頁: 174		
会計・科目: 一般会計4.1.5		総合計画の施策名称: 資源循環型社会の構築							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	510					510	人件費		
H19決算	441					441	賃金		
対予算比較	69	0	0	0	0	69	委託料		
H18決算	205					205	工事請負費		
前年度決算比	236	0	0	0	0	236	備品購入費		
事業目的	循環型社会創出のために、生ゴミの減量化を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	441
						具体名	波賀千種世帯	扶助費	
						人数等		その他	0
事業内容	事業期間	H15 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	生ゴミの減量化を図るために、旧波賀町及び千種町において、生ゴミ処理機を購入した市民に購入価格の1/2を補助をする。(購入価格5,000円以上が補助対象で最高30,000円の補助を行なう。)								
事業効果等	家庭から排出される生ゴミの減量化および穴栗環境美化センターの中間処理費用の削減を図った。								

単位:千円

所管課: 衛生課		事業名: 環境保全協議会					決算書頁: 174		
会計・科目: 一般会計4.1.5		総合計画の施策名称: 資源循環型社会の構築							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	394					394	人件費		
H19決算	139					139	賃金		
対予算比較	255	0	0	0	0	255	委託料		
H18決算	0					0	工事請負費		
前年度決算比	139	0	0	0	0	139	備品購入費		
事業目的	環境保全協議会を設立し、不法投棄の監視や環境保全の啓蒙活動を行い、市民の快適な生活環境保全を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等		その他	139
事業内容	事業期間	H19 ~	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独			
	各市民局より推薦を受けた5名の保全委員を、市長が委嘱し環境保全協議会を立ち上げ、不法投棄の監視と環境保全の啓発活動を行う組織体制を確立した。(活動は市民局単位としている。)								
事業効果等	市民が主役となった環境保全体制が出来た。								

単位:千円

所管課: 衛生課		事業名: 火葬場管理運営事業					決算書頁: 178		
会計・科目: 一般会計4.1.6		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	41,961			11,740	8,500	21,721	需用費	14,095	
H19決算	40,251			15,449		24,802	役務費	260	
対予算比較	1,710	0	0	3,709	8,500	3,081	委託料	12,593	
H18決算	36,190			13,565		22,625	工事請負費	2,572	
前年度決算比	4,061	0	0	1,884	0	2,177	備品購入費	9,090	
事業目的	あじさい苑、しらぎく苑、つつじ苑の3火葬場の適正な管理運営により公衆衛生と市民の福祉向上を図る。					対象者(受益)		補償費、補填	750
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	43,302	その他	891
事業内容	事業期間	H19 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	市内3ヶ所の火葬場を直営及び委託により管理運営した。(あじさい苑:直営、しらぎく及びつつじ苑:業務委託) つつじ苑の霊柩車購入 9,090千円(洋型)								
事業効果等	公衆衛生と市民の福祉向上が図れた。								

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 衛生課		事業名: しらぎく苑整備事業					決算書頁: 180	
会計・科目: 一般会計4.1.7		総合計画の施策名称: 住環境の整備						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	45,917				30,400	15,517	需用費	
H 19 決算	23,431				21,900	1,531	賃金	
対予算比較	22,486	0	0	0	8,500	13,986	委託料	6,144
H 18 決算	420				0	420	工事請負費	9,249
前年度決算比	23,011	0	0	0	21,900	1,111	備品購入費	
事業目的	昭和46年建設で老朽化が著しく施設の耐用年数も経過しており、機能性・経済性及び周辺環境等を考慮した近代的な施設に改築する。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民	公有財産購入費	7,926
					人数等	43,302	その他	112
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	建築工事の実施設計業務及びしらぎく苑への進入路工事、侵入路用地の買収を実施した。 進入道路: L=279.4m, 幅員5.5m(7.0m) 建築工事 鉄筋コンクリート2階建 延床面積=1423.21㎡ [平成20年度へ21,951千円繰越]							
事業効果等	施設整備と市民の福祉向上を図る。							

単位:千円

所管課: 衛生課		事業名: 六粟環境事務組合負担金					決算書頁: 182	
会計・科目: 一般会計4.2.1		総合計画の施策名称: 資源循環型社会の構築						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	544,710					544,710	人件費	
H 19 決算	544,710					544,710	賃金	
対予算比較	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 18 決算	617,878					617,878	工事請負費	
前年度決算比	73,168	0	0	0	0	73,168	備品購入費	
事業目的	ゴミ処理を広域で行なうことにより経費の削減と効率化を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	544,710
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	43,302	その他	0
事業内容	事業期間	H19 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	六粟環境事務組合のゴミ処理施設の運営費及び建設費起債分の負担金を負担する。							
事業効果等	一般廃棄物の適正な処理と生活環境の保全を図った。							

単位:千円

所管課: 衛生課		事業名: にしはりま環境事務組合負担金					決算書頁: 182	
会計・科目: 一般会計4.2.1		総合計画の施策名称: 資源循環型社会の構築						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	69,137					69,137	人件費	
H 19 決算	69,137					69,137	賃金	
対予算比較	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 18 決算	32,492					32,492	工事請負費	
前年度決算比	36,645	0	0	0	0	36,645	備品購入費	
事業目的	循環型社会に適したゴミ処理施設を広域で建設共同処理する。				対象者(受益)		負担金補助金	69,137
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	43,302	その他	0
事業内容	事業期間	H19 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	建設事業に係る総務経費と建設経費および建設起債について負担割合により負担する。							
事業効果等	循環型社会の構築を図り処理経費の削減に努める。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

単位:千円

所管課:	衛生課	事業名:	ごみ収集運搬事業	決算書頁:184					
会計・科目:	一般会計4.2.2	総合計画の施策名称:	資源循環型社会の構築						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	87,323					87,323	需用費	21,482	
H19決算	80,660					80,660	役務費	1,059	
対予算比較	6,663	0	0	0	0	6,663	委託料	57,023	
H18決算	79,121					79,121	工事請負費		
前年度決算比	1,539	0	0	0	0	1,539	原材料	129	
事業目的	家庭から排出されるゴミを収集運搬し生活環境の保全および公衆衛生の向上を図る。				対象者(受益)		負担金補助金		
					具体名	市民	使用料及び賃借料		260
					人数等	43,302	その他		707
事業内容	事業期間	H17 ~ 23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	南部衛生:山崎市民局管内(直営と2社の民間委託) 北部衛生:一宮、波賀、千種市民局管内(2社の民間委託)								
事業効果等	公衆衛生と市民の福祉向上								

単位:千円

所管課:	衛生課	事業名:	し尿処理事業	決算書頁:184					
会計・科目:	一般会計4.2.3	総合計画の施策名称:	住環境の整備						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	209,272				86,900	122,372	人件費	20,717	
H19決算	198,543				86,900	111,643	共済、賃金	9,396	
対予算比較	10,729	0	0	0	0	10,729	需用費	30,691	
H18決算	118,833					118,833	委託料	42,145	
前年度決算比	79,710	0	0	0	0	7,190	工事請負費	89,250	
事業目的	し尿、浄化槽汚泥を適正に処理することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。				対象者(受益)		負担金補助金		
					具体名	市民	役務費		2,532
					人数等	43,302	その他		2,685
事業内容	事業期間	H19 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	南部衛生:山崎市民局管内の処理(統合に向けて、塵芥、し尿職員のトイレの浄化槽設置工事を実施する。) 北部衛生:一宮、波賀市民局、千種市民局管内(統合に向けて、しそ北クリーンセンターの機能強化工事を実施する。)機能強化工事:電子機器1式 水槽防食工831㎡ [平成20年度へ1,764千円繰越]								
事業効果等	し尿、汚泥を適正に処理した。								

単位:千円

所管課:	衛生課	事業名:	し尿収集事業	決算書頁:184					
会計・科目:	一般会計4.2.3	総合計画の施策名称:	住環境の整備						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	23,108					23,108	人件費		
H19決算	23,108					23,108	賃金		
対予算比較	0	0	0	0	0	0	委託料	23,108	
H18決算	27,117					27,117	工事請負費		
前年度決算比	4,009	0	0	0	0	4,009	備品購入費		
事業目的	し尿の収集と運搬を行い生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。				対象者(受益)		負担金補助金		
					具体名	市民	扶助費		
					人数等	43,302	その他		0
事業内容	事業期間	H19 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	南部衛生:山崎市民局管内(直営及び2社の民間委託収集) 北部衛生:一宮、波賀市民局、千種市民局管内(清美社と西日本メンテナンス)								
事業効果等	し尿の収集、運搬を適正に行なった。								

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

単位:千円

所管課:	健康福祉課	事業名:	老人保護措置費	決算書頁:	126			
会計・科目:	一般会計3.1.2	総合計画の施策名称:	介護・生活支援体制の充実					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	99,419		17,654			81,765	人件費	
H19決算	94,149		16,684			77,465	賃金	
対予算比較	5,270	0	970	0	0	4,300	委託料	
H18決算	95,345		16,693			78,652	工事請負費	
前年度決算比	1,196	0	9	0	0	1,187	備品購入費	
事業目的	独居等で地域での生活の継続が困難な高齢者等を養護老人ホームへ入所措置することにより、安心・安全な生活を支援する。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	養護老人ホーム被措置者等	扶助費	94,149
					人数等	38名	その他	0
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	養護老人ホームへの入所措置の実施:入所判定委員会1回開催(1名入所判定) 養護老人ホーム入所者への調査、措置費支払、自己負担金徴収:措置入所者7施設に38名(内1名死亡退所)							
事業効果等	要介護独居高齢者等を養護老人ホームへ入所措置することにより、安心・安全な生活を支援する。							

単位:千円

所管課:	健康福祉課	事業名:	地域密着型サービス施設整備事業	決算書頁:	126			
会計・科目:	一般会計3.1.2	総合計画の施策名称:	介護・生活支援体制の充実					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	30,000	30,000				0	人件費	
H19決算	30,000	30,000				0	賃金	
対予算比較	0	0	0	0	0	0	委託料	
H18決算	3,450	3,450				0	工事請負費	
前年度決算比	26,550	26,550	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	高齢者が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるように「地域密着型サービス」の施設整備に対する補助を行う。				対象者(受益)		負担金補助金	30,000
					具体名	事業者	扶助費	
					人数等	2	その他	0
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	穴粟市に2箇所の小規模多機能型居宅介護事業所の施設整備に対し、国庫補助							
事業効果等	高齢者が「通い」を中心として要介護者の様態や希望に応じて随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせるサービスの提供が受けられ、中重度となっても在宅での生活が継続できる。							

単位:千円

所管課:	健康福祉課	事業名:	障害者相談事業	決算書頁:	132			
会計・科目:	一般会計3.1.4	総合計画の施策名称:	「地域」で共に暮らせるまちづくり					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	708					708	人件費	
H19決算	584					584	賃金	
対予算比較	124	0	0	0	0	124	委託料	
H18決算	105					105	工事請負費	
前年度決算比	479	0	0	0	0	479	備品購入費	
事業目的	児童精神科医による相談実施により発達障害の早期発見、早期支援をめざす。また、心に問題を抱える子供とその保護者に親と子の関係づくりの助言を行うことで、健全な成長促進をめざす。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	障害者(児)	扶助費	
					人数等	37名	その他	584
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	医師、精神保健福祉士、心理士による子供の発達や関わり方、また就学に関する相談、さらに精神症状や不登校など問題を抱える親子の関わりに関する相談等の事業を行った。 ・児童思春期相談 月1回実施(相談数44件) ・親と子の心の相談 年6回実施(相談数17件) また就学に向けた対応等、処遇困難事例の検討のため、医師、心理士等を交えた療育連絡会を5回実施した。							
事業効果等	専門の児童精神科医による相談実施により発達障害の早期発見、早期支援を図ることができる。また、心に問題を抱える子供とその保護者に親と子の関係づくりの助言を行うことで、健全な成長の促進が図れる。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

単位:千円

所管課:	健康福祉課	事業名:	肢体不自由児療育訓練事業	決算書頁:	132			
会計・科目:	一般会計3.1.4	総合計画の施策名称:	「地域」で共に暮らせるまちづくり					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	2,582					2,582	人件費	
H19決算	1,707					1,707	賃金	
対予算比較	875	0	0	0	0	875	委託料	1,707
H18決算	2,702					2,702	工事請負費	
前年度決算比	995	0	0	0	0	995	備品購入費	
事業目的	保育士、訓練士等による専門的療育を提供することにより、障害の予防、機能低下防止、集団適応能力の獲得を促進するとともに、保護者の育児不安の軽減を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	障害児	扶助費	
					人数等	9名	その他	0
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	はりま自立の家に事業を委託し、作業療法、言語訓練、音楽療法、機能訓練等の専門的な療育訓練を実施した。 利用者9名 延べ訓練回数133回	
	事業効果等							

単位:千円

所管課:	健康福祉課	事業名:	西播磨療育推進事業	決算書頁:	132			
会計・科目:	一般会計3.1.4	総合計画の施策名称:	「地域」で共に暮らせるまちづくり					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	13,370					13,370	人件費	
H19決算	12,207					12,207	賃金	
対予算比較	1,163	0	0	0	0	1,163	委託料	
H18決算	382					382	工事請負費	
前年度決算比	11,825	0	0	0	0	11,825	備品購入費	
事業目的	西播磨地域の障害児の療育体制の充実強化を図る。対象者、事業者、行政が連携し、相談事業及び児童デイサービス事業を一体的に実施することにより障害の早期発見、早期療育につながる。				対象者(受益)		負担金補助金	12,207
					具体名	障害児	扶助費	
					人数等	約75名	その他	0
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	西播磨4市3町で、医師の指導・評価を取り入れた専門職による質の高い療育を提供するため、西播磨総合リハビリテーションセンターに隣接する福祉ゾーンに療育施設を整備した。18年度から先行事業として実施してきた専門医師による医学的評価及び療育訓練に対する指導・助言、心理士による発達面、行動面の評価・指導やカウンセリングも引き続き行った。 建設費負担 11,588千円 相談事業負担 619千円	
	事業効果等							

単位:千円

所管課:	健康福祉課	事業名:	福祉活動団体補助事業	決算書頁:	132			
会計・科目:	一般会計3.1.4	総合計画の施策名称:	「地域」で共に暮らせるまちづくり					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	2,620					2,620	人件費	
H19決算	2,460					2,460	賃金	
対予算比較	160	0	0	0	0	160	委託料	
H18決算	2,465					2,465	工事請負費	
前年度決算比	5	0	0	0	0	5	備品購入費	
事業目的	地域における幅広い活動を行っている市内の福祉関係団体の活動事業に対し、補助金を交付することにより福祉の増進に資する。				対象者(受益)		負担金補助金	2,460
					具体名	障害者	扶助費	
					人数等	1,287名	その他	0
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	福祉活動団体(障害者団体)の事業や活動に対する補助金を交付することにより、社会参加の促進と地域生活継続の支援を行った。また、団体会員から3障害者の相談員を配置し、会員以外の障害者への情報提供等を図った。 ・宍粟市身体障害者福祉協会 19会員数1,128名 ・宍粟市手をつなぐ育成会 19会員数106名 ・宍粟すぎの木家族会 19会員数53名	
	事業効果等							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 小規模通所援護事業					決算書頁: 132		
会計・科目: 一般会計3.1.4		総合計画の施策名称: 「地域」で共に暮らせるまちづくり							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	25,782	7,734				18,048	人件費		
H19決算	25,207	7,559				17,648	賃金		
対予算比較	575	0	175	0	0	400	委託料		
H18決算	27,563	11,024				16,539	工事請負費		
前年度決算比	2,356	0	3,465	0	0	1,109	備品購入費		
事業目的	在宅障害者の地域的な援護対策として、作業指導・生活訓練等を小規模作業所において実施している作業所に対し、運営費を補助することにより福祉の増進を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	25,207	
					具体名	障害者	扶助費		
					人数等	44名	その他	0	
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	障害者の社会参加の促進と生活訓練を目的として、小規模作業所における作業指導等運営にかかる補助を行った。								
	市内作業所 4作業所 利用者 43名 身体障害 あおぞら太陽の家 17名 ひより 7名 知的障害 さつき作業訓練所 11名 チェシャー・ショップ 8名 市外作業所 1作業所 利用者 1名 知的障害 ゆめさき舎 1名								
事業効果等	在宅の身体・知的・精神に障害のある者等が通い、障害の程度に応じた日常生活訓練、軽作業等を継続して行うことにより、障害者の社会参加及び自立生活の促進を図れる。								

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 小規模作業所通所費・療育訓練通所費補助事業					決算書頁: 132		
会計・科目: 一般会計3.1.4		総合計画の施策名称: 「地域」で共に暮らせるまちづくり							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	2,576					2,576	人件費		
H19決算	2,112					2,112	賃金		
対予算比較	464	0	0	0	0	464	委託料		
H18決算	1,941					1,941	工事請負費		
前年度決算比	171	0	0	0	0	171	備品購入費		
事業目的	小規模作業所、心身障害児療育訓練通所にかかる経済的負担を軽減することにより、訓練を支援し社会復帰また社会参加の促進を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	2,112	
					具体名	障害者(児)	扶助費		
					人数等	49名	その他	0	
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	市内外の地域活動支援センター・小規模作業所・通所授産施設・療育訓練施設へ通所している障害者(児)に対し、通所にかかる費用を助成した。(交通機関利用・・・実費相当額 自家用車利用・・・@15 ^円 ×往復距離×日数)								
	地域活動支援センター 2センター 18名利用 ・小規模作業所通所者 5作業所 44名利用 通所授産施設 1ヶ所 1名利用 作業所等通所費補助1,893,250円 療育訓練通所者 5施設 4名利用 218,100円								
事業効果等	作業訓練・生活訓練の経済的負担を軽減することにより社会復帰また社会参加の促進を図れる。								

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 特別障害者手当等給付事業					決算書頁: 132		
会計・科目: 一般会計3.1.4		総合計画の施策名称: 「地域」で共に暮らせるまちづくり							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	20,273	15,204				5,069	人件費		
H19決算	20,273	15,204				5,069	賃金		
対予算比較	0	0	0	0	0	0	委託料		
H18決算	19,210	14,406				4,804	工事請負費		
前年度決算比	1,063	798	0	0	0	265	備品購入費		
事業目的	精神又は身体に重度の障害があり、日常生活において常時介護を必要とする障害者(児)に障害者手当を支給することにより福祉の増進を図る。				対象者(受益)		負担金補助金		
					具体名	障害者(児)	扶助費	20,273	
					人数等	82名	その他	0	
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	精神または身体に著しい重度な障害を有し、日常生活に常時介護を要する障害者に対し特別障害者手当・障害児福祉手当を支給した。(手当月額 特障26,440円 児福14,380円 経福14,380円)								
	受給者数 特別障害者手当47名 障害児福祉手当27名 経過的福祉手当8名 延支給者数 特別障害者手当547名 障害児福祉手当308名 経過的福祉手当96名								
事業効果等	精神又は身体に重度の障害があり、日常生活において常時介護を必要とする障害者(児)に障害者手当を支給することにより障害者及び障害児の保護者の経済的負担を軽減し、地域での自立生活の促進を図れる。								

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

単位:千円

所管課:	健康福祉課	事業名:	重度心身障害者(児)介護手当支給事業	決算書頁:132				
会計・科目:	一般会計3.1.4	総合計画の施策名称:	「地域」で共に暮らせるまちづくり					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	4,320		2,160			2,160	人件費	
H19決算	4,310		2,155			2,155	賃金	
対予算比較	10	0	5	0	0	5	委託料	
H18決算	4,290		2,040			2,250	工事請負費	
前年度決算比	20	0	115	0	0	95	備品購入費	
事業目的	重度心身障害者(児)の介護者に介護手当を支給することにより、介護者又は重度心身障害者(児)の負担の軽減を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	4,310
					具体名	障害者(児)の介護者	扶助費	
					人数等	37名	その他	0
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	重度心身障害者(児)の介護者に介護手当を支給した。(月額10,000円) 受給者数 37名 延支給者数 431名							
事業効果等	介護者又は重度心身障害者(児)の負担の軽減を図ることにより、地域での自立生活の促進を図れる。							

単位:千円

所管課:	健康福祉課	事業名:	重度障害者(児)自立支援金支給事業	決算書頁:132				
会計・科目:	一般会計3.1.4	総合計画の施策名称:	「地域」で共に暮らせるまちづくり					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	1,920					1,920	人件費	
H19決算	1,284					1,284	賃金	
対予算比較	636	0	0	0	0	636	委託料	
H18決算	860					860	工事請負費	
前年度決算比	424	0	0	0	0	424	備品購入費	
事業目的	介護者又は重度心身障害者(児)の負担の軽減を図ることにより、地域での自立生活の促進を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	障害者	扶助費	1,284
					人数等	31名	その他	0
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	介護手当を受給していない在宅の65歳未満の身体障害者手帳1~2級、療育手帳A又は精神保健福祉手帳1級所持者で、次のいずれかの該当者に月額4,000円の支援金を支給した。受給者数 31名 延支給者数 321名 (身体障害)移動・排泄・食事等の介助が必要な方 (知的障害)授産施設・作業所等に通所中の方 (精神障害)デイケア・作業所等に通所中の方 (障害児)児童福祉法規定施設通所中の方							
事業効果等	障害者(児)の自立と社会参加の促進を図れる。							

単位:千円

所管課:	健康福祉課	事業名:	地域活動支援センター基礎的事業	決算書頁:134				
会計・科目:	一般会計3.1.5	総合計画の施策名称:	「地域」で共に暮らせるまちづくり					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	7,306		2,591			4,715	人件費	
H19決算	7,092	0	2,108			4,984	賃金	
対予算比較	214	0	483	0	0	269	委託料	
H18決算						0	工事請負費	
前年度決算比	7,092	0	2,108	0	0	4,984	備品購入費	
事業目的	在宅障害者の地域的な援護対策として、作業指導・生活訓練等を小規模作業所において実施している地域活動支援センターに対し、運営費を補助することにより福祉の増進を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	7,092
					具体名	障害者	扶助費	
					人数等	18名	その他	0
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	障害者の社会参加の促進と生活訓練を目的として、地域活動支援センターにおける作業指導等運営にかかる補助を行った。 市内センター 1ヵ所 すぎの木工房(精神障害) 利用者 14名 市外センター 1ヵ所 いねいぶる(精神障害) 利用者 4名 計18名							
事業効果等	在宅の身体・知的・精神に障害のある者等が通い、障害の程度に応じた日常生活訓練、軽作業等を継続して行うことにより、障害者の社会参加及び自立生活の促進を図れる。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

単位:千円

所管課:	健康福祉課	事業名:	障害程度区分判定審査会	決算書頁: 134					
会計・科目:	一般会計3.1.5	総合計画の施策名称:	「地域」で共に暮らせるまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	4,236	1,564				2,672	人件費		
H19決算	3,082	1,564				1,518	賃金	2,135	
対予算比較	1,154	0	0	0	0	1,154	委託料		
H18決算	3,494	1,712				1,782	工事請負費		
前年度決算比	412	148	0	0	0	264	備品購入費		
事業目的	障害者自立支援法の施行に伴う障害福祉サービス(介護給付)の利用にあたり、客観的な基準による障害程度区分の導入により、公平なサービス利用ができ、障害者の自立と社会参加の促進を図る。				対象者(受益)		負担金補助金		
					具体名	障害者	扶助費		
					人数等	81名	その他		
								947	
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	・障害程度区分認定調査54件、旧法施設利用者支給決定更新調査24件、訓練等給付支給決定調査3件(総調査件数81件) ・障害程度区分認定に伴う医師意見書作成(作成件数55件) ・障害程度区分判定審査会による審査(審査件数54件) 委員数10名(2合議体設置 5名構成) 合議体審査数 身体障害 3回開催 11件審査 知的・精神障害 6回開催 43件審査								
事業効果等	障害程度区分審査会の導入により、支給決定の手続きや基準の透明化・明確化を図れる。								

単位:千円

所管課:	健康福祉課	事業名:	利用者負担等軽減事業	決算書頁: 134					
会計・科目:	一般会計3.1.5	総合計画の施策名称:	「地域」で共に暮らせるまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	1,892	909				983	人件費		
H19決算	1,892	909				983	賃金		
対予算比較	0	0	0	0	0	0	委託料		
H18決算	0					0	工事請負費		
前年度決算比	1,892	0	909	0	0	983	備品購入費		
事業目的	障害福祉サービス利用者低所得者対策として利用者負担の一部を軽減することにより、低所得者の生活の安定と障害福祉サービスの利用促進を図る。さらに事業者の運営費用等の一部を助成することにより事業者の経営の安定を図る。				対象者(受益)		負担金補助金		
					具体名	障害者	扶助費		
					人数等	30名	その他		
								579	
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	・通所授産施設利用者負担軽減事業助成金134,953円(さつき園通所者9名) 補助率1/2 ・グループホーム等利用者家賃負担軽減事業助成金392,500円(グループホーム2名、ケアホーム2名) 補助率1/2 ・就労意欲促進事業助成金501,846円(受給者8名) 補助率3/4 ・通所サービス利用促進事業補助金77,565円(実施事業者 はなさきむら作業所) 補助率3/4 ・事業運営円滑化事業助成金785,059円(助成事業者 GH事業者他) 補助率3/4								
事業効果等	障害福祉サービス利用者低所得者対策として利用者負担の一部を軽減することにより、低所得者の生活の安定と障害福祉サービスの利用促進を図れる。さらに事業者の運営費用等の一部を助成することにより事業者の経営の安定が図れる。								

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

単位:千円

所管課:	健康福祉課	事業名:	障害福祉サービス給付事業	決算書頁:	134			
会計・科目:	一般会計3.1.5	総合計画の施策名称:	「地域」で共に暮らせるまちづくり					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	434,160	216,959	108,367			108,834	人件費	
H 19 決算	403,726	198,224	101,882			103,620	賃金	71
対予算比較	30,434	18,735	6,485	0	0	5,214	委託料	300
H 18 決算	391,663	215,178	46,077			130,408	工事請負費	
前年度決算比	12,063	16,954	55,805	0	0	26,788	備品購入費	127
事業目的	障害者自立支援法の施行に伴う障害福祉サービス費等の給付を行うことにより、障害者の自立と社会参加の促進を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	障害者(児)	扶助費	403,726
					人数等	316名	その他	0
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	(1)障害福祉サービス(訪問系・日中活動系・居住系各種サービス)給付費 392,312,543円 支給決定者数211名 サービス実利用者数188名 サービス延べ利用状況276名 新体系事業利用者 161名 ・居宅介護 28名 ・重度訪問介護 1名 ・生活介護 28名 ・児童デイサービス 21名 ・短期入所 37名 ・共同生活介護 2名 ・施設入所支援 28名 ・共同生活援助 6名 ・自立訓練(機能訓練) 1名 ・自立訓練(生活訓練) 2名 ・就労移行支援 3名 ・就労継続支援(B型) 2名 ・基準該当生活介護 2名 旧体系事業利用者 115名 ・身体入所更生 3名 ・身体入所療護 7名 ・身体入所授産 3名 ・知的入所更生 65名 ・知的通所更生 1名 ・知的入所授産 2名 ・知的通所授産 32名 ・知的通所療養 2名 (2)補装具費給付事業 給付件数 91件 給付費9,619,376円 (3)更生医療給付事業 入院6件(肢体不自由6件) 入院外8件(肢体不自由6件、内臓障害 腎臓2件) 給付費1,793,951円							
事業効果等	障害者自立支援法の施行に伴う障害福祉サービス費等の給付を行うことにより、障害者の自立と社会参加の促進を図ることができる。							

単位:千円

所管課:	健康福祉課	事業名:	障害者地域生活支援事業	決算書頁:	134			
会計・科目:	一般会計3.1.5	総合計画の施策名称:	「地域」で共に暮らせるまちづくり					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	14,956	5,409	2,704			6,843	人件費	
H 19 決算	12,441	5,425	2,712			4,304	賃金	71
対予算比較	2,515	16	8	0	0	2,539	委託料	300
H 18 決算	10,739	3,520	1,716			5,503	工事請負費	
前年度決算比	1,702	1,905	996	0	0	1,199	備品購入費	127
事業目的	地域の特性に応じた障害福祉サービスを提供することにより、障害者がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。				対象者(受益)		負担金補助金	1,500
					具体名	障害者(児)	扶助費	10,443
					人数等	約500名	その他	0
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	・日常生活用具給付事業 利用者数96名 給付費5,112,951円 ・移動支援(ガイドヘルプ)事業 利用者数6名 実利用時間194時間 給付費339,719円 ・日中ショートステイ事業 利用者24名 実利用回数1,316回 給付費4,321,813円 ・コミュニケーション支援事業(手話通訳 延利用者数20名 延通訳回数26回・要約筆記 利用者数・筆記数1回)事業費71,400円 ・更生訓練費支給事業 実利用者数4人 施設2箇所 給付費95,550円 ・自動車運転免許取得助成 2件 180,610円 ・自動車改造費助成事業 4件 390,000円 ・社会参加促進事業 300,000円 (障害者スポーツ大会 市身障協会に事業委託150,000円、生活訓練事業 すぎの木家族会に事業委託150,000円) ・地域活動支援センター事業 機能強化事業 1箇所14名利用 市内 すぎの木工房 14名 補助金額 1,500,000円 ・精神障害者デイケア事業 山崎会場 月1回、一宮・波賀会場 年8回、千種会場 年7回実施 ・声の広報等発行事業用備品購入(録音再生機等) 127,490円							
事業効果等	障害者がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことへの支援を行うことにより、社会参加と地域での自立生活の促進が図れる。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

単位:千円

所管課:	健康福祉課	事業名:	さつき園運営管理	決算書頁:	138				
会計・科目:	一般会計3.1.6	総合計画の施策名称:	「地域」で共に暮らせるまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	70,002					70,002	人件費	44,140	
H19決算	65,044		5,139			59,905	賃金	9,144	
対予算比較	4,958	0	0	5,139	0	10,097	委託料	176	
H18決算	66,837			6,593		60,244	工事請負費		
前年度決算比	1,793	0	0	1,454	0	339	備品購入費	1,161	
事業目的	利用者の自立と社会活動への参加を促進するため、一人ひとりの能力を伸ばす職業指導を基本にした支援を行うとともに、自立・社会復帰を目指した指導を行う。					対象者(受益)		負担金補助金	116
						具体名	障害者	扶助費	3,374
						人数等	33名	その他	6,933
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	利用者の日常生活・作業指導 指導方針 利用者が生きる喜びを感じ、積極的に社会参加ができるよう、個別の処遇方針をもとに生活・作業支援を実施 健康管理 個別の健康状態等を把握し、栄養バランスのとれた給食に重点をおくとともに、嘱託医による定期健康診断を実施 施設の開放と地域交流 養護学校生の実習受け入れや、クリスマス会等を通じて保護者等の交流(避難訓練の実施・買い物訓練・外食訓練)								
事業効果等	事業による成果の説明 箱・マッチ箱・ライターケースの組み立て、自転車部品の請負作業等により、作業能力・意欲の向上を図る。 栄養バランスのとれた給食と健康診断等により健康管理に努める。 交流事業や避難訓練等により社会性・自立心の向上や生活習慣を身に着けるよう努める。 利用者33名(男24名・女9名) (宍粟市30名・姫路市3名)								

単位:千円

所管課:	健康福祉課	事業名:	外出支援サービス事業	決算書頁:	142				
会計・科目:	一般会計3.1.7	総合計画の施策名称:	「地域」で共に暮らせるまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	17,564		0			17,564	人件費		
H19決算	16,507		0	0		16,507	賃金		
対予算比較	1,057	0	0	0	0	1,057	委託料	10,507	
H18決算	18,980	0	0	2,620		16,360	工事請負費		
前年度決算比	2,473	0	0	2,620	0	147	備品購入費		
事業目的	公共交通機関の利用が困難な者で、外出が困難な高齢者や障害者に対して、外出支援サービスを提供することにより、自立と社会参加の促進及び保健福祉の向上を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	6,000
						具体名	高齢者・障害者	扶助費	
						人数等	680名	その他	0
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	外出が困難な高齢者や障害者に対して、外出支援サービスを提供する。 身体障害者手帳1・2級及び3・4級の下肢、体幹機能障害のある方 療育手帳A所持者 精神保健福祉手帳1級所持者 介護保険の要支援・用介護認定者 じん臓機能障害による身体障害者手帳を所持し、人工透析を受け、移動援助が必要な方 H20.3.31現在 登録者数680名 実利用者数400名 延べ利用回数20,418回 18年度実績 登録者数633名 実利用者数372名 延べ利用回数18,526回 [事業運営委託事業者] 市社会福祉協議会・篠陽タクシー・千種タクシー								
事業効果等	外出が困難な高齢者や障害者に対して、外出支援サービスを提供することにより、自立と社会参加の促進及び保健福祉の向上が図れる。								

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 人生80年いきいき住宅改修助成事業					決算書頁: 142	
会計・科目: 一般会計3.1.7		総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	3,899	1,949				1,950	人件費	
H 19 決算	2,254	1,127				1,127	賃金	
対予算比較	1,645	0	822	0	0	823	委託料	
H 18 決算	1,736	868				868	工事請負費	
前年度決算比	518	0	259	0	0	259	備品購入費	
事業目的	要介護高齢者や障害者が住み慣れた住宅で少しでも自立した生活が送れるよう住宅環境の整備(改修)を支援する。				対象者(受益)		負担金補助金	2,254
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	8名	その他	0
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	事業対象限度額1世帯あたり100万円(内対象者1名につき20万円は介護保険制度、障害者福祉制度より支給)補助は改修箇所ごとに限度額あり 課税状況により補助率変動あり							
事業効果等	在宅の要介護高齢者や障害者の住宅改修の相談、指導、改修費の助成を行い、居住環境の整備を支援することにより、在宅での生活を支援する。							

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 緊急通報装置設置事業					決算書頁: 142	
会計・科目: 一般会計3.1.7		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	1,958					1,958	人件費	
H 19 決算	1,827					1,827	賃金	
対予算比較	131	0	0	0	0	131	委託料	
H 18 決算	1,419					1,419	工事請負費	
前年度決算比	408	0	0	0	0	408	備品購入費	1,224
事業目的	在宅の一人暮らし高齢者等の緊急時の不安解消と迅速な対応を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	41名	その他	603
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	19年度未設置状況 553台 新規設置 52台 移設設置 8台 廃止設置 41台 消防署と協力し、点検訪問実施							
事業効果等	一人暮らし高齢者等が在宅で安心して暮らせる生活の推進を図る。							

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 利用者負担軽減事業					決算書頁: 142	
会計・科目: 一般会計3.1.7		総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	1,619	1,141				478	人件費	
H 19 決算	1,619	1,141				478	賃金	
対予算比較	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 18 決算	1,278	958				320	工事請負費	
前年度決算比	341	0	183	0	0	158	備品購入費	
事業目的	生計困難者に対し、介護保険サービスの利用料の軽減を図ることにより、サービスを受けやすくなる。生計困難者に対し、介護保険サービス利用料の一部を社会福祉法人が軽減し、社会福祉法人が軽減した利用料の1/2を市が補助する。				対象者(受益)		負担金補助金	1,619
					具体名	社福法人	扶助費	
					人数等	6	その他	0
事業内容	事業期間	~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	社会福祉法人が利用料の一部を軽減し、その軽減した利用料の1/2を市が助成し、その3/4について県の補助を受ける。(ただし、県の予算の範囲内で) 補助対象社会福祉法人数 6法人 軽減確認証の交付者 122名							
事業効果等	利用料の軽減を図ることにより、生計困難な方も介護保険サービスの利用の推進が図れる。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 訪問理美容サービス事業					決算書頁: 142	
会計・科目: 一般会計3.1.7		総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	170					170	人件費	
H 19 決算	124					124	賃金	
対予算比較	46	0	0	0	0	46	委託料	124
H 18 決算	98					98	工事請負費	
前年度決算比	26	0	0	0	0	26	備品購入費	
事業目的	寝たきりの高齢者や重度の下肢障害者で理美容店に行くことが困難な方を対象に、理美容の出張費を助成する。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	市民	扶助費
						人数等	24名	その他
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	県理美容組合穴栗、安積支部、理容店45店舗、美容店30店舗と契約 申請者に利用券発行(1人年6回利用可能)、出張費の助成(1回2,000円)、カット代は利用者負担 利用券発行者 24名 延べ利用回数 62回							
事業効果等	理美容の出張費を助成することにより、在宅で外出が困難な寝たきりの高齢者や下肢障害者が自宅で理美容のサービスを受けやすくなり、在宅での生活の質の向上が図れる。							

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 介護認定審査会					決算書頁: 96	
会計・科目: 介護保険特別会計1.3.1		総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	6,939					6,939	人件費	
H 19 決算	6,469					6,469	賃金	
対予算比較	470	0	0	0	0	470	委託料	
H 18 決算	6,421					6,421	工事請負費	
前年度決算比	48	0	0	0	0	48	備品購入費	
事業目的	要介護認定申請者に対し正確、公平かつ迅速に介護認定審査を行う。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	要介護認定申請者	扶助費
						人数等	1,926名	その他
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	介護認定者数 1,926名(20年3月31日現在) 19年度 新規認定者数 552名 更新認定者数 1,540名 区分変更認定者数 114名 介護認定審査会8合議体(5名構成) 計 88回開催							
事業効果等	要介護認定申請者に対し正確、公平かつ迅速に介護認定審査が行えた。							

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 介護認定調査					決算書頁: 96	
会計・科目: 介護保険特別会計1.3.2		総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	24,317					24,317	人件費	
H 19 決算	24,040					24,040	賃金	11,641
対予算比較	277	0	0	0	0	277	委託料	702
H 18 決算	23,931					23,931	工事請負費	
前年度決算比	109	0	0	0	0	109	備品購入費	
事業目的	要介護認定申請者に対し、介護認定調査を公平かつ迅速、正確に行う。介護認定調査は、市職員が直接実施しなければならない。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	要介護認定申請者	扶助費
						人数等	2,277件	その他
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	認定調査員5名雇用し、9割直営で調査を行った。 認定調査員及び市職員による認定調査件数 2,094件 委託調査 183件							
事業効果等	臨時職員として認定調査員を雇用し、直接認定調査を実施することにより迅速に調査が行えたとともに、調査内容の正確かつ平準化が図れた。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

単位:千円

所管課:	健康福祉課	事業名:	地域密着型介護サービス給付	決算書頁:	100			
会計・科目:	介護保険特別会計2.1.11	総合計画の施策名称:	介護・生活支援体制の充実					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	138,723	34,681	17,340	69,362		17,340	人件費	
H19決算	101,503	25,376	12,688	50,751		12,688	賃金	
対予算比較	37,220	9,305	4,652	0	18,611	0	委託料	4,652
H18決算	58,878	14,719	7,359	29,438		7,362	工事請負費	
前年度決算比	42,625	10,657	5,329	0	21,313	0	備品購入費	5,326
事業目的	認知症等の高齢者が可能な限り、住み慣れた地域、また在宅での生活の継続を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	101,503
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	76名	その他	0
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	地域密着型サービス利用者76名(20年3月月報より)。18年度に認知症対応型サービス2箇所、グループホーム1箇所、19年度にグループホーム1箇所、小規模多機能型居宅介護1箇所開設。20年度は小規模多機能型居宅介護1箇所開設予定。							
事業効果等	18年4月より地域密着型サービスが開始。今後、給付費の増加が見込まれるが、継続することにより生活の向上、要介護状態の悪化の予防が期待できる。							

単位:千円

所管課:	健康福祉課	事業名:	特定高齢者施策事業	決算書頁:	104			
会計・科目:	介護保険特別会計4.1.1	総合計画の施策名称:	介護・生活支援体制の充実					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	3,664	1,971	440	144	669	440	人件費	
H19決算	1,954	1,025	229	123	348	229	賃金	634
対予算比較	1,710	946	211	21	321	0	委託料	877
H18決算	4,431	1,107	553		2,215		工事請負費	556
前年度決算比	2,477	82	324	123	1,867	0	備品購入費	327
事業目的	要介護状態となるおそれの高い虚弱な状態にある者(特定高齢者)を把握し、要介護状態になることを予防するとともに、活動的で生きがいのある生活が送れるように支援する。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	高齢者	扶助費	
					人数等	不特定多数	その他	443
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	特定高齢者の把握:65歳以上の基本健診受診者、一般高齢者施策事業参加者、実態把握実施者の内、必要者等に対し生活機能評価等を実施し対象者を把握する 生活機能評価実施(4,418人) 特定高齢者(852人) 通所型介護予防事業:各市民局で3教室(閉じこもり予防、運動機能向上、口腔機能向上、栄養改善、認知症予防等)実施民間事業所に委託(大谷接骨院等) 参加延べ人数(608人)							
事業効果等	虚弱な高齢者を把握し、その高齢者に支援を行うことにより、要支援・要介護状態の予防やその重症化の予防、改善をはかることができる。民間事業所に教室を委託することにより、身近な場所での参加が可能となった。							

単位:千円

所管課:	健康福祉課	事業名:	一般高齢者施策事業	決算書頁:	106			
会計・科目:	介護保険特別会計4.1.2	総合計画の施策名称:	介護・生活支援体制の充実					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	26,763	13,309	2,971	2,997	4,515	2,971	人件費	
H19決算	22,024	10,811	2,413	2,717	3,670	2,413	賃金	1,540
対予算比較	4,739	2,498	558	280	845	0	委託料	20,055
H18決算	16,174	4,043	2,021		8,087		工事請負費	2,023
前年度決算比	5,850	6,768	392	2,717	4,417	0	備品購入費	390
事業目的	地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが行えるよう、支援を行う。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	高齢者	扶助費	
					人数等	約17,800名	その他	429
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	地域の公民館や保健福祉センター等の拠点で市が直接、老人クラブ健康教室等(5,655人)、リハビリ教室(427人)、ウォーキング教室(299人)等を開催し、健康教室、健康相談を実施。社会福祉協議会や民間事業所へ委託し「お達者クラブ」(12,854人)、介護予防教室(674人)を実施。							
事業効果等	広く高齢者に対し、介護予防の必要性、方法等を啓蒙することで、介護予防の普及が図れ、要支援・要介護状態の予防が図れた。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

単位:千円

所管課:	健康福祉課	事業名:	包括的支援事業(高齢者実態把握事業)	決算書頁:	106			
会計・科目:	介護保険特別会計4.2.1	総合計画の施策名称:	介護・生活支援体制の充実					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	3,369	1,364	682	0	641	682	人件費	
H19決算	2,358	955	477	0	449	477	賃金	
対予算比較	1,011	409	205	0	192	205	委託料	
H18決算	1,796	727	364		341	364	工事請負費	
前年度決算比	562	228	113	0	108	113	備品購入費	
事業目的	地域で生活している一人暮らし世帯、高齢者のみの世帯を訪問し、生活状況を把握することにより、住み慣れた地域での生活の継続を支援する。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	一人暮らし高齢者等	扶助費	
					人数等	約2,050世帯	その他	2,358
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	民間事業所の在宅介護支援センターへ委託(846件)、また、市民局担当者(1,153件)により実態把握を行うとともに、民生委員との連携により、地域の状況の把握の実施。必要な保健・医療・福祉サービスへつなげることにより、ネットワーク構築に活かす。							
事業効果等	実際に訪問し状況を確認することにより、より細やかな高齢者の実態が把握できるとともに、支援が必要な高齢者に対しては、サービス等につなげることができる。							

単位:千円

所管課:	健康福祉課	事業名:	任意事業(給食サービス)	決算書頁:	108			
会計・科目:	介護保険特別会計4.3.1	総合計画の施策名称:	介護・生活支援体制の充実					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	4,032	1,633	816	0	767	816	人件費	
H19決算	3,506	1,420	710	0	666	710	賃金	
対予算比較	526	213	106	0	101	106	委託料	3,506
H18決算	3,442	1,394	697		654	697	工事請負費	
前年度決算比	64	26	13	0	12	13	備品購入費	
事業目的	高齢者が在宅で安心して自立した生活が継続していとなむことができるように、被保険者及び要介護者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	一人暮らし高齢者等	扶助費	
					人数等	約1,000世帯	その他	0
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	食の自立、改善を目的として社協が実施している配食サービスに対し、栄養士の人件費分と1食35円を委託料として支払う。 社協の配食サービスにより一人暮らし等の高齢者の食の支援と配食時に安否、見守り活動が同時に行える。(延べ配食数 17,308食)							
事業効果等	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続していくことができる。							

単位:千円

所管課:	健康福祉課	事業名:	任意事業(介護用品支給事業・家族介護慰労金支給事業)	決算書頁:	108			
会計・科目:	介護保険特別会計4.3.1	総合計画の施策名称:	介護・生活支援体制の充実					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	2,123	860	430	0	403	430	人件費	
H19決算	336	136	68	0	64	68	賃金	
対予算比較	1,787	724	362	0	339	362	委託料	
H18決算	910	1,826	913		856	2,685	工事請負費	
前年度決算比	574	1,690	845	0	792	0	2,753	備品購入費
事業目的	高齢者が在宅で安心して自立した生活が継続していとなむことができるように、被保険者及び要介護者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	介護者	扶助費	336
					人数等	6名	その他	0
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	在宅で介護している介護者支援のため、低所得の世帯を対象に、介護用品支給事業の実施(上限10万円 6人)在宅で介護保険サービスを利用せず(1年間)介護している介護者に対し、慰労金(10万円、支給者なし)							
事業効果等	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続していくことができる。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

単位:千円

所管課:	健康増進課	事業名:	特定不妊治療費助成事業	決算書頁:	158			
会計・科目:	一般会計 3.2.7	総合計画の施策名称:	少子化対策の総合的な推進					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	100					100	人件費	
H19決算	54					54	賃金	
対予算比較	46	0	0	0	0	46	委託料	
H18決算						0	工事請負費	
前年度決算比	54	0	0	0	0	54	備品購入費	
事業目的	不妊治療の体外受精、顕微授精は平均30~40万円と高額であり、1度で成功するとは限らないため、数回治療を受けることも多く、経済的負担が非常に大きく、治療をあきらめなければならない場合も多い。不妊治療費を助成することにより短期的な人口増が望める。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	夫婦	扶助費	54
					人数等	10組	その他	0
事業内容	事業期間	H19 ~	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独		
	扶助件数:2件							
事業効果等	不妊治療に係る経済的負担を軽減することにより、一度であきらめていた治療を継続することができ、精神的負担の軽減が図れた。							

単位:千円

所管課:	健康増進課	事業名:	乳幼児健診事業	決算書頁:	170			
会計・科目:	一般会計 4.1.2	総合計画の施策名称:	安心できる保健・福祉・医療体制の充実					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	5,919					5,919	人件費	
H19決算	5,753					5,753	賃金	2,243
対予算比較	166	0	0	0	0	166	委託料	2,886
H18決算	5,038					5,038	工事請負費	
前年度決算比	715	0	0	0	0	715	備品購入費	
事業目的	母子保健法に基づき、乳幼児の身体面及び精神面における異常の早期発見、育児支援を図り、健やかな母子の育成を支援する。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	乳幼児	扶助費	
					人数等	延1,750人	その他	624
事業内容	事業期間	~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	【受診数(受診率)】 乳幼児健診 324人(101.3%) 10か月健康相談 331人(97.1%) 1歳6か月健診 324人(92.8%) 2歳児健診 336人(93.3%) 3歳児健診 337人(99.7%)							
事業効果等	身体的な異常または発達障害等精神発達の早期発見ができ、医療機関や専門機関につなぐことで疾患や障害の重症化を予防することができた。							

単位:千円

所管課:	健康増進課	事業名:	妊婦健康診査補助事業	決算書頁:	170			
会計・科目:	一般会計 4.1.2	総合計画の施策名称:	少子化対策の総合的な推進					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	2,250	2,250				0	人件費	
H19決算	2,149	2,149				0	賃金	
対予算比較	101	101	0	0	0	0	委託料	
H18決算	1,470	1,470				0	工事請負費	
前年度決算比	679	679	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えるため、妊婦後期健康診査の受診を促進し、妊婦の疾病の早期発見を図ることにより、妊婦の健康増進に資する。				対象者(受益)		負担金補助金	2,149
					具体名	妊婦	扶助費	
					人数等	350人	その他	0
事業内容	事業期間	H18 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	補助件数:210件							
事業効果等	妊婦健診の受診促進を図ることで、妊婦が健やかな妊娠期を過ごし、安全な出産・育児の支援ができた。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 健康増進課		事業名: 基本健康診査事業					決算書頁: 170	
会計・科目: 一般会計 4.1.3		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	55,405	10,468	10,468	7,000		27,469	人件費	
H 19 決算	51,564	9,660	9,660	6,487		25,757	賃金	2,092
対予算比較	3,841	808	808	513	0	1,712	委託料	47,075
H 18 決算	50,461	8,244	10,441	6,639		25,137	工事請負費	
前年度決算比	1,103	1,416	781	152	0	620	備品購入費	
事業目的	疾患の早期発見、早期治療により、医療費の抑制につながる。また、年1回定期的に受診することで、健康の自己管理意識を高める。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	市民	扶助費
						人数等	9,890人	その他
事業内容	事業期間	~ H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	実施期間: H19.6.14 ~ H19.11.8までの31日間 受診者数: 9,326人(基本健診)							
事業効果等	健診結果に基づいた生活習慣の改善や早期受診で、生活習慣病の発病予防や重症化予防にできた。							

単位:千円

所管課: 健康増進課		事業名: 各がん検診事業					決算書頁: 170	
会計・科目: 一般会計 4.1.3		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	39,893			11,765		28,128	人件費	
H 19 決算	39,426			11,260		28,166	賃金	1,605
対予算比較	467	0	0	505	0	38	委託料	37,821
H 18 決算	45,148			11,894		33,254	工事請負費	
前年度決算比	5,722	0	0	634	0	5,088	備品購入費	
事業目的	がんの早期発見、早期治療					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	市民	扶助費
						人数等	延21,210人	その他
事業内容	事業期間	~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	【受診者数】 肺がん 7,995人 胃がん 3,033人 大腸がん 4,161人 前立腺がん 1,632人 子宮がん 2,539人 乳がん 1,361人							
事業効果等	各種がんの早期発見、早期治療により、がんによる早世予防や医療費の抑制ができた。							

単位:千円

所管課: 健康増進課		事業名: 予防接種事業(乳幼児)					決算書頁: 174	
会計・科目: 一般会計 4.1.4		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	17,624					17,624	人件費	
H 19 決算	15,939					15,939	賃金	605
対予算比較	1,685	0	0	0	0	1,685	委託料	11,764
H 18 決算	16,950					16,950	工事請負費	
前年度決算比	1,011	0	0	0	0	1,011	備品購入費	268
事業目的	予防接種法及び結核予防法に基づいた予防接種を実施することで、感染症の疾病の発生及び蔓延を予防する。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	乳幼児	扶助費
						人数等	3,836人	その他
事業内容	事業期間	~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	【接種人数】 BCG 317人(88.1%) ポリオ 634人(86.6%) 三種混合 1,261人(77.0%) 二種混合 414人(92.0%) MR1期 312人(86.7%) MR2期 383人(89.3%)							
事業効果等	重篤な感染症の罹患を予防することができ、感染症による後遺症の発生や医療費の増加を避けることができた。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 健康増進課		事業名: 予防接種事業(高齢者インフルエンザ)					決算書頁:174	
会計・科目: 一般会計 4.1.4		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	26,110		8,928			17,182	人件費	
H19決算	26,110		8,928			17,182	賃金	
対予算比較	0	0	0	0	0	0	委託料	26,110
H18決算	24,035		8,222			15,813	工事請負費	
前年度決算比	2,075	0	706	0	0	1,369	備品購入費	
事業目的	インフルエンザは、小児から高齢者までの健康に大きな影響を与えている感染症であり、特に高齢者の感染により死亡率が高くなる。予防接種を実施することにより、インフルエンザの流行と蔓延を防止する。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	65歳以上	扶助費
						人数等	6,550人	その他
事業内容	事業期間	~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別		単独
	【接種人数:6,871人】 宍粟市医師会との契約による接種……6,788人 広域的实施による接種……………83人							
事業効果等	高齢者のインフルエンザの流行と蔓延を防ぎ、インフルエンザの罹患による死亡や医療費が抑制できた。							

単位:千円

所管課: 健康増進課		事業名: 夜間応急診療所運営事業					決算書頁:180	
会計・科目: 一般会計 4.1.9		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	11,240		803	1,875		8,562	人件費	
H19決算	9,762		123	601		9,038	賃金	1,097
対予算比較	1,478	0	680	1,274	0	476	委託料	5,884
H18決算						0	工事請負費	
前年度決算比	9,762	0	123	601	0	9,038	備品購入費	642
事業目的	平日の夜間における急病患者に対し、応急的な診療等が行える夜間応急診療所を開設し、安心できる医療体制の充実と市民の福祉の向上を図る。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	市民他	扶助費
						人数等	不特定多数	その他
事業内容	事業期間	H19 ~		新規・継続の別	新規	補助・単独の別		単独
	診療状況:176件							
事業効果等	医療サービスの充実及び救急病院の負担軽減が図れる。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(水道局)

単位:千円

所管課:	水道課	事業名:	原水及び浄水事業	決算書頁:	192				
会計・科目:	水道事業特別会計	総合計画の施策名称:	住環境の整備						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	69,325					69,325	人件費	9,461	
H19決算	68,210					68,210	賃金	0	
対予算比較	1,115	0	0	0	0	1,115	委託料	22,693	
H18決算	62,915					62,915	工事請負費	0	
前年度決算比	5,295	0	0	0	0	5,295	備品購入費	0	
事業目的	浄水施設を効率的かつ安全に運転し、水質基準に適合した安全で安定した水道水を供給する。					対象者(受益)		負担金補助金	5,264
						具体名	水道使用者	扶助費	0
						人数等	24,304	その他	30,792
事業内容	事業期間	~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	上寺浄水場等運転管理業務委託 浄水場施設及び関連施設の集中制御による監視及び運転操作、設備点検及び故障発見時の連絡及び処置、緊急時の応急処置、水質検査、脱水機運転業務等の実施。 水質検査業務 原水検査44項目 1回、43項目+14項目+農薬101項目 2回、臭気物質 3回実施。								
事業効果等	上寺浄水場等運転管理業務委託 水質管理、設備点検及び緊急対応等が確立された維持管理を行うことにより、水道水の安定供給が図られる。 水質検査業務 浄水処理において、原水の水質状態は、大変重要であり、原水水質を把握することにより、安全で安定した水道水の供給を図る。								

単位:千円

所管課:	水道課	事業名:	配水及び給水施設維持管理事業	決算書頁:	192				
会計・科目:	水道事業特別会計	総合計画の施策名称:	住環境の整備						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	71,756			4,722		67,034	人件費	24,328	
H19決算	61,808			4,239		57,569	賃金	0	
対予算比較	9,948	0	0	483	0	9,465	委託料	3,365	
H18決算	62,903			4,102		58,801	工事請負費	0	
前年度決算比	1,095	0	0	137	0	1,232	備品購入費	0	
事業目的	水道法に基づき水道水の水質確保のため、年間を通じて定期的に水質検査を行い、安全安心な水道水の供給に努め、また水道計器、配水池の定期点検並びに清掃作業を実施し、水質保全を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	40
						具体名	水道使用者	扶助費	
						人数等	24,304	その他	34,075
事業内容	事業期間	~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	水質検査業務 浄水検査(4ヶ所) 20項目 4回、21項目 6回、22項目 1回、53項目 3回、55項目 2回、2項目 9回実施。毎月検査(17ヶ所) 9項目 188回実施。 配水池底部清掃業務 青木、塩田 水質測定装置保守点検業務 上水道管路情報管理システムデータ更新、水質測定装置保守点検業務 三谷加圧ポンプ場耐雷トランス工事修繕、三谷配水池緊急遮断弁修理 青木第2ポンプ場滅菌機更新工事、五十波ポンプ場No.1送水ポンプ及びチャッキ弁更新工事 路面復旧工 12箇所、配水管等修繕 37箇所、量水器取替 1,278基、量水器撤去 64基								
事業効果等	水質検査業務 水質基準の適合確認することにより、安全で安定した水道水の供給を図る。 配水池底部清掃業務 衛生状態を補完することにより、安全で安定した水道水の供給を図る。 水質測定装置保守点検業務 自動水質測定装置の精度を補完することにより、安全で安定した水道水の供給を図る。 各機器の整備 経年劣化機器を適切に整備更新することにより、安全で安定した水道水の供給を図る。 量水器取替撤去 計量法に基づき8年毎に水道メータを交換することにより、適正な使用水量の把握ができる。								

平成19年度主要事業に係る成果説明書(水道局)

単位:千円

所管課: 水道課		事業名: 受託工事業					決算書頁: 192		
会計・科目: 水道事業特別会計		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額		財源内訳					19年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	1,738				1,738		0	人件費	0
H19決算	156				156		0	賃金	0
対予算比較	1,582	0	0	0	1,582	0	0	委託料	0
H18決算	4,286				4,286		0	工事請負費	0
前年度決算比	4,130	0	0	0	4,130	0	0	備品購入費	0
事業目的	他事業により支障となる水道配給水管を補償費により移設工事を実施し他事業の円滑な推進を図るとともに水道水の安定供給に努める。					対象者(受益)		負担金補助金	0
						具体名	水道使用者	扶助費	0
						人数等		その他	156
事業内容	事業期間	~		新規・継続の別	新規	補助・単独の別		単独	
	配給水管移設補償修繕 1件 上比地 相生穴栗線道路改良部配水管移設 HIVP 30 L=10.0m								
事業効果等	配給水管移設補償修繕 他事業と協調し、修繕を実施したことにより、他事業の円滑な事業実施が図れた。								

単位:千円

所管課: 水道課		事業名: 総係費事業					決算書頁: 192		
会計・科目: 水道事業特別会計		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額		財源内訳					19年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	63,046				8,682		54,364	人件費	36,180
H19決算	52,539				8,292		44,247	賃金	4,067
対予算比較	10,507	0	0	0	390	0	10,117	委託料	5,402
H18決算	51,568				7,982		43,586	工事請負費	0
前年度決算比	971	0	0	0	310	0	661	備品購入費	0
事業目的	庁舎、公用車の維持管理及び料金の賦課徴収事務を行い水道事業経営の安定化を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	235
						具体名	水道使用者	扶助費	0
						人数等	24,304	その他	6,655
事業内容	事業期間	~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別		単独	
	現年度使用料 調定額 617,140千円、収入額 555,609千円、未収額 61,531千円 過年度使用料 調定額 70,898千円、収入額等 59,985千円、未収額 10,913千円 水道ビジョン作成【平成20年度へ繰越 7,770千円】								
事業効果等	営業収支で122,331千円の純利益、資本収支で221,476千円の不足額となった。 資本収支における不足額は減債積立金、当年度分消費税資本的収支調整額、当年度損益勘定留保資金で補填した。 水道ビジョン作成 経営の方向性を確立し、安全で良質な水の供給に努めるとともに経営基盤強化を図る。								

平成19年度主要事業に係る成果説明書(水道局)

単位:千円

所管課: 水道課		事業名: 配水施設整備事業					決算書頁: 196	
会計・科目: 水道事業特別会計		総合計画の施策名称: 住環境の整備						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	192,729			68,890	98,600	25,239	人件費	9,959
H 19 決算	158,125			53,577	79,300	25,248	賃金	0
対予算比較	34,604	0	0	15,313	19,300	9	委託料	3,413
H 18 決算	94,893			30,225	39,400	25,268	工事請負費	143,812
前年度決算比	63,232	0	0	23,352	39,900	20	備品購入費	0
事業目的	配水施設を年次計画的に新設・更新・改良し、管路融通機能の向上を図り水道水の安定供給を図るとともに、安全安心な水質の確保に努める。				対象者(受益)		負担金補助金	0
					具体名	水道使用者	扶助費	0
					人数等		その他	941
事業内容	事業期間	~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別		単独
	公共下水道関連 中広瀬・船元地内配給水管移設工事(繰越明許分) 仮設 L=1115.5m 本設 L=1461.0m 公共下水道関連 船元地内配給水管移設工事(繰越明許分) 仮設 L=988m 本設 L=1090.4m 三田橋水管橋移設工事(繰越明許分) 水管橋L=28.1m 既設連絡L=44.6m 本設L=133.4m 戸原橋水管橋設置工事(繰越明許分) 150NCP L=140.0m 国道29号線田井地区配水管移設工事 本設 L=325.0m よいたいトンネル配水管布設工事 200DCIP L=424.9m CON巻工 L=414.9m 東下野地区給水系統変更工事 100DCIP L=12.9m 減圧弁 1.0基 舗装A=76.0m2 公共下水道関連 山田・中井地内配給水管布設工事 本設 L=1224.3m 公共下水道関連 下広瀬・中井地配給水管移設工事 仮設 L=592.2m 本設 L=671.4m [平成20年度へ繰越 5,146千円] 公共下水道関連 山田・中井地内配給水管移設工事 仮設 L=678.4m 本設 L=795.5m [平成20年度へ繰越 3,971千円] 配水流量計更新改良工事 300 1基 400 1基 不断水ストッパー 300, 400 各2基 [平成20年度へ繰越 17,100千円]							
事業効果等	配水施設の新設・更新・改良を実施し上水道区域の管路融通機能向上を図れた。							

単位:千円

所管課: 水道課		事業名: 水道管理費					決算書頁: 128	
会計・科目: 簡水特別 1.1.1		総合計画の施策名称: 住環境の整備						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	83,160			12		83,148	人件費	65,048
H 19 決算	80,342					80,342	賃金	1,946
対予算比較	2,818	0	0	12	0	2,806	委託料	3,626
H 18 決算	80,243			0		80,243	工事請負費	
前年度決算比	99	0	0	0	0	99	備品購入費	
事業目的	安全な水道水を供給するために、必要な水道施設管理の実施				対象者(受益)		負担金補助金	6,486
					具体名	給水人口	扶助費	
					人数等	18,460人	その他	3,236
事業内容	事業期間	~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別		単独
	水道メーター検針の実施 水道料金収納の実施 水道施設管理に必要な人の配置							
事業効果等	水道使用料を収納し、宍粟市内の簡易水道使用者18,460人に安全な水道水を供給する水道管理が実施できた。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(水道局)

単位:千円

所管課: 水道課		事業名: 水道施設維持費					決算書頁: 128	
会計・科目: 簡水特別 1.1.1		総合計画の施策名称: 住環境の整備						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	142,621			1,751		140,870	人件費	
H19決算	139,109					139,109	賃金	
対予算比較	3,512	0	0	0	1,751	0	委託料	62,497
H18決算	127,635			0		127,635	工事請負費	1,785
前年度決算比	11,474	0	0	0	0	11,474	備品購入費	1,696
事業目的	安全な水道水を安定的に供給するために、必要な水道施設維持の実施					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	給水人口	扶助費
						人数等	18,460人	その他
事業内容	事業期間	~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別		単独	
	山崎・波賀・千種市民局簡易水道施設管理維持点検委託 30,450千円 一宮市民局簡易水道施設管理維持点検委託 27,279千円 電気代 山崎市民局 2,548千円 一宮市民局 19,206千円 波賀市民局 3,928千円 千種市民局 3,421千円 水質検査 山崎市民局 538千円 一宮市民局 4,263千円 波賀市民局 1,627千円 千種市民局 583千円							
	事業効果等 専門知識を有する管理業者により、高度な水道施設の維持管理ができた。 その結果として、安全な水道水を安定的に供給する目的が達成できた。							

単位:千円

所管課: 水道課		事業名: 水道施設整備費(本庁)					決算書頁: 128	
会計・科目: 簡水特別 1.1.1		総合計画の施策名称: 住環境の整備						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	72,442		1,000	15,204	40,600	15,638	人件費	
H19決算	70,422		1,803	17,194	38,600	12,825	賃金	
対予算比較	2,020	0	803	1,990	2,000	2,813	委託料	11,550
H18決算	44,082			10,645	29,300	4,137	工事請負費	58,872
前年度決算比	26,340	0	1,803	6,549	9,300	8,688	備品購入費	
事業目的	安全な水道水を供給するために、必要な水道施設の新設及改良工事の実施					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	給水人口	扶助費
						人数等	18,460人	その他
事業内容	事業期間	~	新規・継続の別	新規	補助・単独の別		単独	
	[明許繰越分] 工事費 谷橋水管橋移転(波賀簡水) 8,179千円 [通常分] 委託費 変更認可設計(波賀簡水) 11,550千円 工事費 波賀町野尻地区配水管布設(波賀簡水) 14,081千円 消火栓移設(波賀簡水) 934千円 消火栓移設(三方・繁盛簡水) 581千円 水位計設置(神戸簡水) 8,925千円 一宮町福知地区水道管移設(下三方簡水) 4,154千円 波賀町安賀地区水道管移設(波賀簡水) 997千円 波賀町鹿伏地区水道管移設(波賀簡水) 1,187千円 齊木川改修関連仮設管(波賀簡水) 8,785千円 土場居橋水管設置(波賀簡水) 11,049千円 工事費計50,693千円							
	事業効果等 安全な水道水を供給するために、必要な水道施設の改良工事の実施により、これまで同様に安全な水道水を供給できた。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(水道局)

単位:千円

所管課: 水道課		事業名: 水道施設整備費(千種)					決算書頁: 128		
会計・科目: 簡水特別 1.1.1		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	1,366,765	444,327	10,500	102,139	776,500	33,299	人件費		
H 19 決算	1,130,408	366,856	9,241	88,763	644,200	21,348	賃金		
対予算比較	236,357	77,471	0	1,259	132,300	11,951	委託料	22,509	
H 18 決算	1,052,280	364,232	3,027	59,189	582,300	43,532	工事請負費	1,071,288	
前年度決算比	78,128	2,624	0	6,214	61,900	22,184	備品購入費		
事業目的	千種市民局管内の水道未整備地区の住民の方に、安全な水道水を供給するために、必要な水道施設の整備の実施。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	給水人口	扶助費	
						人数等	18,460人	その他	36,611
事業内容	事業期間	H17 ~ 20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別		補助		
	<p>[明許繰越分]</p> <p>委託費 登記業務 1,768千円 工事費 第8工区43,980千円 第9工区58,520千円 第10工区16,150千円 第11工区38,190千円 第12工区162,053千円 第14工区36,225千円 工事費計355,118千円 用地費 7件 4,036千円</p> <p>[通常分]</p> <p>委託費 登記業務 1,230千円 設計監理19,511千円 工事費 第8工区46,410千円 第9工区53,655千円 第10工区37,654千円 第11工区58,800千円 第12工区146,169千円 第14工区36,838千円 第15工区86,494千円 第16工区64,300千円 第17工区22,400千円 第18工区51,450千円 第19工区11,600千円 千草浄水場100,400千円 工事費計716,170千円</p>								
事業効果等	計画どおりに工事が実施できた、その結果、一部地域において給水開始ができた。 千種市民局管内の水道施設整備完了の目処が立った								

単位:千円

所管課: 下水道課		事業名: 地域生活排水施設事業(コミュニティプラント管理、浄化槽管理)					決算書頁: 188		
会計・科目: 一般会計4.2.4		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	分担金	使用料	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	141,903	1,140	17,849	111,676	8,938	2,300	0	人件費	
H 19 決算	117,180	783	14,827	95,651	5,619	300	0	賃金	
対予算比較	24,723	357	3,022	16,025	3,319	2,000	0	委託料	37,952
H 18 決算	138,741	1,122	3,082	105,978	20,832	3,900	3,827	工事請負費	7,161
前年度決算比	21,561	339	11,745	10,327	15,213	3,600	3,827	備品購入費	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、施設の適正な維持管理に努め、市民生活の向上に寄与する。また、合併処理浄化槽整備区域内の設置者に対し補助金を交付し、整備率の向上を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	3,921
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	8,649人	その他	68,146
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別		単独		
	<p>施設の維持管理を適切かつ効率的に行うため、通常管理を業者委託により実施した。 施設数 処理場10ヵ所(山崎4ヵ所、一宮2ヵ所、波賀4ヵ所)、中継ポンプ数136ヵ所(山崎86ヵ所、一宮23ヵ所、波賀27ヵ所) 施設維持管理委託24,486千円、脱水汚泥処分委託9,326千円、光熱水費33,069千円、施設修繕料19,458千円、通信運搬費4,070千円、水質検査手数料1,280千円、汚泥処理手数料3,251千円 工事請負費=県道穴栗下徳久線及び田井中広瀬線改良工事に伴う下水道施設移設等工事1,693千円、県道橋谷橋架替工事に伴う下水道施設移設等工事945千円、市道大橋桜ノ本線改良工事に伴う下水道施設移設等工事1,283千円、公共樹設置工事 7件1,098千円 他 [平成20年度へ繰越 11,066千円] 浄化槽設置助成関係 5基 2,349千円(内訳5人槽3基、7人槽1基、16人槽1基)</p>								
事業効果等	適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全が図れた。また、生活環境の改善による市民生活の向上に寄与した。 H18年度末接続率88.89% H19年度末接続率89.88% H19年度末浄化槽普及率93.44%								

平成19年度主要事業に係る成果説明書(水道局)

単位:千円

所管課: 下水道課		事業名: 下水道管理事業(公共及び特定環境保全公共下水道管理)					決算書頁: 152		
会計・科目: 下水道事業特別会計1.1.1		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額		財源内訳					19年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金等	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	228,294			37,776	282		190,236	人件費	
H19決算	223,834			37,725	333		185,776	賃金	
対予算比較	4,460	0	0	51	51	0	4,460	委託料	60,248
H18決算	245,862			733	1,090	630	243,409	工事請負費	
前年度決算比	22,028	0	0	36,992	757	630	57,633	備品購入費	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、施設の適正な維持管理に努め、市民生活の向上に寄与する。					対象者(受益)		負担金補助金	66,845
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	20,017人	その他	96,741
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	施設の維持管理を適切かつ効率的に行うため、通常管理を業者委託により実施した。 施設数 処理場9カ所(一宮2カ所、波賀5カ所、千種2カ所)、中継ポンプ213箇所(山崎84カ所、一宮45カ所、波賀55カ所、千種29カ所) 施設維持管理委託37,166千円、脱汚泥処分委託12,347千円、受益者負担金一括納付報奨金12,084千円、光熱水費34,209千円、施設修繕料19,146千円、通信運搬費7,863千円、水質検査手数料2,708千円、流域下水道維持管理負担金66,582千円 他【平成20年度へ繰越 630千円】								
事業効果等	適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全が図れた。また、生活環境の改善による市民生活の向上に寄与した。 H18年度未接続率85.25% H19年度未接続率85.31%								

単位:千円

所管課: 下水道課		事業名: 公共下水道事業(繰越明許分)					決算書頁: 156		
会計・科目: 下水道事業特別会計1.3.1		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額		財源内訳					19年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	192,110	49,500			9,710	132,900	0	人件費	150
H19決算	154,863	49,500			7,863	97,500	0	賃金	300
対予算比較	37,247	0	0	0	1,847	35,400	0	委託料	
H18決算							0	工事請負費	122,505
前年度決算比	154,863	49,500	0	0	7,863	97,500	0	備品購入費	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、区画整理事業区域内約104haの下水道整備を実施する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	約450人	その他	31,908
事業内容	事業期間	H18 ~ 21	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	平成18年度 段～中広瀬地区(東部第1期工区)約30ha 第1工区枝線工事 200mm他 開削工法 L=2381m 契約額121,352千円(うち明許繰越分41,852千円) 第2工区枝線工事 200mm他 開削工法 L=3368m 契約額164,217千円(うち明許繰越分58,217千円) マンホールポンプ設置工事 5箇所 契約額33,075千円(うち明許繰越分13,275千円) 第1工区付帯工事 契約額6,567千円(うち明許繰越分6,567千円) 第2工区付帯工事 契約額2,594千円(うち明許繰越分2,594千円) 第1工区枝線工事に係る水道移設補償費 契約額36,591千円(うち明許繰越分18,591千円) 第2工区枝線工事に係る水道移設補償費 契約額24,098千円(うち明許繰越分13,098千円)								
事業効果等	生活道路の確保等により繰越事業となったが、面整備を実施し生活環境の改善が図られ市民生活の向上に寄与した。								

平成19年度主要事業に係る成果説明書(水道局)

単位:千円

所管課: 下水道課		事業名: 公共下水道事業						決算書頁: 156	
会計・科目: 下水道事業特別会計1.3.1		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額		財源内訳						19年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	400,292	123,000		22,592		254,700	0	人件費	8,168
H19決算	256,896	90,000		13,296		153,600	0	賃金	816
対予算比較	143,396	33,000	0	9,296	0	101,100	0	委託料	39
H18決算	258,066	102,500		12,758	26	138,100	4,682	工事請負費	229,005
前年度決算比	1,170	12,500	0	538	26	15,500	4,682	備品購入費	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、区画整理事業区域内約104haの下水道整備を実施する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	約440人	その他	
事業内容	事業期間	H18~21	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	平成19年度 段~中広瀬地区(中部第2期工区)約30ha 第3工区枝線工事 200mm他 開削工法 L=2818m 契約額95,502千円(うち年度内支払分79,200千円) 第4工区枝線工事 200mm他 開削工法 L=2206m 契約額79,239千円(うち年度内支払分52,600千円) マンホールポンプ設置工事 3箇所 契約額20,948千円(うち年度内支払分13,500千円) 第3工区枝線工事に係る水道移設補償費 契約額13,934千円(うち年度内支払分10,300千円) 第4工区枝線工事に係る水道移設補償費 契約額11,283千円(うち年度内支払分7,600千円) 国県市道舗装復旧工事 5件 契約額82,237千円(うち年度内支払分76,357千円) 公共樹設置工事 9件 契約額7,348千円(うち年度内支払分7,348千円) [平成20年度へ繰越 141,094千円]								
事業効果等	区画整理未実施地区であり、生活道路の確保等道路管理者との調整に時間を要したため、次年度繰越となったが、年度内予定分については計画どおり面整備を実施することができた。 [平成18年度未整備率85.59% 平成19年度未予定整備率90.65%]								

単位:千円

所管課: 下水道課		事業名: 特定環境保全公共下水道事業(繰越明許分)						決算書頁: 158	
会計・科目: 下水道事業特別会計1.4.1		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額		財源内訳						19年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	20,194			2,494		17,700	0	人件費	
H19決算	20,194			2,494		17,700	0	賃金	
対予算比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H18決算							0	工事請負費	20,194
前年度決算比	20,194	0	0	0	2,494	17,700	0	備品購入費	
事業目的	受益者負担金猶予取消地(農地から宅地への転用)に汚水柵を設置し、公共水域の水質保全、接続率及び市民生活の向上を図る。また、兵庫県が施工している県道相生・宍粟線道路改良工事に伴う下水道管の移設工事を実施し、改良工事の早期完成に寄与する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	山崎町特環処理区域	扶助費	
						人数等	区域内受益者	その他	
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	段第4-1工区枝線工事 150mm他 開削工法 L=208m 契約額10,605千円(うち明許繰越分10,605千円) 段第4-2工区枝線工事 150mm 開削工法 L=28m 契約額1,463千円(うち明許繰越分1,463千円) 御名4-1工区枝線工事 150mm 開削工法 L=118m 契約額6,615千円(うち明許繰越分6,615千円) 県道相生・宍粟線道路改良工事に伴う移設等工事 1件 契約額1,511千円(うち明許繰越分1,511千円)								
事業効果等	道路管理者等との協議や県道改良工事の進捗に併せ繰越事業となったが、面整備を実施し生活環境の改善が図られ市民生活の向上に寄与した。								

平成19年度主要事業に係る成果説明書(水道局)

単位:千円

所管課:	下水道課	事業名:	特定環境保全公共下水道事業	決算書頁:	158			
会計・科目:	下水道事業特別会計1.4.1	総合計画の施策名称:	住環境の整備					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	13,440		3,556	1,984	7,900	0	人件費	
H19決算	3,899		804	2,095	1,000	0	賃金	
対予算比較	9,541	0	2,752	111	6,900	0	委託料	
H18決算	5,468		208	1,690	3,570	0	工事請負費	3,899
前年度決算比	1,569	0	596	405	2,570	0	備品購入費	
事業目的	受益者負担金猶予取消地(農地から宅地への転用)に汚水柵を設置し、公共水域の水質保全、接続率及び市民生活の向上を図る。また、兵庫県が施工している県道相生・宍粟線道路改良工事に伴う下水道管の移設工事を実施し、改良工事の早期完成に寄与する。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	特環処理区域	扶助費	
					人数等	区域内受益者	その他	
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別		継続		補助・単独の別	単独
	公共柵設置工事 10件 1,804千円 県道相生・宍粟線改良工事に伴う移設等工事 1件 2,095千円							
事業効果等	移設工事を実施し県道改良工事の早期完成に寄与した。また、公共柵設置工事を実施し生活環境の改善が図られ市民生活の向上に寄与した。							

単位:千円

所管課:	下水道課	事業名:	流域下水道事業	決算書頁:	156			
会計・科目:	下水道事業特別会計1.2.1	総合計画の施策名称:	住環境の整備					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	32,095			10,295	21,800	0	人件費	
H19決算	27,799			12,099	15,700	0	賃金	
対予算比較	4,296	0	0	1,804	6,100	0	委託料	
H18決算	43,127		2,132		23,400	17,595	工事請負費	
前年度決算比	15,328	0	2,132	12,099	7,700	17,595	備品購入費	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、兵庫県揖保川流域下水道施設及び汚泥処理施設建設費の一部を負担し、市民生活の向上に寄与する。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	区域内受益者	扶助費	
					人数等	10,150人	その他	
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別		継続		補助・単独の別	単独
	兵庫県の施設整備計画に基づき、前期及び後期の2回に分けて負担金の支払いを行った。							
事業効果等	計画的な施設整備工事の実施により市民生活の向上に寄与した。							

単位:千円

所管課:	下水道課	事業名:	農業集落排水施設管理事業(農業集落排水及び小規模集合排水管理)	決算書頁:	174			
会計・科目:	農業集落排水事業特別会計1.1.1	総合計画の施策名称:	住環境の整備					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	144,026		2,834	30,085	2,800	108,307	人件費	
H19決算	134,968		1,038	24,623	1,000	108,307	賃金	
対予算比較	9,058	0	1,796	5,462	1,800	0	委託料	55,201
H18決算	137,170		3,760	144		133,266	工事請負費	2,861
前年度決算比	2,202	0	2,722	24,479	1,000	24,959	備品購入費	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、施設の適正な維持管理に努め、市民生活の向上に寄与する。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	区域内受益者	扶助費	
					人数等	8,185人	その他	
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別		継続		補助・単独の別	単独
	施設の維持管理を適切かつ効率的に行うため、通常管理を業者委託により実施した。 施設数 処理場22カ所(山崎9カ所、一宮3カ所、波賀3カ所、千種7カ所)、中継ポンプ数174カ所(山崎96カ所、一宮22カ所、波賀13カ所、千種43カ所) 施設維持管理委託51,499千円、光熱水費32,567千円、施設修繕料14,303千円、通信運搬費2,653千円、水質検査手数料2,722千円、汚泥処理手数料13,380千円 工事請負費=河内処理場他給水管引込工事784千円、公共柵設置工事 8件2,077千円 他							
事業効果等	適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全が図れた。また、生活環境の改善による市民生活の向上に寄与した。 H18年度末接続率93.44% H19年度末接続率93.66%							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 中山間地域直接支払事業					決算書頁: 196	
会計・科目: 一般会計5.1.3		総合計画の施策名称: 農業の振興						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	67,799	50,932				16,867	人件費	
H 19 決算	67,618	50,681				16,937	賃金	
対予算比較	181	0	251	0	0	70	委託料	5,250
H 18 決算	67,863	50,541				17,322	工事請負費	
前年度決算比	245	0	140	0	0	385	備品購入費	
事業目的	中山間地域の機能を維持するために必要な活動で、集落協定に明記された活動に補助する。(国が示す中山間地域等直接支払交付金実施要領に準ずる。負担区分: 国50%・県25%・市25%)				対象者(受益)		負担金補助金	67,072
					具体名	協定参加農業者	扶助費	
					人数等	1,293人	その他	546
事業内容	事業期間	H17 ~ 21	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	対象: 協定を締結した集落 48協定(山崎 8協定、一宮 19協定、波賀 9協定、千種 12協定) 主な内容: 中山間地域等直接支払集落協定補助金 48協定67,072千円 (山崎 4,852千円 一宮 16,038千円 波賀 16,323千円 千種 29,859千円)							
事業効果等	農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、農地の荒廃を防止する活動等を行い、水源かん養、洪水防止等の多面的機能を確保した。(協定面積391.48ha(田389.65ha、畑1.83ha))							

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 農業振興地域整備促進事業(緑越明許分)					決算書頁: 196	
会計・科目: 一般会計5.1.3		総合計画の施策名称: 農業の振興						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	6,000	5,000				1,000	人件費	
H 19 決算	5,460	5,000				460	賃金	
対予算比較	540	0	0	0	0	540	委託料	5,250
H 18 決算	0					0	工事請負費	
前年度決算比	5,460	5,000	0	0	0	460	備品購入費	
事業目的	合併に伴い、旧町の農業振興地域整備計画を整理するとともに、農業振興地域の整備に関する法律第12条の2の規定に基づく総合見直しを行う。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	面積	扶助費	
					人数等	658.6km ²	その他	210
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助		
	対象: 市内全域 主な内容: 旧町の農業振興地域整備計画書の一体化を図り、農用地区域を筆ごとに特定する。							
事業効果等	法に基づく農業振興地域整備計画の総合見直しを行い、一体的なビジョンの作成と農用地利用計画の策定を行った。							

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 鳥獣被害防止事業					決算書頁: 196	
会計・科目: 一般会計5.1.3		総合計画の施策名称: 農業の振興						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	29,774	14,463		3,799		11,512	人件費	
H 19 決算	28,007	13,701		3,564		10,742	賃金	
対予算比較	1,767	0	762	235	0	770	委託料	
H 18 決算	34,874	20,356		2,660		11,858	工事請負費	
前年度決算比	6,867	0	6,655	904	0	1,116	備品購入費	
事業目的	野猪及び鹿による農産物の被害防止を図るため、有害鳥獣の駆除及び防護柵の新設を行う。また、生息密度が高いシカの一斉捕獲を行い、農林業被害の軽減と生態系保全を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	27,965
					具体名	全自治会	扶助費	
					人数等	157集落	その他	42
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	対象: (社)兵庫県猟友会宍粟支部(山崎8班、一宮5班、波賀1班、千種2班)及び農会又は営農組合 主な内容: 有害鳥獣捕獲事業補助金.....3,448千円 野猪等被害防止柵設置事業補助金.....3,257千円 野生動物防護柵集落連携設置事業補助金.....14,631千円 シカ個体数管理・調整事業補助金.....6,620千円							
事業効果等	有害鳥獣の捕獲及び防護柵の設置により農林産物の被害防止の徹底を期し、農業経営の安定を図った。捕獲実績: 一般有害鳥獣捕獲事業 シカ 285頭 猪 106頭 シカ個体数管理事業 441頭 設置延長: 野猪等被害防止柵設置事業 L=5,284m 野生動物防護柵集落連携設置事業 L=12,345m							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: その他農業振興費					決算書頁: 196	
会計・科目: 一般会計5.1.3		総合計画の施策名称: 農業の振興						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	20,807	484		4,050		16,273	人件費	
H 19 決算	19,870	449		4,050		15,371	賃金	
対予算比較	937	0	35	0	0	902	委託料	
H 18 決算	21,154	2,464		4,050		14,640	工事請負費	
前年度決算比	1,284	0	2,015	0	0	731	備品購入費	169
事業目的	生産調整等の組織的な取組を推進するとともに、地域特産物の振興を図る。また、認定農業者や集落営農組織等担い手の経営安定の支援を行う。				対象者(受益)		負担金補助金	18,415
					具体名	農業者他	扶助費	
					人数等		その他	1,286
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助・単独		
	対象: 農会、代表農会長会、地区農会長会、認定農業者、集落営農組織、農業振興協議会等 主な内容: 農業近代化資金等利子補給 533千円 代表農会長会助成金 237千円 地区農会長会助成金 7,051千円 農業振興協議会補助金 8,100千円 農業用機械購入補助(葛根コンバイン導入) 1,194千円 農村社会生活改善活動事業補助金 90千円 レンタルハウス設置事業補助金(2件) 197千円 ごはん給食推進事業負担金 593千円 農産物直売所ネットワーク協議会負担金 50千円							
	事業効果等 各種活動や事業への補助により農業の振興を図るとともに農政の円滑な推進を図った。							

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 農地・水・環境保全向上対策事業					決算書頁: 196	
会計・科目: 一般会計5.1.3		総合計画の施策名称: 農業の振興						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	14,968	605		228		14,135	人件費	
H 19 決算	13,859	605		213		13,041	賃金	1,402
対予算比較	1,109	0	0	15	0	1,094	委託料	
H 18 決算	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
前年度決算比	13,859	0	605	0	213	0	備品購入費	
事業目的	近年の過疎化、高齢化、混住化等により、農地や農業用水等の保管理が困難な状況になりつつあるため、農業者をはじめ多様な主体による集落資源の適切な維持・保全を図る活動を支援し、農地や農業用水等の地域資源の良好な保全と質的向上を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	12,177
					具体名	協定集落	扶助費	
					人数等	74協定	その他	280
事業内容	事業期間	H19 ~ 23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	対象: 農地・水・環境保全向上対策取り組み集落...74集落(山崎28協定、一宮29協定、波賀10協定、千種7協定) 主な内容: 県西播磨地域農地・水・環境保全推進協議会分担金 12,177千円							
	事業効果等 農業者をはじめ多様な主体による共同活動の実施により、農地や農業用施設などの集落資源の適切な維持・保全を図った。							

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 集落営農組織育成加速化事業					決算書頁: 196	
会計・科目: 一般会計5.1.3		総合計画の施策名称: 農業の振興						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	3,092	2,379				713	人件費	
H 19 決算	3,092	2,379				713	賃金	
対予算比較	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 18 決算	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
前年度決算比	3,092	0	2,379	0	0	713	備品購入費	
事業目的	集落営農組織を設立しようとする意欲のある集落に対し、共同利用農業機械の導入を支援し、地域農業の担い手を育成する。				対象者(受益)		負担金補助金	3,092
					具体名	集落	扶助費	
					人数等	1集落	その他	0
事業内容	事業期間	H19 ~ 21	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助		
	対象: 青木集落 主な内容: トラクター1台 コンバイン1台							
	事業効果等 共同利用機械の導入により青木営農組合が設立され、農業経営が開始された。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 集落営農育成基盤整備事業					決算書頁: 200	
会計・科目: 一般会計 5・1・6		総合計画の施策名称: 農業の振興						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	6,823				5,800	1,023	人件費	
H 19 決算	6,397				5,400	997	賃金	
対予算比較	426	0	0	0	400	26	委託料	
H 18 決算	1,468				1,100	368	工事請負費	
前年度決算比	4,929	0	0	0	4,300	629	備品購入費	
事業目的	青木地区は、平成18年度新規事業採択を受け県営事業で実施している。また、県営基盤整備事業実施による推進や事業完了後における営農組合等の経営組織体を育成するため、推進活動を実施する。				対象者(受益)		負担金補助金	6,397
					具体名	圃場整備受益者	扶助費	
					人数等		その他	0
事業内容	事業期間	H18 ~ 22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	青木地区全体計画(県営事業): 整備面積 20.6ha, H18 ~ H22、全体工事費400,000千円 19年度事業市負担金 6,032千円(工事費58,000千円×10%・事務費2,900千円×8%) 土地利用調整推進事業補助金 365千円							
事業効果等	平成19年3月18日青木土地改良区設立。今後は、ほ場整備を契機として集落営農組織が、生産の中心を担う体制を確立し、地域農業を支える担い手への農地の利用集積を推進し、経営規模の拡大・生産コスト削減・農業経営の安定を図る。							

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 電源立地地域対策事業					決算書頁: 200	
会計・科目: 一般会計 5・1・7		総合計画の施策名称: 農業の振興						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	7,200		4,500	1,224		1,476	人件費	
H 19 決算	6,638		4,500	1,128		1,010	賃金	
対予算比較	562	0	0	96	0	466	委託料	
H 18 決算	5,556		4,500	944		112	工事請負費	6,638
前年度決算比	1,082	0	0	184	0	898	備品購入費	
事業目的	発電所への取水による用水不足を補う事業として、農業用施設の機能向上を促進し、農地の保全と農業基盤の整備を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	用水受益者	扶助費	
					人数等		その他	0
事業内容	事業期間	H16 ~ 19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	穴粟市波賀町安賀地区 安賀農業用水路改修工事 L=173.5m(角フリーム600×600)							
事業効果等	農業生産基盤の機能を向上し、農業生産性の維持向上と農業経営の安定を図るとともに農地の保全を行う。							

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 農免農道整備事業					決算書頁: 200	
会計・科目: 一般会計 5・1・7		総合計画の施策名称: 農業の振興						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	9,846		450		7,800	1,596	人件費	
H 19 決算	9,734		1,321		7,800	613	賃金	903
対予算比較	112	0	871	0	0	983	委託料	
H 18 決算	7,785				7,700	85	工事請負費	
前年度決算比	1,949	0	1,321	0	100	528	備品購入費	
事業目的	農業振興における基幹農業用施設への農業生産物の搬出入や大型農耕車等地区間往来及び都市農村交流施設等へのアクセス道路を整備し、農業の近代化及び農業生産物流通の合理化を図り、併せて農村環境の改善に資する。				対象者(受益)		負担金補助金	8,707
					具体名	農道利用者	扶助費	
					人数等		その他	124
事業内容	事業期間	H17 ~ 22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	農免農道全体計画(県営事業) L=1,829m(内トンネルL=482m) W=7.0m(5.5m) 総工事費 1,911,000千円 19年度事業市負担金 8,707千円(工事費56,000千円×14.3% 事務費2,796千円×25%)							
事業効果等	蕨沢地区と菅野・土万地区との連絡道を整備する事により、交通時間を大幅に短縮することができ、農業の近代化及び農業生産物流通の合理化とともに生活・防災面での効果も大きい。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課:	農業振興課	事業名:	その他農地費	決算書頁:	200			
会計・科目:	一般会計 5・1・7	総合計画の施策名称:	農業の振興					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	19,406					19,406	人件費	
H 19 決算	18,958					18,958	賃金	
対予算比較	448	0	0	0	0	448	委託料	412
H 18 決算	18,739					18,739	工事請負費	
前年度決算比	219	0	0	0	0	219	原材料費	3,733
事業目的	農業生産性の維持向上に向けた農業生産基盤の整備に係る取組を支援することにより、農業生産基盤の整備を促進し、農業経営の安定と農地の保全を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	14,699
					具体名	農業者	扶助費	
					人数等		その他	114
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	市単独土地改良事業補助金(補助率50%・200万円上限) 30件 14,478千円 農業用施設改修原材料支給(材料費100%・50万円限度) 13件 3,733千円							
事業効果等	農業生産基盤の機能を回復し、農業生産性の維持向上と農業経営の安定を図るとともに農地の保全を行う。							

単位:千円

所管課:	農業振興課	事業名:	災害復旧費(農地災害復旧費)	決算書頁:	324			
会計・科目:	一般会計 10・1・1	総合計画の施策名称:	農業の振興					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	4,216	3,640	716			140	人件費	
H 19 決算	3,724	4,443	89			808	賃金	
対予算比較	492	0	803	627	0	668	委託料	
H 18 決算	6,962	4,951	430			1,581	工事請負費	3,612
前年度決算比	3,238	0	508	341	0	2,389	備品購入費	
事業目的	異常気象等により被災した農地を、原形に復旧する。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	被災農地	扶助費	
					人数等		その他	112
事業内容	事業期間	~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	平成19年7月12日から7月15日にかけての梅雨前線豪雨及び台風4号災害による農地災害復旧 農地災害 3件 事業費 3,719千円(補助金 3,629千円のうち19年度分2,910千円、20年度施越分719千円) (18年発生災害復旧事業補助金施越分 1,532千円)							
事業効果等	災害復旧事業の実施により、農地の機能を回復し農業の維持と農業経営の安定を図り国土の保全を行う。							

単位:千円

所管課:	農業振興課	事業名:	地籍調査事業	決算書頁:	202			
会計・科目:	一般会計 5・1・8	総合計画の施策名称:	有効な土地利用					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	65,454	46,758				18,696	人件費	
H 19 決算	64,136	45,437				18,699	賃金	4,495
対予算比較	1,318	0	1,321	0	0	3	報償費	2,532
H 18 決算	37,019	25,080				11,939	需用費	2,313
前年度決算比	27,117	0	20,357	0	0	6,760	役務費	601
事業目的	山地地籍(土地の所有者・地番・地目・地積及び境界)を明確にして、土地管理を容易にし、土地境界トラブルの未然防止、公共事業・災害復旧の円滑化及び固定資産税の適正化に資する。				対象者(受益)		委託料	50,222
					具体名	調査区域	備品購入費	3,098
					人数等	土地管理者	その他	875
事業内容	事業期間	S32 ~ H50	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	平地部は完了。波賀町山林部調査を実施中。 (H19調査地区) 波賀町上野 5.07km ² 、波賀町道谷 3.30km ² 、波賀町齋木 2.57km ²							
事業効果等	進捗率: 宍粟市: 51.9%(山崎町: 19.0%)(一宮町: 100.0%)(波賀町: 43.1%)(千種町: 12.8%)							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 農作物共済事業					決算書頁: 254		
会計・科目: 農業共済事業特別会計		総合計画の施策名称: 農業の振興							
予算・決算額		財源内訳					19年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
19年度予算	18,163				18,163		0	人件費	
19年度決算	13,043				13,043		0	賃金	
対予算比較	5,120	0	0	0	5,120	0	0	委託料	
18年度決算	12,352				12,352		0	工事請負費	
対前年度比較	691	0	0	0	691	0	0	備品購入費	
事業目的	農業災害補償法に基づき農家が共済掛金を出し合い共同の準備財産をつくり、被災農家に救済として共済金を支払うというもので、農家経営の安定と農業生産力の発展に資する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	農家(組合員等)	扶助費	
						人数等	2,292	その他	13,043
事業内容	事業期間	新規・継続の別			継続	補助・単独の別		単独	
	農作物共済は、食料の基本となる水稲、麦を対象としたNOSAI制度の骨格をなす共済です。対象は水稲、および麦で、風水害をはじめとするあらゆる自然災害や病虫害、鳥獣害、火災により減収したとき、その程度や補償割合に応じて共済金を支払う制度								
事業効果等	水稲では、引受面積は97,343a(対前年比99.9%)、麦は、2,103a(同比106.9%)となった。被害状況は、水稲においては3割超過被害となる耕地は少なく、共済金の支払いは93戸 3,036,312円(金額被害率0.43%)の低被害となった。麦では、共済金の支払は4戸 154,875円(金額被害率1.05%)と水稲と同じく低被害となり、被災農家の損害の補填に寄与できた。								

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 畑作物共済事業					決算書頁: 258		
会計・科目: 農業共済事業特別会計		総合計画の施策名称: 農業の振興							
予算・決算額		財源内訳					19年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
19年度予算	20,078				20,078		0	人件費	
19年度決算	18,197				18,197		0	賃金	
対予算比較	1,881	0	0	0	1,881	0	0	委託料	
18年度決算	7,831				7,831		0	工事請負費	
対前年度比較	10,366	0	0	0	10,366	0	0	備品購入費	
事業目的	農業災害補償法に基づき農家が共済掛金を出し合い共同の準備財産をつくり、被災農家に救済として共済金を支払うというもので、農家経営の安定と農業生産力の発展に資する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	農家(組合員等)	扶助費	
						人数等	224	その他	18,197
事業内容	事業期間	新規・継続の別			継続	補助・単独の別		単独	
	対象は大豆。風水害をはじめとするあらゆる自然災害や病虫害、鳥獣害、火災により減収したとき、共済金を支払いする制度。加入方法は、農家単位で損害を補てんする全相殺方式、半相殺方式、耕地ごとに損害を補てんする一筆方式がありますが、農家ごとに耕作される全ての圃場が対象となります。								
事業効果等	引受面積は7,117.2a(対前年比86.0%)。被害は、台風の直撃を受けなかったものの、強風・降雨等により枝折れ・茎疫病の被害が見受けられた。また9月～10月も高温で推移したため、子実肥大が繰り返される「二段成長」が起きたため、表面の黒い皮が破れ、例年になく裂皮が多く発生し、近年にない高被害となり支払共済金は108戸13,979,120円(金額被害率17.48%)となり、被災農家の損害の補填に寄与できた。								

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 家畜共済事業					決算書頁: 256		
会計・科目: 農業共済事業特別会計		総合計画の施策名称: 農業の振興							
予算・決算額		財源内訳					19年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
19年度予算	21,771				21,771		0	人件費	
19年度決算	17,209				17,209		0	賃金	
対予算比較	4,562	0	0	0	4,562	0	0	委託料	
18年度決算	18,043				18,043		0	工事請負費	
対前年度比較	834	0	0	0	834	0	0	備品購入費	
事業目的	農業災害補償法に基づき農家が共済掛金を出し合い共同の準備財産をつくり、被災農家に救済として共済金を支払うというもので、農家経営の安定と農業生産力の発展に資するため					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	農家(組合員等)	扶助費	
						人数等	39	その他	17,209
事業内容	事業期間	新規・継続の別			継続	補助・単独の別		単独	
	対象は牛、馬および豚。それぞれの種類ごとに、飼養している家畜を全て加入していただく包括加入方式となっています。加入している家畜が死亡したり廃用になったとき、またケガや病気で治療を受けたときに共済金を支払いする制度。								
事業効果等	引受戸数は39戸で引受頭数は、1,804頭(対前年比91.1%)と176頭減少した。死傷事故は、51頭、支払共済金は3,893,377円(同比70.95%)となった。病傷事故では、乳用・肉用ともに子牛等の事故が多発傾向ではありましたが、総件数は666件(同比130.3%)、支払共済金は6,890,810円(同比120.0%)となり、被災農家の損害の補填に寄与できた。								

平成19年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 園芸施設共済事業					決算書頁: 259		
会計・科目: 農業共済事業特別会計		総合計画の施策名称: 農業の振興							
予算・決算額		財源内訳					19年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
19年度予算	1,445				1,445		0	人件費	
19年度決算	732				732		0	賃金	
対予算比較	713	0	0	0	713	0	0	委託料	
18年度決算	924				924		0	工事請負費	
対前年度比較	192	0	0	0	192	0	0	備品購入費	
事業目的	農業災害補償法に基づき農家が共済掛金を出し合い共同の準備財産をつくり、被災農家に救済として共済金を支払うというもので、農家経営の安定と農業生産力の発展に資する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	農家(組合員等)	扶助費	
						人数等	21	その他	732
事業内容	事業期間	~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別		単独	
	自然災害などで、ビニールハウスやガラス室などの施設が被害を受けたときに、共済金を支払いする制度。施設のほか、施設内で栽培されている農作物も加入できます。施設の種類によっては、施設の撤去費用や、施設の防風・防鳥などを目的に設置される多目的ネットハウスについても、補償を選択できます。								
事業効果等	引受戸数は21戸(対前年比84.0%)と4戸の減少に、引受棟数は74棟(同比93.7%)と5棟の減少に止められた。事故状況は、8月の台風5号と5月及び3月の突風被害により8戸 被害棟数10棟(同比76.9%)、支払共済金334,634円(金額被害率1.3%)となり、被災農家の損害の補填に寄与できた。								

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 農業共済事業運営に係る業務					決算書頁: 261		
会計・科目: 農業共済事業特別会計		総合計画の施策名称: 農業の振興							
予算・決算額		財源内訳					19年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
19年度予算	39,001			4,844	8,684		25,473	人件費	22,620
19年度決算	37,429			4,471	14,001		18,957	賃金	2,014
対予算比較	1,572	0	0	373	5,317	0	6,516	委託料	559
18年度決算	41,258			4,770	13,195		23,293	工事請負費	
対前年度比較	3,829	0	0	299	806	0	4,336	備品購入費	369
事業目的	農業災害補償法に基づく農業共済事業を運営する上で人件費をはじめとした必要経費を総括する。					対象者(受益)		負担金補助金	115
						具体名		扶助費	0
						人数等		その他	11,752
事業内容	事業期間	~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別		補助	
	農業災害補償法に基づく農業共済事業を運営する上での人件費をはじめとした必要経費を総括する。								
事業効果等	一層の経費の節減に努めた結果、前年度に比べ3,829千円の減額となった。								

単位:千円

所管課: 林業振興課		事業名: 機構分収造林事業					決算書頁: 206		
会計・科目: 一般会計5.2.2		総合計画の施策名称: 林業の振興							
予算・決算額		財源内訳					19年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	31,011				31,010		1	人件費	
H19決算	31,010				31,010		0	賃金	
対予算比較	1	0	0	0	0	0	1	委託料	
H18決算	10,037				10,037		0	工事請負費	30,977
前年度決算比	20,973	0	0	0	20,973	0	0	備品購入費	
事業目的	緑資源機構との分収造林事業において計画的な施業を実施することにより優良な森林の造成と森林の有する公益的機能等の発揮を促す。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	宍粟市	扶助費	
						人数等	1名	その他	33
事業内容	事業期間	H19		新規・継続の別	継続	補助・単独の別		単独	
	一宮町東市場字岡城山 風倒木処理・跡地造林 5.73ha、防護柵1,590m、歩道2,000m 19,170,900円 一宮町 千町字大河内 風倒木処理・跡地造林 3.81ha、防護柵1,369m、歩道500m 11,310,600円 一宮町 福知字敷 保育間伐 4.28ha 495,600円 森林国営保険加入保険料 (5.73ha + 3.81ha) 9.54ha 32,534円								
事業効果等	適正な風倒木処理並びに間伐を行い、森林の有する山地災害防止機能等の公益的機能の維持増進を図る。								

平成19年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課:	林業振興課	事業名:	森林整備地域活動支援事業	決算書頁:206						
会計・科目:	一般会計5.2.2	総合計画の施策名称:	林業の振興							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H19最終予算	39,138	19,543	9,397			10,198	人件費	94		
H19決算	39,058	19,783	9,397			9,878	賃金	832		
対予算比較	80	240	0	0	0	320	委託料			
H18決算	92,168	45,569	22,097			24,502	工事請負費			
前年度決算比	53,110	25,786	12,700	0	0	14,624	備品購入費			
事業目的	森林所有者による計画的かつ一体的な森林施業の実施に不可欠な森林の現況調査やその他地域活動を確保するための支援を行うことにより、森林の有する公益的機能等の発揮を促す。						対象者(受益)		負担金補助金	37,588
							具体名	協定締結者	扶助費	
							人数等	119名	その他	544
事業内容	事業期間	H19 ~ H23	新規・継続の別	継続	補助単独の別	補助				
	30ha以上のまとまりのある団地で、森林施業計画において施業実施が計画され、市長と協定している条件で、森林の現況調査及び施業区域の明確化等の地域活動等を行う。(TA=7,517.57ha、116団地、山崎3,066.42ha、一宮2,489.13ha、波賀1,146.86ha、千種815.16ha)									
事業効果等	森林の現況調査、区域の明確化などの地域活動をとおり、山へ行く機会が増え、また山への関心を深めるとともに計画的な森林の整備を促進する。									

単位:千円

所管課:	林業振興課	事業名:	松くい虫防除等事業	決算書頁:206						
会計・科目:	一般会計5.2.2	総合計画の施策名称:	森林を生かした豊かな空間づくり							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H19最終予算	16,140	8,845				7,295	人件費	12		
H19決算	14,627	7,764				6,863	賃金	200		
対予算比較	1,513	0	1,081	0	0	432	委託料	13,899		
H18決算	14,458	12,087				2,371	工事請負費			
前年度決算比	169	0	4,323	0	0	4,492	備品購入費			
事業目的	松くい虫被害はきわめて短期間に集団的に松林を枯れさせるが、宍粟市において防除することにより山崎以北への被害拡大を防いでいる。航空防除等の実施により松枯れの被害拡大を防ぎ、森林の公益的機能の保持と山腹崩壊等の防止を図る。						対象者(受益)		負担金補助金	
							具体名	区域内受益者	扶助費	
							人数等	11地区	その他	516
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助単独の別	補助				
	特別防除(ヘリ)命令地区(梯他3地区)83.7ha、奨励地区(須賀沢他6地区)112.2ha 保全松林整備(衛生伐)(須賀沢A・B地区)200.0㎡ 伐倒駆除(生谷他1地区)200.0㎡									
事業効果等	松林の公益的機能・多面的機能を増進することにより、災害に強いまちづくりを実践している。また、集団的な松枯れを防ぎ、景観の保持にも努める。									

単位:千円

所管課:	産業部林業振興課	事業名:	林業労働者確保対策事業	決算書頁:206						
会計・科目:	一般会計5.2.2	総合計画の施策名称:	林業の振興							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H19最終予算	11,400					11,400	人件費			
H19決算	11,400					11,400	賃金			
対予算比較	0	0	0	0	0	0	委託料			
H18決算	22,300					22,300	工事請負費			
前年度決算比	10,900	0	0	0	0	10,900	備品購入費			
事業目的	林業を取り巻く厳しい情勢の中、林業労働者の就労条件は他産業に比べ不十分な状況にあり林業労働者の確保が厳しい状況にある。林業労働者の労働条件の改善を進めることにより、森林の持つ公益的機能の確保、安定した森林経営のために必要な林業労働者を安定的に確保する。						対象者(受益)		負担金補助金	11,400
							具体名	森林組合月給制労働者	扶助費	
							人数等	52名	その他	0
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助単独の別	単独				
	担い手育成で森林組合も月給制労働者(52人)の社会保険料に対し、1人当たり200,000円を限度に助成する事業や森林組合員に対する活動支援事業費に対し、1/2の補助金を交付する。									
事業効果等	林業労働者の労働条件の改善が進むことにより、林業労働者の育成・確保につながった。また、林業再生に必要な担い手育成と地域林業の発展を図る。									

平成19年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課:	産業部林業振興課	事業名:	環境対策育林事業	決算書頁:	206			
会計・科目:	一般会計5.2.2	総合計画の施策名称:	森林を生かした豊かな空間づくり					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	35,128			8,490		26,638	人件費	
H19決算	32,974			8,347		24,627	賃金	
対予算比較	2,154	0	0	143	0	2,011	委託料	
H18決算	40,499			10,094		30,405	工事請負費	
前年度決算比	7,525	0	0	1,747	0	5,778	備品購入費	
事業目的	適切な保育管理が行われず放置された森林における間伐事業を支援することにより、林床植生を豊かにし、水源涵養機能等の持つ公益的機能を高める。				対象者(受益)		負担金補助金	32,957
					具体名	森林所有者	扶助費	
					人数等	不特定多数	その他	17
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助単独の別	単独		
	手入れの行き届かない人工林の0.1ha以上、45年生以下の森林の間伐補助で国の造林補助事業の補助残の上乗せ補助(予算の範囲以内で市長が認めた額)(国51%、県17%の68%補助)補助残32%について県7.5%と市24.5%補助する。事業実施面積A=578.66ha							
事業効果等	放置された森林において間伐を実施することにより、林床植生を豊かにし水源涵養機能等の持つ公益的機能を高め、住民生活の安全確保を図る。							

単位:千円

所管課:	産業部林業振興課	事業名:	その他林業振興事業	決算書頁:	206			
会計・科目:	一般会計5.2.2	総合計画の施策名称:	林業の振興					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	27,857	250		1,400		26,207	人件費	219
H19決算	26,863	190		1,123		25,550	賃金	1,827
対予算比較	994	60	0	277	0	657	委託料	2,190
H18決算	7,522	250		208		7,064	工事請負費	
前年度決算比	19,341	60	0	915	0	18,486	備品購入費	
事業目的	林業の長引く不況と林業労働者の高齢化及び担い手不足により生産基盤の低下が著しく、低コスト経営や木材の安定供給を図るために補助支援や生産基盤整備を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	22,419
					具体名	森林所有者	扶助費	
					人数等	不特定多数	その他	208
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助単独の別	単独		
	森林巡視事業委託料 1,810,000円、市民森林推進事業委託料 380,000円、生産森林組合連絡協議会助成事業 800,000円、生産森林組合経営支援事業 1,354,600円、緑の少年団連絡協議会育成事業 343,120円、優良樹苗育成事業 100,000円、しそうの森整備事業(間伐、枝打ち、作業道開設や補修について、単独及び国県の上乗せ補助をする。(事業実施量 間伐 365.65ha 枝打ち 38.92ha 作業道開設 25,377m)							
事業効果等	高性能林業機械購入に補助することにより、購入者の負担軽減を図り林業生産活動の促進を図る。また、生産森林組合経営支援事業は、経営経費の負担を軽減し森林経営の意欲向上を図る。しそうの森整備事業においては、国県補助事業に対して市が上乗せ補助等を行うことにより、公益的機能を十分に発揮し得る健全な森林を育成するとともに、林業経営の安定と林業振興を図る。							

単位:千円

所管課:	産業部林業振興課	事業名:	針葉樹林と広葉樹林の混交林整備事業(緑税活用事業)	決算書頁:	206			
会計・科目:	一般会計5.2.2	総合計画の施策名称:	森林を生かした豊かな空間づくり					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	54,450	54,450				0	人件費	387
H19決算	54,450	54,450				0	賃金	555
対予算比較	0	0	0	0	0	0	委託料	
H18決算	11,562	11,562				0	工事請負費	
前年度決算比	42,888	42,888	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	スギ・ヒノキ等の高齢人工林の部分伐採を促進し、広葉樹やスギ・ヒノキを植栽することにより、樹種、林齢が異なり水土保持能力が高く、公益的機能を発揮する森林を整備する。				対象者(受益)		負担金補助金	52,962
					具体名	区域内受益者	扶助費	
					人数等	受益者数	その他	546
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助単独の別	補助		
	一宮町東河内団地(30ha) 造成事業 1.0式 14,070,000円 千種町西河内団地(30ha) 造成事業 1.0式 18,501,000円 波賀町上野団地(30ha) 調査業務、造成業務 1.0式 20,391,000円 附帯事務費 1,488,000円							
事業効果等	災害に強い森林の造成が図られ、水土保持機能等の森林の持つ公益的機能の発揮が期待できる。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 産業部林業振興課		事業名: 緊急防災林整備事業(緑税活用事業)					決算書頁: 206		
会計・科目: 一般会計5.2.2		総合計画の施策名称: 森林を生かした豊かな空間づくり							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	48,106		48,106			0	人件費	517	
H19決算	48,106		48,106			0	賃金	549	
対予算比較	0	0	0	0	0	0	委託料		
H18決算	22,248		22,248			0	工事請負費		
前年度決算比	25,858	0	25,858	0	0	0	備品購入費		
事業目的	急傾斜、斜面形状等で山地災害防止機能の高度発揮が求められるおおむね45年生以下のスギ、ヒノキ林を対象に、早期・確実に防災機能の向上を図ることを目的として、間伐木を利用した土留工の設置を行う。					対象者(受益)		負担金補助金	46,705
						具体名	森林所有者	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	335
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助単独の別	補助			
	45年生以下のスギ・ヒノキの人工林の1反以上の間伐を行い、その間伐材で簡易な土留め柵を設置する。穴粟市山崎町、一宮町、波賀町、千種町内 実施面積 A = 173.8ha								
事業効果等	間伐木を利用した土留工の設置を行うことにより、山地災害防止機能を高め災害に強い森づくりを図る。								

単位:千円

所管課: 産業部林業振興課		事業名: 公有林整備事業					決算書頁: 212		
会計・科目: 一般会計5.2.3		総合計画の施策名称: 林業の振興							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	立木売払収入	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	13,575	2,212	737	9,800		826	人件費		
H19決算	10,853	2,362	787	11,045		3,341	賃金		
対予算比較	2,722	150	50	1,245	0	4,167	委託料		
H18決算	14,296	2,171	724	17,092		5,691	工事請負費	9,446	
前年度決算比	3,443	191	63	6,047	0	2,350	備品購入費		
事業目的	「儲かる林業」を実践して行くため、率先して高齢林の収入間伐を行い、経費削減と穴粟材の利活用に務める。又、保育施策が必要な林分については森林の公益的機能の向上を図るため、保育事業を実施する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	穴粟市	扶助費	
						人数等	1名	その他	1,407
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助単独の別	補助			
	間伐(搬出有り) 山崎町塩田 スギ(42.43年生) 2.39ha、268m ³ 2,660,700円 売払収入 2,686,043円 一宮町東市場 スギ(44.46.54年生) 6.44ha、543m ³ 6,703,200円 売払収入 8,164,153円 林道整備に係る市有林支障木搬出 24m ³ 81,900円 売払収入 194,507円								
事業効果等	簡易作業道を開設し高性能林業機械を導入することで効率よく材が搬出でき、森林の公益的機能の向上も図れる。生産コストの調査を兼ねた事業とし、民有林に対し推進できるような分析することができる。								

単位:千円

所管課: 林業振興課		事業名: 被害森林整備事業(民有林)					決算書頁: 214		
会計・科目: 一般会計5.2.6		総合計画の施策名称: 森林を生かした豊かな空間づくり							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	247,975		193,097		54,600	278	人件費		
H19決算	247,665		193,097		54,500	68	賃金		
対予算比較	310	0	0	0	100	210	委託料		
H18決算	405,848		315,296		90,552	0	工事請負費		
前年度決算比	158,183	0	122,199	0	36,052	68	備品購入費		
事業目的	平成16年度の風倒木災害復旧事業については、最終年度となる本年は跡地造林事業並びに防護柵の実施をもって完了し、森林保全と公益的機能を高める。					対象者(受益)		負担金補助金	247,665
						具体名	森林所有者	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	0
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助単独の別	補助			
	H16 伐木整理 24.74ha 簡易作業道730m 搬出集積材積 2,300m ³ H17 伐木整理163.78ha 跡地造林 61.26ha 簡易作業道2,097m 搬出集積材積 12,100m ³ H18 伐木整理348.69ha 跡地造林 73.36ha 防護柵 3,935m 簡易作業道4,238m 搬出集積材積 14,000m ³ H19 伐木整理 93.14ha 跡地造林403.06ha 防護柵75,423m 搬出集積材積 8,000m ³								
事業効果等	平成16年の台風による風倒木被害地において、被害跡地造林などに要した経費の一部を補助することにより、森林の								

平成19年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

事業の概要

早期整備を促進し、森林の有する山地災害防止機能等の公益的機能の維持増進を図る。

単位:千円

所管課:	林業振興課	事業名:	森林災害復旧事業(市有林)	決算書頁:	324					
会計・科目:	一般会計10.1.3	総合計画の施策名称:	森林を生かした豊かな空間づくり							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H19最終予算	16,128	14,013			1,100	1,015	人件費			
H19決算	16,128	14,013			1,100	1,015	賃金			
対予算比較	0	0	0	0	0	0	委託料			
H18決算	405,848	315,296			90,552	0	工事請負費	16,128		
前年度決算比	389,720	0	301,283	0	89,452	1,015	備品購入費			
事業目的	平成16年度の風倒木災害復旧事業について、伐木整理、跡地造林並びに防護柵の設置を実施し、森林保全と公益的機能を高める。						対象者(受益)			
							具体名	森林所有者	扶助費	
							人数等	不特定多数	その他	0
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助単独の別	補助				
	H16 伐木整理 2.22ha H17 伐木整理 6.98ha 跡地造林 2.22ha H18 跡地造林 6.70ha 防護柵 2,980m H19 伐木整理 3.69ha 跡地造林 3.97ha 防護柵 2,730m									
事業効果等	平成16年の台風による風倒木被害地において、森林の早期整備を行なうことで、森林の有する山地災害防止機能等の公益的機能の維持増進を図る。									

単位:千円

所管課:	林業振興課	事業名:	林業再生事業	決算書頁:	206					
会計・科目:	一般会計5.2.2	総合計画の施策名称:	林業の振興							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H19最終予算	47,345	8,000			37,000	2,345	人件費			
H19決算	20,124	8,000			11,400	724	賃金			
対予算比較	27,221	0	0	0	25,600	1,621	委託料	20,075		
H18決算	0					0	工事請負費			
前年度決算比	20,124	0	8,000	0	11,400	724	備品購入費			
事業目的	「品質・価格・供給力」を備えた競争力のある県産木材供給システムを構築するために、大規模供給拠点となる県産木材供給センターを宍粟市一宮町安積地内で実施し、森林所有者への利益還元並びに森林の適切な伐採・間伐を促進する。						対象者(受益)			
							具体名	市民	扶助費	
							人数等	不特定多数	その他	49
事業内容	事業期間	H19 ~ 21	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助				
	宍粟市林業再生施設用地造成工事 A=11,353ha(開発区域面積) 平成19年度 基本設計業務、実施設計業務(測量業務・地質調査業務) 委託料の内訳:基本設計業務(3,045千円)、実施設計業務(17,030千円) 平成20~21年度 造成工事、現場監理業務 [平成20年度へ繰越 24,950千円]:実施設計業務(設計業務・申請業務)									
事業効果等	森林所有者への利益還元並びに森林の適切な伐採・間伐を促進し、森林の保全を図ると共に、災害に強い町づくりに資する。									

単位:千円

所管課:	林業振興課	事業名:	林道千町線改良工事	決算書頁:	212					
会計・科目:	一般会計5.2.4	総合計画の施策名称:	林業の振興							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H19最終予算	25,085				25,000	85	人件費			
H19決算	25,085				25,000	85	賃金			
対予算比較	0	0	0	0	0	0	委託料			
H18決算	49,335				49,200	135	工事請負費	25,085		
前年度決算比	24,250	0	0	0	24,200	50	備品購入費			
事業目的	林道千町線は森林基幹林道千町段ヶ峰線と接続する宍粟市直営管理林道で、いちのみやミニ王国へのアクセス道路としても利用される重要な路線で改良事業を早期完了することにより通行の安全と林業の振興に資する。						対象者(受益)			
							具体名	市民	扶助費	
							人数等	不特定多数	その他	0
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独				
	工事請負費の内訳 ・林道千町線舗装工事(16,832千円) 舗装延長L=1,597m 舗装面積A=7,004m ² ・林道千町線安全施設等設置工事(8,253千円) ガードレール延長L=442m 区画線L=6,050m 平成10年度より実施した林道千町線改良事業が今年度で完了した。									
事業効果等	林道整備事業の実施により、林道整備と林道利用者の安全を図ると共に、森林施行と木材の安定供給に寄与する。									

平成19年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

事業の概要、事業の進捗状況、事業の成果、事業の課題、事業の今後の見込み等について、関係者の皆様へ説明いたします。

単位:千円

所管課:	林業振興課	事業名:	林業施設整備事業	決算書頁:	212			
会計・科目:	一般会計5.2.4	総合計画の施策名称:	林業の振興					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	48,051	7,500			16,200	24,351	人件費	
H19決算	34,794	4,445			16,200	14,149	賃金	
対予算比較	13,257	0	3,055	0	0	10,202	委託料	161
H18決算	27,497	1,242			15,000	11,255	工事請負費	10,864
前年度決算比	7,297	0	3,203	0	1,200	2,894	備品購入費	
事業目的	市有林整備計画により、森林の公益的機能の向上のため、作業道遊屋線整備事業を実施する。又、一宮町の森林基幹道千町段ヶ峰線については平成5年度より平成25年まで県営事業として実施して頂き、事業費の10%を支払うものである。				対象者(受益)		負担金補助金	22,615
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	不特定多数	その他	1,154
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	新規	継続	補助・単独の別	補助	
	作業道遊屋線開設工事(L=670m W=3.0m) 林道細野白口線改良工事(L=53.3m) 林道補修工事補助金(2路線) 治山林道協会負担金(1.0式) 森林基幹道開設事業負担金(事業費の10%負担) [平成20年度へ繰越 11,170千円]:作業道遊屋線開設工事、森林基幹道(登記業務委託料・用地購入費)							
事業効果等	林道・作業道等の林業基盤整備を実施することにより、森林の整備・保全並びに森林施行と木材の安定供給に寄与する。							

単位:千円

所管課:	林業振興課	事業名:	林業施設整備事業(繰越明許分)	決算書頁:	212			
会計・科目:	一般会計5.2.4	総合計画の施策名称:	林業の振興					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	12,522	6,258				6,264	人件費	
H19決算	12,520	6,258				6,262	賃金	
対予算比較	2	0	0	0	0	2	委託料	
H18決算						0	工事請負費	12,030
前年度決算比	12,520	0	6,258	0	0	6,262	備品購入費	
事業目的	市有林整備計画により、森林の公益的機能の向上のため、作業道遊屋線整備事業を実施する。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	不特定多数	その他	490
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	新規	継続	補助・単独の別	補助	
	作業道遊屋線開設工事(L=405m W=3.0m)							
事業効果等	林道・作業道等の林業基盤整備を実施することにより、森林の整備・保全並びに森林施行と木材の安定供給に寄与する。							

単位:千円

所管課:	林業振興課	事業名:	治山施設災害復旧事業	決算書頁:	324			
会計・科目:	一般会計10.1.4	総合計画の施策名称:	森林を生かした豊かな空間づくり					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	15,230	8,150	1,822			5,258	人件費	
H19決算	14,062	8,146	1,557			4,359	賃金	
対予算比較	1,168	0	4	265	0	899	委託料	17
H18決算	6,388	4,030	302			2,056	工事請負費	13,575
前年度決算比	7,674	0	4,116	1,255	0	2,303	備品購入費	
事業目的	森林の公益的機能の維持向上を図り、治山治水と森林の保全を図るため一宮町上野田地区及び千種町七野地区において県単補助治山事業並びに一宮町生栖地区にて治山関連流末処理工事を実施する。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	保全対象受益者	扶助費	
					人数等	各1棟	その他	470
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	新規	新規	補助・単独の別	補助	
	一宮町上野田地区山地災害復旧工事(施工延長L=30.0m) 千種町七野地区山地災害復旧工事(施工延長L=21.0m) 生栖塚/元治山関連流末水路工事(施工延長L=83.0m)							
事業効果等	治山事業を実施することにより、森林の保全及び災害の防止と軽減に寄与する。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課:	林業振興課	事業名:	森のゼロエミッション事業	決算書頁:	206			
会計・科目:	一般会計 5.2.2	総合計画の施策名称:	資源循環型社会の構築					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	12,705	9,545		1,000		2,160	人件費	
H19決算	11,165	8,604		1,097		1,464	賃金	
対予算比較	1,540	941	0	97	0	696	委託料	7,120
H18決算	9,666	3,480		1,041		5,145	工事請負費	
前年度決算比	1,499	5,124	0	56	0	3,681	備品購入費	1,059
事業目的	森林資源をはじめとする宍粟市の地域資源を活かしたまちづくりを進め、資源循環型社会を構築するために、森のゼロエミッション構想に基づく施策の展開とバイオマスエネルギーの導入促進を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	43,302	その他	2,986
事業内容	事業期間	H19 ~ 28	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	地域バイオマス利活用交付金事業により、宍粟市森のゼロエミッション構想に基づく各種事業を展開した。(森のゼロエミッション推進市民会議の開催、森と水の地球環境大学の開催、森のゼロエミッションツーリズムの開催、ベレットストーブの購入等)事業費:2,114千円(報償費433千円、需用費476千円、備品購入費1,017千円等) バイオマス等未活用エネルギー調査事業により、宍粟市木質バイオマス利活用調査検討委員会を設置するとともに、木質バイオマス利活用調査を実施した。事業費:7,547千円(報償費329千円、委託料7,003千円等) 環境保全促進事業により、環境保全、環境教育啓発の推進を図った。(森のまちづくりセミナーの開催、森のまちづくり講演会と映画上映の実施、市内の小中学校における環境学習の実施等)事業費:1,200千円(報償費357千円、需用費341千円、使用料及び賃借料465千円等)							
事業効果等	森のゼロエミッション構想に基づく施策を展開することにより、市民と行政が一体となって地域資源を活かした循環型社会づくりを推進することができる。							

単位:千円

所管課:	林業振興課	事業名:	宍粟材利用推進事業	決算書頁:	206			
会計・科目:	一般会計 5.2.2	総合計画の施策名称:	林業の振興					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	9,238	2,551				6,687	人件費	
H19決算	8,903	3,051				5,852	賃金	
対予算比較	335	0	500	0	0	835	委託料	3,120
H18決算	8,268	3,100				5,168	工事請負費	
前年度決算比	635	0	49	0	0	684	備品購入費	
事業目的	地域材である宍粟材の利用促進活動を支援することにより、森林の持つ公益的機能の高度発揮及び地域林業の活性化に資する。				対象者(受益)		負担金補助金	1,095
					具体名	市民・森林所有者	扶助費	
					人数等	不特定多数	その他	4,688
事業内容	事業期間	H13 ~ 27	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	宍粟地域林業・木材産業再生プラン推進事業により、平成18年度に引き続き宍粟材共同販売施設(しそうcan森のギャラリー)を設置するとともに、宍粟市有林においてSGEC森林認証を取得した。事業費:7,808千円(需用費1,000千円、役務費2,302千円、委託料3,120千円、使用料及び賃借料1,200千円等) 宍粟材利活用事業により、宍粟材を活用した住宅へ助成した。事業費:1,095千円(補助金1,095千円)							
事業効果等	宍粟材の利用を促進することは、地域林業の活性化を図ることができるとともに、森林の持つ公益的機能の高度発揮に繋がる。							

単位:千円

所管課:	商工観光課	事業名:	特産物振興事業	決算書頁:	216			
会計・科目:	一般会計 6.1.2	総合計画の施策名称:	農業の振興					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	500					500	人件費	
H19決算	400					400	賃金	
対予算比較	100	0	0	0	0	100	委託料	
H18決算	900					900	工事請負費	
前年度決算比	500	0	0	0	0	500	備品購入費	
事業目的	市内で生産される農林水産物を活用し、グループ等が組織する団体で行う加工研究、販売等の活動を支援することにより、地域の農林漁業の振興を図り、宍粟ブランドの確立を目指す。				対象者(受益)		負担金補助金	400
					具体名	しそう農産加工販売会	扶助費	
					人数等	10グループ加盟	その他	0
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	広報等での呼びかけにより参加した市内の特産品開発グループで「しそう農産加工品販売会」を結成し、会が実施する特産品PR、販売、グループ連携、新たな特産品開発等の事業に対して助成した。							
事業効果等	農産物を加工した地場産品を市内外のイベント等で販売し、PRに努めた結果、宍粟市の認知度は上がってきており、市外からの観光客の誘客、問い合わせ件数が増えている。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 商工観光課		事業名: 商工会活動助成事業					決算書頁: 216		
会計・科目: 一般会計6.1.2		総合計画の施策名称: 商工業の振興							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	39,500					39,500	人件費		
H19決算	39,500					39,500	賃金		
対予算比較	0	0	0	0	0	0	委託料		
H18決算	41,500					41,500	工事請負費		
前年度決算比	2,000	0	0	0	0	2,000	備品購入費		
事業目的	商工業振興のため、中小企業者で組織する宍粟市商工会の活動を助成する。					対象者(受益)		負担金補助金	39,500
						具体名	商工会会員	扶助費	
						人数等	1,835人	その他	0
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	指導事業費、地域総合振興事業費、事務費等補助対象経費の実支出総額から、国、県の補助額を控除した額の1/2以内を助成した。								
事業効果等	商工会が行う市内事業者の経営改善指導事業、地域振興事業等、地域に根ざした活動を支援することにより、地域産業の振興に寄与する。経営改善指導件数:1,400件(巡回) 1,900件(窓口)								

単位:千円

所管課: 商工観光課		事業名: 中小企業対策事業					決算書頁: 216		
会計・科目: 一般会計6.1.2		総合計画の施策名称: 商工業の振興							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	303,450			300,060		3,390	人件費		
H19決算	302,256			300,292		1,964	賃金		
対予算比較	1,194	0	0	232	0	1,426	委託料		
H18決算	302,210			300,058		2,152	工事請負費		
前年度決算比	46	0	0	234	0	188	備品購入費		
事業目的	市内中小企業者に、必要な資金の提供及び利子補給を行い、経営の安定化を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	2,256
						具体名	市内で一年以上事業を営んでいる	扶助費	
						人数等	中小企業経営者	その他	300,000
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	市内で1年以上事業を営んでいる者を対象として、事業活動に必要な資金を融資するとともに、当該融資利用者に対して利子補給を行なった。								
事業効果等	平成19年度融資事業者数35名、融資総金額137,350千円								

単位:千円

所管課: 商工観光課		事業名: 産業立地促進事業					決算書頁: 216		
会計・科目: 一般会計6.1.2		総合計画の施策名称: 商工業の振興							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	9,915					9,915	人件費		
H19決算	9,181					9,181	賃金		
対予算比較	734	0	0	0	0	734	委託料		
H18決算	12,072					12,072	工事請負費		
前年度決算比	2,891	0	0	0	0	2,891	備品購入費		
事業目的	雇用の場の拡大、地域産業の活性化を目的とし、産業立地促進条例に基づき該当する工場等に助成措置を講ずる。					対象者(受益)		負担金補助金	9,181
						具体名	市内に工場等を新設、増設した者	扶助費	
						人数等	で条例で認定した者	その他	0
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	条例に基づき認定を受けた工場等について、当該工場等に固定資産税が課せられることとなった年度の翌年度から、投下固定資産額及び新規地元雇用者数により、2年又は3年の固定資産税額(都市計画税除く)相当額及び雇用奨励金を助成した。								
事業効果等	企業の初期投資に対し助成することにより企業活動の活発化と地元雇用機会の拡大を図れた。H19実績新設工場3社(2/2年、1/3年、1/2年)への助成。地元新規雇用者30名。								

平成19年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 商工観光課		事業名: 起業家支援事業					決算書頁: 216		
会計・科目: 一般会計6.1.2		総合計画の施策名称: 商工業の振興							
予算・決算額		財源内訳					19年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	1,490						1,490	人件費	
H19決算	22						22	賃金	
対予算比較	1,468	0	0	0	0	0	1,468	委託料	
H18決算	152						152	工事請負費	
前年度決算比	130	0	0	0	0	0	130	備品購入費	
事業目的	市内において、新たに起業する者に対し、起業に要する費用の一部を支援することにより地域産業の振興と雇用機会の拡大を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	22
						具体名	市内で新たに起業する者	扶助費	
						人数等		その他	0
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	条例に基づき認定を受け、事業を行なっている起業家に対し利子補給を行なった。(融資利率の1/2以内:期間3年間)								
事業効果等	本年度は新規採択に至らなかったため、既年度事業分(2件、22,000円)の利子補給を行なった。(現在、条例、規則の改正を検討中。)								

単位:千円

所管課: 商工観光課		事業名: 観光協会助成事業					決算書頁: 218		
会計・科目: 一般会計6.1.3		総合計画の施策名称: 観光の振興							
予算・決算額		財源内訳					19年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	4,500						4,500	人件費	
H19決算	4,500						4,500	賃金	
対予算比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H18決算	4,700						4,700	工事請負費	
前年度決算比	200	0	0	0	0	0	200	備品購入費	
事業目的	官民一体となって観光による地域振興を目指す観光協会活動を支援することにより、効果的な観光対策を促進し、観光関連産業の振興と地域の活性化に資する。					対象者(受益)		負担金補助金	4,500
						具体名	市民及び市内の観光関連事業者	扶助費	
						人数等		その他	0
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	観光協会が行なう市への来訪者の増大を図る活動(宍粟市の観光情報を発信するためのパンフレットの作成、ホームページの管理運営、冬のリレーフェス、フォトコンテスト、観光資源の保存等)に対し助成を行った。								
事業効果等	市内外に対する観光情報の発信と各種イベントの開催及び参加により、観光客の入込数の増加とそれに伴う観光関連産業への波及効果を図った。H19入込客数実績:1,220千人								

単位:千円

所管課: 商工観光課		事業名: 観光振興特別助成事業					決算書頁: 218		
会計・科目: 一般会計6.1.3		総合計画の施策名称: 観光の振興							
予算・決算額		財源内訳					19年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	2,700				2,700		0	人件費	
H19決算	2,700				2,700		0	賃金	
対予算比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H18決算	0						0	工事請負費	
前年度決算比	2,700	0	0	0	2,700	0	0	備品購入費	
事業目的	目的税である入湯税を活用し、さらなる交流人口の増大を図るため、観光協会が行なう市外に向けた観光宣伝等を支援し観光関連産業の振興と地域の活性化を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	2,700
						具体名	市民及び市内の観光関連事業者	扶助費	
						人数等		その他	0
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別		新規	補助・単独の別		単独	
	しろう市観光協会が行う、市内観光関連施設へのリピーター確保や来訪者の増加を図るため、ポスターを作成し市外へ配布するとともに、メディアを活用した観光PR、市外の各種イベント参加によるPR等の事業に対し入湯税を財源とする観光振興特別助成を行った。								
事業効果等	市外に対する観光情報の発信と各種イベントの開催及び参加により、観光客の入込数の増加とそれに伴う観光関連産業への波及効果を図った。H19入込客数実績:1,220千人								

平成19年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 商工観光課		事業名: 花と緑の普及活動促進事業					決算書頁: 218	
会計・科目: 一般会計6.1.3		総合計画の施策名称: 生活景観の保全						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	3,150					3,150	人件費	
H19決算	3,150					3,150	賃金	
対予算比較	0	0	0	0	0	0	委託料	
H18決算	3,500					3,500	工事請負費	
前年度決算比	350	0	0	0	0	350	備品購入費	
事業目的	花と緑を育て普及する宍粟市緑化協会の活動を支援し、各自治会を通じて緑化資材を配布することにより、うるおいとやすらぎのある地域づくりを図る。				対象者(受益)		負担金補助金	3,150
					具体名	宍粟市民	扶助費	
					人数等		その他	0
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	宍粟市緑化協会が行う緑化募金活動、自治会に対する緑化資材の配布(春秋計2回)、市花の普及育成事業(講習会等)に対して助成を行なった。							
事業効果等	緑を大切にするため全国的に取り組んでいる緑化募金運動を推進するとともに潤いと安らぎのある地域づくりの一助となった。							

単位:千円

所管課: 商工観光課		事業名: 観光イベント事業					決算書頁: 218	
会計・科目: 一般会計6.1.3		総合計画の施策名称: 観光の振興						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	17,000					17,000	人件費	
H19決算	16,980					16,980	賃金	
対予算比較	20	0	0	0	0	20	委託料	
H18決算	15,240					15,240	工事請負費	
前年度決算比	1,740	0	0	0	0	1,740	備品購入費	
事業目的	観光振興に関する民間団体主体の各種イベント事業を支援することにより、民間主導の地域づくりを促進し、多様な交流の促進による観光振興と活力ある地域づくりに資する。				対象者(受益)		負担金補助金	16,980
					具体名	宍粟市民	扶助費	
					人数等		その他	0
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	宍粟市菊花展 100千円、さつき祭り 2,400千円、山崎納涼夏祭り 6,100千円、いちのみやふるさと祭り 3,350千円、福知溪谷もみじ祭り 600千円、波賀納涼花火 2,200千円、ちくさ桜まつり 130千円、ちくさ妙見夏祭り 2,100千円							
事業効果等	H19イベント参加者数: 57,500人							

単位:千円

所管課: 商工観光課		事業名: 観光施設整備事業					決算書頁: 220	
会計・科目: 一般会計6.1.4		総合計画の施策名称: 観光の振興						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	14,600					14,600	人件費	
H19決算	14,013					14,013	賃金	
対予算比較	587	0	0	0	0	587	委託料	558
H18決算	55,428		1,100	43,000		11,328	工事請負費	13,455
前年度決算比	41,415	0	1,100	43,000	0	2,685	備品購入費	
事業目的	市有施設及び登山道の適正な管理等を実施することにより、観光資源の保全に資する				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	来客者	扶助費	
					人数等	不特定多数	その他	0
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独		
	氷ノ山登山道伐開委託料 558千円、スキー場リフトオーバーホール(ちくさ高原スキー場、ばんしゅう戸倉スキー場) 13,455千円							
事業効果等	利用者、来客者の安全確保を図った。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課:	商工観光課	事業名:	観光施設整備事業 (繰越明許分)	決算書頁:	220				
会計・科目:	一般会計 6.1.4	総合計画の施策名称:	観光の振興						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	5,193					5,193	人件費		
H19決算	5,192					5,192	賃金		
対予算比較	1	0	0	0	0	1	委託料		
H18決算	0					0	工事請負費	5,192	
前年度決算比	5,192	0	0	0	0	5,192	備品購入費		
事業目的	市有施設管理等を実施することにより、観光資源の保全に資する						対象者(受益)		負担金補助金
							具体名	来客者	扶助費
							人数等	不特定多数	その他
事業内容	事業期間	H18 ~ 19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	リフト搬器収納庫建設(ちくさ高原スキー場) 5,192千円		
	事業効果等	シーズンオフ期間のリフト搬器の保管に万全を期し良好な状態に機器を保った。							

単位:千円

所管課:	農業委員会事務局	事業名:	農業委員会費	決算書頁:	192																																				
会計・科目:	一般会計 5.1.1	総合計画の施策名称:	農業の振興																																						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳																																		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額																																	
H19最終予算	10,837	4,253		585		5,999	報酬	8,316																																	
H19決算	10,679	4,253		589		5,837	賃金	157																																	
対予算比較	158	0	0	4	0	162	旅費	191																																	
H18決算	10,891	4,271		660		5,960	需用費	543																																	
前年度決算比	212	0	18	0	71	123	役務費	60																																	
事業目的	農業委員会は、農地行政の厳正かつ適正な執行はもとより、農業の構造改革に向けた取り組みを一層強化し、地域と連携しながら農政の活性化を図り農業経営の向上を図ると共に、自ら進んで活動する農業委員会を目指す。						対象者(受益)		委託料																																
							具体名	農業者、市民	負担金補助金																																
							人数等	5,095戸	その他	18																															
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	<p>農業委員会(総会)の開催(毎月1回、年間12回開催)</p> <p>(許認可事務の明細)</p> <table border="1"> <tr> <td>農地法第3条許可</td> <td>77件</td> <td>144筆</td> <td>107,570㎡</td> <td>農地法第4条許可</td> <td>32件</td> <td>42筆</td> <td>15,438㎡</td> </tr> <tr> <td>農地法第5条許可</td> <td>75件</td> <td>100筆</td> <td>40,327㎡</td> <td>農業用施設設置届受理</td> <td>40件</td> <td>41筆</td> <td>2,907㎡</td> </tr> <tr> <td>非農地証明</td> <td>26件</td> <td>34筆</td> <td>11,254㎡</td> <td>農地の買受適格証明</td> <td>7件</td> <td>16筆</td> <td>8,906㎡</td> </tr> <tr> <td>納税猶予適格者証明</td> <td>1件</td> <td>4筆</td> <td>2,398㎡</td> <td>農用地利用集積計画</td> <td>597件</td> <td>937筆</td> <td>1,049,911㎡</td> </tr> </table> <p>農家台帳システムの整備</p> <p>農家台帳システムの住民情報、土地情報等の随時補正とともに、過去の異動・許可履歴を順次入力して農地情報を一元化することにより、相談業務等のサービス向上や法令事務の迅速、効率化を図る。</p> <p>また、平成19年11月1日から農家台帳等管理規程によりシステムの管理運用を行っている。</p> <p>農地パトロールの実施</p> <p>毎月1回の定期パトロールに加え、8月には農地パトロール実施要領を定め4班体制で3日間に50件の個別特定案件の現地調査を行い、申請者への指導や無断転用の早期発見と農業委員会活動を啓発する。</p> <p>・農地パトロール月間(8月28日~30日 山崎地区 22件、一宮地区 12件、波賀地区 7件、千種地区 9件)</p> <p>優良農地の保全確保と担い手への農用地利用集積の推進</p> <p>農地保有合理化事業、農業経営基盤強化促進法の普及推進により農地流動化を促進し、認定農業者等へ農用地の利用集積を図り、農地の集団化などを行うことで、担い手農家の経営規模の拡大や効率的な農業生産の向上を図る。</p> <p>・農地保有合理化事業(利用権設定 24筆 3.9ha)</p> <p>・農業経営基盤強化促進法(利用権設定 913筆 101.0ha)</p> <p>農業者年金業務の推進</p> <p>農業委員による年金加入推進とともに、広報並びに農業委員会だよりに掲載して年金制度の啓発及び普及活動を行った。</p> <p>・受給権者現況届(経営移譲年金226人、老齢年金83人)</p> <p>地域の世話役活動、相談活動の強化</p> <p>農業委員の日常活動としての地域の世話役活動を強化し、農地・経営・営農・農業者年金・地域農業振興・生産環境等に関する日常的な相談・指導を行い、農地行政の適正化に努めた。</p> <p>情報提供活動の強化</p> <p>農業委員会だよりを年2回(7月・11月 各15,500部)発行し、農業者及び地域住民に対して情報提供を行い農政の普及推進に努めた。</p>			農地法第3条許可	77件	144筆	107,570㎡	農地法第4条許可	32件	42筆	15,438㎡	農地法第5条許可	75件	100筆	40,327㎡	農業用施設設置届受理	40件	41筆	2,907㎡	非農地証明	26件	34筆	11,254㎡	農地の買受適格証明	7件	16筆	8,906㎡	納税猶予適格者証明	1件	4筆	2,398㎡	農用地利用集積計画	597件	937筆	1,049,911㎡
	農地法第3条許可	77件	144筆	107,570㎡	農地法第4条許可	32件	42筆	15,438㎡																																	
農地法第5条許可	75件	100筆	40,327㎡	農業用施設設置届受理	40件	41筆	2,907㎡																																		
非農地証明	26件	34筆	11,254㎡	農地の買受適格証明	7件	16筆	8,906㎡																																		
納税猶予適格者証明	1件	4筆	2,398㎡	農用地利用集積計画	597件	937筆	1,049,911㎡																																		
事業効果等	農地行政の適正な執行とともに、農用地の利用調整により優良農地の保全・確保に努めた。また、関係機関と連携して農業の担い手の育成や農地の有効利用を促進し、地域農業の活性化を図った。																																								

平成19年度主要事業に係る成果説明書(土木部)

単位:千円

所管課: 建設課		事業名: 急傾斜地崩壊対策事業					決算書頁: 224		
会計・科目: 一般会計7.1.1		総合計画の施策名称: 503 災害に強いまちづくり							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	10,739		810		6,500	3,429	人件費		
H 19 決算	10,738		816		6,500	3,422	賃金		
対予算比較	1	0	6	0	0	7	委託料		
H 18 決算	10,503		490		6,000	4,013	工事請負費		
前年度決算比	235	0	326	0	500	591	備品購入費		
事業目的	傾斜度が30度以上のがけ地の崩壊防止工事を行うことで市民の生命を守る。					対象者(受益)		負担金補助金	10,738
						具体名		扶助費	
						人数等		その他	0
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独		
	公共 山崎町上寺地区・山崎町清野地区 県単 山崎町川戸地区・一宮町三軒屋地区 (測量試験) 山崎町清野 地区・一宮町三方町・波賀町上野地区								
事業効果等	急傾斜地の崩壊から市民の生命を守るための崩壊防止工事を兵庫県に対して要望し、事業採択を受けた箇所の事業費5~10%を市が負担した。								

単位:千円

所管課: 建設課		事業名: 道路橋梁総務費					決算書頁: 228		
会計・科目: 一般会計7.2.1		総合計画の施策名称: 507 有効な土地利用							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	24,335					24,335	人件費		
H 19 決算	23,430					23,430	賃金		
対予算比較	905	0	0	0	0	905	委託料	17,349	
H 18 決算	13,328					13,328	工事請負費		
前年度決算比	10,102	0	0	0	0	10,102	備品購入費		
事業目的	道路台帳の更新と未登記地の解消をおこなう。					対象者(受益)		負担金補助金	874
						具体名		扶助費	
						人数等		その他	5,207
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別		新規	補助・単独の別	単独		
	未登記関係路線 19路線(うち抵当権抹消業務 2件) 道路台帳委託料 山崎管内 2993(千円) 一宮・波賀・千種管内 2898(千円)								
事業効果等	未登記処理及び道路台帳を整備することにより道路管理行政を円滑にし財産の保全等住民サービスの向上を図った。								

単位:千円

所管課: 建設課		事業名: 道路維持補修費					決算書頁: 230		
会計・科目: 一般会計7.2.2		総合計画の施策名称: 504交通安全・防犯対策の推進							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	76,228	2,000		1,256		72,972	人件費		
H 19 決算	73,917	2,000		892		71,025	賃金	11,906	
対予算比較	2,311	0	0	364	0	1,947	委託料	2,290	
H 18 決算	58,676			10,844		47,832	工事請負費	42,391	
前年度決算比	15,241	0	2,000	9,952	0	23,193	備品購入費	3,190	
事業目的	市道の損傷箇所の早急な補修、修繕により利用者が安全に通行できるよう維持管理をする。					対象者(受益)		負担金補助金	3
						具体名		扶助費	
						人数等		その他	14,137
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別		新規	補助・単独の別	単独		
	山崎市民局管内工事 請負6件 直営班対応件数138件 防塵・除草作業別 一宮市民局管内工事請負3件・緊急小規模28箇所 波賀市民局管内工事請負 4件・緊急小規模30箇所 千種市民局管内工事請負4件・緊急小規模10箇所								
事業効果等	補修・修繕を行うことにより道路を良好な状態に保ち、道路利用者の交通の安全性を向上させた。								

平成19年度主要事業に係る成果説明書(土木部)

単位:千円

所管課: 建設課		事業名: 道路除雪費					決算書頁: 230	
会計・科目: 一般会計7.2.2		総合計画の施策名称: 504交通安全・防犯対策の推進						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	41,807		10,500				31,307	人件費
H 19 決算	41,604		10,014		118		31,472	賃金
対予算比較	203	0	486	0	118	0	165	委託料 26,002
H 18 決算	13,807		3,006				10,801	工事請負費
前年度決算比	27,797	0	7,008	0	118	0	20,671	備品購入費 5,303
事業目的	積雪によって市道が不通となるなど交通障害が起こらないよう、速やかに除雪作業を行う。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名		扶助費	
					人数等		その他 10,299	
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別		新規	補助・単独の別		単独
	概ね10cm以上の積雪があった場合、委託及び直営により市道の除雪作業を行う。 【除雪作業時間数】 山崎(直営)79:15 一宮(委託)699:30 波賀(委託)725:30 千種(委託)664:30 合計 2,168:45							
事業効果等	生活道路の除雪を行うことで、積雪による市民生活への影響が少なくなるよう通行確保を図った。							

単位:千円

所管課: 建設課		事業名: 道路新設改良事業					決算書頁: 232	
会計・科目: 一般会計7.2.3		総合計画の施策名称: 502・503 道路網の整備・生活道の確保と災害に強い道路の整備推進						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	562,779				510,300	52,479	人件費	
H 19 決算	496,993				448,600	48,393	賃金 2,495	
対予算比較	65,786	0	0	0	61,700	4,086	委託料 22,349	
H 18 決算	467,093	47,004	4,500		355,200	60,389	工事請負費 218,334	
前年度決算比	29,900	47,004	4,500	0	93,400	11,996	備品購入費	
事業目的	主な交通手段が自家用車である穴粟市において、より快適で利便性の高い道路の新設及び改良を行う。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名		扶助費	
					人数等		その他 253,815	
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別		新規	補助・単独の別		単独
	合併特例債事業 6路線 地方特定事業 1路線 過疎対策事業 9路線 辺地対策事業 1路線 市単独事業7路線 【20年度へ繰越 61.512(千円)】							
事業効果等	渋滞や不通区間区域の解消のため道路を新設したり、幅員狭小箇所や危険箇所を安全に通行できるよう改良することにより市民生活の円滑化を図った。							

単位:千円

所管課: 都市整備課		事業名: 市営住宅火災警報器設置事業					決算書頁: 240	
会計・科目: 一般会計7.6.1		総合計画の施策名称: 住環境の整備						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	2,000					2,000	人件費	
H 19 決算	1,458	900				558	賃金	
対予算比較	542	900	0	0	0	1,442	委託料	
H 18 決算	1,996					1,996	工事請負費 1,458	
前年度決算比	538	900	0	0	0	1,438	備品購入費	
事業目的	平成16年6月に消防法第9条が改正され、新築住宅は平成18年6月1日から、既存の住宅においては平成23年5月31日までに住宅用防災機器の設置が義務づけられたため、市営住宅における該当箇所に火災警報器を取り付ける。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市営住宅入居者	扶助費	
					人数等	397戸	その他	
事業内容	事業期間	H18 ~ 19	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助
	市営下比地A・B団地 15戸、下宇原団地 15戸、中山台団地 30戸、金谷団地 1戸、神戸団地 20戸、今市団地 16戸、中島団地 7戸、宝谷団地 10戸、大寺団地 6戸、計120戸への住宅用火災警報器の取付 (取付: 397箇所)							
事業効果等	取付により、現行法に適合させることができた。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(土木部)

単位:千円

所管課: 都市整備課		事業名: 市営中山台団地法面補修等事業					決算書頁: 240	
会計・科目: 一般会計7.6.1		総合計画の施策名称: 住環境の整備						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	1,150					1,150	人件費	
H 19 決算	678					678	賃金	
対予算比較	472	0	0	0	0	472	委託料	
H 18 決算						0	工事請負費	678
前年度決算比	678	0	0	0	0	678	備品購入費	
事業目的	市営中山台団地西側の法面下端の一部が崩れ、法尻の用水路の流水の支障となっているため、これを解消する。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	-	扶助費
						人数等	-	その他
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独	擁壁工 L=16m 他	
	事業効果等 用水路の流水の支障を解消することができた。							

単位:千円

所管課: 都市整備課		事業名: 市営加生団地建替事業					決算書頁: 242	
会計・科目: 一般会計7.6.2		総合計画の施策名称: 住環境の整備						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	107,755	6,500			76,300	24,955	人件費	
H 19 決算	107,368	7,499			76,300	23,569	賃金	2,212
対予算比較	387	999	0	0	0	1,386	委託料	914
H 18 決算	127,400	62,200			54,800	10,400	工事請負費	102,900
前年度決算比	20,032	54,701	0	0	21,500	13,169	備品購入費	
事業目的	平成14年度に住宅マスタープラン及び公営住宅ストック総合活用計画を策定しており、この計画に基づいて耐用年数を経過した市営住宅を建て替えることにより、多様化する市民ニーズに対応した市営住宅の整備推進を図る。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	市営住宅入居者	扶助費
						人数等	14戸	その他
事業内容	事業期間	H17 ~ 19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	平成19年度 市営加生団地(2号棟)建設 … 木造一部鉄筋コンクリート造2階建 3LDK 6戸	
	事業効果等 市営加生A団地(建替前5戸)は昭和45年の建設で老朽化が著しく、また戸当たり面積も33㎡と狭かったため良好な居住環境ではなかったが、建替によりこれが改善された。また、戸数増により若年世帯の定住化促進に寄与した。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(消防本部)

単位:千円

所管課: 消防本部		事業名: 高規格救急車購入事業					決算書頁: 254	
会計・科目: 一般会計8.1.3		総合計画の施策名称: 災害に強いまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	24,648	9,511			13,600	1,537	人件費	
H 19 決算	24,648	9,511			12,700	2,437	賃金	
対予算比較	0	0	0	0	900	900	委託料	
H 18 決算	24,716				24,600	116	工事請負費	
前年度決算比	68	9,511	0	0	11,900	2,321	備品購入費	24,648
事業目的	老朽化による車両の振動等により、患者搬送に悪影響を及ぼすおそれの生じていた救急自動車1台を更新し、救急出動に万全を期すもの。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民等	扶助費	
					人数等	不特定多数	その他	0
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別		新規	補助・単独の別	補助	
	高規格救急自動車1台:トヨタハイメディック 2,700cc 4WD							
事業効果等	本署配備の高規格救急自動車として救急出動し、市民の安全で安心な生活に寄与している。 年間救急出動回数(見込み) 600回							

単位:千円

所管課: 消防本部		事業名: 消防指令車購入事業					決算書頁: 254	
会計・科目: 一般会計8.1.3		総合計画の施策名称: 災害に強いまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	4,000					4,000	人件費	
H 19 決算	3,609					3,609	賃金	
対予算比較	391	0	0	0	0	391	委託料	
H 18 決算						0	工事請負費	
前年度決算比	3,609	0	0	0	0	3,609	備品購入費	3,609
事業目的	老朽化により、緊急走行時の安全性が確保できない状況となってきた消防指令車を更新し、各種災害時の出動に万全を期すもの。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民等	扶助費	
					人数等	不特定多数	その他	0
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別		新規	補助・単独の別	単独	
	消防指令車1台:三菱アウトランダー 2,400cc 4WD							
事業効果等	消防指令車として本署に配備し、市内の火災をはじめとする各種災害に出動し、市民の安全で安心な生活に寄与している。 年間出動回数50回(見込み)							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(教育委員会)

単位:千円

所管課:	教育総務課	事業名:	高等学校教育振興助成金	決算書頁:266				
会計・科目:	一般会計9.1.3	総合計画の施策名称:	学校教育の充実					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	2,000					2,000	人件費	
H19決算	2,000					2,000	賃金	
対予算比較	0	0	0	0	0	0	委託料	
H18決算	2,000					2,000	工事請負費	
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	市内の高等学校において地域と学校が連携し、生徒一人ひとりの個性をのばし、創意工夫を生かした特色ある学校づくりを推進するため、各校の教育振興会等へ助成を行う。				対象者(受益)		負担金補助金	2,000
					具体名	高等学校教育振興会	扶助費	
					人数等	3校教育振興会	その他	
事業内容	事業期間	H19.4 ~ 20.3	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	兵庫県立山崎高等学校教育振興助成金		150千円					
	兵庫県立伊和高等学校教育振興協議会助成金		850千円					
兵庫県立千種高等学校教育振興会		1,000千円	合計	2,000千円				
事業効果等	市内には高等学校が3校あり、それぞれの学校が特色ある学校づくりに努めている。体験学習や部活動などに有効に活用されている。							

単位:千円

所管課:	教育総務課	事業名:	特殊学級等就学援助事業	決算書頁:266				
会計・科目:	一般会計9.1.3	総合計画の施策名称:	豊かな人間性を育む教育の推進					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	4,080	706				3,374	人件費	
H19決算	3,420	381				3,039	賃金	
対予算比較	660	325	0	0	0	335	委託料	
H18決算	3,180	410				2,770	工事請負費	
前年度決算比	240	29	0	0	0	269	備品購入費	
事業目的	特別支援学校等及び特別支援学級への就学を奨励するために経済的援助を行う。				対象者(受益)		負担金補助金	3,420
					具体名	児童生徒	扶助費	
					人数等	57名	その他	0
事業内容	事業期間	H19.4 ~ 20.3	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	特別支援学校等及び市内小中学校の特別支援学級在籍の児童生徒							
	・小学校32人(1,920千円)・中学校6人(360千円)・養護学校19人(1,140千円)							
事業効果等	盲、聾、知的障害及び肢体不自由その他心身に故障のある児童生徒が特別支援学校及び特別支援学級へ就学することを奨励することにより保護者の経済的負担の軽減を図る。							

単位:千円

所管課:	教育総務課	事業名:	外国青年招致事業	決算書頁:268				
会計・科目:	一般会計9.1.4	総合計画の施策名称:	指導の充実・改善を目指す教育の推進					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	30,358					30,358	人件費	27,377
H19決算	29,614					29,614	賃金	
対予算比較	744	0	0	0	0	744	委託料	
H18決算	27,002					27,002	工事請負費	
前年度決算比	2,612	0	0	0	0	2,612	備品購入費	
事業目的	市内中学校及び三土中学校に外国青年(ALT)を配置し、学校教育における英語教育の充実及び国際理解教育の推進に向け、生徒の英語学習の意欲・関心の向上を支援する。				対象者(受益)		負担金補助金	2,134
					具体名	講師	扶助費	
					人数等	7名	その他	103
事業内容	事業期間	H19.4 ~ 20.3	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	(財)自治体国際化協会による外国青年招致事業により外国語指導助手を招致し、中学校における英語授業の補助、外国語教材作成及び外国語能力コンテスト等への協力、また小学校における外国語会話学習の補助等として活用している。							
	山崎市民局管内3名・一宮市民局管内2名・波賀市民局管内1名・千種市民局管内1名 計7名							
事業効果等	中学生の英語授業に対する学習意欲の向上、また小学生に英会話学習への関心を持たせることにより、英語教育の充実及び国際理解教育の推進を図る。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(教育委員会)

単位:千円

所管課: 教育総務課		事業名: 宍粟市奨学金事業					決算書頁: 270		
会計・科目: 一般会計 9・1・5		総合計画の施策名称: 学校教育の充実							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	2,000			110		1,890	人件費		
H 19 決算	1,650			110		1,540	賃金		
対予算比較	350	0	0	0	0	350	委託料		
H 18 決算	2,240			22		2,218	工事請負費		
前年度決算比	590	0	0	88	0	678	備品購入費		
事業目的	向学心を持ちながら、経済的理由により修学が困難な者に対して、修学に必要な学費を給付して、有能な人材を育成すること。					対象者(受益)		負担金補助金	1,650
						具体名	奨学金受給者	扶助費	
						人数等	33名	その他	0
事業内容	事業期間	H19.4 ~ 20.3	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	宍粟市奨学金は各旧町奨学金の廃止に伴い平成18年度に新設した。平成19年度申請者は37名であったが、審査の結果宍粟市奨学生として33名を採用 50千円×33名=1,650千円								
事業効果等	勉学意欲がありながら経済的理由により修学が困難な者に対して、その修学を奨励した。宍粟市内の高等学校への進学が21名、市外の高等学校への進学が12名であった。								

単位:千円

所管課: 教育総務課		事業名: 遠距離幼児童・生徒通学費補助金					決算書頁: 270		
会計・科目: 一般会計 9・2(3・4)・2(1)		総合計画の施策名称: 学校教育の充実							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	6,245					6,245	人件費		
H 19 決算	5,048					5,048	賃金		
対予算比較	1,197	0	0	0	0	1,197	委託料		
H 18 決算	6,029					6,029	工事請負費		
前年度決算比	981	0	0	0	0	981	備品購入費		
事業目的	遠距離通学のため保護者が負担する通学費の一部を補助することにより、保護者負担の軽減を図り義務教育の円滑な運営を図る					対象者(受益)		負担金補助金	5,048
						具体名	児童生徒	扶助費	
						人数等	242名	その他	0
事業内容	事業期間	H19.4 ~ 20.3	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	遠距離通学幼児童、生徒の保護者に支給。小学校(波賀・野原・千種南)1,095千円、中学校(山崎西・山崎東・一宮南・一宮北・千種)3,460千円、幼稚園(波賀・千種)493千円で合計5,048千円								
事業効果等	遠距離通学による通学費の保護者負担を軽減する。								

単位:千円

所管課: 教育総務課		事業名: 就学援助事業					決算書頁: 276		
会計・科目: 一般会計 9・2(3) 2		総合計画の施策名称: 豊かな人間性を育む教育の推進							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	19,666	55				19,611	人件費		
H 19 決算	17,462	38				17,424	賃金		
対予算比較	2,204	17	0	0	0	2,187	委託料		
H 18 決算	16,018	66				15,952	工事請負費		
前年度決算比	1,444	28	0	0	0	1,472	備品購入費		
事業目的	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して援助を行う。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	児童生徒	扶助費	17,462
						人数等	270名	その他	0
事業内容	事業期間	H19.4 ~ 20.3	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	市内に住所を有し、現に居住している保護者で、生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している保護者に対して、学用品費・新入学費・修学旅行費・学校給食費等の援助を行う。 小学校 197人(10,596千円)・中学校73人(6,866千円)合計17,462千円								
事業効果等	教育の機会均等の実現を図る見地から、真に就学援助を要する保護者に対し援助することにより保護者の経済的負担の軽減を図る。								

平成19年度主要事業に係る成果説明書(教育委員会)

単位:千円

所管課:	教育総務課	事業名:	スクールバス運行事業	決算書頁:	278			
会計・科目:	一般会計9.2(3).3	総合計画の施策名称:	学校・地域・家庭と連携した安全・安心学校づくりの推進					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	22,144					22,144	人件費	
H19決算	19,972					19,972	賃金	
対予算比較	2,172	0	0	0	0	2,172	委託料	17,573
H18決算	18,945					18,945	工事請負費	
前年度決算比	1,027	0	0	0	0	1,027	備品購入費	
事業目的	遠距離で交通機関が利用できない地域から通学する児童生徒の円滑な通学手段を確保する。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	小・中学生	扶助費	
					人数等	103名	その他	2,399
事業内容	事業期間	H19.4 ~ 20.3	新規・継続の別	新規	継続	補助・単独の別	単独	
	タクシー会社・個人運転員等と委託契約を締結し、通学バスを運行させる。 小学校(11,223千円)・中学校(8,749千円)タクシー委託:野原小(4,354千円)・波賀中学校(6,076千円) 個人委託:三方小(1,663千円)・繁盛小(3,704千円)・山崎東中(2,673千円) 個人・業者委託:千種東小(1,502千円)							
事業効果等	学校や地域の実情に精通したタクシー会社・個人運転員等を確保し、スクールバスを運行することにより、遠距離通学となる児童・生徒の円滑な通学手段を確保する。							

単位:千円

所管課:	教育総務課	事業名:	三土中学校事務組合負担金	決算書頁:	284			
会計・科目:	一般会計9.3.2	総合計画の施策名称:	学校教育の充実					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	17,007					17,007	人件費	
H19決算	17,007					17,007	賃金	
対予算比較	0	0	0	0	0	0	委託料	
H18決算	17,131					17,131	工事請負費	
前年度決算比	124	0	0	0	0	124	備品購入費	
事業目的	佐用町・宍粟市三土中学校事務組合の運営経費				対象者(受益)		負担金補助金	17,007
					具体名		扶助費	
					人数等		その他	0
事業内容	事業期間	H19.4 ~ 20.3	新規・継続の別	新規	継続	補助・単独の別	単独	
	佐用町と宍粟市が事務組合の運営経費を負担。 佐用町 18,317千円 宍粟市 17,007千円							
事業効果等	三土中学校、生徒数61名(佐用町32名・宍粟市29名)、「豊かな心をはぐくみ、たくましく生きる生徒の育成」を学校教育目標に掲げ、校長を中心に教職員が一丸となって教育実践に取り組むことにより、3年生20名が中学校教育課程を修了した。							

単位:千円

所管課:	教育総務課	事業名:	一宮北中学校寄宿舎事業	決算書頁:	286			
会計・科目:	一般会計9.3.4	総合計画の施策名称:	学校教育の充実					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	3,390	650		386		2,354	人件費	
H19決算	2,430	877		285		1,268	賃金	831
対予算比較	960	227	0	101	0	1,086	委託料	14
H18決算	2,775	779		408		1,588	工事請負費	
前年度決算比	345	98	0	123	0	320	備品購入費	
事業目的	へき地であり冬期間積雪等により通常の通学が困難な地域校区内で規則で定める地域の生徒を入舎させ、もってへき地等における義務教育の円滑な実施に資すること				対象者(受益)		負担金補助金	4
					具体名	生徒	扶助費	
					人数等	21名	その他	1,581
事業内容	事業期間	H19.12 ~ 20.3	新規・継続の別	新規	継続	補助・単独の別	単独	
	施設名称:御形寮 位置:宍粟市一宮町三方町274番地 寄宿舎開設期間:12月1日から3月31日 寄宿舎開設日数:61日 利用生徒数21人							
事業効果等	通学困難な地域の生徒を入舎させることにより、冬期の就学を確保した。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(教育委員会)

単位:千円

所管課:	教育総務課	事業名:	通園バス運行事業	決算書頁:	292				
会計・科目:	一般会計9.4.2	総合計画の施策名称:	幼児教育の充実						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	4,850			977		3,873	人件費		
H19決算	4,553			947		3,606	賃金		
対予算比較	297	0	0	30	0	267	委託料	3,569	
H18決算	4,320			703		3,617	工事請負費		
前年度決算比	233	0	0	244	0	11	備品購入費		
事業目的	園児の通園手段を確保する。						対象者(受益)		負担金補助金
							具体名	園児	扶助費
							人数等	35名	その他
事業内容	事業期間	H19.4 ~ 20.3	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	園児の通園手段を確保するため、通園バスを運行させる。 個人委託:菅野幼(1,686千円)・土万幼(1,887千円) 運転手の委託料以外(菅野:1,305千円・土万:1,320千円)は地元が負担する。 タクシー委託:野尻幼(980千円)								
事業効果等	通園バスを運行させることによって、園児の通園手段を確保し、保護者負担の軽減を図る。								

単位:千円

所管課:	教育総務課	事業名:	通園輸送業務委託事業	決算書頁:	292				
会計・科目:	一般会計9.4.2	総合計画の施策名称:	幼児教育の充実						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	1,100					1,100	人件費		
H19決算	780					780	賃金		
対予算比較	320	0	0	0	0	320	委託料	780	
H18決算	814					814	工事請負費		
前年度決算比	34	0	0	0	0	34	備品購入費		
事業目的	通園・保育上必要な輸送業務を行う。						対象者(受益)		負担金補助金
							具体名	園児	扶助費
							人数等	3名	その他
事業内容	事業期間	H19.4 ~ 20.3	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独			
	千種幼稚園の通園の確保・千種北幼稚園の保育上必要な輸送業務をタクシー会社に委託して行う。 千種幼稚園:718千円 千種北幼稚園:62千円								
事業効果等	鷹巣自治会の幼稚園児が千種幼稚園に通園するにあたり、保護者負担を軽減するため、園児の輸送業務をタクシー会社に委託して通園手段を確保する。また、千種北幼稚園の園外保育を行う際に必要な輸送業務をタクシー会社に委託して保育を円滑に行う。								

単位:千円

所管課:	教育総務課	事業名:	宍粟市小椋・松本奨学金事業	決算書頁:					
会計・科目:	基金会計(歳計外)	総合計画の施策名称:	学校教育の充実						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	0			0		0	人件費		
H19決算	0			0		0	賃金		
対予算比較	0	0	0	0	0	0	委託料		
H18決算	0			0		0	工事請負費		
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	備品購入費		
事業目的	優秀で向学心を持ちながら、経済的理由により修学が困難な者に対して、修学上必要な学費を貸与して、社会に有為な人材を育成すること						対象者(受益)		負担金補助金
							具体名	貸付者	扶助費
							人数等	13名	その他
事業内容	事業期間	H19.4 ~ 20.3	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	19年度奨学生 小椋奨学生3名申請の内3名採用 松本奨学生6名申請の内2名採用 19年度中 貸付額4,140千円 返還額11,268千円								
事業効果等	21世紀を担う人材を図るため奨学資金の貸与を行い、宍粟市又は社会に貢献し得る人材を育成した。								

平成19年度主要事業に係る成果説明書(教育委員会)

単位:千円

所管課: 学校教育課		事業名: 生徒海外派遣参加事業					決算書頁: 268		
会計・科目: 一般会計 9.1.3		総合計画の施策名称: 学校教育の充実							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	2,786					2,786	人件費		
H 19 決算	2,647		0			2,647	賃金		
対予算比較	139	0	0	0	0	139	委託料		
H 18 決算	2,597					2,597	工事請負費		
前年度決算比	50	0	0	0	0	50	備品購入費		
事業目的	宍粟市内中学生を姉妹提携しているスクイム市へ海外派遣し、ホームステイを体験させ、国際性を備えた生徒の育成を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	1,954
						具体名	在籍・利用児童	扶助費	
						人数等	13名	その他	693
事業内容	事業期間	H7 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	対象: 市内中学校生徒 事業費: スクイム市派遣経費2,768千円(引率旅費693千円、生徒派遣補助金1,754千円等) 実施方法: 公募による中学生13名及び引率者をスクイム市へ派遣。 [平成19年度実績 生徒13名、引率教員1名事務局2名(10/11~19)]								
事業効果等	生徒の主張性、自立性等の面で、好ましい変化が見られ、また相互の交流を通じて、国際感覚の育成を図ることができる。								

単位:千円

所管課: 学校教育課		事業名: メール連絡網整備事業					決算書頁: 270		
会計・科目: 一般会計 9.2.1 9.3.1		総合計画の施策名称: 学校教育の充実							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	2,160		1,000			1,160	人件費		
H 19 決算	2,132		1,000			1,132	賃金	0	
対予算比較	28	0	0	0	0	28	委託料	0	
H 18 決算	0		0			0	工事請負費		
前年度決算比	2,132	0	1,000	0	0	1,132	備品購入費	2,132	
事業目的	不審者対策および緊急時の保護者等への連絡を行うにあたり、パソコンから携帯電話等へ正確に確実に迅速に送信することを目的とする。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	児童・生徒数	扶助費	
						人数等	4,036名	その他	0
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独			
	当該事業の対象者及び積算内容等 対象: 市内小学校20校、中学校7校 積算内容: メール連絡網整備備品2,132千円								
事業効果等	不審者対策および緊急時の保護者等への連絡を行うにあたり、パソコンから携帯電話等へ正確に確実に迅速に送信することができ、学校と家庭との連携した安全管理充実を図ることができる。								

単位:千円

所管課: 学校教育課		事業名: ミニ自然学校事業					決算書頁: 276		
会計・科目: 一般会計 9.2.2		総合計画の施策名称: 学校教育の充実							
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H19最終予算	2,600					2,600	人件費		
H 19 決算	2,600					2,600	賃金		
対予算比較	0	0	0	0	0	0	委託料		
H 18 決算	2,400					2,400	工事請負費		
前年度決算比	200	0	0	0	0	200	備品購入費		
事業目的	小学4年生を対象に2泊3日の「ミニ自然学校」を実施し、日常生活と違った体験や自然とのふれあい、友とのふれあい、地域の人々とのふれあいを通して子ども達に自ら考え、行動し、体験から学ぶ機会とする。また、5年生で体験する5泊6日の自然学校への自信へとつなげる。					対象者(受益)		負担金補助金	2,600
						具体名	小学4年生	扶助費	
						人数等	428名	その他	0
事業内容	事業期間	H13 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	対象: 市内小学4年生 事業費: 補助金2,600千円 実施方法: 市内全小学校4年生が学遊館・家原塾・引原野外活動センターを利用して2泊3日を実施。 [平成19年度実績 小学4年生428名参加。]								
事業効果等	生きる力(問題解決能力、豊かな人間性、健康と体力)等の育成ができる。								

平成19年度主要事業に係る成果説明書(教育委員会)

単位:千円

所管課:	学校教育課	事業名:	不登校対策事業	決算書頁:	266			
会計・科目:	一般会計9.1.3	総合計画の施策名称:	学校教育の充実					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	3,600		740			2,860	人件費	
H19決算	3,093		500			2,593	賃金	
対予算比較	507	0	240	0	0	267	委託料	
H18決算	5,985		900			5,085	工事請負費	
前年度決算比	2,892	0	400	0	0	2,492	備品購入費	
事業目的	不登校傾向にある児童生徒やその保護者、教員への支援や指導により学校復帰に向けた支援を行う。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	不登校児童・生徒	扶助費	
					人数等	12名	その他	3,093
事業内容	事業期間	H19.4 ~ 20.3	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	適応教室(さつき学級)を開設し、学校へ登校できない児童生徒を通所させ、指導員や通所者同士との関わりの中で、人間関係づくりに自信を持たせ、学校復帰への支援を行った。また、保護者や教員に対して研修会を催し、不登校児童生徒への支援の連携を深めた。							
事業効果等	・本年対応児童生徒は、12名(中学生7名・小学生5名)を数え、そのうち6名(中学生2名・小学生4名)が通所し、出席扱いとなった。また、夏休みも開設し、2学期に向けての子どもたちの生活リズムづくりに寄与できた。 ・市内小中学校不登校担当者会議を開催し、指導員が「不登校児童・生徒との関わり」と題した講義を行い、支援のあり方等研修ができた。							

単位:千円

所管課:	学校教育課	事業名:	教育研修所事業	決算書頁:	266			
会計・科目:	一般会計9.1.3	総合計画の施策名称:	学校教育の充実					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	3,600					3,600	人件費	
H19決算	3,082					3,082	賃金	
対予算比較	518	0	0	0	0	518	委託料	
H18決算	3,826					3,826	工事請負費	
前年度決算比	744	0	0	0	0	744	備品購入費	
事業目的	心豊かでたくましい子どもの育成、また地域に信頼される学校づくりのため、教科研修を始め様々な研修を行うことにより、宍粟市教職員の資質向上を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	宍粟市内教職員	扶助費	
					人数等	420名	その他	3,082
事業内容	事業期間	H18 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	職務研修・一般研修・自主研修・研修所主催事業の4講座で効果的かつ体系的な研修を行う。							
事業効果等	教育研修所利用者数 のべ3,481名 教育講演会参加者 夏季:400名 冬季:350名 教育研修大会 400名							

単位:千円

所管課:	学校教育課	事業名:	あずかり・学童保育事業	決算書頁:	158			
会計・科目:	一般会計3.2.7	総合計画の施策名称:	少子化対策の総合的な推進					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	44,600		5,350	20,381		18,869	人件費	
H19決算	44,542		5,350	20,143		19,049	賃金	36,348
対予算比較	58	0	0	238	0	180	委託料	
H18決算	36,893		4,274	19,349		13,270	工事請負費	1,405
前年度決算比	7,649	0	1,076	794	0	5,779	備品購入費	255
事業目的	児童(園児)の保護者が労働等により昼間家庭にいない場合に、あずかり保育・学童保育において家庭に代わる場を確保(対象児童の解消)し、遊びや生活の指導を行うことにより、児童の健全な育成を支援する。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	在籍・利用児童	扶助費	
					人数等	250名	その他	6,534
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	対象者:幼稚園児・小学1~3年生(山崎・河東・神戸・染河内・下三方・三方・繁盛の幼小、波賀小) 事業費:運営経費44,542千円(賃金36,348千円、食糧費(おやつ代)2,106千円等) 実施方法:市内11ヵ所で開催、指導員等31名配置により運営 [H19年度実績:月平均217名在籍]							
事業効果等	児童の家庭にかかわる居場所を確保し、健全育成を図ることで、保護者が安心して就労することができる。 平成21年度目標 年間実利用者250名(利用希望対象者の100%を入所させることを目標)							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(教育委員会)

単位:千円

所管課:	学校教育課	事業名:	総合学習推進事業	決算書頁:	266			
会計・科目:	一般会計 9.1.3	総合計画の施策名称:	学校教育の充実					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	2,673	0	0			2,673	人件費	
H 19 決算	2,295					2,295	賃金	32
対予算比較	378	0	0	0	0	378	委託料	202
H 18 決算	2,822		0			2,822	工事請負費	
前年度決算比	527	0	0	0	0	527	備品購入費	
事業目的	各小中学校において、地域の方、地域出身の著名な方、また色んな分野の専門家などの外部の指導者を招聘し、総合的な学習の推進、充実を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	小・中学生	扶助費	
					人数等	3,162名	その他	
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別		単独	
	対象:市内小学生(3年生以上)・中学生 事業費:実施経費2,295千円(講師料481千円、消耗品費1,536千円等) 実施方法:市内20小学校、7中学校で実施。 [平成19年度実績 研修会等開催55回]							
事業効果等	地域や学校、子どもたちの実態に応じ、学校が創意工夫を生かして特色ある教育活動を行うことにより、心豊かな児童生徒の育成を図る。平成20年度研修会等実施予定回数:各校年1~2回程度のべ50回程度							

単位:千円

所管課:	施設整備課	事業名:	神戸小学校大規模改造工事	決算書頁:	278			
会計・科目:	一般会計9.2.4	総合計画の施策名称:	学校教育の充実					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	328,534	156,461			157,900	14,173	人件費	
H 19 決算	323,837	156,461			157,900	9,476	賃金	
対予算比較	4,697	0	0	0	0	4,697	委託料	1,375
H 18 決算	344,195	68,517		60,000	187,900	27,778	工事請負費	321,300
前年度決算比	20,358	87,944	0	60,000	30,000	18,302	備品購入費	867
事業目的	学校施設は、児童生徒の学習や生活の場として、また地域の人々の社会教育や社会体育を基本にしたコミュニティの場として、さらには災害時には地域の避難場所としての役割を果たすことから、災害に耐えうる安全な施設である必要がある。このため、耐震診断により施設の安全性を判定し、その結果に基づき構造上危険な建物の改築または耐震改修を推進(耐震化率向上)していきたい。 また、本工事にあわせ老朽化した建物の大規模改造工事も実施することで施設の延命化を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	神戸小学校	扶助費	
					人数等	270	その他	
事業内容	事業期間	H18 ~ H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別		補助	
	耐震補強工事: 北校舎棟:鉄骨ブレース増設 12箇所 柱補強 1箇所 東渡り廊下棟:鉄骨ブレース増設 1箇所 屋内運動場:鉄骨ブレース増設 2箇所、柱頭鉄骨アンカーホルト補強 8箇所、つなぎ梁補強25箇所 大規模改造工事:内外装の全面的な改修工事							
事業効果等	安全で安心な施設整備。							

単位:千円

所管課:	施設整備課	事業名:	AED(自動対外式除細動器)購入事業	決算書頁:	280			
会計・科目:	一般会計9.3.1	総合計画の施策名称:	学校教育の充実					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	1,805	1,200				605	人件費	
H 19 決算	1,805	1,200				605	賃金	
対予算比較	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 18 決算	0					0	工事請負費	
前年度決算比	1,805	0	1,200	0	0	605	備品購入費	1,805
事業目的	AEDとは電気ショックが必要な心臓の状態を判断できる心臓電気ショックの器機であるが、このAEDを市立中学校に各1台設置し、これを使った生徒への救命救助講習の実施、並びに緊急時の救命初動体制の充実を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市内至甲字校	扶助費	
					人数等	1270	その他	
事業内容	事業期間	H19.7 ~ H19.8	新規・継続の別	新規	補助・単独の別		単独	
	対象:中学校1校に1台 計7台 AEDトレーナー 1台 積算内容:7台×247,500円=1,732,500円 トレーナー 1台×72,450円=72,450円							
事業効果等	市立中学校に各1台設置し、これを使った生徒への救命救助講習の実施、並びに緊急時の救命初動体制の充実を図ることができる。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(教育委員会)

単位:千円

所管課:	施設整備課	事業名:	教育用コンピューター購入事業(繰越明許分)	決算書頁:284				
会計・科目:	一般会計9.3.2	総合計画の施策名称:	学校教育の充実					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	67,000	60,000				7,000	人件費	
H19決算	62,685	60,000				2,685	賃金	
対予算比較	4,315	0	0	0	0	4,315	委託料	
H18決算	22,868	22,868				0	工事請負費	
前年度決算比	39,817	37,132	0	0	0	2,685	備品購入費	62,685
事業目的	全ての市立小中学校で、全ての教室から、あらゆる授業に於いてコンピューターやインターネットを活用できる環境を整備し、児童生徒の情報活用能力の育成を図る				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市内3中学校	扶助費	
					人数等	570	その他	0
事業内容	事業期間	H19.6 ~ H19.8	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助		
	対象:山崎南中学校、山崎東中学校、波賀中学校の各PC教室のシステム1式並びに全校間ネットワークPC購入 積算内容:PC123台・システム1式更新 平成18年度明許繰越 67,000,000円							
事業効果等	最新のシステムの導入により生徒の教育環境が整備でき、情報活用能力が飛躍的に向上する。山崎南中40台・山崎東中47台・波賀中36台							

単位:千円

所管課:	社会教育課	事業名:	社会教育事業(地区生涯学習推進事業)	決算書頁:292				
会計・科目:	一般会計9.5.1	総合計画の施策名称:	生涯学習の推進					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	7,962					7,962	人件費	
H19決算	7,962					7,962	賃金	
対予算比較	0	0	0	0	0	0	委託料	
H18決算	7,962					7,962	工事請負費	
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	市民局単位に組織した地区生推協において、人権尊重のまちづくりを推進するための人権学習などの取組と身近な生活上の課題に気づき、生活を見直していく取組を実施する。				対象者(受益)		負担金補助金	7,962
					具体名	宍粟市民	扶助費	
					人数等		その他	0
事業内容	事業期間	~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	人権意識の高揚をめざし、各地区の人権学習会、講演会等の実施、ふれあい活動への参加の推進。 山崎地区生涯学習推進協議会 3,160千円 一宮地区生涯学習推進協議会 3,335千円 波賀地区生涯学習推進協議会 580千円 千種地区生涯学習推進協議会 887千円							
事業効果等	人権講演会、自治会単位の学習会、リーダー研修、環境・福祉・地域づくりに関する研修会、ふれあい活動などを通じて人権尊重を基調とした生涯学習まちづくりができた。							

単位:千円

所管課:	社会教育課	事業名:	人権教育・啓発事業	決算書頁:300				
会計・科目:	一般会計9.5.3	総合計画の施策名称:	人権教育・啓発の推進					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	3,216					3,216	人件費	
H19決算	2,795					2,795	賃金	
対予算比較	421	0	0	0	0	421	委託料	998
H18決算	4,126					4,126	工事請負費	
前年度決算比	1,331	0	0	0	0	1,331	備品購入費	
事業目的	人権尊重の社会を実現するため、市民を対象にした、強調月間・人権週間事業を展開するとともに、指導者等の養成を図るためのリーダー研修(講演会等)を実施し、また、山崎東中校区を指定地域として人権教育実践研究発表事業を実施する。				対象者(受益)		負担金補助金	1,796
					具体名	宍粟市民	扶助費	
					人数等		その他	1
事業内容	事業期間	~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	12月に人権週間事業として人権啓発事業「人権のつどい」講演会等、コンサートの実施。山崎東中学校区の地域指定事業の「人権教育実践発表(中間発表)」の実施をした。							
事業効果等	講演会等の人権啓発事業に参加することにより、日常生活のなかで豊かな人権感覚が態度や行動に現れるような、人権意識の高揚が図れた。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(教育委員会)

単位:千円

所管課:	社会教育課	事業名:	教育集会所事業	決算書頁:	300			
会計・科目:	一般会計 9.5.3	総合計画の施策名称:	人権教育・啓発の推進					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	2,609					2,609	人件費	
H 19 決算	1,997					1,997	賃金	
対予算比較	612	0	0	0	0	612	委託料	
H 18 決算	2,533					2,533	工事請負費	
前年度決算比	536	0	0	0	0	536	備品購入費	
事業目的	部落差別をはじめあらゆる差別のない社会をつくるため7地区において成人の部人権学習の取組と青少年の部学級により児童生徒の自尊感情の育成や異年齢での仲間づくり、体験学習などの取組を行う。						対象者(受益)	
							負担金補助金	350
							扶助費	
	具体名	講演会・学習会	扶助費					
	人数等	延べ 1,901人	その他	1,647				
事業内容	事業期間	~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	山崎町では、住民一人一人の人権意識の高揚を図るため「成人の部」の人権講演会の実施。児童・生徒の学ぶ力を形成するための、「青少年の部」の学習会、オープン教室等の実施。千種町では、「西山成人学級」の開催など。							
事業効果等	講演会、学習会を実施することにより、人権意識の高揚が図れ、自ら学ぶ力の形成が促進された。周辺地域住民とのふれあい活動により、交流の促進ができた。							

単位:千円

所管課:	社会教育課	事業名:	放課後子ども教室推進事業	決算書頁:	158			
会計・科目:	一般会計 3.2.7	総合計画の施策名称:	少子化対策の総合的な推進					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	1,823		726			1,097	人件費	
H 19 決算	1,113		683			430	賃金	
対予算比較	710	0	43	0	0	667	委託料	
H 18 決算						0	工事請負費	
前年度決算比	1,113	0	683	0	0	430	備品購入費	
事業目的	地域の大人を指導員として配置し、放課後や週末におけるさまざまな体験活動や地域住民との交流活動等を通じて、子どもを見守り育てる地域の教育環境の再生を図る。						対象者(受益)	
							負担金補助金	
							扶助費	
	具体名	市内小学生	扶助費					
	人数等	延べ2,700人	その他	1,113				
事業内容	事業期間	H19 ~	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助		
	放課後や週末等に社会教育施設や学校施設等を活用してコーディネーターや指導員を配置し、様々な体験活動や地域住民との交流活動等の取組を実施する。・コーディネーターの配置 ・放課後子ども教室の開催 H19 市内4校区開催(城下小学校区・一宮北小学校区・波賀小学校区・千種小学校区)							
事業効果等	事業開始年度でもあり、推進体制の整備やボランティアの確保等に時間を要し事業スタートが遅れたが、様々な体験活動や地域住民との交流活動を通じて子どもたちの健やかな成長を育む基盤やネットワークができた。							

単位:千円

所管課:	社会教育課	事業名:	文化財保護	決算書頁:	308			
会計・科目:	一般会計 9.5.6	総合計画の施策名称:	芸術・文化活動の推進					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	27,081	1,250	625	756	2,749	21,701	人件費	0
H 19 決算	24,290	1,250	625	642	1,398	20,375	賃金	4,781
対予算比較	2,791	0	0	114	1,351	0	委託料	12,406
H 18 決算	26,169	0	0	701	570	24,898	工事請負費	0
前年度決算比	1,879	1,250	625	59	828	0	備品購入費	43
事業目的	地域の歴史文化資源である各種文化財の保存と活用を図り、郷土愛を育む教育を展開するとともに、地域の文化や歴史に関する情報発信に努め、新しい地域文化の創造を推進する。						対象者(受益)	
							負担金補助金	593
							扶助費	0
	具体名	宍粟市民	扶助費					
	人数等	43,302人	その他	6,467				
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	[決算内訳] 文化財保護費(本庁):6631千円 文化財保護費(山崎):313千円 文化財保護費(一宮):5291千円 文化財保護費(三方町):5350千円 文化財保護費(波賀):1330千円 文化財保護費(千種):2810千円 埋蔵文化財調査費(本庁):2565千円							
事業効果等	各種文化財の保存・活用、歴史資料館等・遺跡公園・体験工房での展示・講座・教室等の開催を通じて、住民の生涯学習に寄与し、新しい地域文化の創造を図ることができる。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(教育委員会)

単位:千円

所管課:	社会教育課	事業名:	埋蔵文化財調査(開発)事業	決算書頁:	308			
会計・科目:	9.5.6	総合計画の施策名称:	芸術・文化活動の推進					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	5,739					5,739	人件費	0
H19決算	5,478					5,478	賃金	0
対予算比較	261	0	0	0	0	261	委託料	5,292
H18決算	3,414					3,414	工事請負費	0
前年度決算比	2,064	0	0	0	0	2,064	備品購入費	0
事業目的	一宮町安積地先において市が計画する土地開発事業に伴う安積山遺跡の埋蔵文化財発掘調査。				対象者(受益)		負担金補助金	0
					具体名	穴栗市	扶助費	0
					人数等		その他	186
事業内容	事業期間	H18 ~ 19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	調査面積約1,000㎡ 委託料5,292千円(調査掘削作業4,137千円・図化測量業務1,155千円)・需用費186千円							
事業効果等	事前に事業予定地内の埋蔵文化財の発掘調査を実施することにより、土地開発事業計画に備えることができる。							

単位:千円

所管課:	社会教育課	事業名:	図書館運営事業	予算書頁:	298			
会計・科目:	一般会計9.5.2	総合計画の施策名称:	生涯学習の推進					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	21,259		3,000			18,259	人件費	0
H19決算	20,821		3,000			17,821	賃金	7,040
対予算比較	438	0	0	0	0	438	委託料	1,626
H18決算	20,727		2,500			18,227	工事請負費	0
前年度決算比	94	0	500	0	0	406	備品購入費	5,025
事業目的	生涯学習社会における豊かな学びの環境づくりと、文化的な資料の収集保管を目指す				対象者(受益)		負担金補助金	68
					具体名	市民	扶助費	0
					人数等		その他	7,062
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	図書等資料の収集・整理・保管・貸出業務、レファレンス業務、児童にむけての「おはなし・絵本読み聞かせの会」の開催、「古典を読む会」、「対面朗読会」、「穴栗の歴史を一緒にあそぼう会」などの開催、ブックトークによる小学校訪問、子どものための工作教室・人形劇の開催・夏休みにむけての推薦図書リストの作成・配布、「とよかんたより」の発行など利用啓発事業、その他保健福祉事業への協力・支援活動、障害者サービスなどを展開している。							
事業効果等	年間約9万冊の図書を貸出し、レファレンス(調査などの業務)件数も蔵書の有無など簡単なものを加えると約5千件もあり、市民の書齋として活動している。また各小学校、幼稚園など他機関とも協力して子どもたちのために事業を行っている。							

単位:千円

所管課:	スポーツ振興課	事業名:	スポーツ施設管理事業	決算書頁:	316			
会計・科目:	一般会計9.6.2	総合計画の施策名称:	スポーツ活動の推進					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	27,300					27,300	人件費	
H19決算	27,300					27,300	賃金	
対予算比較	0	0	0	0	0	0	委託料	
H18決算	0					0	工事請負費	
前年度決算比	27,300	0	0	0	0	27,300	備品購入費	
事業目的	指定管理者制度は、民間活力を活用し経費の節減と住民サービスを向上させることを目的に導入されたものである。スポニックパーク一宮等を指定管理に出すことで制度の目的達成を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名		扶助費	
					人数等		その他	27,300
事業内容	事業期間	H19 ~	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独		
	対象施設: スポニックパーク一宮及びウッドパークキャンプ場 指定管理者: (株)ニスポ 指定管理委託料: 27,300千円							
事業効果等	利用者アンケート等の顧客満足度については、概ね良好な結果が得られており、またテニスコートを含む7施設の内5施設について、前年度の利用者数を上回る健闘をしているが、スイミング・スクール等については、前年度の利用者数を下回り、かなり苦戦をしているため広域的な利用者の確保が必要となっている。今後、市の責任において適正な指導・監督に務め一層の利用者増やサービス向上のため、良好な運営と有効な広報等などの取り組みを求めて行く。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(教育委員会)

単位:千円

所管課:	スポーツ振興課	事業名:	社会教育活動等促進・地域スポーツ活動支援事業	決算書頁:312				
会計・科目:	一般会計9.6.1	総合計画の施策名称:	スポーツ活動の推進					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	5,235					5,235	人件費	
H19決算	5,235					5,235	賃金	
対予算比較	0	0	0	0	0	0	委託料	
H18決算	5,330					5,330	工事請負費	
前年度決算比	95	0	0	0	0	95	備品購入費	
事業目的	社会教育団体及び地域スポーツ推進クラブの活動を活性化しスポーツを通じ市民の健康増進と交流を促進するため、促進・支援事業を実施する。				対象者(受益)		負担金補助金	5,235
					具体名	体育協会等	扶助費	
					人数等	加盟13協会等	その他	0
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	該当事業の対象者及び積算内容等 対象者 宍粟市体育協会 = 体育協会補助金 2,925,000円 宍粟市体育指導委員会 = 自主活動補助金 900,000円 西播磨体育指導委員会連絡協議会負担金 = 79,200円 西播磨親善体育大会負担金 = 80,000円 スポーツクラブ21ひょうご宍粟市推進委員会 = 活動支援事業補助 = 300,000円 スポーツ少年団体活動補助金(一宮450千 千種500千) = 950,000円							
事業効果等	宍粟市体育協会をはじめ各種団体が連携をはかり社会体育事業を展開した。 宍粟市体育指導委員会では、ニュースポーツの普及をはじめスポーツクラブ21(市内17クラブ)と連携を図り地域スポーツの振興にも努めた。(各支部活動としてベタンク大会・バレーボール大会・歩こう大会・スキー教室等) 宍粟市体育協会は、下部加盟団体(13)により宍粟市泥んこバレー大会や駅伝大会をはじめ各種大会等を企画し開催した。 スポーツ少年団体補助事業については、一宮・千種の2地区の事業であり、事業の全市的な拡大等も検討したが、スポーツ施設使用登録団体への登録による施設使用料減免という間接補助的なものができたことから、当事業の初期の目標は達成したと判断し、平成19年度を以て事業の廃止をします。またSC21推進委員会への補助金についても、事業内容を精査したところ直接執行へ変更することとしたため、当事業についても平成19年度を以て補助金の交付は廃止とする。 体育指導委員等の活動を通じて、生涯スポーツの取り組みや地域スポーツ活動等の向上に努めた。							

単位:千円

所管課:	スポーツ振興課	事業名:	市スポーツ大会運営支援事業	決算書頁:312				
会計・科目:	一般会計9.6.1	総合計画の施策名称:	スポーツ活動の推進					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	3,800					3,800	人件費	
H19決算	3,800					3,800	賃金	
対予算比較	0	0	0	0	0	0	委託料	
H18決算	8,600					8,600	工事請負費	
前年度決算比	4,800	0	0	0	0	4,800	備品購入費	
事業目的	体力増進と健康志向の高まりから、スポーツの原点である走る競技へのニーズは、年々高まる傾向にある。市では歴史あるマラソン大会とロードレース大会を市民協働参画型の実行委員会形式で開催することで参加者の健康増進、地域力の向上と交流を図ることを目的とする。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	大会参加者等	扶助費	
					人数等	約5,000人	その他	3,800
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	該当事業の対象者及び積算内容等 対象者 4月12日開催 於 山崎スポーツセンター周辺 宍粟市さつきマラソン大会実行委員会 = 運営支援補助金 = 2,800,000円 11月25日開催 於 一宮家原遺跡下県道周辺 宍粟市ロードレース大会実行委員会 = 運営支援補助金 = 1,000,000円							
事業効果等	平成19年4月12日開催の第2回宍粟市さつきマラソン大会においては、全国各地より2,064名の参加があり、また同年11月25日開催の宍粟市ロードレース大会では、例年を上回る1,643名の参加がありました。 (さつきマラソン大会参加費 = 6,192千円・ロードレース大会参加費 = 831千円)							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(教育委員会)

単位:千円

所管課:	スポーツ振興課	事業名:	スポーツ大会出場奨励金交付事業	決算書頁: 312				
会計・科目:	一般会計9.6.1	総合計画の施策名称:	スポーツ活動の推進					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	390					390	人件費	
H19決算	390					390	報償費	390
対予算比較	0	0	0	0	0	0	委託料	
H18決算	0					0	工事請負費	
前年度決算比	390	0	0	0	0	390	備品購入費	
事業目的	市民の競技スポーツの推進と青少年の健全育成を図るため、全国大会等のアマチュアスポーツ大会に出場する個人又は団体に奨励金を交付する。またこの明るいニュースを市民で共有することにより、地域の活性化に寄与する。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名		扶助費	
					人数等		その他	0
事業内容	事業期間	H19 ~	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独		
	当該事業の対象者及び積算内容等 個人種目の出場選手で市内に居住する者 団体の構成員として認められた出場選手・監督・コーチ等で構成される市内に所在する団体 交付金額は、「スポーツ大会出場奨励金交付要綱」の規程による。							
事業効果等	市が全国大会等に出場し頑張っている選手達を奨励する事は、明るい話題として地域の雰囲気盛り上げ、明るい環境作りに繋がる。また、後進の手本となることで、青少年健全育成の推進が図れる。 【個人の部】 尾崎隆太他 19名 【団体の部】 山崎クラブ・戸原剣友会 の2団体							

単位:千円

所管課:	給食センター	事業名:	給食センター管理運営事業	決算書頁: 320				
会計・科目:	一般会計9.6.3	総合計画の施策名称:	学校給食の充実					
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	120,016					120,016	人件費	
H19決算	119,039					119,039	賃金	53,292
対予算比較	977	0	0	0	0	977	委託料	6,495
H18決算	121,722					121,722	工事請負費	0
前年度決算比	2,683	0	0	0	0	2,683	備品購入費	276
事業目的	市内の児童・生徒に対し、地産地消に取り組んだ安全・新鮮で栄養バランスのとれたおいしい給食を提供する。				対象者(受益)		負担金補助金	168
					具体名	児童・生徒	扶助費	
					人数等	3,974人	その他	58,808
事業内容	事業期間	S39 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	市内の小学校20校2,657人、中学校7校1,317人の児童・生徒に対し、年間190回の給食を実施した。事業費の各センターごとの内訳は、山崎55,843千円、一宮28,154千円、波賀16,219千円、ちくさ18,823千円である。野菜・米については地元産を優先利用することとし、生産履歴の明確化及び地元生産者の活性化を図る。							
事業効果等	米飯を主体とした完全給食の実施。年間190回のうち、米飯給食179回、パン給食11回。地元生産者による生産履歴のはっきりとした地元産野菜を活用した、素材からの手作りの給食を提供した。地元産野菜の利用率は、およそ36品目約70.5%となった。							

平成19年度主要事業に係る成果説明書(総合病院)

単位:千円

所管課: 総合病院		事業名: 医療器機整備事業					決算書頁: 237	
会計・科目: 病院事業会計		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実・適正な保健・福祉・医療サービスを提供できる体制づくり						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	223,022				223,000	22	人件費	
H 19 決算	214,776				214,300	476	賃金	
対予算比較	8,246	0	0	0	8,700	454	委託料	
H 18 決算	88,980				86,600	2,380	工事請負費	
前年度決算比	125,796	0	0	0	127,700	1,904	資産購入費	214,776
事業目的	老朽化した医療機器の更新を行うとともに、医療の進歩に適応した新しい医療機器を導入し、安全・安心・信頼の医療を提供する。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名		扶助費
						人数等		その他
事業内容	事業期間	H19	新規・継続の別		新規	補助・単独の別		単独
	(新規) 電子カルテシステム 一式 腹腔鏡ビデオスコープシステム 一式 生体情報モニター 4式 ほか (更新) 超音波診断装置(産婦人科、泌尿器科) 臨床化学自動分析装置 産婦人科医療情報管理システム							
事業効果等	地域の基幹病院として救急医療や高度医療に取り組み、地域医療の確保と良質の医療を提供することができた。							

単位:千円

所管課: 総合病院		事業名: 入院収益事業					決算書頁: 232	
会計・科目: 病院事業会計		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実・適正な保健・福祉・医療サービスを提供できる体制づくり						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	1,805,159			1,805,159		0	入院収益	1,800,820
H 19 決算	1,800,820			1,800,820		0		0
対予算比較	4,339	0	0	4,339	0	0		0
H 18 決算	1,920,722			1,920,722		0		0
前年度決算比	119,902	0	0	119,902	0	0		0
事業目的	地域医療の確保(病院の健全経営の維持)					対象者(受益)		その他
						具体名		
						人数等		
事業内容	事業期間	~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独
	年間入院患者数 51,383人 入院収益 1,800,820千円 入院一人当たり単価 35,045円(税抜き) 整形外科が4月~12月まで、眼科は7月から不在であることから、昨年度に比べて入院患者数・入院収益ともが減少している。(H18入院患者数 57,625人 6,242人の減)							
事業効果等	地域の基幹病院として救急医療や高度医療に取り組み、地域医療の確保と良質の医療を提供することができた。							

単位:千円

所管課: 総合病院		事業名: 外来収益事業					決算書頁: 232	
会計・科目: 病院事業会計		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実・適正な保健・福祉・医療サービスを提供できる体制づくり						
予算・決算額	財源内訳						19年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H19最終予算	1,037,810			1,037,810		0	外来収益	1,082,521
H 19 決算	1,082,521			1,082,521		0		0
対予算比較	44,711	0	0	44,711	0	0		0
H 18 決算	1,172,579			1,172,579		0		0
前年度決算比	90,058	0	0	90,058	0	0		0
事業目的	地域医療の確保(病院の健全経営の維持)					対象者(受益)		その他
						具体名		
						人数等		
事業内容	事業期間	~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独
	年間外来患者数 99,026人 外来収益 1,082,521千円 外来一人当たり単価 10,930円(税抜き) 18年度末をもって5名の常勤医師が退職、19年度内にも3名の退職があった。年度内に3名の招聘ができたものの医師の不足による外来患者減が大きい。(H18外来患者数 114,667人 15,641人減)							
事業効果等	地域の基幹病院として救急医療や高度医療に取り組み、地域医療の確保と良質の医療を提供することができた。							

財政用語の解説

用 語	説 明	
市 税	個人市民税	均等割額（3,000円）、所得割額（一律10%の比例税率）
	法人市民税	均等割額は、資本金及び従業員数に応じた段階的な額で課税、法人税割額は、申告に基づいて納税（標準税率12.3%）
	固定資産税	土地・家屋については、評価額（課税標準額）に基づいて、償却資産については残存価格に基づいて課税（税率1.4%）
	国有資産等所在市町交付金	国、県の固定資産については、国及び県のそれぞれ通知額（税率1.4%）
	軽自動車税	軽自動車、バイク等について、目的及び排気量に応じて課税（1台当たりの単価課税）
	たばこ税	たばこ製造業者等が小売販売業者に売渡したたばこに対し、1,000本あたり3,298円を課税（たばこ産業等より申告納付）
	入湯税	（目的税）入湯税は目的税で観光振興に要する費用に充てるため、鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客（入湯料が1,000円未満の施設の日帰り入湯者、12歳未満の者などを除く）に課せられる税金（入湯税 1人1日/150円）
	都市計画税	（目的税）都市計画区域内の土地（山林を除く）・家屋に対し課税（課税方法は固定資産の課税標準額×0.2%）
税源移譲	地方分権を進めるため、国の収入となっていた「所得税」の一部を減らし、県や市町の「個人住民税」を増やすこと。地方自治体が自らの判断と責任で自由に使える地方税財源が充実することになる。	
自動車重量譲与税	自動車重量税法に基づき検査時に国税として徴収し、その1/3の額を市町村道の延長及び面積により按分し県を通じて市町村に譲与	
地方道路譲与税	ガソリンに課す税として揮発油税と地方道路税を国が徴収し、地方道路税の42/100の額を市町村道の延長及び面積により按分し県を通じて市町村に譲与	
利子割交付金	預貯金等に生じる利子に対する課税 15%（国税）、5%（県税）×95%（5%は県の事務費）×3/5の額を県民税の額で按分交付	
配当割交付金	平成16年度より株式等の配当金に対し源泉徴収により課税 15%（国税）、5%（県税）×95%（5%は県の事務費）×2/3の額を市町村の個人県民税払込額で按分交付（H20.3月までは7%（国税）3%（県税））	
株式等譲渡所得割交付金	平成16年度より株式等の譲渡所得に対し源泉徴収により課税 15%（国税）、5%（県税）×95%（5%は県の事務費）×2/3の額を市町村の個人県民税払込額で按分交付（H20.3月までは7%（国税）3%（県税））	

用語	説明
地方消費税交付金	4%は消費税（国）、1%は地方消費税として計5%を一括して国において徴収し、そのうち1%相当額を人口及び従業員数で按分して県より交付
ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税の収入額のうち10分の7に相当する額を、ゴルフ場利用税交付金として、ゴルフ場利用税を納入したゴルフ場が所在する市町村に交付
自動車取得税交付金	自動車取得者に対して取得価格の3%もしくは5%を県が徴収。徴収額×95%（5%は県の事務費）×7/10を市町村道の延長及び面積により按分し県が交付
交通安全対策特別交付金	交通違反反則金を地方公共団体の区域内における人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路の延長を配分指標として、それぞれ1：2：1の割合で県を通じて交付
地方交付税	国税5税の一定割合（所得税、酒税の32% 法人税の34% 消費税の29.5% たばこ税の25%）の額を基準財政需要額と基準財政収入額で算定交付。（交付割合 普通交付税94% 特別交付税6%） 普通交付税 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額
地方特例交付金	児童手当特例交付金は、児童手当の拡充分についての地方負担額分が交付。（H18拡充分は、特例交付金とたばこ税（地方、国）とで所要額を確保、H19拡充分は特例交付金で確保） また、特別交付金は、恒久的減税（所得減税等）に伴う地方税の減収の一部を補てんする制度であった減税補てん特例交付金がH18で廃止されたことに伴う経過措置ための交付金（恒久減税はH18で終了するが、激変緩和措置としてH21まで延長）
臨時財政対策債	国が交付する地方交付税の財源不足分を地方財政法第5条の特例債として許可された地方債
標準財政規模	地方公共団体の一般財源の規模を示したもの （税収 + 譲与税等 + 普通交付税）
義務的経費	義務的、非弾力的性格が強い経費 （人件費、扶助費、公債費）
経常的経費	毎年度、継続的、固定的に支出される経費 （義務的経費、維持補修費、補助費等）
臨時的経費	経常的経費に対比する経費であり、一時的な経費 （施設等建設事業費、補償金、賠償金、災害関連経費等）
投資的経費	資本形成のための経費 （普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）
経常収支比率	歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、経常的経費に充当した一般財源の経常的な収入とされる一般財源総額に対する割合

用語	説明	
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、通常標準的に徴収が見込まれる地方税収入等を一定の方法によって算定した額。(基本的に税等はその75%が算入されるが、税源移譲分については100%算入となる)	
基準財政需要額	普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が標準的な水準で行政を行うために一般財源をもって賄うべき財政需要を一定の合理的な方法により算定した額	
公債費比率	公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合	
起債制限比率	公債費比率の算式に国の施策として交付税に算入された公債費を除いた割合	
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源が、収入された一般財源総額に占める割合	
形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額	
実質収支	歳入歳出決算差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額	
単年度収支	当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額	
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合	
プライマリーバランス	歳入総額から地方債を控除したものと、歳出総額から公債費(地方債返済のための元利償還)を控除したものとを釣り合い状態を見るもの。公債費以外の歳出が、地方債以外の歳入で賄われているかどうかを確認するもので、世代間の受益と負担の関係を表す指標のひとつ。	
財政力指数	普通交付税を算定する際に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値	
ラスパイレス指数	職種別、学歴別、経験年数別の平均給与月額を国家公務員のその額と比較した指数	
健全化判断比率	実質赤字比率	普通会計における赤字額が標準財政規模に占める割合
	連結実質赤字比率	全会計をあわせた赤字総額が標準財政規模に占める割合
	実質公債費比率	総合的な公債費負担を表す指標で、元利償還金等が標準財政規模に占める割合
	将来負担比率	公営企業、出資法人等を含めた将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に占める割合
資金不足比率	公営企業ごとに資金不足が、事業規模に占める割合	